

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

【会社名】 チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド
(中国中煤能源股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 リ・ヤンジャン
会長兼業務執行取締役
(Li Yanjian, Chairman and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街1号
(No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安部 健介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 (03)6212-8323

【事務連絡者氏名】 弁護士 湯浅 紀佳
弁護士 青山 慎一

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 (03)6266-8996

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円=6.1207人民元(1人民元=約16.34円に相当(中国人民銀行が公表した2016年6月8日の中心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=13.79円(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が2016年6月8日に発表した為替相場の仲値)の換算率により行われている。
3. 当社の事業年度は暦年である。
4. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に含まれる将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社グループ」、「当社」または「チャイナ・コール・エナジー」	中国において2006年8月22日に設立された株式会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Coal Energy Company Limited（中国語名称：中国中煤能源股份有限公司））ならびに、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社およびその業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結された共同支配会社を意味する。
「中煤集団」、「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」	当社の支配株主である中国中煤能源集团公司を意味する。中国の国営企業であり、その前身は中国煤炭工業進出口総公司と呼ばれ、1981年12月に設立された。
A 株式	SSEに上場され、人民元で取引されているCSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。
当社定款	2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随時、修正および補足済み）を意味する。
当社の取締役会 / 当社取締役会	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの取締役会を意味する。
焦化公司	中煤焦化控股有限責任公司を意味する。
装備公司	中国煤鋅機械装備有限責任公司を意味する。
中煤華晋公司	山西中煤華晋能源有限責任公司を意味する。
当社ウェブサイト	www.chinacoalenergy.comを意味する。
CSRC	中国証券監督管理委員会を意味する。
大屯鋅区	上海能源公司が操業する江蘇省の炭鋅区を意味し、由姚橋炭鋅、孔莊炭鋅、徐莊炭鋅および龍東炭鋅で構成されている。
当社取締役	全業務執行取締役、全非業務執行取締役および全独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
東坡公司	山西中煤東坡煤業有限公司を意味する。
財務公司	中煤財務有限責任公司を意味する。
H 株式	香港ドルでの引受けのためにHKSEに上場されている当社の株式資本中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。
黒龍江化工公司	中煤黒龍江煤化工有限公司を意味する。
龍化集団	中煤黒龍江煤炭化工（集団）有限公司を意味する。
HKSE	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hkを意味する。

香港上場規則	香港証券取引所への証券の上場に関する規則を意味する。
華晋焦煤公司	華晋焦煤有限責任公司を意味する。
華昱公司	中煤集团山西華昱能源有限責任公司(旧中煤集团山西金海洋能源有限公司)を意味する。
進出口公司	中国煤炭進出口公司を意味する。
晋煤集团	山西省晋城無煙煤鋁業集团有限責任公司を意味する。
財政部	中華人民共和国の財政部を意味する。
南梁公司	陝西南梁鋁業有限公司を意味する。
NDRC	中華人民共和国国家發展改革委員会を意味する。
平朔公司	中煤平朔集团有限公司を意味する。
平朔鋁区	山西省の炭鋁区を意味し、主に安太堡露天炭鋁および地下炭鋁、安家嶺露天炭鋁および地下炭鋁、井東炭鋁ならびに平朔東露天炭鋁から構成されている。
ブライスウォーターハウスカーパス	羅兵咸永道會計師事務所を意味する。
ブライスウォーターハウスカーパス中天	普華永道中天會計師事務所(特殊普通合 ^{4F} ₁₉)を意味する。
元	人民幣(元)を意味する。
SAIC	中華人民共和国国家工商行政管理總局を意味する。
運銷公司	中国煤炭銷售運輸總公司を意味する。
SASAC	国有資産監督管理委員会を意味する。
SAWS	中華人民共和国国家安全生産監督管理總局を意味する。
陝西公司	中煤陝西榆林能源化工有限公司を意味する。
上海能源公司	上海大屯能源股份有限公司を意味する。

山西焦煤集団	山西焦煤集団有限責任公司を意味する。
当社株式	A 株式および H 株式を含む、当社の普通株式を意味する。
当社株主	A 株式および H 株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
SSE	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）を意味する。
SSE上場規則	上海証券取引所の上場規則を意味する。
SSEウェブサイト	www.sse.com.cnを意味する。
太原煤気化集団	太原煤炭気化（集団）有限責任公司を意味する。
唐山溝公司	山西中新唐山溝煤業有限責任公司を意味する。
依蘭第三煤礦	中煤能源黒龍江煤化工有限公司が操業する黒龍江省の地下炭鉱を意味する。
中天合創公司	中天合創能源有限責任公司を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

昨年度からの変更点は、下線で表している。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法は、1993年12月29日に第8回全人代常務委員会の第5会議により公布され、1994年7月1日に施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日および2005年10月27日に改正された。改正された中国会社法は、2006年1月1日に施行された。

株式有限会社による国外株式募集および上場に関する特別規定は、1994年7月4日に中国国務院の第22回常務委員会において採択され、1994年8月4日に公布および施行された。特別規定は、株式有限会社の国外における株式の募集および上場に関して策定された。証券委員会と国家経済体制改革委員会が1994年8月27日に公布した、国外上場される会社定款のための必須条款は、国外の証券取引所において上場を予定する株式有限会社の定款に規定する必要がある条項を定めたものである。したがって、必須条款は、当社の定款にも包含されている。本項において「会社」とは、中国会社法に基づいて設立され、H株式を発行する株式有限会社をいう。

以下の記載は、中国会社法、特別規定および必須条款の主要な規定の要約である。

(a) 一般

「株式有限会社」(以下「会社」という。)とは、中国会社法に基づいて設立され、独立して財産を所有し、その財産に対する権原を行使することができる企業法人を指す。株式有限会社の責任は、その資産の総額に限定され、株式有限会社の株主の責任は引き受ける株式の範囲に限定される。

(b) 設立

会社は、発起設立または募集設立のいずれかの方法により、設立することができる。会社は、2名以上200名以下の発起人により設立できるが、少なくともその半数は、中国国内に居住していなければならない。

発起設立により設立された会社は、その登録資本のすべてが発起人により引き受けられる。会社の株式は、その登録資本が払込済みである場合を除き、その他の者に割り当てることができない。募集設立により設立された会社の場合、会社の登録資本は、所管の登記所に登記された、その払込済資本の総額である。株式有限会社の最低登録資本は、法律もしくは行政規則が定める金額である。

発起設立により設立された会社の場合、発起人は、定款により同人が引き受けるべき株式につき、書面にて全資本を引き受けなければならない。金銭以外の資産に係る所有権の移転手続は、かかる資産が資本として拠出される場合、適式に完了されなければならない。上記の規定に基づく出資額の支払いを怠った発起人は、発起人契約の規定に従い、契約違反に対する責任を負わなければならない。発起人が出資額を全額引き受けた後、取締役会および監査役会が構成され、取締役会は、定款および法律または行政規則により要求されるその他の書類を会社登記所に提出することにより、設立登記の申請を行わなければならない。

募集設立により設立された会社の場合、法律または行政規則が別途定める場合を除き、その全株式の35%以上は発起人が引き受けなければならない。一般に株式を募集する発起人は、株式募集目論見書ならびに引受数、引受金額および引受人の住所が記載され、引受人が署名、押印する予定の株式引受書を作成しなければならない。引受人は、同人が引き受ける株式数に応じた金額を払い込まねばならない。発起人が一般に株式を募集する場合、かかる募集は、適法に設立された会社により引き受けられ、それに関して引受契約が締結される。一般に株式を募集する発起人は、銀行との契約（本契約により銀行は発起人の株式に係る支払いを回収する。）に署名しなければならない。受領銀行は、支払金を受領し、保管し、株式の引受けに関して支払を行った引受人に対して受領書を発行し、関連当局に対して支払金を受領したことの証明書を提出する義務を負う。株式発行の引受金額が全額払い込まれた後、法律に基づき設立された出資検査機構は、資本金を査定し、その報告書を作成しなければならない。発起人は、発行された株式に関する全額の払込みがなされてから30日以内に設立総会を招集しなければならない。設立総会は、引受人により構成されなければならない。発行済株式が、株式募集目論見書に定める締切日までに引き受けられていない場合、または発行済株式の引受金額が全額払い込まれた後30日以内に発起人が設立総会を招集しない場合、引受人は発起人に対し、払込済みの引受金額の返還を同期間の銀行預金金利での利息とともに請求することができる。取締役会は、設立総会の終了後30日以内に、登記所において会社の設立登記の申請を行う。

所管する工商行政管理局によって登記が認められ、営業許可が発行されることにより、会社は正式に設立されたことになり、法人としての地位を取得する。

会社の発起人は個別におよび連帯して、以下の責任を負う。

- (1) 会社が設立できなかった場合に、設立過程において発生した費用および債務を支払う責任
- (2) 会社が設立できなかった場合に、引受人に対して、払込金額およびかかる金額に対する同期間における銀行預金金利での利息を払い戻す責任
- (3) 会社の設立過程において、発起人の義務不履行の結果として会社が被った損害を賠償する責任

会社が募集設立によって設立される場合、かかる会社の発起人は、中国国務院が1993年4月22日に公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」（本規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびにその関連取引のみに適用される。）に従い、その際使用される目論見書の内容の正確性につき連帯責任を負い、当該目論見書に誤解を生じさせ得る記載が含まれないことおよび重要な情報が欠けていないことを確保しなければならない。

(c) 株式資本

発起人は、金銭もしくは現物の出資、またはそれぞれの評価額に基づく資産、知的財産権もしくは土地所有権の拠出によって、資本の拠出を行うことができ、また、適法に移転された金銭以外の資産を現金評価により資本拠出することができる。ただし、法律または行政規則により、資本拠出が禁じられている資産を除く。資本拠出が金銭以外でなされる場合、拠出された資産の評価および査定は、過大評価または過小評価することなく、法律または評価に係る行政規則に従って行わなければならない。

会社は、記名式または無記名式のいずれかの株券を発行することができる。外国投資家に対して発行され国外で上場される株式は、特別規定および必須条款に基づき、記名式で発行され、額面金額は人民元建てで、かつ、外貨により引き受けられるものとされている。外国投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の各地域内の投資家に対して発行され、香港で上場される株式は、H株式とされ、また、上記の地域を除く中国国内の投資家に対して発行される株式は、A株式とされる。会社は、特別規定に基づいて、証券監督管理委員会の認可を得た上で、H株式の発行に関する引受契約において、引受株式数を考慮した上で、発行予定国外上場外国投資株式総数の15%までを留保することに同意することができる。

(d) 株式資本の増加

中国会社法によれば、株式の発行は、公正かつ平等な方法で行われなければならない。同種類の株式は、互いに同順位とする。同一の募集における同種類の株式は、同条件かつ同価格で発行される。株式の引受けがいかなる単位であっても、1株当たり同価格が払い込まれる。

会社が、新株を発行する場合、新株の種類および数、新株の発行価格、新株発行の開始および終了日ならびに既存の株主に発行される予定の新株の種類および数につき、定款に従い、株主総会決議または取締役会決議により可決されなければならない。会社が、中国国務院の証券規制当局の承認を得た上で新株を発行する場合、新株募集目論見書および財務会計報告書ならびに申込書を作成しなければならない。会社が新たに発行する株式への払込みが完了した後、会社登記所に変更登記を行い、公告を行わなければならない。会社がその登録資本を増資するため、新株を発行する場合には、株主による新株の引受けは、会社の設立に係る引受金額の支払いに関する規定に従い行われなければならない。

(e) 株式資本の減少

会社は、中国会社法に規定された以下の手続に従って、その登録資本を減少することができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務書類を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会において株主により承認されなければならない。
- (3) 会社は、資本減少の承認決議の可決後、10日以内に資本減少につき債権者に通知し、30日以内に新聞紙上で資本減少の公告を行わなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期間内に、会社に対して、その債務の弁済または債務の担保のための保証の提供を要求できる。
- (5) 会社は、会社登記所に対して、登録資本の減少の登記申請を行わなければならない。

(f) 株式の買戻し

当社は、以下のいずれかの目的以外で、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 登録株式資本の減少
- (2) 会社の株式を保有する他の会社との合併
- (3) 会社の従業員に対する報奨としての株式付与
- (4) 株主総会において、他の会社との合併および会社分割に関する決議に反対票を投じた株主からの自己株式の取得

上記(1)ないし(3)の理由で、会社の自己株式を取得する場合には、株主総会決議による承認がなければならない。上記に従い、会社が自己株式を取得した後、かかる株式は(1)の場合には取得日から10日以内に消却しなければならず、(2)または(4)の場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない。

上記(3)に従い会社が取得する株式は、当該会社の発行済株式総数の5%を超えてはならない。株式取得に係る資金は、会社の税引後利益から支払われ、会社が購入した株式は、1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

(g) 株式の譲渡

株主が保有する株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は法律に従って設立された証券取引所において、または中国国务院が定めるその他の方法に従う場合にのみその株式の譲渡の効力を生じさせることができる。記名式株式は、株主が株券の裏面に署名を裏書きすることにより、または法律もしくは行政規則により定められたその他の方法により、譲渡することができる。譲渡後、会社は譲受人の氏名およびその住所を、株主名簿に記入しなければならない。上記に定める株主名簿の登録変更は、上場会社の株主名簿の変更に係る登録に関する法規に従い、株主総会の招集の前20日間または配当を受ける権利を確定するための基準日の前5日間に行ってはならない。無記名式株券の譲渡は、株主がかかる株券を譲受人に引き渡した時点で効力が生じる。

発起人が保有する株式は、会社の設立後1年間は譲渡することができない。株式の公募前に発行した会社の株式は、証券取引所への上場後1年間は譲渡してはならない。

会社の取締役、監査役および上級管理職は、同人が保有する会社の持分およびその変更について会社に申告しなければならない。同人はその任期中の各年につき、保有する会社の株式の25%超を譲渡してはならない。同人が保有する株式は、会社の証券取引所への上場の日から1年間、また同人がその職でなくなった後6ヶ月以内は、これを譲渡してはならない。会社の取締役、監査役および上級管理職が保有する会社の株式の譲渡につき、定款においてその他の制限規定を定めることができる。

(h) 株主

中国会社法に基づく株主の権利には、以下の権利が含まれる。

- (1) 株式の利益の還元を受ける権利、重要な意思決定に参加する権利および経営陣を選出する権利
- (2) 招集された株主総会または取締役会での決議もしくはその議決権の行使が、法律に違反して行われた場合、または決議の内容が定款に違反している場合に、人民法院にその取消しを申し立てる権利。ただし、かかる申立ては、かかる決議がなされた日から60日以内に行われなければならない。
- (3) 株主総会に出席する代理人を任命する権利
- (4) 定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務会計報告書を閲覧する権利、ならびに会社の業務に関する提案または質問を行う権利
- (5) 保有株式数に従って配当を受領する権利
- (6) 株式保有割合に応じて会社の清算に際して残余財産の分配を受ける権利
- (7) 定款に定められたその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款に従う義務、引き受けた株式に関する引受金額の支払義務、引き受けた株式に関して支払うことに同意した引受金額の範囲内で会社の債務および負債について責任を負う義務、ならびに会社の定款に定められたその他の株主の義務が含まれる。

(i) 株主総会

株主総会は、会社の授權機関であり、中国会社法に従いその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の業務方針および投資計画の決定
- (2) 取締役および監査役（従業員の代表を除く。）の選任または解任ならびに取締役および監査役の報酬に関する事項の決定
- (3) 取締役会の報告の検討および承認
- (4) 監査役会または監査役の報告の検討および承認
- (5) 会社の年次予算案および決算の検討および承認
- (6) 会社の利益処分案および損失填補案の検討および承認
- (7) 会社の登録資本の増減の決定

- (8) 会社の社債発行の決定
- (9) 会社の合併、分割、解散および清算等の事項の決定ならびにその他の事項の決定
- (10) 会社の定款の変更
- (11) 定款に記載されたその他の権限

株主総会は、毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した場合、発生後2ヶ月以内に開催しなければならない。

- (1) 取締役の員数が法律に定められた員数を下回った場合または定款に定められた員数の3分の2を下回った場合
- (2) 補填されていない会社の損失の総額が会社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 会社の株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の開催を請求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなした場合
- (5) 監査役会により招集の提案がなされた場合
- (6) 会社の定款に記載されたその他の状況が発生した場合

株主総会は、取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。取締役会会長がその職務を遂行することができず、また遂行しない場合、副会長がかかる総会を主宰しなければならない。副会長がその職務を遂行することができず、また遂行しない場合には、取締役の過半数により指名された取締役が総会を主宰しなければならない。取締役会がかかる会議を招集することができず、また遂行しない場合には、監査役会が直ちに総会を招集し主宰しなければならない。監査役会が株主総会を招集し主宰することができない場合には、単独でまたは共同で会社の株式の10%以上を90日間連続して保有する株主が、かかる会議を自ら招集し主宰することができる。

株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、株主総会開催日の20日前までに、送付されなければならない。かかる通知には、開催時刻、開催場所および総会で審議すべき事項を記載しなければならない。臨時株主総会の招集通知は、すべての株主に対し、臨時株主総会の15日前までに、送付されなければならない。無記名式株券の発行については、その時刻、場所および総会で審議すべき事項を、株主総会開催日の30日前までに公告しなければならない。単独でまたは共同で会社の株式の3%以上の株式を保有する株主は、取締役会に対し、株主総会開催日の10日前までに書面にて臨時の提案を提出することができる。取締役会は、かかる臨時の提案を受領後2日以内にその他の株主に通知し、株主総会にて検討すべくかかる臨時の提案を審議に回さなければならない。臨時の提案は、株主総会の権限の範囲内のものであり、決議のため具体的な事項を含むものでなければならない。株主総会においては、上記の2種類の通知に定める事項以外の事項については、何ら決議を行ってはならない。無記名式株券を保有する株主で、株主総会への出席を希望する者は、株主総会の5日前までに会社に対し、同人の株券を預託しなければならない。かかる株券は、株主総会の終了時まで会社が保管しなければならない。

株主総会に出席する株主は、保有する株式1株につき1議決権を有する。ただし、会社が保有する株式には、議決権は付与されない。株主総会の決議は、出席した株主の保有する議決権の過半数の賛成により可決される。ただし、会社の合併、分割もしくは解散または定款の変更に関する事項については、出席した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。中国会社法および定款において、重要な資産の譲渡もしくは取得、または対外的担保提供について、株主総会の決議により承認されなければならない場合は、取締役はかかる事項につき決議をするため、速やかに株主総会を招集しなければならない。株主総会における取締役および監査役の選任に際し、定款または株主総会の決議に基づき、累積投票制度を採用することができる。株主総会における取締役および監査役の選出につき、累積投票制度においては、各株式に選出予定の取締役または監査役の数に等しい議決権が付与され、株主は投票の際にその議決権を集中して行使することができる。

株主総会にて検討された事項につき、議事録が作成され、総会の主宰者および総会に出席している取締役は、かかる議事録を署名しなければならない。議事録は、株主出席簿および委任状とともに保管されなければならない。

必須条款によれば、株式資本の増減、種類株式、新株予約権もしくはその他これらに類する有価証券、および社債もしくはディベンチャーの発行、会社の清算ならびに株主が普通決議により必要であると決議したその他の事項については、株主総会に出席した株主の保有する議決権の3分の2を超える多数をもって、承認されなければならない。

中国会社法には、株主総会の定足数を構成する株主の数について、特に規定は設けられていない。しかし、特別規定および必須条款においては、議決権の50%に相当する株式を保有する株主からの招集通知に対する回答が開催日の20日前までに受領された場合に、会社は定時株主総会を開催できるものとされている。かかる50%の基準が満たされない場合、会社は、かかる回答受領期間の最終日から5日以内に、議案ならびに開催日および開催場所を公告をもって再び株主に通知することにより、定時株主総会を開催することができる。必須条款は、種類株式の権利の修正または制限をする場合には種類株主総会を開催すべき旨を規定しており、その目的においては、国内株式の保有者とH株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

(j) 取締役

会社は、5名から19名の構成員からなる取締役会を置くものとする。取締役会の構成員には、従業員代表大会、従業員大会またはその他において、会社の従業員の中から民主的に選出された従業員の代表者を含むことができる。取締役の任期は、定款に定められるが、3年を超えてはならない。取締役は、再選されれば何期でも連続して取締役の職に就くことができる。任期満了に伴う取締役の再選が直ちに行われない場合、または取締役の解任により、取締役の定足数が満たされない場合、取締役は、法律、行政規則および定款に従い、適式に再選された取締役が就任するまで、その職務を遂行し続けなければならない。

中国会社法に基づき、取締役会は以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- (2) 株主総会においてなされた決議の実行
- (3) 会社の事業計画および投資計画案の決定
- (4) 会社の年次予算案および決算の策定
- (5) 会社の利益処分案および損失填補案の策定
- (6) 会社の登録資本の増減および社債発行に関する提案の策定
- (7) 会社の合併、分割または解散の計画の準備
- (8) 会社の内部管理体制の決定
- (9) 会社のジェネラル・マネジャーの選任または解任ならびにジェネラル・マネジャーの推薦に基づく会社の副ジェネラル・マネジャーおよび財務責任者の選任または解任、ならびにこれらの報酬の決定
- (10) 会社の基本的管理体制の策定
- (11) 定款に基づくその他の権限の行使

取締役会は、1年に2回以上招集されなければならない。取締役会の招集通知は、当該会議の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して交付されなければならない(かかる通知期間は、臨時取締役会には適用されない)。)。臨時取締役会は、10%超の議決権を保有する株主、3分の1超の取締役または監査役会により招集される。取締役会会長は、かかる提案を受けた後10日以内に臨時取締役会を招集し、その議長を務める。取締役会は、臨時取締役会の招集に関し、通知方法および通知期間を、別途規定することができる。取締役会は、取締役の半数以上が出席する場合にのみ開催される。取締役会の決議は、全取締役の過半数の賛成により可決される。いずれの取締役も、取締役会により承認予定の決議につき、1票を有する。取締役は、自ら取締役会に出席しなければならない。取締役が取締役会に出席できない場合、かかる取締役は、授權の範囲を記載した書面による委任状により、他の取締役を、かかる取締役のために取締役会に出席する代理人として指名することができる。

取締役会の決議が法律、行政規則または会社の定款に違反し、その結果会社が重大な損失を被った場合、決議に参加した取締役は、会社に対し補償責任を負う。ただし、ある取締役がかかる決議の審議が行われた際に明確に反対した旨が証明され、かつ、かかる反対が取締役会議事録に記録された場合、かかる取締役は上記補償責任を負わない。

中国会社法に基づき、以下の者は会社の取締役に就任することができない。

- (1) 民事上の行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受け、その刑の執行完了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者
- (3) 破産し清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元マネジャーであった者であり、かつ、かかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の前代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに関し個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- (5) 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者

会社が選出または選任した取締役が上記の規定に違反した場合、その選出、選任または雇用を無効とする。任期中に上記に違反した取締役は、会社により解任される。

会社の取締役のその他の欠格事由は、必須条項に定められている。

取締役会は、取締役会会長および取締役会副会長を選任する。取締役会会長および取締役会副会長は、全取締役の過半数の承認により選出される。取締役会会長は、取締役会を招集および主宰し、取締役会決議の実行状況を調査する。取締役会副会長は、取締役会会長の職務を補佐する。取締役会会長が、取締役会会長としての職務を遂行できず、または遂行しない場合、取締役会副会長がこれを行う。取締役会副会長が、取締役会副会長としての職務を遂行できず、または遂行しない場合、取締役の過半数により指名された取締役がこれを行う。

(k) 監査役

会社は、3名以上の監査役からなる監査役会を置く。監査役会は、株主の代表者および適切な割合の会社の従業員の代表者により構成される。具体的割合は、定款に定められるが、会社の従業員の代表者の割合は、3分の1以上でなければならない。監査役会における会社の従業員の代表者は、従業員代表大会、従業員大会またはその他において、会社の従業員により民主的に選出された者でなければならない。監査役会は、監査役会会長および監査役会副会長を選任する。監査役会会長および監査役会副会長は、監査役の過半数の承認により選出される。監査役会会長は、監査役会を招集し主宰する。監査役会会長がその職務を遂行できず、または遂行しない場合、監査役会副会長が監査役会を招集し、主宰する。監査役会副会長がその職務を遂行できず、または遂行しない場合、監査役の過半数により指名された監査役が監査役会を招集し、主宰する。取締役および役員のいずれも監査役を兼任することはできない。

監査役の任期は3年間で、再選されれば何期でも連続して監査役の職に就くことができる。任期満了に伴う監査役の再選が直ちに行われない場合、または監査役の解任により、監査役の定足数が満たされない場合、監査役は、法律、行政規則および定款に従い、適式に再選された監査役が就任するまで、その職務を遂行し続けなければならない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状況の検査
- (2) 取締役および役員の職務遂行の監督、ならびに法令、定款または株主決議に違反した取締役および役員の解任提案
- (3) 会社の利益に悪影響を与える取締役およびマネジャーの行為の是正の要求
- (4) 臨時株主総会の招集の提案、ならびに法律に基づいて取締役会が株主総会を招集し主宰することができない場合の、株主総会の招集および主宰
- (5) 株主総会における決議の提案

(6) 取締役および役員に対する訴訟の提起

(7) 定款に記載されたその他の権限

監査役は、取締役会に出席し、取締役会決議に関する質問または提案を行うことができる。監査役会または（監査役会がない場合は）会社の監査役は、会社の業務に不正を発見した場合には、その調査を開始し、必要に応じて、会社の負担で、その調査を支援する会計士を雇うことができる。

(l) マネジャーおよび役員

会社は、マネジャーを1名置き、当該マネジャーは取締役会により選任または解任される。マネジャーは、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の生産、業務および管理の監督ならびに取締役会決議の実行の手配

(2) 会社の年次事業計画および年次投資計画の実施の手配

(3) 会社の内部管理体制構築計画の策定

(4) 会社の基本管理体制の策定

(5) 会社の内部規則の策定

(6) 副マネジャーおよび財務責任者の選任および解任の推薦

(7) その他の管理担当役員（取締役会により選任または解任されることを要する者を除く。）の選任または解任

(8) 取締役会により付与されたその他の権限

定款に定められるジェネラル・マネジャーの権限に関するその他の規定についても遵守されなければならない。ジェネラル・マネジャーは、取締役会に出席しなければならない。

中国会社法において、役員とは、会社のジェネラル・マネジャー、副ジェネラル・マネジャー、財務責任者、取締役会秘書役（上場会社の場合）および定款に定めるその他の役員をいう。

(m) 取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の役員の義務

中国会社法に基づき、会社の取締役、監査役、マネジャーおよび役員は、関連法令および定款を遵守し、職務を誠実かつ勤勉に遂行しなければならない。また、取締役、監査役、マネジャーおよび役員は、その権限を利用して賄賂または法律に反するその他の収入を受け取り、また当社の財産を着服することを禁じられている。取締役および役員は、以下の行為を禁じられている。

(1) 会社の資金を流用すること。

(2) 自己またはその他の個人名義の口座に会社の資金を入金すること。

(3) 定款に違反して、または株主会、株主総会もしくは取締役会の事前の承認を得ずに、会社の資金を他人に貸し付け、または会社の資産を担保に他者に保証を供与すること。

(4) 定款に違反して、または株主会、株主総会もしくは取締役会の事前の承認を得ず、会社と契約しまたは取引すること。

(5) 自己の地位および権限を利用し、会社が利用できるはずであった事業の機会を取得することならびに株主会および株主総会の事前の承認なくして、会社の事業に類似する事業を自己または他人のために行うこと。

(6) 会社と取引する第三者から、自己の利益のために手数料を得ること。

(7) 権限なく会社の秘密情報を漏洩すること。

(8) 会社に対する信託義務に違反するその他の行為を行うこと。

取締役または役員が上記の規定に違反して得た利益は、会社に返還されなければならない。

取締役、監査役または役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果、会社に損失をもたらした場合、かかる者は、会社に対し個人的に責任を負う。

株主総会において、取締役、監査役または役員の出席が求められた場合、かかる取締役、監査役または役員は、要求どおり株主総会に出席し、株主の質問に回答しなければならない。取締役および役員は、監査役会または（監査役会を設置していない有限責任会社においては）監査役に対し、監査役会または監査役の職務の妨げとならないよう、真正なる事実および情報を提供しなければならない。

取締役または役員が、その職務の遂行において法令または会社の定款に違反し、その結果会社に損害を及ぼした場合、単独または共同で会社の株式を180日間連続して1%以上保有している株主は、監査役会に対し、その株主に代わり人民法院に訴訟を提起するよう書面にて請求することができる。監査役がその職務の遂行に際し、法律、行政規則または定款に違反し、その結果会社に損害を及ぼした場合、上記の株主は、取締役会に対し、その株主に代わり人民法院に訴訟を提起するよう書面にて請求することができる。監査役会もしくは取締役会が、上記の株主からの請求書を受領した後、訴訟の提起を拒否した場合、もしくはかかる請求書を受領後30日以内に訴訟を提起しない場合、または直ちに訴訟を提起しなければ、会社の利益に対し回復不能な損害を及ぼすこととなる緊急の場合には、上記の株主は、会社の利益のために、同人の名において、人民法院に直接訴訟を提起する権限を有する。会社の法律上の権利を侵害し、その結果会社に損害を及ぼしたその他の者に対し、株主は上記2文の規定に従い、人民法院において訴訟を提起することができる。取締役または役員が、法律、行政規則または定款に違反し、株主の利益を侵害した場合にも、株主は人民法院に訴訟を提起することができる。

特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の役員は、会社に対して信認義務を負う。これらの者は、職務を忠実に遂行するとともに会社の利益を守らなければならない、その個人的利益のためにその地位を濫用してはならない。必須条款には、当該義務に関する詳細な規定が定められている。

(n) 財務および会計

会社は、適用のある法律、行政規則および所管する中国国务院財政部局の規則に従って、財務会計システムを構築し、各事業年度末において、法律に従って、財務報告書を作成し、公認会計士による監査を受ける。財務会計報告書は、法律、行政規則および中国国务院財政部局の規則に従って作成されなければならない。

会社は、定時株主総会開催日の少なくとも20日前までに、財務書類を会社に備え置き、株主による閲覧に供さなければならない。募集設立により設立された会社は、その財務書類を公表しなければならない。会社は、各事業年度の税引後利益を分配する場合、税引後利益の10%を法定利益準備金に繰り入れなければならない（ただし、法定利益準備金の累積額が会社の登録資本の50%に達している場合は、この限りではない。）。会社の法定利益準備金が前事業年度の損失を填補するのに十分でない場合には、当事業年度の利益は、法定利益準備金へ繰り入れる前に、かかる損失の填補に充当される。会社が法定利益準備金を税引後利益から積み立てた後、株主会または株主総会の決議による承認に基づき、その税引後利益から任意利益準備金を積み立てることができる。会社が損失の填補を行い、利益準備金への繰り入れを行った後に残存する利益は、株主の持株比率に応じて分配される。ただし、比率に応じて分配しない旨の定款に別段の定めがある場合はこの限りでない。上記規定に違反し、損失が填補され法定利益準備金が積み立てられる前に株主総会または取締役会により株主に配当された利益は、会社へ返還されなければならない。会社が保有する自己株式に対しては、利益配当はなされない。

発行時の会社株式の額面超過金および関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが求められているその他の金額は、資本準備金として計上されなければならない。会社の準備金は、会社の損失を填補し、会社の事業を拡大し、または会社の資本金を増加させるために利用されなければならない。資本準備金は会社の損失を填補するために使用してはならない。法定利益準備金が資本に転換される場合、法定利益準備金の残額は、かかる転換前の会社の登録資本の25%を下回ってはならない。

会社は、法定の会計帳簿以外の会計帳簿を設けてはならない。会社の資産は、個人名義で開設された口座にこれを預けてはならない。

(o) 会計監査人の選任および退任

中国会社法に基づき、会社の監査を担当する会計監査人の選任または解任は、定款に従い、株主総会または取締役会により決定される。会計監査人は、株主総会または取締役会が、会計監査人の解任につき投票を行う場合、意見表明を行うことができる。会社は、会社が雇用する会計監査人に対し、真正かつ完全な会計の証拠、帳簿、財務会計報告書およびその他の会計データを提供しなければならない、これを拒絶、留保したり虚偽の情報を提供してはならない。

特別規定によれば、会社は、その年次報告書を監査させ、その他の財務報告書を検討および検証させるために、資格を有する独立した監査法人を雇用しなければならない。

(p) 利益分配

特別規定によれば、H株式の株主に支払われる配当およびその他の分配金は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われなければならない。必須条款に基づき、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行われる。

(q) 定款変更

定款の変更は、適用ある法令および定款に定められた手続に従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定を変更する場合、証券監督管理委員会の授権を受けた会社の設立を認可する部局および中国国务院の認可を得た上で、国家工商行政管理局または登記に関するその地方部局に提出しなければ、変更の効力は生じない。定款変更の登記が行われずまたは提出されず、また、承認されない場合には、会社は適用ある法令に従い、変更登記を修正しなければならない。

(r) 解散および清算

会社は、以下の事由のいずれかが発生した場合には、解散する。

- (1) 会社の定款に規定された会社の営業期間が満了した場合または会社の定款に記載されたその他の解散事由が発生した場合
- (2) 株主総会において会社の解散決議を株主が可決した場合
- (3) 合併または会社分割により会社を解散しなければならない場合
- (4) 営業許可が取り消され、業務が停止しまたは裁判所より解散命令が下された場合
- (5) 会社が重大な問題に直面し、当該会社の存続が、株主の利益に重大な損害を及ぼし、これをその他の方法を通じても解決不可能である場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主の解散請求に対し、人民法院が会社を解散させる場合

上記(1)の場合、会社は、その定款を変更することにより存続することが可能である。前項に定める規定に従い定款を変更するためには、会社が有限責任会社の場合には、議決権の3分の2超を有する株主の承認が必要である。会社が株式有限会社の場合、株主総会に出席する株主の議決権の3分の2超を有する株主の承認が必要である。

会社が上記の(1)、(2)、(4)または(5)のいずれかの事由により解散した場合、15日以内に清算委員会を結成し、清算を開始しなければならない。清算委員会の構成員は、取締役または株主総会において株主が選任する。所定の期間内に清算委員会が結成されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し清算委員会を結成するための人員を選任する旨の請求をすることができる。人民法院は、かかる申請を受理し、直ちに清算を開始するため清算委員会を結成しなければならない。

清算委員会は、清算期間中、以下の権限を行使する。

- (1) 会社の資産の処理ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- (2) 債権者への通知の送付または公告の掲載
- (3) 会社の存続する事業の処理および決済
- (4) 未納の税金および清算手続上発生した税金の支払い
- (5) 会社の財務上の債権債務の決済
- (6) 負債の返済完了後の会社の残余財産の処理
- (7) 民事訴訟における会社の代表

清算委員会は、その結成から10日以内に会社の債権者に通知を行い、60日以内に新聞紙上に公告を掲載しなければならない。債権者は、通知受領後30日以内に、または通知を受領しなかった場合には公告掲載日から45日以内に、清算委員会に対して、債権を届け出なければならない。債権者は、届出をするにあたり、債権者の権利に関するすべての事項を報告し、証拠を提出しなければならない。清算委員会は、かかる債権者の権利を登録しなければならない。清算委員会は、届出期間中、債権者に対し債務の弁済を行ってはならない。

会社の財産の清算時ならびに貸借対照表および資産目録の作成時には、清算委員会は、株主会、株主総会または人民法院にて承認を得るため提出する清算計画書を作成しなければならない。

清算費用、給与、社会保険費用および法的補償、未納の税金ならびに会社の債務の支払後の会社の残余財産は、会社の株主に対して、有限責任会社の場合にはその出資額に応じて、株式有限会社の場合にはその持株数に応じてそれぞれ分配される。会社は、清算期間中存続することができるが、清算に関連のない業務活動を行ってはならない。会社の財産は、上記の規定に従い、弁済がなされる前に、株主に対し分配が行われてはならない。

会社の財産の清算時ならびに貸借対照表および資産目録の作成時に、清算委員会が、会社の資産がその負債を返済するために十分でないと認識した場合、直ちに人民法院に破産宣告の申請を行わなければならない。

かかる宣告の後、清算委員会は、清算に関するすべての業務を人民法院に移管する。

清算委員会は、清算の完了に際して、株主会、株主総会または人民法院にて承認を得るため清算報告書を提出する。その後、会社の登記を抹消するため当該報告書が会社登記所に提出され、会社の解散に関する公告がなされなければならない。清算委員会の構成員は、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に遂行しなければならない。清算委員会の構成員は、賄賂または法律に反するその他の収入を収受するためにその権限を行使してはならず、会社の資産を流用してはならない。清算委員会の構成員は、会社および債権者に対して、その故意または重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

法律に従い、破産を宣言した会社の清算は、会社の倒産に関する法律に従い行われる。

(s) 国外上場

会社の株式は、証券監督管理委員会による認可を得た場合にのみ国外で上場することができ、上場は、中国國務院により定められた手続に従って進められなければならない。

特別規定によれば、証券監督管理委員会により認可された会社のH株式および国内株式の発行の計画は、証券監督管理委員会からの認可が得られた後15ヶ月以内に、会社の取締役会によって、別個の発行として実施することができる。

(t) 株券の紛失

株主は、中国民事訴訟法に規定された公告および通知手続に従い、記名式株式の株券が盗取され、紛失または毀損した場合、人民法院に対してかかる株券に関する無効宣告の申請を行うことができる。株主は、かかる宣告を得た後、代替株券の発行を会社に対して申請することができる。

(u) 合併および会社分割

会社の合併に際しては合併契約が締結されなければならない。当事会社は、それぞれ貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当事会社は、合併決議後10日以内にそれぞれの債権者に対して通知を行い、また、新聞紙上に債権者に対する公告を掲載する必要がある。債権者は、書面による通知受領後30日以内または書面による通知を受領しなかった場合には45日以内に、会社に対して、未払債務の弁済またはこれに代わる保証の提供を要求することができる。

会社が合併する場合、債権者の権利および当事者の債務は、存続会社または新会社により引き継がれる。会社が分割される場合、それぞれの資産も分割されなければならない、また貸借対照表および資産目録が作成されなければならない。会社の分割の承認決議が可決され、会社はかかる決議の可決日から10日以内にすべての債権者に対して通知を行い、また30日以内に新聞紙上に公告を掲載する必要がある。債権者が別途承認する場合を除き、会社の分割前の負債に係る債務は、分割会社が連帯して負担しなければならない。

合併や分割によって会社の登記事項に変更が生じた場合、かかる変更は、会社登記所に登記されなければならない。会社が解散する場合、会社の抹消について登記されなければならない。新会社が設立された場合、会社の設立が登記されなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社定款およびその変更は、株主総会において株主に承認されており、中国会社法、中国証券法、香港で株式上場する株式有限責任会社の定款の追加変更に関する意見書、特別規定、必須条款、香港上場規則および中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）が、人民元建普通株式（以下「A株式」という。）を発行した会社に対し公布した、A株式上場企業の定款に対する指針、A株式上場企業の統治基準、A株式上場企業の株主総会規則、独立取締役制度の設置に関する指導意見などの規定を含む適用のある法令に従って作成されている。

(a) 取締役およびその他の役員

当社株式の割当および発行権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本を増加する場合、株主総会の特別決議による承認を得るための議案を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連する法律および行政規則により定められた手続に従って行われなければならない。

当社または子会社の資産処分権限

取締役会は、株主総会における報告義務を負う。

取締役会は、処分に係る資産の推定価値と、処分の直前4ヶ月間に処分された当社の固定資産の価値との合計が、株主総会において提示された当社の直近の貸借対照表上に示される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会の事前の承認または同意がなければ、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、固定資産の処分には資産に対する権利の移転に関する行為が含まれるが、固定資産への担保権の設定は含まれない。

取締役会は、法令、当社定款および株主総会において可決された決議に従って職務を遂行する。

報酬および失職に関する補償または支払い

当社は、株主総会による事前の承認を得て、各々の取締役または監査役との間でその報酬について規定する書面による契約を締結する。かかる報酬には以下のものが含まれる。

- (1) 当社の取締役、監査役または上級執行役員としての業務に関する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役または上級執行役員としての業務に関する報酬
- (3) 当社および当社の子会社の事務管理に関連して提供するその他の業務に関する報酬
- (4) 失職に対する補償としてなされる支払いまたは退職時の報酬もしくは退職に関連した支払い

上記の契約に規定される場合を除き、上記事項について取締役や監査役が自らの利益のために当社に対して訴訟を提起することはできない。

報酬に関する当社と取締役または監査役との間の契約においては、当社が買収された場合に、株主総会の事前承認を条件として、取締役および監査役が失職または退職に対する補償その他の支払いを受ける権利を有することが定められなければならない。本項において「当社が買収された場合」とは以下のいずれかの意味を有する。

- (1) ある者からすべての株主に対する買付けの申込み
- (2) ある者から、その者が当社定款に定める意味における「支配株主」となることを目的とする買付けの申込み（「第一部-第1-1-(2)-(q)詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利」を参照のこと。）

取締役または監査役が上記の事項を遵守しない場合、当該取締役または監査役の受領額は、当該買付けの申込みの結果自己の保有する株式を売却した者に帰属する。これらの者に対して総額を按分して支払うために発生する費用は当該取締役または監査役が負担し、その総額から支払ってはならない。

取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員またはそれらの者の関係者に対して、直接的にも間接的にも、融資の実行または融資に関連した保証の供与を行ってはならない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

- ・ 当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合
- ・ 取締役、監査役、当社の総裁およびその他の上級執行役員が、当社のために、または株主総会の承認を得た役務提供契約の条件に従いその義務を適正に履行するために支払ったまたは支払う予定の経費に充当するために、当社が、当該取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員に対して融資を行い、融資に関連して保証を行い、またはその他の資金の供与を行う場合
- ・ 当社の通常業務に金銭の貸付けまたは保証の供与が含まれる場合に限り、当社が通常の条件で、取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員またはそれらの者の関係者に対して融資または融資の保証を行う場合

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。

当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員のいずれかの関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合
- (2) 当社が提供した担保物が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合

本項において、

- (a) 保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。
- (b) 下記「第一部-第1-1-(2)-(a)取締役およびその他の役員-義務」の項に記載される関係者の定義は本項に準用される。

当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に例外として規定されている場合を除き、当社および当社の子会社は、当社株式を取得しようとし、または取得を申し出ている者に対して、方法および時期の如何を問わず、資金援助(以下に定義される。)を行ってはならない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的または間接的に何らかの債務負担(以下に定義される。)をすることになる者も含まれる。当社および当社の子会社は、方法および時期の如何を問わず、かかる取得者に対して、かかる取得者が負担する債務の軽減または免除を目的として資金援助を行ってはならない。

ただし、以下の行為は禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合であり、資金援助の主な目的が当社株式の取得のためではなく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における当該資金援助

- ・ 法律に従った配当による当社資産の適法な分配
- ・ 配当による株式の無償割当
- ・ 当社定款に従った当社の登録資本の減少、当社株式の買戻しまたは当社の株式資本構成の再構成
- ・ 金銭の貸付が当社の業務の範囲の一部である場合における、通常の業務としての金銭の貸付（ただし、当社の純資産がこれによって減少しない場合または資産がこれにより減少するものの当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）
- ・ 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（ただし、当社の純資産がこれにより減少しない場合または資産がこれにより減少するものの当該資金援助が分配可能利益から提供される場合に限る。）

本項において、

- (a) 「資金援助」とは、以下の事項を含むがこれらに限定されない。
- (1) 贈与
 - (2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務の引受けもしくは保証人による資産の供与を含む。）または(当社自身の債務不履行に関する補償以外の)補償もしくは権利の免除もしくは放棄
 - (3) 融資の供与もしくは当社の債務が他の者の債務に先立って履行されるべきことを定めるその他の契約の締結、またはかかる融資もしくは契約の当事者の変更もしくは更改もしくはかかる融資もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - (4) 当社が債務につき支払不能に陥った場合、当社が純資産を有しなくなった場合、または当社の純資産を著しく減少させることが予想される場合において当社が付与するその他の資金援助
- (b) 「債務負担」には、契約または取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、もしくは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。）によって債務者の財務状況に変動を生じさせること、その他一切の方法による債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、当社との契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員と当社との間における役務提供契約を除く。）に対して、態様を問わず、直接的または間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が、通常の状況において、取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が定足数に算定されずかつ決議に参加していない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りではない。

本項の目的に従って、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、自己の関係者が利害関係を有する契約、取引または取決めについても、利害関係を有しているものとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、当社が今後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引または取決めに対して利害関係を有する旨の一般的な通知を、具体的理由を明記した書面にて取締役会に対して行った場合、かかる通知は、本項との関係において、当該通知に記載されている内容に関する利害関係に係る十分な報告とみなされる。ただし、このような一般的な通知が、当社のために当該契約、取引または取決めを締結することを最初に検討する日よりも前になされていることを条件とする。

報酬

上記「第一部-第1-1-(2)-(a)取締役およびその他の役員-報酬および失職に関する補償または支払い」の項で言及されているとおり、取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

任命、解任および退任

取締役会会長およびその他取締役会の構成員の任期は3年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期について再任することができる。

取締役は株主総会において選任および解任される。取締役の候補者を推薦する旨の書面による通知および候補者が選任を受諾する旨を示した書面による通知が、総会の通知の送付時以降、株主総会の7日前までに当社に送付される必要がある。

取締役会は9名の取締役により構成され、3名以上かつ取締役会の3分の1以上が独立非業務執行取締役であるものとする。取締役会には、会長1名および副会長1名を置く。会長および副会長は、全取締役の過半数の可決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する必要はない。

以下のいずれかに該当する者または状況の場合は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員に就任することができない。

- ・ 行為能力を有しない者または行為能力を制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、横領もしくは社会経済的秩序破壊の罪を犯し、そのために処罰を受けた者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後5年以上が経過していない者
- ・ 経営の失敗により破産し清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであった者であり、かつかかる会社または企業の破産に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可を取り消された会社または企業の法律上の代表者であった者であり、かつ、かかる取消しに対して個人的に責任のある者で、かかる営業許可取消日から3年以上が経過していない者
- ・ 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- ・ 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にある、当該捜査または訴追が終了していない者
- ・ 法律および行政規則に従い企業の指導者として不適格とされる者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関連政府当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決において当該者の詐欺行為または不誠実行為が認定事実として含まれており、その判決日から5年以上が経過していない者
- ・ 当社株式が上場している地域の法律および規則に規定される場合

当社定款には、一定の年齢を超えた場合に取締役から退職することが義務付けられる定年退職の規定はない。

取締役、総裁またはその他の上級執行役員が当社を代表して行う行為の有効性は、善意の第三者との関係において、その任期もしくは選任における規定違反または資格の欠如によって影響を受けない。

総裁またはその他の上級役員は、当社の取締役を兼任することができる。ただし、当社の総裁または上級役員を兼任する取締役の数は、当社の取締役総数の半数を超えないものとする。

取締役会の議長は、全取締役の過半数により選任または解任される。取締役は株主総会の普通決議によって解任することができる。ただし、取締役による損害賠償請求を妨げない。

取締役選任における候補者指名の意向およびかかる者の選任希望についての、書面による通知の提出については少なくとも7日間の期間を置かなければならない。かかる期間は、当社が株主総会の招集通知を郵便で送付した翌日から開始し、総会開催日の少なくとも7日前までに終了するものとする。

取締役および監査役の候補者リストは、株主総会に対し決議案の形式で提案される。株主総会における取締役または監査役の選任決議に際しては、定款に従い、または株主総会で承認された決議に基づき、累積投票制度が実施される。

前段落の「累積投票制度」とは、株主総会における取締役または監査役の選任決議の際に、各株式が取締役または監査役の候補者の数と同数の議決権を付与されることを意味する。株主は投票の際にその議決権を集中して行使することができる。取締役会は、取締役および監査役の候補者の経歴および一般情報を公表しなければならない。

借入権限

適用のある中国の法令を遵守することを条件として、当社は、資金を調達し借り入れる権限を有する。かかる権限には、社債の発行ならびに当社の営業または財産ならびに中国法および行政規則により認められるその他の権利の一部または全部に対する担保権または抵当権の設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、(a) 当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会の承認を要する旨を定める条項を除き、借入れに関する権限を取締役が行使しうる方法についての明確な条項はなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な条項はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所により課される義務に加えて、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、当社から委ねられた職務および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- ・ 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないようにすること。
- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること。
- ・ 当社の財産をいかなる名目においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）。
- ・ 株主の個別の権利を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。ただし、定款に従って株主総会の承認を受けるために提案された当社の再編に従う場合は除く。）。

取締役会は、その義務を法律、行政規則、定款および株主総会決議に従って履行する。当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、権限の行使および義務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うような監督、注意および技能を発揮する義務を負う。当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員はそれぞれ、信認の原則に従って権限を行使し、または職務を遂行し、その義務と自己の利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。この原則には、以下の義務を遂行することが含まれるが、これらに限られない。

- ・ 当社の最善の利益のために誠実に行為すること。
- ・ 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと。
- ・ 与えられた裁量権を自ら行使し、他者の支配下で行動することがないようにし、かつ、法律もしくは行政規則で認められる範囲内である場合または十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、与えられた裁量権の行使を委任しないこと。
- ・ 同種類の株式を保有する株主を平等に取り扱い、また異なる種類の株式を保有する株主を公平に取り扱うこと。
- ・ 当社定款に従う場合または十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社と契約、取引または取決めを締結しないこと。
- ・ 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社の財産を自らの利益のために使用しないこと。
- ・ 自らの地位を利用して賄賂もしくは法律に反するその他の収入を受け取らないことまたは当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと（当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。）。

- ・ 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- ・ 当社定款を遵守し、自らの義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、ならびに当社における自らの地位および権限を濫用して私益を追求しないこと。
- ・ 十分な説明をした上で株主総会で同意された場合を除いて、当社といかなる形においても競合しないこと。
- ・ 当社の資金を横領しないこと、または当社資産を入金する口座を自己もしくは他人の名義で開設しないこと。
- ・ 定款に違反して、取締役会または株主総会の同意を得ることなく、当社の資金をいかなる者にも貸し付けたりしないこと、または当社株主またはその他個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと。
- ・ 関連当事者としての立場を利用して当社の利益に損害を与えないこと。
- ・ 情報提供をした上で株主総会で許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益を増大させる目的以外に使用してはならない。ただし、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

() 法律により開示を強制される場合

() 公益のために開示が要求される場合

() 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の利益のために開示が要求される場合

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員はそれぞれ、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対して、自らが禁止されている行為を行うように指図することはできない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または上記(1)および(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、単独でまたは上記(1)、(2)および(3)に記載する1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員と共同で、支配持分を事実上保有する会社
- (5) 上記(4)に記載される支配を受ける会社の取締役、監査役、ジェネラル・マネジャーおよびその他の上級執行役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の上級執行役員の信託義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の営業上の秘密に関する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、その者の退任の時期から当該事由の発生時期までの経過時間およびその者と当社の関係が終了した状況に基づいて公正の観点から要求される期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政規則に定められている権利および救済手段に加え、当社は以下の権利を有する。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関して賠償を請求する権利
- ・ 当社が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員または第三者（当該第三者が取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員が当社に対する義務に違反していることを知っていたかもしくは知るべきであった場合）との間で締結した契約あるいは取引を解除する権利
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利
- ・ 当社が受領するはずであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限られない。）を取り戻す権利

- ・ 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員が受領したかまたは受領することができたであろう利息の支払いを要求する権利
- ・ 取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員が、その義務違反により取得した財産を、当社が所有すべき旨の裁決を得るため訴訟を提起する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員は、特定の義務違反により生じた債務について、十分な説明をした上で株主総会において同意された場合は、その免責を受けることができる。

当社の職務の執行に際し取締役または上級役員が法律、行政規則または定款に違反し、その結果当社が損害を被った場合、単独でまたは共同で当社の株式を180日間以上連続して1%以上保有している株主は、監査役会に対し裁判所に訴訟を提起するよう書面にて請求する権利を有する。当社の職務の執行に際し監査役会が法律、行政規則または定款に違反し、その結果当社が損害を被った場合、株主は、取締役会に対し裁判所に訴訟を提起するよう書面にて請求する権利を有する。

監査役会もしくは取締役会が、前段落記載の株主からの請求書を受領した後、訴訟の提起を拒否した場合、かかる請求書を受領日から30日以内に訴訟を提起しない場合、または直ちに訴訟を提起しなければ、会社の利益に対し回復不能な損害を及ぼすこととなる緊急の場合には、前段落記載の株主は、会社の利益のために、同人の名において、裁判所に直接訴訟を提起する権限を有する。

(b) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、当社の定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国務院から授権された会社認可機関および中国国務院証券主管機構の認可によって効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従って変更登記の申請を行わなければならない。

(c) 既存株式または種類株式の権利の変更

国内株式の保有者および当社の国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の株主とみなされる。

近時改正された会社法に基づき、すべての既存の国内株式は、証券取引所へのH株式の上場日から1年間は譲渡することはできない。定款に基づき、中国国務院または中国国務院より授権された監督当局の承認を得た上で、証券取引所の要件に従い、国内株式はH株式に転換することが可能である。

あらゆる種類の株主に対して、株主の資格において付与された権利(以下「種類株主の権利」という。)は、株主総会における株主の特別決議および定款に従って別途招集される当該種類株主の総会における決議によって承認されない限り、変更または廃止できない。

中国国務院または中国国務院より授権された認可当局の承認後、当社の国内普通株式は、その全部または一部を、外国投資株式に転換することができ、外国の証券取引所において、一般に取引できおよび上場することも可能である。上場される取引所の規制当局が別途定める場合を除き、国内の株主が保有する当社の株式を、外国投資株式に移転または転換し、外国の証券取引所に上場する場合には、当社の種類株主ごとの総会の承認を得る必要はない。

以下に該当する場合は、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を有する種類の株式数の増減。ただし、国内株主名簿に登録されている当社株式が、外国投資家に譲渡され、中国国務院証券主管機構の承認を条件として、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合を除く。
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施または別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の創出。ただし、国内株主名簿に登録されている当社株式が、外国投資家に譲渡され、中国国務院証券主管機構の承認を条件として、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合を除く。
- (3) 当該種類の株式に付される未払配当または累積配当に対する権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小

- (5) 当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権または当社証券の取得権の拡大、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- (9) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別種類の当社株式の権利または特権の拡大
- (11) 提案された再編によれば異なる種類の株主間に不均等な負担をもたらすこととなる当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

影響を受ける種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記(2)から(8)、(11)および(12)に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(以下に定義される。)は、かかる種類株主総会において議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の3分の2超の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の開催日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の開催日および場所を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の開催日の20日前までに、出席の旨を書面により当社に回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権のある当該種類株式総数の2分の1以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該種類株主総会の議事、開催日および場所を通知する。この場合、当社は、当該公告後に種類株主総会を開催することができる。

種類株主総会の招集通知は、種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、可能な限り株主総会と同様の方法によって運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。国内株式の保有者および国外上場外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特則は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時であるとを問わず、12ヶ月に1度、国内株式および国外上場外国投資株式を、既存の発行済国内株式および国外上場外国投資株式のそれぞれ20%を超えない範囲で発行する場合
- (2) 当社設立時の国内株式および国外上場外国投資株式の発行計画が、中国国务院証券主管機構による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合
- (3) 所管する中国国务院証券主管機構からの認可を取得後、当社の国内株式の保有者が、同人の保有する国内株式を、外国投資家に譲渡し、かかる譲渡株式が外国の証券取引所において上場または取引される場合

当社定款における種類株式の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とし、株式数に応じた公開買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合には、当社定款に定める意味における「支配株主」
- (2) 相対取引による当社株式の買戻しの場合には、当該取引に係る当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合は、再編案に基づいて同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

(d) 決議 - 決議に必要な多数

株主総会における決議は、普通決議と特別決議に区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の2分の1以上の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主(代理人を含む。)により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

(e) 議決権(投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席する権利または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主(代理人を含む。)は株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使することができる。各株式は1議決権を有する。株主総会においては、以下のいずれかの者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している2名以上の株主
- ・ 総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人または代理人が出席している1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議が全会一致で可決され、または決議に必要な多数により可決されもしくは可決されなかった旨の議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率の証明がなくともかかる事実の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を留保してこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主(議決権代理人を含む。)は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による採決が行われまたは投票が要求された総会の議長に1個の追加議決権が付与される。

累積投票制度に加え、株主総会に提案されたすべての議案に関する決議は、項目別に行われる。同一の案件に関し異なる議案が提案された場合、かかる議案に対する決議は議案が提案された日付順に行われる。株主総会が延期されたり、不可抗力またはその他特別な理由により決議が採択できない場合を除いて、いかなる議案も撤回または拒否されることはない。議決権は、株主総会の場で、インターネットを通じて、またはその他の方法のいずれか一つの方法のみによって行使される。同一の議決権が2度行使された場合、1度目の投票結果が優先される。

(f) 定時株主総会の要件

株主総会には、定時株主総会または臨時株主総会がある。取締役会は、毎年1回、直近の事業年度終了後6ヶ月以内に定時株主総会を招集する。

(g) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制部局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計制度を確立する。

取締役会は、法律、行政規則ならびに所管する地方政府当局および中央政府当局が交付する通達により作成が義務付けられている、当社が作成する財務報告書を、毎年の定時株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

上記の財務書類の写しは、総会の開催日の少なくとも21日前までに、外国株式の各保有者の登録住所宛てに料金前払郵便により送付される。当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載するものとする。当社が利益を分配する場合、2種類の会計原則に基づき決定される当社の配当可能剰余金のうち低い方に基づいて配当を支払うことが要求される。

当社が公表または開示する中間決算または中間財務情報も、中国の会計基準および規則に従って作成および提出されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている海外の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、事業年度中に2度の財務報告書を公表しなければならない。すなわち各事業年度の上半期終了後60日以内に中間財務報告書が公表され、各事業年度期末後120日以内に年次財務報告書が公表されなければならない。

(h) 株主総会の招集通知および総会における議案

株主総会は当社の授権機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。当社は、株主総会の事前の承認なしに、取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員を除くいかなる者との間においても、当社の業務の全部または相当部分の管理運営を委譲する契約を締結してはならない。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は取締役会により招集される。以下のいずれかの状況が発生した場合、取締役会は、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の員数が中国会社法に規定された員数を下回った場合または当社定款に規定された員数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・ 2名以上または2分の1以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合

当社が株主総会を招集するときは、開催日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、開催日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答しなければならない。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提案する権利を有し、当社は、株主総会の役割および権限の範囲内で、当該提案事項を定時株主総会の議事に付加する。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定してはならない。

当社は、株主総会の開催日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上の場合、当社は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に再度公告を行うことにより、当該総会の議事、場所および開催日を通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該株主総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および開催日を明記すること。
- ・ 総会に出席する資格を有する株主の登録日を記載すること。
- ・ 総会の議案を明記すること。

- ・ 提案された議案について、株主が十分な情報に基づいて判断できるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株式資本の再構成またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならず、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- ・ 提案された取引における取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁またはその他の上級執行役員に及ぼす影響を開示すること。
- ・ 総会において決議される特別決議案の全文を記載すること。
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自らに代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。
- ・ 総会に関する連絡者の氏名および連絡先電話番号を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されなければならない。国内株式の所有者については、総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。

公告は、総会の開催日の45日前から50日前の間に、中国国務院の証券管理当局が指定する1紙以上の新聞上において行う。公告後は、国内株式の所有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために送付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

株主総会の招集通知の発行後、当該総会は適切な理由がない限り、延期または中止されることはない。また、かかる通知に記載された議案が撤回されることはない。株主総会が延期または中止される場合、議長は総会の当初の開催予定日の少なくとも2営業日前に、その理由を公告する。

臨時株主総会または種類株主総会の開催を請求する株主は、下記の手続に従うものとする。

単独でまたは共同で株式の10%以上を保有する株主は、取締役会に対し臨時株主総会の開催を書面にて請求する権利を有する。取締役会は、請求書を受領後10日以内に、法律、規則および当社定款に従い、臨時株主総会の開催に同意するか否かに関し書面による回答を送付する。

取締役会が臨時株主総会の開催に同意する場合、株主総会の招集通知は、取締役会がかかる決定を行ってから5日以内に発行される。

取締役会が臨時株主総会の開催を拒否する場合、または請求書を受領後10日以内に回答を行わない場合には、単独でまたは共同で株式の10%以上を保有する株主は、監査役会に対し監査役会が臨時株主総会を招集しよう書面にて請求する権利を有する。

監査役会が臨時株主総会の開催に同意する場合、株主総会の招集通知は、監査役会が請求書を受領した後5日以内に発行される。監査役会が規定の期間内に招集通知を発行しない場合、監査役会は株主総会の招集および主催を行わないものとみなされ、単独でまたは共同で当社の株式の10%以上を90日間連続して保有する株主が、かかる総会を招集し主催する権利を有する。

監査役会は取締役会に対し、臨時株主総会の招集を提案する権利を有しており、かかる提案を取締役会に対し書面にて提出することができる。

監査役会または株主が自ら株主総会を開催することを決定した場合には、取締役会に対し通知書面を送付し、記録のために、当社が所在する地域のCSRCの支所および証券取引所に同一の書面を提出する。

株主総会の決議通知より前に、招集者である株主の株式の保有割合は10%を下回ってはならない。

招集者である株主は関係書類を、株主総会の招集通知および採択された決議通知の発行に際し、当社が所在する地域のCSRCの支所および証券取引所に提出する。

以下の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 取締役会および監査役会の業務報告
- ・ 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案

- ・ 取締役会および監査役会の構成員の選任および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・ 当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務書類
- ・ 法律、行政規則または当社定款により特別決議による可決を要求される事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により可決される。

- ・ 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当社の社債の発行
- ・ 当社の分割、合併、会社組織の変更、解散、清算ならびに重要な買収および売却
- ・ 当社定款の変更
- ・ その他、株主総会において普通決議として検討される事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

当社の株主総会または取締役会の決議が、法律および行政規則に違反している場合、株主は裁判所に対し無効宣告を申し立てる権利を有する。

株主総会もしくは取締役会の招集手続もしくは投票方法が、法律、行政規則もしくは当社定款に違反している場合、または決議内容が当社定款に違反している場合、株主はかかる決議が承認された日から60日以内に、裁判所に対しかかる決議の無効宣告を申し立てることができる。

(i) 株式の譲渡

中国国務院証券主管機構の承認を条件として、当社の国内株主名簿に登録されている当社株式は、外国投資家に譲渡することが可能である。また、かかる譲渡株式は、外国の証券取引所において上場または取引することができる。外国の証券取引所において譲渡株式を上場または取引する場合、かかる外国の証券取引所が定めた手続、規則および要件に従わなければならない。

発起人が保有する当社株式は、当社の設立日から1年間譲渡することができない。公募前に既に発行されている当社株式は、当社株式が証券取引所に上場し、取引がなされた日から1年間譲渡することができない。

当社の取締役、監査役および上級役員は、同人が保有する当社株式の数およびその変更について会社に報告しなければならない。取締役、監査役または上級役員がその任期中に毎年譲渡することのできる株式の数は、同人が保有する当社株式の総数の25%を超えてはならず、同人が保有する当社株式は、当社株式が証券取引所に上場し、取引がなされた日から1年間は譲渡することができない。また、同人の当社での雇用が終了した後6ヶ月間は、同人は保有する当社株式を譲渡してはならない。

当社の取締役、監査役、上級役員または当社株式の5%以上を保有する株主による、当社株式の買入れ後6ヶ月以内の当該株式の売却から生じた収益、またはかかる売却後6ヶ月以内の当該株式の買戻しから生じた収益は、当社に帰属する。当社取締役会は、上記当事者からかかる収益を没収する。当社取締役会が本段落記載の規定に従わない場合、当該違反に関与した取締役は、法律に基づいて連帯して、または個別に責任を負う。

当社取締役会が前段落記載の規定に従わない場合、株主は取締役会に対し、30日以内に前段落記載の措置を講ずるように要求する権利を有する。取締役会が上記期限内にそれに従わない場合、株主は会社の利益のために、同人の名において、裁判所に直接訴訟を提起する権限を有する。

当社の全額払込済みのH株式は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株式につき、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会は理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正および改訂は、株主名簿が管理されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

(j) 当社自己株式買受けに関する当社の権能

当社は当社定款に定める手続に従い、かつ関連政府当局の承認を条件として、以下の場合に発行済株式の買戻しを行うことができる。

- () 当社資本の減少のための株式消却
- () 当社株式を所有する他社との合併
- () 当社の従業員に対するインセンティブ報酬としての株式の付与
- () 当社の合併または分割に関し株主総会において採択された決議に反対票を投じた株主の株式の取得
- () その他法律および行政規則によって許容される場合

前段落()号ないし()号の事由により当社がその自己株式を買い戻す場合、株主総会において、かかる事由による買戻しに関する決議が採択されるものとする。当社が、()号に記載されている事由によって前段落の規定に従ってその自己株式を買い戻す場合、当社は買い戻された株式を、買戻してから10日以内に消却する。()号および()号に記載されている事由による場合は、買い戻された株式を6ヶ月以内に譲渡または消却する。

前段落の()号に基づいて当社がその自己株式を買い戻す場合、当社は、当社の発行済株式の合計数の5%を超えて買い戻すことはできない。かかる買戻しは、当社の税引後利益を原資として行われ、買戻された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当社は関連政府当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- ・ 当社のすべての株主に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 合意による株式の買戻し

相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前の承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることによって、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更または放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式の買戻義務を負担する契約または買戻権を取得する契約を含むが、これらに限られない。当社は、かかる契約に基づき、株式およびその権利を買い戻すための契約を譲渡することはできない。

適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則に定められる期間内に消却され、当社は当社登録株式資本の変更登記を当初の会社登記所に申請しなければならない。当社登録株式資本は、消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し、以下の事項を遵守しなければならない。

- ・ 当社が額面金額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- ・ 当社が額面金額に割増金を付した額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは、額面金額分の支払いについては当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとする。

額面金額を超過する部分についての支払いは、以下のとおりとする。()買い戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされるものとする。()買い戻される当社株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるものとするが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された当社株式につき、当社が発行時に受領した額面超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社の株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。

- ・ 当社による()当社株式の買戻権取得のための支払い、()当社株式の買戻契約の変更にに基づく支払いおよび()当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除に関する支払いは、当社の分配可能利益からなされるものとする。

- ・ 当社の登録株式資本が関連条項に従って消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額部分の支払いのために当社分配可能利益から控除された金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振り替えられる。

(k) 当社子会社が当社株式を保有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(l) 配当およびその他の利益分配方法

当社は配当を現金もしくは株式またはその両方により分配することができる。

当社の利益配当政策は、当社が必要に応じて欠損を補填し準備金を積み立てた後の税引後余剰利益を株主へ配当する際に、現金での配当を優先し、具体的な配当比率は株主総会で決議されることとする。

国内株式保有者に対する当社の配当またはその他の支払いは、人民元で計算の上、宣言され、支払われる。外国投資株式保有者に対するかかる支払いは、人民元で計算の上、宣言され、外貨によって支払われる。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わって受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者政令に基づく信託会社として登録された会社とする。

H株式の保有者に支払われるべきものとして宣言された配当が、配当を支払うべき日から6年経過しても請求されない場合、当該配当は失効し、当社に返還される。

(m) 代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わって出席しかつ議決権を行使する代理人として、1名以上の者(株主であるか否かを問わない。)を指名する権利を有し、指名された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- ・ 株主と同等の総会における発言権
- ・ 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- ・ 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

代理人を指名する議決権委任状は、株主または書面により正式に権限を付与された株主の代理人の署名を付した書面によるものとし、株主が法人である場合は、株主が社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。代理人を指名する議決権委任状および公証人による認証を受けた指名権委任状またはその他の授權書の謄本(指名者に代わって指名権委任状またはその他授權書を受けた者が議決権委任状に署名した場合は、代理人が決議を行う総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

総会に出席して議決権を行使する代理人を当社の株主が指名するための書式として、取締役会から株主に対して発行される書式は、株主が自らの意思に基づいて、代理人に対して、総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載しなければならない。

議決権委任状の条件に従って付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは能力の喪失にかかわらず、または代理権もしくは代理権の授権権限の取消しにかかわらず、または代理権が与えられた株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる代理権が行使される総会の開会に先立ち、上記の死亡、能力喪失、代理権の取消または株式の譲渡について書面による通知を受領していない場合に限る。

(n) 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

(o) 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当社は株主名簿を備え置くものとする。

当社は、中国国務院の証券監督当局と外国の証券監督機関との間の取決めまたは合意に従い、外国株式の株主名簿を海外に備え置き、かかる株主名簿の管理のために、国外代理人を選任することができる。

外国株式の保有者に関する株主名簿の写しは、当社の本店所在地に備え置かれる。選任された国外代理人は、株主名簿の原本と写しの整合性を確保するものとする。香港で上場されている国外上場の外国投資家購入株式の株主名簿の原本は、香港に備え置かれる。

外国株式の保有者に関する株主名簿の原本と写しが一致しない場合には、原本が有効であるものとする。

株主名簿は、以下で構成される。

- () 下記()号および()号以外で、当社の本店所在地において保管されている株主名簿
- () 当社の国外上場の外国投資家購入株式が取引されている証券取引所において保管されている、かかる外国投資家購入株式に関する株主名簿
- () 上場のために取締役会が必要と考えるその他の保管場所に保管されている株主名簿

株主名簿の各部分は重複しないものとする。ある株主名簿に登録されている当社株式に係る譲渡は、かかる株式の登録が存続している間、他の株主名簿には登録されない。

株主名簿に対する変更は、かかる株主名簿が備え置かれている場所の法律に従って行われる。

株主総会の日以前の30日間または当社の配当金の分配に係る基準日以前の5日間は、株主名簿に当社株式の譲渡により義務付けられる変更を加えることはできない。

当社が、株主総会の招集、配当の分配、清算または株主により決定されることが必要なその他の行為を行うことを決定するとき、取締役会は株主を確定するための基準日を定める。基準日における最終の株主名簿に当社の株主として登録されている者が、当社の株主となる。

株主名簿に記載されている事項につき異議があり、自身の名前を株主名簿に登録または株主名簿から抹消することを希望する者は、かかる株主名簿に対して管轄権を有する裁判所に株主名簿を修正するための申請をすることができる。

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- ・ 保有株式数に応じて配当その他の分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席または株主総会に出席する代理人を指名し、株主総会において投票する権利
- ・ 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利

- ・ 以下の権利を含む、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利：()費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利および()合理的な範囲の金額を支払うことにより、以下の書類を閲覧し複写する権利：(a)株主名簿の全部、(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他上級執行役員各人の個人情報(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たる職業その他非常勤での職業(5)身分証明書およびその番号を含む。)、(c)当社の株式資本の状況に関する報告書、(d)直近の事業年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格ならびにかかる目的で当社が支払った総額を示す書類、ならびに(e)株主総会議事録
- ・ 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ・ 当社の合併または分割に関する決議に反対した株主から株式を買い戻すことを当社に要求する権利
- ・ 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

(p) 株主総会および別個の種類総会の定足数

当社は、株主総会の開催日の20日前までに受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に株主総会を開催することができ、上記数が満たされない場合には、5日以内に株主総会にて提案される議案、開催日および場所を再度公告しなければならない。かかる公告後、当社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の開催日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上となった場合に、種類株主総会を開催することができる。上記数が満たされない場合には、5日以内に株主総会にて提案される議案、開催日および場所を再度公告しなければならない。かかる公告後、当社は種類株主総会を開催することができる。

(q) 詐欺的行為または強迫に関する少数株主の権利

法律もしくは行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加えて、支配株主は、当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法により下記の事項に関する議決権を行使してはならない。

- ・ 取締役または監査役を当社の最善の利益のために誠実に行動する義務から免除すること。
- ・ 方法の如何を問わず、取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)当社資産(当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。)を奪取することを承認すること。
- ・ 取締役または監査役が(本人または他者の利益のために)他の株主の個別の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限られない。ただし当社定款に従って株主総会の承認を受けるために提出された再編案に基づく場合を除く。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で取締役会の2分の1以上を選任する権利を有する者
- ・ 単独でもしくは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権限またはかかる行使を支配する権限を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「第一部-第1-1-(2)-(c)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目をあわせて参照のこと。

(r) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合

- ・ 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産を宣告された場合
- ・ 当社が、法律および行政規則の違反により廃業を命じられた場合

取締役会が支払不能宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知には、当社の業務を精査した結果、取締役会は、当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会において可決された時点で、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年1回は株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(s) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

総則

当社は存続期限の定めのない株式有限会社である。

当社定款は、当社の組織および活動ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規律する法的拘束力を有する文書である。

当社は他の企業に投資することができる。

投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上および開発上の必要性から、当社定款の関係条項に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- ・ 不特定の投資家の引受けによる新株式の募集
- ・ 当社既存株主に対する新株式の割当
- ・ 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- ・ 資本準備金の振替え
- ・ 法律および行政規則により許容されたその他の方法

新株式発行による当社の増資は、当社定款の条項に従って承認された後、関連する法律および行政規則に定める手続に従って行われる。

法律および行政規則に別段の定めがある場合を除き、当社の株式は、一切の負担に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録株式資本を減少させる場合には、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の債権者に対して、当社が減資を決議した日から10日以内に通知し、かつ、かかる決議日から30日以内にかかる旨を新聞紙上で公告する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に(かかる通知を受領しなかった債権者の場合、第1回目の公告掲載日から45日以内に)、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 当社定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金を支払うこと
- ・ 引き受けた株式の範囲で、会社に対して責任を負うこと
- ・ 法令によって規定されている場合を除き、出資の払戻しを行わないこと
- ・ 自身の権利を当社または他の株主の利益を損なうために悪用しないこと、また、法人としての独立した地位または株主の有限責任性を会社の債権者の利益を損なうために悪用しないこと
- ・ 法律、行政規則および当社定款によって課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本に追加拠出義務を負わない。

取締役会

取締役会は、株主総会に対し責任を有し、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集につき責任を負い、株主総会に対し自らの業務について報告すること。

- (2) 株主総会における決議を実施すること。
- (3) 当社の事業計画および投資計画を決定すること。
- (4) 当社の年次予算案および決算報告を策定すること。
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を策定すること。
- (6) 当社の登録資本の増減および当社のディベンチャー発行に係る案を策定すること。
- (7) 当社の合併、会社分割、組織変更または解散に係る計画を策定すること。
- (8) 当社の内部管理体制の確立を決定すること。
- (9) 取締役会会長の提言に基づき、当社の総裁を選任または解任し、また総裁の提言に基づき他の上級執行役員を選任または解任し、またそれらの者の報酬および褒賞に関する事項を決定すること。
- (10) 当社の基本的経営体制を策定すること。
- (11) 当社定款の変更に係る案を策定すること。
- (12) 当社の情報開示を担当すること。
- (13) 取締役会の下に設置する一連の特別委員会およびその責任者を決定すること。
- (14) 株主総会において、監査法人の選任または変更を提案すること。
- (15) 総裁（ジェネラル・マネジャー）が提出した業務報告書を受領し、その業務を確認すること。
- (16) 証券規制当局の要求に従い、総会の授権の範囲内および当社の株式が上場されている取引所の上場規則の範囲内で、当社の対外投資、資産の購入および売却、資産の処分、対外保証、資産運用委託および関連当事者間取引について決定すること。
- (17) 法律、行政規則、省庁規則および上場規則の関連要件により規定されるまたは総会および当社定款により付与されるその他の責務および権限を果たすこと。

取締役の3分の2以上により可決される上記(6)、(7)および(11)に定める事項に関する取締役会決議を除き、その他の事項に関する取締役会決議は、取締役の2分の1以上により可決される。

取締役会は、毎年4回以上開催され、取締役会会長により招集されなければならない。取締役会の招集通知は、すべての取締役に対して、取締役会開催日の10日前までになされなければならない。臨時取締役会は、(i)3分の1以上の取締役が共同提案した場合、(ii)監査役会が提案した場合、(iii)過半数の独立取締役が共同提案した場合、(iv)取締役会会長によって必要と判断された場合、(v)10分の1以上の議決権を保有する株主が提案した場合、または(vi)総裁（ジェネラル・マネジャー）が提案した場合のうちいずれかの状況において開催されるものとする。

取締役会は、取締役の2分の1以上が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定権を有するものとする。

監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、総裁、およびその他の上級執行役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、3名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の会長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上の賛成により決定される。監査役会の決定は3分の2以上の監査役の賛成による。

監査役会は、株主の代表者2名および当社の従業員の代表者1名によって構成される。株主の代表者は株主総会において選任および解任される。当社従業員の代表者は、当社従業員によって民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 当社の財務状況を調査すること。
- ・ 取締役および上級管理職の業務状況を監督すること。また、適用ある法令、当社の定款または株主総会決議に違反した上記の役員の解任の提案を行うこと。
- ・ 当社の利益に反して行為する取締役、総裁（ジェネラル・マネジャー）およびその他の上級管理職に対して、必要な場合には、かかる行為を是正するよう要求すること。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検証し、それらについて疑義が生じた場合、上記の情報を訂正するため、当社の名において、資格を有する会計監査法人を雇用すること。
- ・ 臨時株主総会の開催を提案すること。また取締役会が中国会社法に定める株主総会を招集し、主宰することを怠った場合、株主総会を招集し、主宰すること。
- ・ 総会に決議案を提出すること。
- ・ 当社を代理して、取締役および上級管理職と交渉することまたはこれらに対して訴訟を提起すること。
- ・ 当社の定款に明示されたその他の権限を行使すること。

監査役会の構成員は取締役会に出席しなければならない。

当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命および解任する。

当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を計画すること。
- ・ 当社の毎年の経営計画および投資計画の実施を計画すること。
- ・ 当社の内部経営組織確立案を作成すること。
- ・ 当社の基本的経営体制を立案すること。
- ・ 当社の基本規定および規則を策定すること。
- ・ 副総裁の任命または解任を提案すること。
- ・ 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営陣の任命または解任を行うこと。
- ・ 当社定款および取締役会により付与されたその他の権限を行使すること。

当社の総裁は、取締役会に出席しなければならないが、取締役でない総裁は、同取締役会において議決権を有しない。当社の総裁は、誠実かつ勤勉に、法令および当社定款に従って、その職務を遂行し、権限を行使しなければならない。

取締役会会長

取締役会会長は、以下の権限を行使する。

- ・ 株主総会を主宰すること。取締役会を招集し、主宰すること。
- ・ 取締役会決議の実施状況を調査すること。
- ・ 当社が発行した有価証券に署名すること。
- ・ 法律上の代表者が署名すべき取締役会の重要書類およびその他書類に署名すること。
- ・ 法律上の代表者の権限を行使すること。
- ・ 自然災害または他の不可抗力等の緊急事態において、法律および当社の利益に適う形で特別の裁量権を行使し、取締役会および株主総会に報告すること。
- ・ 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること。

取締役会会長が上記の権限を行使できない場合、取締役会会長は、取締役会副会長にその権限を委譲することができる。

取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。秘書役の主な責務は、以下の事項を含むが、これらに限らない。

- ・ 当社の書類および記録の完備を確実にすること。
- ・ 所管の当局（工商行政管理局を含むが、これに限らない。）が要求する報告書および書類を、当社に適法に作成および提出させること。
- ・ 株主名簿が適切に管理されていることを確実にし、当社の記録および書類を入手する資格を有する者が適時にそれらの記録および書類を入手できることを確実にすること。
- ・ 情報開示を取りまとめ、調整する責任を有すること。
- ・ 株価に敏感な機密情報を守り、実行可能な機密保持システムおよび機密保持手段を策定すること。
- ・ 当社の上場につき、法律もしくは監督当局が義務付けるその他の責務および／または定款に定める責務（取締役会が授権するその他の権限を含む。）を果たすこと。

会計および監査

・ 監査人の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査し、当社の他の財務報告書を調査する、中国の関連規則に基づいて資格を有する独立の監査人を選任しなければならない。

当社が選任する監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次回の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会が招集される前に、監査人につき偶発的に欠員が生じた場合、取締役会はこれを補充することができるが、かかる状況が存続する期間中、存続または継続している監査法人がある場合には、かかる事務所が行為を継続することができる。

株主総会において、当社と監査法人の間の契約の規定にかかわらず、当該監査法人をその任期満了前に普通決議によって解任することができる。ただし、かかる解任による損害(もしあれば)につき監査法人による賠償請求権を妨げない。

監査法人の報酬またはかかる監査法人が報酬を受ける方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された監査法人の報酬は、取締役会により決定される。

・ 監査法人の変更および解任

当社による監査法人の選任、解任および不再任は、株主総会において決議される。

株主総会において、監査法人の偶発的な欠員を補充するために、在任中の監査法人以外の監査法人を選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任後の監査法人を再任する決議または任期満了前に監査法人を解任する決議が提案される場合には、以下の規定が適用される。

- 総会通知が株主に付与される前に、提案の写しが、選任もしくは退任が提案されている監査法人または退任した監査法人に送付されなければならない(ここで退任とは、解任、辞任および退職を含む。)。
- 退任する監査法人が書面による表明をなし、当社に対してかかる表明を株主に対して通知するよう要求した場合には、当社は、かかる表明の受領が遅すぎない限り、()株主に付与される決議通知の中に表明がなされた事実を記載し、かつ()かかる表明の写しを通知に添付して、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- 当社が前項に記載する方法により監査法人の表明を送付しなかった場合、当該監査法人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- 退任する監査法人は、()その所定の任期が満了するはずであった株主総会、()その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会および()その解任について招集された株主総会に出席する権利を有し、これらの株主総会に係る一切の通知その他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の旧監査法人としてのその役割に関する事項につき発言する権利を有する。

・ 監査法人の辞任

監査法人がその職務を辞任する場合には、当社の側に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対して明確にしなければならない。

- 監査法人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力は提出日またはかかる通知に記載されているそれ以降の日に発生する。かかる通知には以下のいずれかの事項が記載される。

(1) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述

(2) 辞任に関して当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由に関する記述

上記の通知が提出された場合、当社はかかる通知の受領後14日以内に当該通知の写しを関連政府当局に送付する。かかる通知に、上記(2)に従った記述が含まれている場合、かかる記述の写しは、当社の登記上の本社において株主の縦覧に供される。また、当社は、かかる記述の写しを料金前払郵便でH株式の各株主の株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

監査法人の辞任通知に当社の株主または債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、監査法人は、取締役会に対し、辞任に関する事由を説明することを目的として臨時株主総会を招集することを要求できる。

(t) 紛争解決

当社定款に基づき、または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連する法律および行政規則により付与された権利または課された義務に基づき、H株式の保有者と当社との間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員との間、もしくはH株式の保有者と国内株式の保有者との間で発生した紛争または請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会において、その規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した場合、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、その紛争または請求に係るいずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センで審理を行うよう申請することができる。

定款第290条第1項に定める紛争または権利については、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、その請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有し、またはかかる紛争もしくは請求の解決のために参加が必要とされるすべての当事者は、かかる当事者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級執行役員である限り、その仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の判断は、最終的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある国家外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外貨管理に割当方式が採用されていた。外貨を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、国家外為管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、国家外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外貨に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられた交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業はいずれも、最初に国家外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知(以下「本件通知」という。)を公表した。本件通知において、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払管理暫定規則(以下「本件暫定規則」という。)を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を定めている。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。また、中国人民銀行は、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、一定の範囲内で適用交換レートを自由に決定することができる。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払いおよび移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや国家外為管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年1月14日に改正された。この改正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限しないことが明確にされた。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払管理規則(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制は廃止された。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限が適用される。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言(以下「本件宣言」という。)を行った。本件宣言は、外資系企業に対して、その必要性に基づいて、經常勘定における外国為替の受領および支払いのための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および国家外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表した。これに従って、外資系企業を対象とした中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替の決済および売却のための銀行制度の下で行われることとなった。

関連規則により特別に免除される外資系またはその他の企業を除き、中国のすべての事業体（経常勘定取引から生じた外貨収入の一部を留保し、かつかかる留保された外貨収入を用いて経常勘定取引の決済または承認された資本勘定取引の決済をする権利を付与されている外資系商事会社および輸出入権を所有している製造会社を除く。）は、指定外国為替銀行に対して、それらの外国為替収入を売却しなくてはならない。領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入（例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入）は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されないが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがある。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、国家外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領および証明により、外国為替口座からの支払いまたは指定外国為替銀行における支払いを行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本拠出と同様に、依然として規制対象であり、また、国家外為管理局および／または関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

中国人民銀行は毎日、主として前日の市場における米ドルに対する人民元の需給を参照して、基準となる為替レートを設定して発表する。中国人民銀行は、外国為替の国際市場にみられる全般的状況等その他の要因も考慮する。当座勘定の項目については、人民元から外国通貨への為替取引に関する規制緩和のための中国政府の政策が1996年に導入されたが、外国直接投資、融資または担保等の資本勘定の項目についての人民元から外国為替への為替取引には、国家外為管理局およびその他の関係当局による承認が義務付けられている。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

(a) 配当に対する課税

個人投資家

株式制度の試行企業に対する課税の問題に関する暫定規則および中国個人所得税法（2011年6月30日改正、同日発効。以下「新個人所得税法」という。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、一般に、20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。

1993年7月21日、国家税務総局は、外商投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式（持分）配当に対する課税に関する国家税務総局通達（以下「課税通達」という。）を發布した。この通達は、H株式等の外国証券取引所において上場されている株式（以下「国外株式」という。）に関連して、中国の企業が外国人に対して支払う配当につき、当面中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定している。1994年7月26日付の旧中国経済体制改革に関する国家委員会、旧中国国務院証券委員会および証券監督管理委員会宛の書簡において、国家税務総局は、課税通達において規定されている、国外において上場された中国企業から受け取る配当の暫定的免税措置を改めて表明した。

課税通達は、国家税務総局により2011年1月4日に廃止された。2011年6月28日、国家税務総局は、国家税務総局通達[1993]第045号廃止後の個人所得税の徴収および管理に関する国家税務総局通達（以下「新課税通達」という。）を發布した。新課税通達に従い、課税通達の廃止後においては、香港に上場された中国企業が外国人に対して支払う配当は、中国個人所得税法およびその施行規則に基づき、中国の源泉所得税の対象となるが、かかる源泉所得税は、二重課税防止協定（以下「協定」という。）のための適用ある条約／協約／議定書に従い減免されることがある。一般に、租税の徴収および管理の手続を簡素化するために、また多くの協定において固定税率が合意されていることから、香港に上場された企業が申請を行わない外国人に対して支払う配当には、協定に従い、10%の税率が適用される。10%の税率が適用されない場合、源泉徴収者は、(1)適用税率が10%未満である場合は、適正な手続により超過税額を返還し、(2)適用税率が10%から20%である場合は、適用税率にて外国人所得税を源泉徴収し、(3)協定が適用されない場合は、20%の税率で外国人所得税を源泉徴収する。

法人投資家

2008年1月1日、新たな中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）が発効した。中国内に事務所もしくは店舗を設立していないか、または、事務所および店舗を設立している場合でも受領した配当および特別配当とその事務所もしくは店舗との間に関連性がない場合には、非居住者企業は、企業所得税法に基づき、中国で得た所得について20%の企業税を課される。2008年11月6日、国家税務総局は、「中国居住者である企業がH株保有者である外国の非居住者企業に配当を行った場合における企業所得税の源泉徴収に係る質問に関する通達」を發布した。かかる通達によれば、中国居住者である企業は、2008年以降の配当をH株保有者である非居住者企業に対して行う前に10%の企業所得税を源泉徴収することが義務付けられている。かかる源泉徴収税は、適用ある二重課税防止協定に基づき軽減される場合がある。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む80ヶ国を超える国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

(b) キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

中国個人所得税法および中国個人所得税法実施規定（その後の改正を含む。）によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法実施規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現される所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。しかしながら、今日までかかる実施措置は財政部により策定されておらず、株式の売却により実現した所得に対する個人所得税の課税はなされていない。

株式の売却に関連して実現される利益に対する個人所得税の徴収実行の停止に関して、1998年3月30日付にて財政部と国家税務総局が共同で發布した通達に従って、個人による株式の売却に基づく所得は、当面個人所得税の課税を免除されている。さらに、課税通達は、H株式を含む国外株式の売却により外国人によって実現された所得につき、当面中国の所得税が課税されない旨を規定している。かかる暫定的な免税措置が失効した場合には、H株式の個人保有者は、適用される二重課税の防止に関する租税条約により当該税金が減免されない限り、キャピタルゲインにつき20%の税率で所得税の課税対象となりうる。

法人投資家

2000年11月18日に中国国務院は、外国企業が中国で得る利息およびその他の所得に対する所得税の軽減に関する中国国務院通達（以下「減税通達」という。）を公布した。減税通達の下、2001年1月1日より、中国国内に代理店もしくは事業所を有していない外国企業が得た、または中国国内にある代理店もしくは事業所と実質的な関連性を有さずに外国企業が得た利息、賃貸料、特許権使用料およびその他の所得に、10%に減税された所得税が適用される。このため、前段落に記載されている免税が適用されないか、または継続されず、減税通達も適用されない場合には、外国企業である株主は、適用ある二重課税防止協定により軽減されない限り、キャピタルゲインに対し20%の課税を受ける場合がある。

新企業所得税法および中国企業所得税法施行規則に従い、駐在員事務所もしくはその他の施設を設立していないか、または設立した駐在員事務所もしくは施設と受領した配当および特別配当との間に実際には関連性がない非居住者企業は、中国で得た売上について10%の企業所得税を課される。かかる源泉所得税は、適用ある二重課税防止協定に従って軽減されるか、または免除されることがある。

(c) 印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

(d) 遺産税

中国国籍でない者がH株式を保有することによって、中国法に基づく遺産税に関する責任が生じることはない。

(e) 法人所得税

当社に対する適用

2007年3月16日に、第10回全国人民代表大会は、企業所得税規定を改正するための決議を採択した。2008年1月1日から新企業所得税の適用が始まり、これにより、中国における企業所得税率は33%から25%に軽減され、外商投資企業および外国企業に適用される税率と一致することになる。同時に、外商投資企業および外国企業に関する中国所得税法ならびに企業所得税規定は失効した。

(f) 付加価値税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された付加価値税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、当社による中国国内における製品の販売、製品の輸入ならびに中国国内における加工および/または修理に関する役務の提供は、付加価値税の対象となっている。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を引いて計算される。購入品に関して当社が納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税の中から回収可能であり、産出付加価値税のうち、支払った投入付加価値税を超過した分は、税務当局に納付される。付加価値税の税率は17%であるが、製品の種類によっては、一定の限られた状況において13%となる。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当事業年度における販売に係る税額から当事業年度における購入に係る税額を控除または差し引いた残額となる。

(g) 営業税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された営業税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、中国において、課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売を行う企業に対しては、営業税が課税される。営業税は、中国において行われた課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売に対して、3%から20%の税率で課される。

(2) 日本における課税

「第一部-第8-2-(7)日本における課税」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である嘉源律師事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当社は、中国法に基づく株式有限会社として適法に設立され、かつ有効に存続している。当社は独立した法人としての地位を有する。
- () 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の会長であるリ・ヤンジャンに対して、当社を代表して本書およびその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- () 本書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：千人民元)

(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

事業年度	2011年度	2012年度	2013年度 (修正再表示)	2014年度	2015年度
損益					
売上高	87,773,054 (1,434,212)	87,291,670 (1,426,346)	82,316,482 (1,345,051)	70,663,840 (1,154,647)	59,270,865 (968,486)
税引前利益/(損失)	14,041,860 (229,444)	12,789,087 (208,974)	6,401,221 (104,596)	679,280 (11,099)	-3,575,678 (-58,427)
法人税等収益/(費用)	3,382,822 (55,275)	3,214,363 (52,523)	1,781,197 (29,105)	191,768 (3,133)	-748,178 (-12,225)
当期純利益/(損失)	10,659,038 (174,169)	9,574,724 (156,451)	4,620,114 (75,493)	487,512 (7,966)	-2,827,500 (-46,201)
当社株主に帰属する当期純利益/ (損失)	9,801,542 (160,157)	8,842,210 (144,482)	3,805,128 (62,176)	141,097 (2,306)	-3,266,791 (-53,379)
非支配株主に帰属する当期純利 益/(損失)	857,496 (14,011)	732,514 (11,969)	814,986 (13,317)	346,415 (5,660)	439,291 (7,178)
配当金	2,072,693 (33,868)	2,851,145 (46,588)	2,784,319 (45,496)	319,787 (5,225)	-
当社株主に帰属する1株当たり 基本的利益/(損失)(人民元/ 円)	1.00 (0.02)	0.67 (0.01)	0.29 (0.00)	0.01 (0.00)	-0.25 (-0.00)
資産及び負債					
非流動資産	103,821,748 (1,696,447)	136,306,348 (2,227,246)	168,792,285 (2,758,066)	188,231,241 (3,075,698)	196,007,415 (3,202,761)
流動資産	56,111,496 (916,862)	49,383,353 (806,924)	47,727,822 (779,873)	55,780,939 (911,461)	62,018,579 (1,013,384)
流動負債	28,779,185 (470,252)	34,126,108 (557,621)	43,497,865 (710,755)	48,928,809 (799,497)	67,646,751 (1,105,348)
正味流動資産/(正味流動負 債)	27,332,311 (446,610)	15,257,245 (249,303)	4,229,957 (69,117)	6,852,130 (111,964)	-5,628,172 (-91,964)
流動負債控除後資産合計	131,154,059 (2,143,057)	151,563,593 (2,476,549)	173,022,242 (2,827,183)	195,083,371 (3,187,662)	190,379,243 (3,110,797)
非流動負債	35,189,270 (574,993)	50,141,175 (819,307)	69,929,102 (1,142,642)	92,154,223 (1,505,800)	90,096,820 (1,472,182)
純資産	95,964,789 (1,568,065)	101,422,418 (1,657,242)	103,093,140 (1,684,542)	102,929,148 (1,681,862)	100,282,423 (1,638,615)
当社株主に帰属する資本	81,745,042 (1,335,714)	86,726,393 (1,417,109)	87,811,024 (1,434,832)	86,903,743 (1,420,007)	83,707,569 (1,367,782)
非支配株主持分	14,219,747 (232,351)	14,696,025 (240,133)	15,282,116 (249,710)	16,025,405 (261,855)	16,574,854 (270,833)

(注1) 連結財務情報は、資産、負債および移行された事業運営に関連して留保された事業(以下「留保事業」と称する。)運営の実績を含む。かかる留保事業は、当社に移行されたものではないが、かかる留保事業の実績は、リストラクチャリング期日までに移行された事業と結合されている。

(注2) 上記の2013年度の連結財務指標等のデータは、修正再表示されている。

2【沿革】

当社は、グローバル・オファリングに備えた当社の支配株主である中煤集団のリストラクチャリング後、2006年8月22日に中国会社法に基づく株式有限会社として設立された。中煤集団は国有企業である。中煤集団および当社との間で締結されたリストラクチャリング契約に従い、中煤集団は、当社株式と引換えに、資産、負債ならびにその石炭事業、コークス事業、採鉱設備製造事業およびその他の関連事業の実質上すべてを当社に移行させた。

中煤集団の前身である中国煤炭進出口総公司是、1981年12月に設立された国有企業であり、その事業の主軸は石炭製品の輸出入であった。中国煤炭進出口総公司是、その名称を1992年に中国煤炭工業進出口総公司に変更し、さらに1997年には中国煤炭工業進出口集团公司に変更した。1998年には、平朔煤炭工業公司、中国煤炭銷售運輸總公司、中国地方煤鋁總公司および中煤生産技術開發公司が合併し、中国煤炭工業進出口集团公司となった。

中国煤炭工業進出口集团公司は、1999年から2003年までに更なる再編成を実施した。この期間において、大屯煤電集團有限責任公司、中国煤鋁工程機械裝備集团公司、北京煤鋁機械廠、張家口煤鋁機械有限公司、中国煤炭集合利用集团公司、中国煤炭物産集团公司および中国建設集团公司が、中国政府当局の認可に基づき、中国煤炭工業進出口集团公司と合併した。かかる再編成の後、中国煤炭工業進出口集团公司は、2003年にその名称を中国中煤能源集团公司、すなわち中煤集団に変更した。

2006年12月19日、当社は香港証券取引所のメインボードにH株式を上場した。

2008年2月1日、当社は上海証券取引所のメインボードにA株式を上場した。

3【事業の内容】

(1) 主要事業

当社グループは、中国国内において主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業およびその他の関連事業に携わっている。当社グループによる石炭事業には、石炭の生産、販売および取引が含まれる。当社グループによる石炭化学事業には、コークス、メタノール、尿素およびその他の石炭化学製品の生産および販売が含まれる。当社グループによる採鉱設備事業には、採鉱機械および採鉱設備の設計、研究開発、製造および販売ならびにアフターサービスの提供が含まれる。当社グループのその他の事業には、発電および電力販売ならびに一次アルミニウムの製造および販売が含まれる。当社グループの主要な子会社の主要事業についての詳細は、「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

「第一部-第6-1-注記1 組織および主な活動」および「第一部-第6-1-注記6 セグメント情報」を参照のこと。

(2) 石炭事業

2015年に国内石炭市場における需要と供給の不均衡の状況が深刻化したため、石炭価格は引き続き下落し、石炭会社に対する多大な営業圧力が増すこととなった。当社は、市場開発を強化し、生産スケジュールを最適化し、石炭の品質管理を強化し、製品構成を改善するよう努め、かつ、石炭事業における損失を減少させるためにコスト削減および効率化改善を引き続き促進することにより、困難な状況に積極的に対応した。

(i) 石炭生産

当社がマーケット指向アプローチを強調し、科学的かつ合理的な手法による石炭生産を組織化し、生産、輸送および販売間の連携を強化し、比較的効率性の高い炭鋁の生産量を増加させ、市場の競争力が弱い特定の炭鋁の生産量の削減および制限を取り入れたことにより、製品構成および石炭の品質が効率的に向上した。報告期間中において、商業用石炭産出量は95.47百万トンに達し、これは前年と比較して16.37百万トン（14.6％）の減少であり、そのうち、一般炭の産出量が86.61百万トンに達し、これは前年と比較して18.2％の減少であり、コークス用炭が8.86百万トンに達し、前年と比較して47.2％増加した。

一般炭の市場が縮小していることおよび生産の組織化が困難であること等の苦境に対応するために、平朔公司は、露天炭鉱および地下炭鉱の生産スケジュールを調整ならびに合理化し、製品構造を引き続き最適化し、生産の各段階（洗炭、準備および出荷）における石炭の品質管理を向上させ、土地の取得および移転作業を加速させ、19,918メートルの坑道延先を達成した。また、66.48百万トンの商業用石炭産出量を記録し、これは前年と比較して21.4%の減少であった。中煤華晋公司の王家嶺炭鉱は、効率性の高い安定した生産を維持した。亜平炭鉱は、技術革新を完了し、生産を開始した。中煤華晋公司は、12,926メートルの坑道延先を達成した。また、9.95百万トンの商業用石炭産出量を記録し、これは前年と比較して42.8%の増加であり、そのうち、クリーン・コークス用炭が5.64百万トンに達し、これは前年と比較して18.7%の増加であった。上海能源公司は、生産上の配置を積極的に最適化し、石炭産出量を安定させ、洗炭用炭の割合を増加させ、34,689メートルの坑道延先を達成した。また、前年と比較して概ね横ばいである8.13百万トンの商業用石炭産出量を記録した。

商業用石炭産出量（10,000トン）	2015年	2014年（再表示）	増減 （％）
合計	9,547	11,184	-14.6
そのうち：平朔公司	6,648	8,459	-21.4
上海能源公司	813	808	0.6
中煤華晋公司	995	697	42.8

（注） 報告期間および2014年度同期における商業用石炭生産量は、陝西の禾草溝炭鉱の商業用石炭生産量を含んでいない。

(ii) 石炭販売量

当社は、自らのマーケティング戦略を柔軟に調整し、市場配置を最適化し、革新的な事業協力モデルを導入し、新規の市場および新規の顧客を積極的に探索した。当社は、石炭の品質管理を強化し、対外購入した低硫黄石炭の配合を高め、製品構造を改善し、商業用石炭の品質を向上させた。さらに、当社は、顧客本位のアプローチにおいて自らの販売サービス管理を強化し、自らのサービス水準を改善した。報告期間中において国内の石炭市場の需要が低下したため、当社は、137.72百万トンの累計商業用石炭販売量を記録し、これは前年と比較して12.2%の減少であり、そのうち、商業用自己生産石炭の販売量は97.54百万トンに達し、前年と比較して8.1%減少した。平朔公司の商業用自己生産石炭の販売量は65.91百万トンに達し、前年と比較して21.9%減少した。上海能源公司の商業用自己生産石炭の販売量は7.29百万トンに達し、前年と比較して1.3%増加した。中煤華晋公司の商業用自己生産石炭の販売量は9.76百万トンに達し、前年と比較して48.8%増加した。

石炭販売量の前年比における減少により、報告期間中において、当社の商業用自己生産石炭の鉄道輸送量は75.40百万トンに達し、前年と比較して13.19百万トン（14.9%）減少した。

	2015年	2014年	増減 (%)
商業用石炭の販売量（10,000トン）			
(1)自己生産石炭の国内販売	9,723	10,557	-7.9
地域別：中国北部	3,015	5,347	-43.6
中国東部	4,754	3,433	38.5
中国南部	1,383	1,553	-10.9
その他	571	224	154.9
石炭の種類別：一般炭	8,831	9,939	-11.1
コークス用炭	892	618	44.3
(2)自己生産石炭の輸出	31	52	-40.4
地域別：台湾、中国	31	52	-40.4
石炭の種類別：一般炭	31	52	-40.4
(3)自己勘定取引	3,609	4,634	-22.1
そのうち：国内転売	3,417	4,416	-22.6
輸入取引	177	215	-17.7
自社輸出	15	3	406.7
(4)代理販売	409	446	-8.3
そのうち：輸入代理	10	66	-84.8
輸出代理	206	214	-3.7
国内代理	193	166	16.3
合計	13,772	15,689	-12.2

(3) 石炭化学事業

2015年、当社は、石炭化学計画の生産管理を強化し、機器の運用パラメーターを最適化し、生産負荷を安定させた。石炭化学計画は全般的に良好な実施状況であり、オレフィン、尿素およびメタノール等、スケールメリットが出始めてきた主要製品の生産性は向上した。当社は、製品の品質管理に注力した。石炭化学製品の包括的な販売ネットワークを強化することにより、主要製品は、順調な売上を達成した。主に世界的に原油価格が下落したことによる影響を受け、主要な国内の化学製品の価格は、大幅に下落し、石炭化学製品の利益にある程度の影響を及ぼした。当社は、運営管理を強化し、コスト削減と効率化に注力した。石炭化学セクターは、より良い経済効果を達成し、石炭事業の業績の低迷により生じる営業圧力のある程度軽減した。

報告期間中、当社の榆林オレフィン計画は、安定的な製品品質と強固な生産・販売に加え、全負荷運転を達成した。ポリオレフィンの総生産量は683,000トン、販売量は676,000トンに達し、それぞれ前年比で509,000トンおよび519,000トン増加した。

図克肥料計画は、1単位当たりの消費を削減する努力により、生産優位性を全面的に生かし、国内外の市場を積極的に開拓した。報告期間中、当社の累積尿素生産量は、1.963百万トン（前年比85.9%増）に達し、尿素販売量は1.754百万トン（前年比104.4%増）に達した。

蒙大メタノール計画は、運転開始以降安定した運転を維持しており、順調に製品を販売し、周囲の市場に積極的に進出した。報告期間中、当社の累積メタノール生産量は、786,000トン（前年比36.2%増）に達し、796,000トン（35.8%増）のメタノールを販売した。

石炭化学製品生産量および販売量

(10,000トン)		2015年	2014年	増減(%)
(I) オレフィン				
1.	ポリエチレン生産量	35.3	9.7	263.9
	販売量	35.3	8.9	296.6
2.	ポリプロピレン生産量	33.0	7.7	328.6
	販売量	32.3	6.8	375.0
(II) 尿素				
1.	生産量	196.3	105.6	85.9
2.	販売量	175.4	85.8	104.4
(III) メタノール				
1.	生産量	78.6	57.7	36.2
2.	販売量	79.6	58.6	35.8
(IV) コークス				
1.	生産量	195.7	194.4	0.7
2.	販売量	208.2	252.2	-17.4
	そのうち自己生産石炭の販売量	193.2	200.4	-3.6

(注1) 当社のメタノールの販売量には、中煤集団の子会社である黒龍江煤化工グループによって生産されるすべての自己勘定メタノール製品の販売が含まれる。

(注2) 2014年のオレフィン、尿素およびメタノールの販売量は、試験生産期間中のものである。

(4) 採鉱設備事業

2015年、国内の石炭需要が引き続き縮小したことにより、市場の競争はさらに激化した。当社は、積極的に石炭採鉱専門サービスを開始し、設備修理および付属品事業からの収益を増やすために尽力した。当社は、研究開発を推進する能力を強化し、製品の全体的な競争力を向上させた。また、当社は、海外市場を積極的に開拓するため、「一帯一路」方針を採用した。報告期間中における採鉱設備の生産高は4.31十億人民元であり、前年と比較して22.5%減少した。採鉱設備の総生産量は230,000トンに達し、前年と比較して15.8%減少したが、そのうち8,735機（組）が大型採鉱設備であった。

採鉱設備	生産高（100百万人民元）			2015年の売上高 （100百万人民元）	採鉱設備部門の 売上比率（％）
	2015年	2014年	増減 （％）		
コンベヤー設備	18.9	23.1	-18.2	7.2	14.5
支柱設備	12.1	16.5	-26.7	9.3	18.7
ロード・ヘッダー	3.9	5.1	-23.5	0.6	1.2
剪断機	4.3	5.6	-23.2	2.7	5.4
電動採鉱モーター	3.9	5.3	-26.4	3.1	6.2
合計	43.1	55.6	-22.5	49.8	-

（注1）表中の製品売上高はセグメント間売上高を控除する前の採鉱設備部門の売上高を指している。

（注2）売上高合計4.98十億人民元は、付属品、サービスおよび取引からの収益を含む。

(5) 事業セクター間の調整

当社は、事業セクター間の組織的な開発を促進するため、その伝統的な主要事業の安定化に努め、産業の転換・整備を促進し、石炭 電気 化学を含む環状産業チェーンを完成させた。報告期間中、当社の発電所は、石炭のクリーンで効率的な利用を積極的に進め、1.46百万トンの自己生産低発熱量石炭を消費した。内モンゴル・陝西地域の石炭化学計画は、自己生産石炭の地域転換に一層尽力し、建設中の周辺の鉱山のエンジニアリング石炭を1.13百万トン適時に消費した。石炭設備セグメントは、481百万人民元の国内製品販売・サービス売上高を達成し、セグメントの売上高のうち9.7%を占め、設備市場の急速な縮小により生じる営業圧力のある程度軽減した。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

2015年12月31日現在、中煤集団が当社の発行済株式資本の57.36%を保有しており、当社の親会社である。「第一部-第5-1-(5)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社および関連会社

2015年12月31日現在において、当社は、以下の主要な子会社、共同支配企業および関連会社に対する持分を所有している。かかる会社は、2015年の業績に関して重要な意味を持つものであるかまたは貸借対照表の日付現在において当社グループに大きく寄与していると取締役は考えている。

() 主要な子会社

会社の名称	事業国 / 事業地 および設立日	払込資本金	以下に帰属する 株式持分		主要な活動	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ		
上場：						
上海大屯能源股份有限公司	中国沛県 1999年12月29日	722,718,000人 民元	62.43%	62.43%	採鉱および石炭の 販売	株式有限会社
非上場：						
中煤平朔集团有限公司（「平朔」）	中国朔州 2008年8月25日	20,845,658,000 人民元	100%	100%	採鉱および石炭の 販売	有限責任会社
中国煤鋳機械装備有限責任公司	中国北京 1988年4月26日	7,623,597,469 人民元	100%	100%	石炭産業に関する 機械および機器の 設計、製造および 販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公司	中国北京 2003年8月15日	1,048,813,800 人民元	100%	100%	コークスの生産お よび販売	有限責任会社
山西中煤華晋能源有限責任公司	中国太原 2011年9月8日	3,806,684,315 人民元	51%	51%	採鉱および石炭の 販売	有限責任会社
中国煤炭開発有限責任公司	中国北京 1981年2月17日	100,000,000 人民元	100%	100%	採掘機器の取引	有限責任会社
中煤招標有限責任公司	中国北京 2001年12月28日	50,000,000 人民元	100%	100%	入札サービス	有限責任会社
中煤興安能源化工有限公司	中国烏蘭浩特 2011年8月16日	500,000,000 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
中煤鄂爾多斯能源化工有限公司	中国鄂爾多斯 2011年4月27日	3,977,140,000 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
華光資源有限公司	オーストラリア、 シドニー 1997年6月18日	500,000 豪ドル	100%	100%	投資管理、石炭お よびコークスの売 買	有限責任会社
朔州市格瑞特実業有限公司	中国朔州 2004年8月20日	425,409,000 人民元	100%	100%	石炭脈石発電	有限責任会社
朔州中煤平朔能源有限公司	中国朔州 2004年2月17日	232,190,000 人民元	100%	100%	石炭の加工および 販売	有限責任会社
陝西南梁鋳業有限公司	中国府谷 1999年2月5日	400,776,800 人民元	55%	55%	採鉱および石炭の 販売	中国と外国間の 合併会社
大同中煤出口煤基地建設有限公司	中国大同 2000年8月8日	125,000,000 人民元	19%	60%	石炭の加工および 販売	中国と外国間の 合併会社
中煤能源黒龍江煤化工有限公司	中国依蘭 2007年6月22日	2,474,873,500 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
山西中煤東坡煤業有限公司	中国朔州 2002年11月1日	1,111,488,600 人民元	100%	100%	採鉱	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限公司	中国石河子 2009年4月9日	800,000,000 人民元	60%	60%	石炭化学工業	有限責任会社
中煤能源哈密煤業有限公司	中国哈密 2009年7月13日	614,766,400 人民元	100%	100%	採鉱および石炭の 販売	有限責任会社
中煤能源伊犁煤電化有限公司	中国伊寧 2009年7月22日	100,000,000 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
内蒙古中煤蒙大新能源化工有限公司	中国鄂爾多ス 2005年11月9日	3,198,601,000 人民元	100%	100%	石炭化学製品の製 造および販売	有限責任会社
烏審旗蒙大鋳業有限責任公司	中国鄂爾多ス 2007年4月27日	854,000,000 人民元	66%	66%	採鉱および石炭の 販売	有限責任会社
鄂爾多斯市伊化鋳業資源有限責任公司	中国鄂爾多ス 2007年1月16日	1,013,000,000 人民元	51%	51%	採鉱および石炭の 販売	有限責任会社
広州中煤華南銷售有限公司	中国広州 2009年11月11日	10,000,000 人民元	100%	100%	石炭製品の輸入お よび輸出	有限責任会社

会社の名称	事業国 / 事業地 および設立日	払込資本金	以下に帰属する 株式持分		主要な活動	法人組織 の種類
中煤陝西榆林能源化工有限公司（「陝西榆林」）	中国榆林 2010年4月21日	9,369,060,000 人民元	100%	100%	石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社
鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電有限公司	中国鄂爾多斯 2006年5月10日	94,493,800 人民元	78.84%	78.84%	鉱山の開発	有限責任会社
山西蒲縣中煤晉昶礦業有限責任公司	中国臨汾 2012年3月12日	50,000,000 人民元	51%	51%	鉱山の開発	有限責任会社
中国煤炭銷售運輸有限責任公司	中国北京 1983年3月29日	3,197,361,498 人民元	100%	100%	石炭製品およびその他関連製品の販売	有限責任会社
山西中新唐山溝煤業有限責任公司	中国大同 1981年11月18日	16,350,000 人民元	80%	80%	採鉱および石炭の販売	有限責任会社
山西蒲縣中煤禹碩鉱業有限責任公司	中国臨汾 2013年6月5日	50,000,000 人民元	63%	63%	鉱山の開発	有限責任会社
内蒙古中煤遠興能源化工有限公司	中国鄂爾多斯 2013年12月27日	1,032,399,000 人民元	75%	75%	石炭化学製品の製造および販売	有限責任会社
中煤財務有限責任会社（中煤財務）	中国北京 2014年3月6日	3,000,000,000 人民元	91%	91%	融資、預金の受入れ	有限責任会社

(a) すべての子会社は12月31日を決算日としているが、華光資源有限公司のみ6月30日である。

() 主要な共同支配企業

会社の名称	事業国 / 事業地 および設立日	払込資本金	以下に帰属する 株式持分		主要な活動	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ		
大同中新能源有限公司	中国大同 2001年8月27日	161,000,000 人民元	5%	42% ^(b)	石炭の加工および販売	中国と外国間の 合併会社
河北中煤旭陽焦化有限公司	中国邢台 2003年11月21日	100,000,000 人民元	-	45% ^(b)	コークスの製造および販売	有限責任会社
甘肅中煤天大能源有限公司	中国慶陽 2011年10月14日	260,000,000 人民元	50% ^(b)	50% ^(b)	石炭および石炭化学工業	有限責任会社

(b) これらの企業のいずれの出資者もかかる企業の活動を単独で支配することはできず、かかる企業に関する戦略上、財務上および事業上の決定には出資者全員の同意が必要であることから、かかる企業は当社グループの合併会社として報告されている。

() 主要な関連会社

会社の名称	事業国 / 事業地 および設立日	払込資本金	以下に帰属する 株式持分		主要な活動	法人組織 の種類
			当社	当社 グループ		
天津港中煤華能煤碼頭有限公司	中国天津 2007年9月14日	1,125,000,000 人民元	24.50%	24.50%	港湾物流	有限責任会社
国投中煤同煤京唐港口有限公司	中国天津 2005年6月16日	965,583,000 人民元	21%	21%	石炭用の岸壁の建設	有限責任会社
太原煤気化龍泉能源發展有限公司	中国太原 2006年9月8日	1,740,350,000 人民元	40%	40%	コークス、石炭および その他関連製品の 製造および販売	有限責任会社
浙江浙能中煤舟山煤電有限責任公司	中国舟山 2007年6月5日	2,344,000,000 人民元	27%	27%	石炭および関連製品 の輸出入	有限責任会社
中天合創能源有限責任公司	中国鄂爾多ス 2007年10月24日	16,000,000,000 人民元	38.75%	38.75%	石炭化学工業	有限責任会社
陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	中国榆林 2008年5月21日	7,000,000,000 人民元	30%	30%	石炭および石炭化学 工業	有限責任会社
山西平朔煤業石炭電有限責任公司	中国朔州 2002年12月10日	714,250,000 人民元	-	33%	発電および関連製品	有限責任会社
朔州平朔路達鐵路運輸有限公司	中国朔州 2004年5月19日	10,000,000 人民元	-	37.50%	鉄道輸送	有限責任会社
朔州市平魯区平安化肥有限責任公司	中国朔州 1996年7月31日	137,018,257 人民元	-	29.71%	爆発製品および花火 製品の生産	有限責任会社
国潤（張家口）工業技術有限責任公司	中国張家口 2004年11月18日	3,530,000 米ドル	-	40%	採掘用車両の製造お よび技術サービスの 提供	中国と外国間の 合併会社
北京中水長固液分離技術有限公司	中国北京 2001年9月20日	31,700,000 人民元	-	25.86%	環境に優しい機器の 製造および販売	有限責任会社
内蒙古博源連合化工有限公司	中国鄂爾多ス 2004年7月12日	650,000,000 人民元	-	20%	メタノール関連製品 の製造および販売	中国と外国間の 合併会社
内蒙古蘇里格天然気化工有限公司	中国鄂爾多ス 2009年6月9日	300,000,000 人民元	-	20%	メタノール関連製品 の製造および販売	有限責任会社
中電神頭発電有限責任公司	中国朔州 2012年2月20日	1,000,000,000 人民元	20%	20%	発電および関連製品	有限責任会社
大同煤礦集團機電裝備撫順電機有限公司	中国大同 2012年3月20日	60,000,000 人民元	-	30%	電動モーターの製造 および販売	有限責任会社
朔州市富民供水投資建設公司	中国鄂爾多ス 2009年6月9日	153,000 人民元	-	65% ^(c)	水の供給	有限責任会社
中信（江陰）碼頭有限公司	中国江陰 2010年6月7日	500,000,000 人民元	-	30%	港湾業務	有限責任会社
中煤艾爾競鋁業有限公司	中国鄂爾多ス 2013年8月12日	8,100,000 米ドル	-	49%	石炭産業用の機械お よび機器の製造およ び販売	有限責任会社
天津市炭金能源技術有限公司	中国天津 2001年8月28日	2,000,000 人民元	-	40%	石炭製品の取引	有限責任会社
貴州盤江力博裝備製造有限公司	中国貴州 2012年7月11日	15,408,200 人民元	-	16%	石炭産業用の機械お よび機器の設計、製 造および販売	有限責任会社

(c) この会社に関する戦略上、財務上および事業上の決定が他の株主に支配されていることから、かかる会社は当社グループの関連会社として報告されている。

5【従業員の状況】

2015年12月31日現在、当社は52,648名の従業員を有していた。下表は、当社の従業員構成を示したものである。

職務構成区分	2015年	2014年	増減（人）	増減（％）
生産担当従業員	34,860	36,193	-1,333	-3.7
販売担当従業員	985	985	0	0
技術担当従業員	8,993	8,991	2	0.2
財務担当従業員	824	820	4	0.5
総務担当従業員	3,760	3,886	-126	-3.2
その他	3,226	3,275	-49	-1.5
合計	52,648	54,150	-1,502	-2.8

教育水準区分	2015年	2014年	増減（人）	増減（％）
大学院卒以上	1,069	1,020	49	4.8
大学卒	10,882	10,750	132	1.2
高等専門学校	11,611	11,126	485	4.4
専門学校以下	29,086	31,254	-2,168	-6.9
合計	52,648	54,150	-1,502	-2.8

（注）：主要子会社には、平朔公司、上海能源公司および中煤華晋公司が含まれる。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループの主要顧客は、石炭、石炭化学および採鉱設備等の当社グループの主要製品の市場に基づき、国内の電力会社およびコークス会社である。2015年において、当社グループの上位5つの顧客より得た売上高は、8.809十億人民元であり、当社グループ総売上高の14.9%を占めた。

主要サプライヤーは、主に、当社グループに対して、トレーディング石炭およびディーゼル・オイル等の原料を提供する。2015年において、上位5つのサプライヤーからの当社グループの購入総額は、5.738十億人民元であり、当社グループ総売上原価の10.4%であった。

2015年12月31日に終了した事業年度に関し、（当社取締役会が認識する限りにおいて当社の発行済株式の5%以上を保有する）当社取締役、その関連者または当社株主のいずれも、当社グループの5つの主要顧客または5つの主要サプライヤーの受益権を有していない。

「第一部-第2-3 事業の内容」および「第一部-第3-7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

2015年の困難な市況に直面し、当社は、年間生産目標および年間経営目標を重視し、生産および販売の連携を強化し、生産スケジュールを合理化し、製品構成を最適化し、製品の品質を向上させ、精力的に費用を削減し、効率を改善し、安定した生産および事業の運営を維持するよう努力した。報告期間中において、当社は、95.47百万トンの商業用石炭生産量、および2015年初めの計画量を若干下回る97.54百万トンの商業用自己生産石炭の販売量を達成した。商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年と比べて6.6%減少した。当社の営業収益は、石炭価格の下落の継続および生産を制限する当社の自主的な計画を主な理由として、前年と比べて16.1%減少した。

2016年、当社は、生産スケジュールを科学的かつ適正な手法で合理化し、生産、輸送および販売の関係を強化し、製品構成を最適化し、コスト管理の強化を継続し、変革と改良を加速させ、かつ、困難な市況に積極的に対処することにより、「確固たる自信をもってあらゆる困難を克服する」ための一般要件を遵守する。2016年の商業用自己生産石炭の計画生産量および販売量は、80百万トンである。当社は、商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価を2015年と同水準に抑えるよう尽力する。当社は、営業収益の割合を安定させ、2016年においてはおよそ50十億人民元の営業収益を達成する予定である。さらに、当社は、費用の増加を厳しく抑制し、損失を軽減し、欠損を補うよう尽力し、大きな成果を達成する所存である。

第1に、当社は、中国政府による供給サイドの改革がもたらした変化に積極的に順応する。「効率性の優先、生産の安定化、品質の向上および構造の最適化」の要件に基づき、当社は、科学的手法で生産を組織し、石炭配合を向上させて生産作業が完結するよう努力する。

第2に、当社は、石炭化学プロジェクトの運転基準の強化を継続する。製品の消費量を減少させ、製品の利便性を向上させる。

第3に、当社は、市場指向を強化する。「量と価格の双方に等しく注意を払う」の原則を守り、販売組織を向上させ、生産と販売の最適な関係を確保する。

第4に、当社は、経営改善水準をさらに引き上げ、予算管理を強化し、手続管理、目標管理および業績評価を強調し、費用の増加を厳しく管理する。当社は、事業運営をさらに活性化するため、継続して内部改革を推進し、事業の経営および管理の向上を図る。

第5に、当社は、投資構造を最適化し、新たな産業メカニズムを構築し、重要プロジェクトを促進する。当社は、当社の長期的かつ安定的発展を達成するための取り組みとして、プロジェクトへの投資を厳しく管理し、構造上の調整を加速させ、変革と改良を推進する。

第6に、当社は、安全性および品質の標準化をさらに推進し、安全管理およびリスク事前制御システムを改善し、石炭、石炭化学その他の重要事業部門の経営管理の引き締めを行う。当社は、省エネおよび環境保護の年間目標の管理を推進し、日々の監督および検査を強化する。

第7に、当社は、革新主導の戦略を強化し、技術投資を確保し、技術管理を向上させ、重要な技術プロジェクトを順序正しく実施して、古い拠点の改良および変革と共に新たな拠点の建設を支援する。当社は、情報統合を推進し、「インターネット+」を活用して従来産業の変革、改良、改変そして発展について検討する。

直近の経済成長率の鈍化および石炭市場における高い変動性のため、上記の事業計画の実施においては、当社の実際の状況に応じて調整が加えられることがある。よって、本書で開示される事業計画は、当社が投資家に対して何らかの成果を約束するものではなく、投資家は、これに関するリスクについて情報を供され、認識すべきである。

4【事業等のリスク】

1．マクロ経済の変動リスク

石炭産業は中国経済の根幹をなす分野であり、マクロ経済に密接に関係し、電気、金属、建築資材および化学産業を含む他の関連産業から著しい影響を受けている。世界の主要先進経済が調整局面から抜け出せていない現在、バルクコモディティ価格および中国の経済成長率は低下傾向にある。2016年のマクロ経済に影響を与える不安定要素および不確定要素は依然として存在しており、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす場合がある。

2．商品価格変動リスク

需給、製品特性、輸送能力および天候等の諸般の条件に影響を受けるため、石炭および石炭化学製品の価格の動向を的確に判断することは依然として難しい。最近の海外の原油価格の急落は、国内の化学製品の価格に重大な影響を及ぼし、これはさらに、当社の石炭化学製品の利益マージンにも多大な影響を及ぼす。当社は、市場調査と分析を強化し、販売戦略を柔軟に調整し、製品の収益性を増加させる。

3．安全生産リスク

自然状態および生産特性等の要因による制限があることから、採鉱および石炭化学製品の生産工程には、高い安全リスクが伴い、安全管理がより困難となる。当社は、引き続きその安全管理およびリスク事前制御システムを改善し、安全かつ効率的な炭鉱の建設を大いに推進し、自動生産の水準を改良する。同時に、当社は、システム保護能力の向上に重点を置き、大災害に対応する特別プロジェクトを定期的に立ち上げることにより、あらゆる生産段階における安全な運転を確保するよう大いに努力する。

4．プロジェクト投資リスク

新たな投資プロジェクトには、通常、実現可能性の検討から生産を開始するまでにより長い時間を必要とする。承認プロセスにおける不確実性およびプロジェクトが属する産業およびプロジェクトの関連産業は変化するため、プロジェクトの完成時期および営業が開始された後のプロジェクトの実際の利回りは、ある一定の範囲内で予測とは異なる可能性がある。当社は、投資コストを管理し投資リスクを回避するために、関連する認証およびライセンス手続を迅速に進め、合理的な投資の規模、速度を確保することによりプロジェクトの準備作業を強化する。

５．環境保護リスク

石炭および石炭化学の生産は、環境に対して必然的にある程度の影響を及ぼすこととなる。当社は、省エネおよび排出削減に関する法令を厳密に遵守し、「環境に優しいチャイナ・コール」の展開の促進を継続する。当社は、技術および環境保護のための投資を増やし続け、採鉱と環境保護との調和の取れた開発を遵守してきた。当社は、鉱区における地盤沈下の処理および改良工事を現実的な方法で実施し、鉱区における循環経済を開発することにより、社会的責任に積極的に取り組み、省資源を実行する環境に優しい企業を確立するための努力を惜しまない。

６．コスト増加リスク

近年、採鉱の複雑な状況、大型設備の維持、安全性および環境保護への投資の増加ならびに一部の炭鉱の生産の減少などの要因により、石炭のコスト管理の圧力が比較的高まっている。当社は、コストの増加を抑えるために、新たな技術、新たな作業工程および設備の導入、製品の配置の最適化、生産効率の向上、原料購入費および１単位当たりの消費を減少させることにより、引き続きコスト管理により多くの努力を払う。

７．外国為替リスク

当社の輸出版売は一般的に米ドルで決済されており、当社の負債は日本円および米ドルを含む外貨建てで計算される。同時に、当社は、輸入した機器および補修部品のための支払いを行うために外貨を必要としており、必要な外貨は主として米ドルである。人民元に対する外国為替レートの変動は、当社の業績に好悪双方の影響を与える。当社は、世界の為替市場の動向の研究を強化し、様々な金融商品を利用することにより、外国為替のリスクを効果的に管理し、回避する。

当社の事業等のリスクについては、その他「第一部-第６-１-注記４ 財務リスク管理」を参照のこと。

５【経営上の重要な契約等】

関連当事者間取引

以下は、2015年度における当社グループの主要な関連当事者間取引である。

１．継続的関連当事者間取引

再編および改革後の上場の結果、当社グループと中煤集団の間には関連当事者間取引が存在する。当社グループと中煤集団の間の日々の継続的関連当事者間取引は、当社の通常の業務過程において行われ、かかる取引は、当社グループの石炭製品と中煤集団の石炭製品の間の潜在的な競争を防止し、石炭製品、総合原材料、エンジニアリング設計および建設、当社グループの通常の業務過程における市場価格での土地および財産の中煤集団からのリース等の製品およびサービスを当社グループが保証することを可能にする。かかる取引は、当社グループの事業規模の拡大を促進し、取引の不確実性を低め、取引コストを削減し、事業の不必要な混乱を防止し、移行コストを回避する。当社グループは、中煤集団といくつかの関連当事者間取引契約を締結している。同時に、当社の重要子会社である中煤華晋公司の有力株主である山西焦煤集団とも関連当事者間取引が存在する。かかる取引により、当社は山西焦煤集団から、石炭製品の安定供給、炭鉱建設および関連サービスを市場価格で容易に得ることができる。これらの契約に基づく取引は、香港上場規則第14A章に基づく当社の継続的関連当事者間取引に相当する。当該関連当事者間取引契約の条件、2015年度の年間限度額および実際に発生した金額は以下のとおりである。

(1) 石炭供給包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との石炭供給包括契約を更新した。かかる契約は、2015年1月1日から2017年12月31日まで有効で、期間満了時に更新可能である。かかる契約に従い、中煤集団は、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）が所有する炭鉱から生産される石炭製品を当社グループに独占的に供給することに同意しており、いかなる第三者（当社グループおよび当社グループが指定した機関を除く。）にもかかる石炭製品の販売を行わないことに同意している。当社グループは、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）が提供する石炭製品の品質および数量が当社グループの要件を満たすことができない時点で、第三者によって生産された石炭製品を購入することができる。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

市場価格による。市場価格は、環渤海動力**石炭価格指数**に基づき、石炭の品質および様々な出荷方法を考慮して決定される。

2015年12月31日に終了した事業年度において、リストラクチャリング対象炭鉱で生産された石炭製品の中煤集団による当社向け供給に関して当社が中煤集団に支払う石炭買取費用の年間支払限度額は、2015年度には3.9十億人民元であった。実際の負担額は、1.251十億人民元であった。

(2) 総合原材料およびサービス相互供給包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との総合原材料およびサービス相互供給包括契約を更新した。当該契約は2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、

- (1) 中煤集団およびその子会社（当社を除く。）は、(i)生産材料および付帯的サービス（原材料、補助材料、輸送および荷役サービス、電気および熱供給、設備の維持およびリース、労働請負その他を含む。）ならびに(ii)人材育成、医療サービスおよび緊急救助、通信、資産管理サービスその他を含む社会福祉サービスおよびサポート・サービスを、当社グループに供給する。
- (2) 当社グループは、(i)生産材料および付帯的サービス（特に石炭、採鉱施設、原材料、補助材料、電気および熱供給、輸送および荷役サービス、設備の維持およびリース、労働請負その他を含む。）ならびに(ii)排他的な石炭輸出関連サービス（商品供給の組織化、混炭の実施、物流および輸送の手配、港湾関連サービスの提供、検査および品質検査の手配、商品配送関連サービスの提供を含む。）を中煤集団およびその子会社（当社を除く。）に供給する。

詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則は以下の順に適用される。

- ・ 大型設備および原材料については、原則として入札手続により確定される。
- ・ 入札手続が取られない場合、当該市場価格に従う。
- ・ 同等の市場価格が入手できない場合は、合意された価格が適用される。合意された価格は、合理的な原価に合理的な利益マージンを加えた価格に基づいて決定される。

2015年12月31日に終了した事業年度において、

- (1) 2015年度に中煤集団およびその子会社（当社を除く。）により提供された原材料および付帯的サービスならびに社会福祉サービスおよびサポート・サービスに関する当社の年間支払限度額は、4.225十億人民元であり、実際の負担額は2.666十億人民元であった。
- (2) 2015年度に中煤集団およびその子会社（当社を除く。）に原材料および付帯的サービスならびに石炭輸出関連サービスを提供したことによる年間収益限度額は690百万人民元であり、実際の収益は504百万人民元であった。

(3) プロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との間でプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約を締結した。当該契約は2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）は、プロジェクト設計、建設および一般請負サービスを当社グループに提供し、当社グループが下請けに出したプロジェクトを引き受ける。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

サービス・プロバイダーならびにプロジェクトの設計、建設および一般請負サービスの価格は、原則として入札手続により決定され、適用ある法令および規則を遵守する。中煤集団およびその子会社（当社を除く。）は、中国の招標投標法で定められる手順および／または計測方法ならびに当社グループが作成する入札案内書面に記載される特定の要件を厳密に遵守して入札する。

2015年12月31日に終了した事業年度において、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）が2015年に提供したプロジェクト設計、建設および一般請負サービスに関する当社の年間支払限度額は、6.87十億人民元であり、実際の負担額は2.808十億人民元であった。

(4) 不動産賃貸借包括契約

2014年10月23日、当社は、中煤集団との間で、2015年1月1日から開始する、期間満了時に更新可能な10年間の不動産賃貸借包括契約を締結した。これに応じて、2006年9月5日に中煤集団との間で締結された不動産賃貸借包括契約は終了した。かかる契約に基づき、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）は、当社グループに対し、一般事業目的および付帯的目的で中国における不動産の一部を賃貸することに同意した。賃貸された不動産は、総床面積約317,298.01平方メートルの360物件を含み、主に生産および運営に使用されている。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)賃料は、不動産賃貸借包括契約の期間中、市場実勢価格に基づいて3年ごとに検討および調整される。調整後の賃料は、独立した不動産鑑定士によって確認される市場実勢価格を超えないものとする。(ii)当社グループに賃貸された不動産賃料の下方修正は、上記のとおり不動産賃貸借包括契約に規定される通常の3年ごとの賃料調整機能にかかわらず、不動産賃貸借包括契約の期間中いつでも行うことができる。(iii)賃料は、毎年現金で支払われ、当社グループの内部資金から提供される。

賃借建物および不動産に関して当社が中煤集団およびその子会社（当社を除く。）に支払う不動産賃料に係る2015年度の年間限度額は、105百万人民元であった。2015年12月31日に終了した事業年度の実際の賃料負担額は、91百万人民元であった。

(5) 土地使用权賃貸借包括契約

2006年9月5日、当社および中煤集団は、期間満了時に更新可能な20年間の土地使用权賃貸借包括契約を締結した。かかる契約に基づき、中煤集団およびその子会社（当社を除く。）は、当社グループに対し、一般事業目的および付帯的目的で土地使用权の一部を賃貸することに同意した。かかる土地使用权は、総面積合計が約5,788,739.77平方メートルの土地202筆を含み、その大部分が生産および運営に使用されている。詳細については、2006年9月5日、2011年10月21日および2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i)賃料は、土地使用权賃貸借包括契約の期間中、市場実勢価格に基づいて、3年ごとに検討および調整される。調整後の賃料は、独立した不動産鑑定士によって確認される市場実勢価格を超えないものとする。(ii)当社グループに賃貸された土地使用权の下方修正は、上記のとおり土地使用权賃貸借包括契約に規定される通常の3年ごとの賃料調整機能にかかわらず、土地使用权賃貸借包括契約の期間中いつでも行うことができる。(iii)賃料は、1年毎に現金で支払われ、当社グループの内部資金から提供される。

当社が中煤集団およびその子会社（当社を除く。）に支払う土地使用権賃料に関する2015年度の年間支払限度額は、61百万人民元であった。2015年12月31日に終了した事業年度の実際の賃料負担額は、58百万人民元であった。

(6) 金融サービス包括契約

2014年10月23日、当社の支配子会社である財務会社は、中煤集団との間で金融サービス包括契約を締結した。かかる契約は、2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、財務会社は、中煤集団ならびにその子会社（当社を除く。）および関連会社に対し、預金および貸付サービスならびにファイナンス・リース等の金融サービスを提供することに同意する。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i) 預金の金利は、対等取引により、両当事者による同等の預金に対して中国の通常の商業銀行が提供する金利を参考にして交渉されるものとする。預金の金利は、かかる種類の預金に対して中国人民銀行が許可する上限、または同種の預金に対して財務会社が他の顧客に対して提供する金利、または中国の通常の商業銀行が中煤集団ならびにその子会社（当社を除く。）および関連会社に対して提供する同種の預金の金利の中で低いものを上回ってはならない。(ii) 貸付の金利は、対等取引により、両当事者による同等の貸付に対して中国の通常の商業銀行が課す金利を参考にして交渉されるものとする。貸付の金利は、かかる種類の貸付に対して中国人民銀行が規定する最低金利、または同種の貸付に対して財務会社が他の顧客に対して課す金利、または中国の通常の商業銀行が中煤集団ならびにその子会社（当社を除く。）および関連会社に対して課す同種の貸付の金利の中で高いものを下回ってはならない。(iii) その他の金融サービス（預金および貸付を除く。）に対する手数料の基準は、中国人民銀行または中国銀行業監督管理委員会が設定する対応するサービス手数料に従って決定されるものとする。かかる設定手数料率が入手できない場合、サービス手数料は、対等取引により、同等の金融サービスに対して通常の商業銀行が課す手数料を参考にして交渉される。いかなる場合も、手数料の基準は、同等のサービスに対して通常の商業銀行が採用する手数料の基準を下回ってはならない。

財務会社が中煤集団ならびにその子会社（当社を除く。）および関連会社に対して行った2015年度の貸付およびファイナンス・リースの一日当たりの残高限度額（経過利息を含む。）は、800百万人民元であった。2015年12月31日に終了した事業年度に実際に発生した1日当たりの残高は、601百万人民元であった。中煤集団およびその関連会社に対する金融サービスの提供に対して財務会社が課す金融サービス手数料に係る2015年度の年間限度額は、3百万人民元であり、2015年12月31日に終了した事業年度について実際に課せられた手数料は、1.5百万人民元であった。

(7) 石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給契約

2014年10月23日、当社は山西焦煤集団との間で石炭および石炭関連製品ならびにサービス供給契約を締結した。かかる契約は、2015年1月1日から2017年12月31日まで有効であり、期間満了時に更新可能である。かかる契約に基づき、当社は、山西焦煤集団から石炭および石炭関連製品を購入し、サービスを受けることに同意し、山西焦煤集団は、当社グループから石炭および石炭関連製品を購入し、サービスを受けることに同意した。詳細については、2014年10月23日の当社の発表文に記載されている。

価格原則：

(i) インフラプロジェクトおよび採鉱施設の獲得については、価格は入札手続によって確定される。(ii) 石炭の供給についての価格は、当該市場の価格に従う。市場価格は、環渤海動力石炭価格指数に基づき、石炭の品質および様々な出荷方法を考慮して決定される。

当社が山西焦煤集団から購入した石炭および石炭関連製品ならびに受けたサービスに係る2015年度の年間限度額は、650百万人民元であり、実際に発生した金額は217百万人民元であった。山西焦煤集団が当社から購入した石炭および石炭関連製品ならびに受けたサービスに係る2015年度の年間限度額は、410百万人民元であり、実際に発生した金額は387百万人民元であった。

当社の監査人は、香港保証業務基準3000「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に従い、かつ香港公認会計士協会により発行された実務指針740「香港上場規則に基づく継続的関連当事者間取引における監査報告書」に言及し、当社グループの継続的関連当事者間取引に関して報告を行うために雇用された。監査人は、香港上場規則第14A.56条に従って当社グループが開示した継続的関連取引当事者間に、その所見および結論を記載した無限定レターを交付した。監査人のレターの写しは、当社によりHKSEに提出されている。かかるレターには、以下が記載されている。

上記の継続的関連当事者間取引は、当社取締役会の承認を得ている。

当社グループによる商品およびサービスの供給に関連する継続的関連当事者間取引の価格設定は、すべての重要な点において、当社グループの価格方針に従って決定された。

上記の継続的関連当事者間取引は、すべての重要な点において、かかる取引を規制する関連契約に従って行われた。

上記の継続的関連当事者間取引は、かかる取引に関する当社の発表文で開示されている各取引の年間限度額を超えなかった。

当社のすべての独立非業務執行取締役は、上記の継続的関連当事者間取引を再検討し、かかる取引が、(1)当社の通常業務の過程で、(2)通常のまたはより有利な商業上の取引条件で、(3)かかる取引を規定する関連契約に従って、公正かつ合理的であり、全体としての当社の株主の利益にかなった条件で、締結されたことを確認した。

当社は、2015年12月31日に終了した事業年度における上記の継続的関連当事者間取引に基づく特定の契約が、これに関係する価格設定の原則に従って締結されたことを確認した。

2. 非継続的関連当事者間取引

2015年12月6日、当社の支配子会社である上海大屯能源股份有限公司は、中煤集団の完全子会社である大屯煤電（集団）有限責任会社との間で、江蘇大屯²²業有限公司の保有株式持分の75%を、287.2315百万人民元を対価として大屯煤電（集団）有限責任会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。

2015年12月6日、当社の完全子会社である中煤平朔集团有限公司は、中煤集団の完全子会社である平朔煤業公司との間で、山西中煤平朔新型建材有限公司の保有株式持分の100%、山西中煤平朔鑫源有限責任会社の保有株式持分の100%、および山西中煤平朔正嘉橡膠製品有限公司の保有株式持分の100%を、それぞれ91.6823百万人民元、223.3618百万人民元、325.4147百万人民元を対価として平朔煤業公司に譲渡する株式譲渡契約を締結した。

当社グループは、株式の処分により、約46.3661百万人民元の損失（関連取引コスト計上前）を計上した。これは、株式譲渡契約に基づく取引の対価である約927.6903百万人民元と、2015年9月30日現在の当社グループの勘定に基づく処分対象資産の帳簿価格である約881.3242百万人民元との差額に相当する。

上記の関連当事者間取引は、主要資産の再編には該当しない。取引の詳細については、2015年12月6日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで公表された当社の関連する発表文を参照のこと。

上記を除き、財務書類の注記に記載の関連当事者間取引または継続的関連当事者間取引のうち、香港上場規則の開示可能な関連当事者間取引または継続的関連当事者間取引の定義に該当するものは存在しない。当社は、上記の関連当事者間取引および継続的関連当事者間取引につき、その時々香港上場規則の開示要件を遵守している。

重要な契約

本報告書の「関連当事者間取引」の項で開示されているものを除き、当社またはその子会社は、当社グループ以外の支配株主またはその子会社と重要な契約を締結しておらず、また、当社グループ以外の支配株主またはその子会社による当社またはその子会社へのサービスの提供に関連する重要な契約はなかった。

6【研究開発活動】

2015年、石炭業界の厳しい状況に直面し、チャイナ・コール・エナジーは、「低コスト、高効率、変革および改良」の観点から技術革新を行い、「安全、経済性および発展」の3つのテーマに重点を置いた。当社は、重要な技術開発および革新能力の構築において多くの重要な成果を上げ、安全確保、効率性の向上、コスト削減および核となる競争性強化に新たに貢献した。

1．主要な核となる技術における新たな研究開発の躍進

2015年、当社が請け負った国内の科学技術プログラムである「内モンゴル陝西の内陸地域における100百万トン石炭拠点の建設に係る主要技術」は、受入検査に合格した。研究結果は、幅広く採用され、内モンゴル・陝西拠点に位置する炭鉱において実施され、計画の進展をさらに後押しした。国家863プログラムに基づく「緊急対応実証システム」も受入検査に合格し、これは、炭鉱における採掘の安全性を効果的に確保する炭鉱ガス緊急対応システムが整備されたことを意味する。天盤切削および圧力解放技術により形成される採掘跡脇の入口固定に関する試験は、完了し、中国石炭工業協会により承認された。これにより、立杭費用はさらに1メートル当たり1,126人民元削減された。当社は、露天掘り、坑内、洗炭・準備および化学産業の分野において設備の局地化を進め、局地化工事において一連の成果を残し、150百万人民元の調達資金を節約した。新たな触媒の研究開発は、ミクロ活性対照試験を完了し、これにより、さらなる発展のための強固な基盤が築かれた。当社の主要技術プログラムにおいて開発された新エネルギー坑内無軌道ゴム車輪車は、国家炭鉱安全監察局による結果評価に合格し、石炭安全性適合認定を取得し、新たな成長ポイントとなることが予想される。当社が開発した世界最長の8.8-m高機能型水圧天盤支柱の最初の一式は、試作品の製造を終え、専門家による受入試験に合格した。これは、高機能型採鉱サポート製品の新シリーズが発売されることを意味する。

2．新たな高水準の主要な技術的成果

2015年、当社は、合計で22の業界技術賞を獲得した。これには、平朔鉱区の地下鉱山との露天採鉱斜面安定性調整に係る主要管理技術研究、車両知的制御および坑内作業員との情報通信に係る技術および応用、米国のコンソール基準に基づいた高機能型水圧天盤支柱の完全版に係る主要技術研究および王家嶺炭鉱の長距離主要石炭谷における安全かつ効率的な輸送システムの研究および応用に授与された石炭業界技術進歩賞の第一位が含まれる。当社は、コンプレックス・トップ・ビーム水圧天盤支柱およびそのアプリケーションであるZL200910083335.3.が受賞した第一位を含む中国石炭工業協会の13の特許賞を受賞した。これらの高度な技術開発の広範囲な応用は、当社の産業の品質改善および向上にとって新たな後押しとなった。

2015年、当社は、核となる技術および知的財産の確保を強化し、241件の新規特許（46件の発明特許を含む。）を取得した。当社が保有する有効な特許は、合計1,177件に達し、このうち167件が発明特許であった。産業化志向の特許ポートフォリオの配置図が最初に作成され、当社の中心となる技術競争力は、さらに強化された。

3．技術革新システムの構築における継続的進展

2015年、当社は、「第13次5か年」技術開発計画および採鉱および安全、石炭化学、設備製造および局地化を含む4つのサブ計画の準備を終え、さらに、「第13次5か年」技術革新戦略、目標、戦略的中心および支援措置を明確にした。当社傘下のエネルギー抽出設備国家研究開発センターは、主要な技術計画に注力し、29の試験計画の情報収集および分析、39の学術論文の提出、15件の特許申請、4件のソフトウェア著作権の申告を行い、研究開発に関する能力は、引き続き向上した。国家管轄当局の承認によって設立された当社傘下の北京採鉱設備企業特別研究所は、高いレベルの研究者をさらに集め、教育し、全面的に活用するための新たなプラットフォームとなった。新たに設立された石炭業界の「高機能型連結採鉱設備動力試験およびビッグデータ分析に係る工学研究センター」は、研究結果を実際の生産性に変換する速度を上げる新たなプラットフォームを提供した。

４．従業員の革新的活動の新たな進展

2015年、当社傘下の企業は、引き続き、従業員の長期的革新メカニズムの改善を行った。従業員の革新意識を信託し、当社は、前線作業員の革新意欲を全面的に促進した。当社は、科学的問題の対処および特に現地の安全性、生産、技術、製品品質等に関する主要な問題に対処するための合理的提案の収集に関する「５つの小規模」活動を幅広く組織し、これにより、約2,000の成果が出た。これらの活動は、安全確保能力、技術水準、製品品質および経済利益の向上に大いに寄与した。全従業員間には革新に対する力強い雰囲気生まれ、従業員の革新、効率性最適化および企業家精神に対する認識は一層深まった。

７【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の検討および分析は、当社グループの監査済財務書類およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの財務書類は、国際財務報告基準に基づいて作成されている。

(1) 概要

2015年、当社グループは、生産組織を最適化し、市場の開拓に努力を惜しまず、コスト削減および可能性の開拓を強化し、産業構造の再編を加速させ、石炭を含む製品価格の大幅下落による影響に積極的に対応した。2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのセグメント間販売控除後の総売上高は、前年から11.393十億人民元減少して、59.271十億人民元に達した。税引前利益は、前年から4.255十億人民元減少し、-3.576十億人民元であった。当社株主に帰属する当期純利益は、前年から3.408十億人民元減少し、-3.267十億人民元であった。営業活動により生じたキャッシュ（純額）は、前年から2.201十億人民元増加し、7.285十億人民元であった。１株当たりの基本利益は、前年から0.26人民元減少し、-0.25人民元であった。

	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	(単位：100百万人民元)	
			増減 (金額)	(%)
売上高	592.71	706.64	-113.93	-16.1
税引前利益／（損失）	-35.76	6.79	-42.55	-626.7
EBIDTA	70.79	79.50	-8.71	-11.0
当社株主に帰属する 当期純利益／（損失）	-32.67	1.41	-34.08	-2,417.0
営業活動により生じた キャッシュ（純額）	72.85	50.84	22.01	43.3

2015年12月31日現在、当社グループのギアリング・レシオ（有利子負債総額を、有利子負債総額と資本の合計で除した値）は、期首から4.9%ポイント増加し、53.0%であった。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在	(単位：100百万人民元)	
			増減 (金額)	(%)
資産	2,580.26	2,440.12	140.14	5.7
負債	1,577.44	1,410.83	166.61	11.8
有利子債務	1,130.26	952.08	178.18	18.7
資本	1,002.82	1,029.29	-26.47	-2.6
当社株主に帰属する持 分	837.08	869.04	-31.96	-3.7

(2) 経営成績

1. 連結経営成績

1 売上高

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの総売上高（セグメント間販売控除後）は、2014年12月31日に終了した事業年度における70.664十億人民元から16.1%減少して、59.271十億人民元となった。当社グループの商業用石炭の生産および販売価格が市況を主な要因として前年度と比較して減少および下落した結果、石炭事業セグメントの外部売上高は、前年度と比較して17.601十億人民元減少し、採鉱設備製品の販売量が前年度と比較して減少したことを受け、採鉱設備事業セグメントの外部売上高は、前年度と比較して1.091十億人民元減少した。しかしながら、当社グループが生産工程の転換を加速した結果、内モンゴル陝西拠点の主要な石炭化学計画が2014年下半年に徐々に運転を開始したことにより、石炭の外部売上高は、前年度と比較して7,630百万人民元増加した。

2014年12月31日に終了した事業年度と比較した、2015年12月31日に終了した事業年度における石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業およびその他の事業からなる当社グループの4つの事業セグメントのセグメント間販売控除後の売上高の変動は、以下のとおりであった。

(単位：100百万人民元)

	セグメント間販売控除後の売上高			
	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	増減 (金額)	増減 (%)
石炭事業	404.66	580.67	-176.01	-30.3
石炭化学事業	119.15	42.85	76.30	178.1
採鉱設備事業	44.99	55.90	-10.91	-19.5
その他の事業	23.91	27.22	-3.31	-12.2
合計	592.71	706.64	-113.93	-16.1

2015年12月31日に終了した事業年度および2014年12月31日に終了した事業年度における当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合は、以下のとおりであった。

	セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)		
	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	増減 (%ポイント)
石炭事業	68.3	82.2	-13.9
石炭化学事業	20.1	6.1	14.0
採鉱設備事業	7.6	7.9	-0.3
その他の事業	4.0	3.8	0.2

2 売上原価

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上原価は、2014年12月31日に終了した事業年度における63.468十億人民元から13.1%減少し、55.167十億人民元となった。

原料費は、2014年12月31日に終了した事業年度における31.555十億人民元から23.3%減少して24.200十億人民元となり、売上原価に占める割合は43.9%であった。原料消費割合のさらなる管理強化、廃原料の修繕および活用の強化および原料調達の一元化等、当社グループが行った様々な措置により、このうち、自己勘定石炭取引および洗炭用原炭の外部購入の費用は、前年度と比較して減少し、石炭事業の原料費は前年度と比較して6.802十億人民元減少した。市況による影響を受け採鉱設備事業の注文が減少した結果、原料費は前年度と比較して1,056百万人民元減少した。2014年下半年期以降に生産を開始した内モンゴル陝西拠点の主要な石炭化学計画により、石炭化学事業の原料費は前年度と比較して1.829十億人民元増加し、運転を開始した石炭化学計画は、石炭事業と石炭化学事業間の内部取引の増加と相まって、原料費のセグメント間取引消去を前年度と比較して1,203百万人民元増加させた。

人件費は、2014年12月31日に終了した事業年度における4.335十億人民元から2.4%減少して4.230十億人民元となり、売上原価に占める割合は7.6%であった。かかる減少は、各事業ごとの業績に連動した報酬原則を誠実に実施し、総給与をさらに管理強化し、派遣労働者の削減および必要な総労働力削減を強化したことによるものであった。

減価償却費および償却費は、2014年12月31日に終了した事業年度における4.935十億人民元から29.5%増加して、6.393十億人民元となり、売上原価に占める割合は11.6%であった。かかる増加は主として、内モンゴル陝西拠点の主要な石炭化学計画が2014年下半年の間に徐々に運転を開始したことにより、石炭化学事業の減価償却費および償却費が前年度と比較して1.389十億人民元増加したことを理由とするものであった。

修繕維持費は、2014年12月31日に終了した事業年度における835百万人民元から1.2%減少して824百万人民元となり、売上原価に占める割合は1.5%であった。かかる減少は主として、設備の日常的な修繕維持を向上させたことに加え、当社グループの子会社の自己修繕能力を最大限活用し、外注修繕費が減少したことによるものであった。

輸送費および港湾費は、2014年12月31日に終了した事業年度における11.834十億人民元から0.8%減少して、11.735十億人民元となり、売上原価に占める割合は21.3%であった。かかる減少は主として、当社グループの商業用自己生産石炭の売上高が減少したことにより石炭事業の輸送費および港湾料が前年度と比較して673百万人民元減少したことによるものであったが、その一方で、2014年下半年の間に徐々に運転を開始した内モンゴル陝西拠点の主要な石炭化学計画を一因として石炭化学事業の輸送費および港湾料は、611百万人民元増加した。

売上税および追加税は、2014年12月31日に終了した事業年度における1.078十億人民元から38.5%増加して1.493十億人民元となり、売上原価に占める割合は2.7%であった。かかる増加は主として、価格に基づく税金の計算および徴収を特徴とする石炭資源税の改革によって、資源税が前年度と比較して525百万人民元増加したことによるものであった。さらに、市況の影響を受け、当社グループの利益が前年度と比較して減少した結果、前年度と比較して都市維持税および建設税が97百万人民元、教育追加税が70百万人民元削減された。

炭鉱における採鉱工事の外注費用は、2014年12月31日に終了した事業年度における2.805十億人民元から59.8%減少し、1.127十億人民元となり、売上原価に占める割合は2.0%であった。かかる減少は主として、すべての石炭生産企業が外注事業の管理をさらに強化し、外注事業単価を厳密に管理し、外注の剥土量および坑道延先が前年度と比較して減少したことによるものであり、これにより、炭鉱における採鉱工事の外注費用は減少した。

その他費用は、2014年12月31日に終了した事業年度における6.091十億人民元から15.2%減少して5.165十億人民元となり、売上原価に占める割合は9.4%であった。かかる減少は主として、すべての石炭生産企業が2015年の間に石炭持続可能開発基金（積立金）への引当金を中止したことにより、石炭事業セグメントのその他費用が1.469十億人民元減少したことによるものであった。内モンゴル陝西拠点の主要な石炭化学計画が2014年下半年の間に徐々に運転を開始したことにより、石炭化学セグメントのその他費用は、これに依りて、659百万人民元増加した。

3 売上総利益および売上総利益率

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの売上総利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における7.196十億人民幣元から43.0%減少して4.104十億人民幣元となり、売上総利益率は、2014年12月31日に終了した事業年度における10.2%から3.3%ポイント減少して6.9%となった。

2015年12月31日に終了した事業年度における当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに2014年同期と比較した変動は以下のとおりである。

	売上総利益			売上総利益率(%)		
	2015年 12月31日に 終了した 事業年度	2014年 12月31日に 終了した 事業年度	増減 (%)	2015年 12月31日に 終了した 事業年度	2014年 12月31日に 終了した 事業年度	増減 (%ポイント)
石炭事業	1.19	56.13	-97.9	0.3	9.6	-9.3
商業用自己生産石炭	0.13	53.86	-99.8	0.04	13.7	-13.66
自己勘定石炭取引	1.13	1.84	-38.6	0.9	1.0	-0.1
石炭化学事業	28.74	3.22	792.5	24.1	7.5	16.6
採鉱設備事業	8.86	10.41	-14.9	17.8	17.0	0.8
その他の事業	2.43	2.98	-18.5	7.7	8.3	-0.6
当社グループ	41.04	71.96	-43.0	6.9	10.2	-3.3

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の値である。

2. セグメント経営成績

1 石炭事業セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社グループの炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売（商業用自己生産石炭の販売）により得られたものであった。また、当社グループは、顧客へ転売するために外部の石炭会社からも石炭を購入（自己勘定石炭取引による販売）しており、石炭の輸入および輸出ならびに国内の代理業務に従事していた。

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の総売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における58.464十億人民幣元から28.0%減少して、42.106十億人民幣元となった。セグメント間販売を控除した後の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における58.067十億人民幣元から30.3%減少して、40.466十億人民幣元となった。

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの商業用自己生産石炭の販売の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における39.245十億人民幣元から25.9%減少し、29,092十億人民幣元となった。セグメント間販売を控除した後の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における38.900十億人民幣元から26.2%減少し、28.705十億人民幣元となり、そのうち一般炭の売上高は前年から10.585十億人民幣元減少し、24.948十億人民幣元、コークス用炭の売上高は前年から390百万人民幣元増加し、3.757十億人民幣元となった。2015年において、当社グループの商業用自己生産石炭の販売は、前年度から8.55百万トン減少し、97.54百万トンを記録し、これにより売上高は3.134十億人民幣元減少した。商業用自己生産石炭の加重平均販売価格は、前年度と比較して1トン当たり73人民幣元下落し、1トン当たり294人民幣元となり、売上高に関して7.061十億人民幣元の減少となった。

外部の石炭会社から購入した石炭の転売（自己勘定石炭取引）における売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における18.750十億人民幣元から32.9%減少して、12.578十億人民幣元となった。セグメント間取引の売上高を控除した後の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における18.750十億人民幣元から39.4%減少して、11.369十億人民幣元となった。

代理業務の売上高は、前年から7百万人民幣元減少し、11百万人民幣元に達した。

2014年12月31日に終了した事業年度と比較した、2015年12月31日に終了した事業年度における当社グループの石炭の販売量および販売価格の変動は以下のとおりである。

	(単位：100百万人民元)			(単位：100百万人民元)		
	売上総利益		増減 (%)	売上総利益率(%)		増減 (%ポイント)
	2015年 12月31日に 終了した 事業年度	2014年 12月31日に 終了した 事業年度		2015年 12月31日に 終了した 事業年度	2014年 12月31日に 終了した 事業年度	
石炭事業	1.19	56.13	-97.9	0.3	9.6	-9.3
商業用自己生産石炭	0.13	53.86	-99.8	0.04	13.7	-13.66
自己勘定石炭取引	1.13	1.84	-38.6	0.9	1.0	-0.1
石炭化学事業	28.74	3.22	792.5	24.1	7.5	16.6
採鉱設備事業	8.86	10.41	-14.9	17.8	17.0	0.8
その他の事業	2.43	2.98	-18.5	7.7	8.3	-0.6
当社グループ	41.04	71.96	-43.0	6.9	10.2	-3.3

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の値である。

・売上原価

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2014年12月31日に終了した事業年度における52.851十億人民元から20.6%減少し、41.987十億人民元となった。主要な費目の変動は以下のとおりであった。

費目	(単位：100百万人民元)			
	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	増減 (金額)	増減 (%)
原料費				
(洗炭用原炭の外部購入費用および自己勘定石炭取引費用を除く)	44.80	50.85	-6.05	-11.9
洗炭用原炭の外部購入費用	11.28	12.27	-0.99	-8.1
自己勘定石炭取引費用	122.11	183.09	-60.98	-33.3
人件費	29.00	32.53	-3.53	-10.9
減価償却および償却	41.82	42.27	-0.45	-1.1
修繕維持	6.79	7.86	-1.07	-13.6
輸送費および港湾費	106.14	112.87	-6.73	-6.0
採掘工事の外注費用	11.27	28.05	-16.78	-59.8
売上税および追加税	12.88	10.25	2.63	25.7
その他の費用*	33.78	48.47	-14.69	-30.3
石炭事業の売上原価合計	419.87	528.51	-108.64	-20.6

自己勘定石炭取引費用には、輸送費および自己勘定石炭取引に関連する棚卸資産の減損引当金は含まれない。

* その他の費用には、主に、採鉱事業に関連して発生した環境修復費用および石炭生産に直接的に関連して発生した中小規模のプロジェクト等の費用が含まれる。

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの商業用自己生産石炭の売上原価は、前年から4.780十億人民元(14.1%)減少して、29.079十億人民元であった。商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年から1トン当たり20.99人民元(6.6%)減少して、1トン当たり298.16人民元であった。自己勘定石炭取引費用は、前年から6.101十億人民元(32.9%)減少して、12.465十億人民元であった。自己勘定石炭取引の1単位当たり外部売上原価は、前年から1トン当たり88.22人民元(22.0%)減少して、1トン当たり312.45人民元であった。

当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価の主要項目の変動は以下のとおりである。

費目	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	(人民元/トン)	
			増減 (金額)	(%)
原料費				
(洗炭用原炭の外部購入費 用を除く)	45.94	47.93	-1.99	-4.2
洗炭用原炭の外部購入費用	11.57	11.57	-	-
人件費	29.74	30.66	-0.92	-3.0
減価償却および償却	42.88	39.84	3.04	7.6
修繕維持	6.96	7.41	-0.45	-6.1
輸送費および港湾費	106.23	103.97	2.26	2.2
売上税および追加税	13.21	9.66	3.55	36.7
採掘工事の外注費用	11.56	26.44	-14.88	-56.3
その他の費用	30.07	41.67	-11.60	-27.8
商業用自己生産石炭の1 単位当たり売上原価	298.16	319.15	-20.99	-6.6

2015年12月31日に終了した事業年度における当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価の前年度比の変動は、主として以下の要因によるものであった。

1 単位当たりの原料費は、1トン当たり1.99人民元減少したが、これは主として、長期購入契約を通じて当社グループの子会社による原料の購入価格が下落したこと、中国で製造される部品の割合が増加したこと、ならびに原料の需要、消費の管理維持および再利用がさらに改善されたことにより、原料費が前年度と比較して605百万人民元減少したことによるものであった。

1 単位当たりの人件費は、1トン当たり0.92人民元減少したが、これは主として、各事業ごとの業績に連動した報酬原則を誠実に実施し、総給与をさらに管理強化し、派遣労働者の削減および必要な総労働力削減を強化したことにより、人件費が合計で353百万人民元減少したことによるものであった。

減価償却および償却に係る1単位当たりの費用は、1トン当たり3.04人民元増加したが、これは主として、商業用自己生産石炭の生産量が前年度と比較して減少したことによるものであった。

1 単位当たりの修繕維持費は、1トン当たり0.45人民元減少したが、これは主として、当社グループの石炭生産企業の自己修繕能力を最大限活用したことによる外注修繕費の減少および設備の日常的な修繕維持の強化により、修繕費が減少したことによるものであった。

1 単位当たりの輸送費および港湾費は、1トン当たり2.26人民元増加したが、これは主として、鉄道輸送費および港湾料の負担が必要な当社グループの商業用自己生産石炭の販売の増加および鉄道輸送費の増加が組み合わさった結果によるものであった。

1 単位当たりの売上税および追加税は、1トン当たり3.55人民元増加したが、これは主として、2014年12月1日に発効した価格に基づく税金の計算および徴収を特徴とする石炭資源税の改革以降、当社グループが支払った資源税が前年と比較して増加したことによるものであった。

1 単位当たりの採掘工事の外注費用は、1トン当たり14.88人民元減少した。これは主として、外注事業の管理のさらなる強化および外注事業の単価の厳密な管理に対する当社グループの子会社の取組みならびに外注の剥土量および坑道延先が前年度と比較して減少したことにより、採掘工事の外注費用が1.678十億人民元減少したことによるものであった。

1 単位当たりのその他費用は、1 トン当たり11.60人民元減少した。かかる減少は主として、2014年12月 1 日に発効した価格に基づく税金の計算および徴収を特徴とする石炭資源税の改革以降、当社グループの該当する石炭会社が石炭持続可能開発基金（2014年の引当金は1.41十億人民元）を終了したことによるものであった。同時に、当社グループは、コスト削減および可能性開拓のための措置を講じ、生産に関連しない随時発生するプロジェクトの金額ならびに小規模および中規模のプロジェクトの費用を削減した。上記のすべての要因が組み合わさったことにより、その他費用は前年と比較して1.469十億人民元減少した。

・売上総利益および売上総利益率

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭事業の売上総利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における5.613十億人民元から97.9%減少し、119百万人民元となった。売上総利益率は、2014年12月31日に終了した事業年度における9.6%から9.3%ポイント減少し、0.3%となった。

2 石炭化学事業

・売上高

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における4.285十億人民元から178.5%増加し、11.932十億人民元となり、セグメント間販売を控除した後の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における4.285十億人民元から178.1%増加して、11.915十億人民元となった。そのうち、榆林オレフィン計画は、2015年初めから公式に生産を開始し、5.553十億人民元の売上高に貢献し、図克肥料計画および蒙大メタノール計画は2014年下半年から生産を開始し、2015年の1年間運転を継続し、3.049十億人民元の売上高の増加に貢献した一方で、コークス販売の売上高は、コークスの価格および販売量が前年と比べて減少したことにより前年と比べて844百万人民元の減少となった。

2015年において、オレフィンの売上高は、4.926十億人民元となった。これは主として、榆林オレフィン計画が2015年初めから公式に生産を開始したことによるものであった。尿素の販売から生じる売上高は、2014年における615百万人民元と比較して2.255十億人民元増加し、2.870十億人民元となった。これは主として、図克肥料計画の1年間の安定的な運転により尿素の売上高が2.238十億人民元増加したこと、および山西省靈石のコークス炉ガスからの化学肥料生産計画により尿素の売上高が17百万人民元増加したことによるものであった。メタノールの売上高は、2014年における712百万人民元から427百万人民元増加し、1.139十億人民元となった。これは主として蒙大メタノール計画の1年間の運転によりメタノールの売上高が507百万人民元増加したことによるものであった。当社グループのコークスの売上高は、2014年における2.344十億人民元から844百万人民元減少し、1.500十億人民元となった。

当社グループの主要な化学製品の販売量および販売価格の変動は下記の表のとおりであった。

	2015年12月31日に 終了した事業年度		2014年12月31日に 終了した事業年度		増減			
	販売価格		販売価格		販売価格		販売量	販売価格
	販売量	(人民元	販売量	(人民元	販売量	(人民元		
	(1万トン)	/トン)	(1万トン)	/トン)	(1万トン)	/トン)	(%)	(%)
I. オレフィン								
1. ポリエチレン	35.3	7,771			35.3	-	-	-
2. ポリプロピレン	32.3	6,751			32.3	-	-	-
II. メタノール	79.6	1,432	36.3	1,959	43.3	-527	119.3	-26.9
III. 尿素	175.4	1,637	39.2	1,566	136.2	71	347.4	4.5
IV. コークス								
1. 自己生産	193.2	712	200.4	907	-7.2	-195	-3.6	-21.5
2. 自己勘定取引	15.0	836	51.4	1,021	-36.4	-185	-70.8	-18.1
3. 輸出代理*	0.02	20	0.4	12	-0.38	8	-95.0	66.7

中煤集団の子会社である黒龍江煤化工グループにより生産された2015年度の22,800トンおよび2014年度の56,300トンのメタノールの販売を含む。

* 販売価格は、代理手数料である。

当該期間において該当なし

・売上原価

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2014年12月31日に終了した事業年度における3.963十億人民元から128.6%増加し、9.058十億人民元となった。詳細は下記のとおりである。

費目	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	(単位：100百万人民元)	
			増減 (金額)	(%)
原料費	49.01	30.72	18.29	59.5
人件費	4.76	1.14	3.62	317.5
減価償却および償却	16.22	2.33	13.89	596.1
修繕維持	1.42	0.45	0.97	215.6
輸送費および港湾費	10.30	4.19	6.11	145.8
売上税および追加税	1.58	0.10	1.48	1,480.0
その他の費用	7.29	0.70	6.59	941.4
石炭化学事業の売上原価				
合計	90.58	39.63	50.95	128.6

2015年12月31日に終了した事業年度における当社グループの主要化学製品の売上原価および2014年度同期と比較した変動は下記のとおりである。

当社グループの榆林オレフィン計画は、2015年初めから運転を開始した。オレフィンの売上原価は2.894十億人民元であり、1単位当たり売上原価は、1トン当たり4,279人民元であった。メタノールと尿素の売上原価は、2014年度同期と比較して増加した一方、1単位当たり売上原価は2014年度同期と比較して減少した。これは主として2014年下半年期において図克肥料計画および蒙大メタノール計画が運転を開始し、1単位当たり売上原価が低下したことによるものであった。コークスの売上原価および1単位当たり売上原価は、2014年度同期と比較して減少したが、これは、2014年度同期と比較してコークスの販売が減少したことおよびコークスの生産に必要な原炭の購入価格が下落したことによるものであった。

・売上総利益および売上総利益率

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの石炭化学事業の売上総利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における2.552十億人民元から322百万人民元増加し、2.874十億人民元となった。売上総利益率は、2014年12月31日に終了した事業年度における7.5%から16.6%ポイント増加し、24.1%となった。これは主として、2014年下半年期以降に当社グループの事業変革が加速し、内モンゴル陝西拠点の主要な石炭化学計画が生産を開始した結果、石炭化学事業の売上総利益および売上総利益率が増加したことによるものであった。

3 採鉱設備事業セグメント

・売上高

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における6.135十億人民元から18.8%減少し、4.980十億人民元となった。そのうち、セグメント間販売を控除した後の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における5.590十億人民元から19.5%減少し、4.499十億人民元となった。これは主として、市場需給の影響を受け、前年度と比較して採鉱設備の販売量が減少したことを理由とするものであった。

・売上原価

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2014年12月31日に終了した事業年度における5.094十億人民元から19.6%減少し、4.094十億人民元となった。主要費目および2014年度同期と比較した変動は下記のとおりである。

費目	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	(単位：100百万人民元)	
			増減 (金額)	(%)
使用済原料および商品取 引費用	24.86	35.42	-10.56	-29.8
人件費	5.02	5.67	-0.65	-11.5
減価償却および償却	2.96	1.71	1.25	73.1
修繕維持	0.45	0.78	-0.33	-42.3
輸送費	0.85	1.10	-0.25	-22.7
売上税および追加税	0.21	0.19	0.02	10.5
その他の費用	6.59	6.07	0.52	8.6
採鉱設備事業の売上原価 合計	40.94	50.94	-10.00	-19.6

・売上総利益および売上総利益率

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における1.041十億人民元から14.9%減少し、886百万人民元となった。売上総利益率は、2014年12月31日に終了した事業年度における17.0%から0.8%ポイント増加し、17.8%となった。

4 その他の事業

2015年12月31日に終了した事業年度において、発電およびアルミニウム等のその他の事業からの当社グループの総売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における3.612十億人民元から12.3%減少して3.167十億人民元となった。そのうち、セグメント間販売を控除した後の売上高は、2014年12月31日に終了した事業年度における2.722十億人民元から12.2%減少し、2.391十億人民元となった。売上原価は、2014年12月31日に終了した事業年度における3.314十億人民元から11.8%減少して2.924十億人民元となった。売上総利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における298百万人民元から18.5%減少して243百万人民元となり、売上総利益率は、2014年12月31日に終了した事業年度における8.3%から0.6%ポイント減少し、7.7%となった。

３．販売費および一般管理費

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの販売費および一般管理費は、2014年12月31日に終了した事業年度における4.904十億人民元から10.3%減少し、4.400十億人民元となった。これは主として、当社グループが費用管理を更に強化した結果、前年度と比べて費用が減少したことによるものであった。

４．その他の純利益

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループのその他の純利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における188百万人民元から50.5%増加し、283百万人民元となった。これは主として、報告期間中において当社グループの子会社が受領した政府の助成金が増加したことによるものであった。

５．営業利益

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの営業利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における2.497十億人民元から98.3%減少し、43百万人民元となった。この減少は主として、市況の影響を受けて前年度と比較して当社グループの商業用自己生産石炭の販売量が減少し、価格が下落したことにより、石炭事業からの利益が4.832十億人民元減少したことによるものであった。ただし、当社グループによる産業転換の加速に伴い、石炭化学事業の利益が前年と比べて2.314十億人民元の増加を記録した。これは主として、内モンゴル陝西坳点の主要な石炭化学計画が、2014年下半年に徐々に運転を開始したことによるものであった。

主要事業セグメントの営業利益および2014年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	2015年12月31日に 終了した事業年度	2014年12月31日に 終了した事業年度	(単位：100百万人民元) 増減	
			(金額)	(%)
当社グループ	0.43	24.97	-24.54	-98.3
そのうち：石炭事業	-21.85	26.47	-48.32	-182.5
石炭化学事業	24.57	1.43	23.14	1618.2
採鉱設備事業	1.21	1.33	-0.12	-9.0
その他の事業	-0.35	-0.22	-0.13	59.1

(注) 各事業セグメントの上記営業利益は、セグメント間販売控除前の数値である。

６．金融収益および金融費用

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの金融費用（純額）は、2014年12月31日に終了した事業年度における1.952十億人民元から103.9%増加し、3.981十億人民元となった。金融収益は、2014年12月31日に終了した事業年度における763百万人民元から26.6%増加して966百万人民元となった。この増加は主として、財務会社の設立および営業開始により銀行間預金からの受取利息が増加したことによるものであった。金融費用は、2014年12月31日に終了した事業年度における2.715十億人民元から82.2%増加し、4.947十億人民元となった。これは主として、内モンゴル陝西坳点の主要な石炭化学計画が、2014年下半年以降連続的に運転を開始したことにより、費用処理された利息費用が2014年度同期と比較して994百万人民元増加したことによるものであった。さらに、2015年12月31日現在の有利子債務は113.026十億人民元であり、2014年12月31日現在における95.208十億人民元から17.818十億人民元の純増となった。

7. 関連会社および共同支配企業の利益に対する持分

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの関連会社および共同支配企業の利益に対する持分は、2014年12月31日に終了した事業年度における134百万人民元から170.1%増加し、362百万人民元となった。これは主として、報告期間中において、発電所および処理施設を含む当社グループの投資対象から生じた利益が増加したことにより、認識された当社グループの利益に対する持分が前年と比べて株式保有に比例して増加したことによるものであった。

8. 税引前利益

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの税引前利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における679百万人民元から626.7%減少し、-3.576百万人民元となった。

9. 法人税等

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの法人税等は、2014年12月31日に終了した事業年度における192百万人民元から489.6%減少し、-748百万人民元となった。

10. 当社株主に帰属する当期純利益

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社株主に帰属する当期純利益は、2014年12月31日に終了した事業年度における141百万人民元から2,417.0%減少し、-3.267十億人民元となった。

(3) キャッシュ・フロー

2015年12月31日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2014年12月31日現在における18.132十億人民元から6.936十億人民元純減し、11.196十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ（純額）は、2014年12月31日に終了した事業年度における5.084十億人民元から43.3%増加して、7.285十億人民元となった。当社グループの税引前利益は前年度と比較して4.255十億人民元減少した。減価償却および償却等の非現金費用ならびに利益を減少させたが営業活動からのキャッシュ・フローには影響を及ぼさなかった減損損失および金融費用等の項目を控除した結果、損益に影響を及ぼす項目により営業活動からのキャッシュ・インフローが前年度と比較して886百万人民元減少した。一方で、当社グループは、現金管理を強化し、運転資金の使用を厳しく管理した。使用運転資金の金額の変動により、キャッシュ・インフローは、前年度と比較して2.710十億人民元増加した。さらに、前年度と比較して利益が減少したことにより、法人税の支払いによるキャッシュ・アウトフローは、前年度と比較して377百万人民元減少した。

投資活動に使用されたキャッシュ（純額）は、2014年12月31日に終了した事業年度における17.767十億人民元から48.2%増加して、26.322十億人民元となった。そのうち、プロジェクト建設、機器購入、資源埋蔵量ならびにその他の長期資産購入および株式投資等の活動に使用された現金は前年度と比較して9.806十億人民元減少した。当社グループの、当初期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動により、キャッシュ・アウトフローが前年度から14.989十億人民元（当該期間のアウトフロー（純額）は12.600十億人民元となり、一方、前年度同期のインフロー（純額）は2.389十億人民元となった。）増加したため、連結の効果により、投資活動から生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）が増加した。さらに、財務会社を当社グループに連結させたことにより、キャッシュ・インフローは、2.730十億人民元増加した。

財務活動により生じたキャッシュ（純額）は、2014年12月31日に終了した事業年度における19.585十億人民元から38.2%減少し、12.099十億人民元となった。これは主として、借入れから受領した現金が前年度から12.996十億人民元減少したこと、債券の発行により受領した現金が前年度から10.488十億人民元増加したこと、および債務の現金による返済が前年度から4.931十億人民元増加したことによるものであった。

(4) 流動性および資本の源泉

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借入金および資本市場で調達された正味手取金から得られたものであった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業および採鉱設備事業の生産施設および生産機器施設への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に充てられた。

当社グループの事業から生じた現金、世界および国内の資本市場における株式募集により得られた正味手取金ならびに獲得した関連銀行融資によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および事業活動のための資金は十分に提供される。

(5) 資産および負債

1. 有形固定資産

2015年12月31日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は128.805十億人民元となり、これは2014年12月31日現在における126.367十億人民元と比較して2.438十億人民元（1.9％）の純増であった。これは主として、当社グループの子会社によるプロジェクトへの投資が増加したこと、ならびに追加の生産・事業設備および施設に対する需要により有形固定資産が増加したことによるものであった。

2015年12月31日および2014年12月31日現在における当社グループの有形固定資産（純額）の構成は以下のとおりである。

	(単位：100百万人民元)			
	2015年12月31日現在	割合 (%)	2014年12月31日現在	割合 (%)
建物	295.81	23.0	228.29	18.1
鉱業用建造物	143.50	11.1	135.83	10.7
工場、機械および設備	404.68	31.4	332.91	26.3
鉄道用建造物	29.57	2.3	26.85	2.1
自動車、備品その他	12.88	1.0	14.12	1.1
建設仮勘定	401.61	31.2	525.67	41.7
合計	1,288.05	100.0	1,263.67	100.0

2. 採掘権および探査権

2015年12月31日現在、当社グループの採掘権および探査権の純額は、2014年12月31日現在における33.168十億人民元と比較して324百万人民元（1.0％）純減し、32.844十億人民元となった。これは主として、報告期間中における採掘権の償却によるものであった。

3. 無形資産

2015年12月31日現在、当社グループの無形資産は2014年12月31日現在における264百万人民元と比較して1.099十億人民元（416.3％）増加し、1.363十億人民元であった。これは主として、榆林オレフィン計画の運転開始により、無形資産の総額が1.149十億人民元となったことによるものであった。

4. 関連会社への投資

2015年12月31日現在、当社グループによる関連会社への投資額（純額）は、2014年12月31日現在における10.135十億人民元と比較して1.087十億人民元（10.7％）増加し、11.222十億人民元であった。これは主として、中天合創公司において同社の株式保有比率に基づく1.163十億人民元の増資が行われたこと、株式持分に参加するため、鄂州発電公司に535百万人民元の出資が行われたことによるものであった。さらに、当社グループが煤気化龍泉公司に対して重大な影響力を行使しなくなったことにより、同社への675百万人民元の投資が売却可能金融資産として認識され、中煤遠興公司が博源連合化工公司および蘇里格天然氣化工公司に対して重大な影響力を行使しなくなったことにより、上記2社への投資額154百万人民元は、売却可能金融資産として認識された。

５．ジョイント・ベンチャーへの投資

2015年12月31日現在、当社グループによるジョイント・ベンチャーへの投資額（純額）は、2014年12月31日現在における671百万人民元と比較して1.208十億人民元（180.0％）増加し、1.879十億人民元となった。これは主として、陝西会社が、禾草溝会社の設立時に同社の1.200十億人民元の長期株式投資を認識したことによるものであった。

６．売却可能金融資産

2015年12月31日現在、当社グループの売却可能金融資産の純額は、2014年12月31日現在における4.341十億人民元と比較して1.226十億人民元（28.2％）増加し、5.567十億人民元となった。これは主として、当社グループが煤気化龍泉公司に対して重大な影響力を行使しなくなったことにより、同社への675百万人民元の投資が売却可能金融資産として認識され、中煤遠興会社が博源連合化工公司および蘇里格天然気化工公司に対して重大な影響力を行使しなくなったことにより、上記２社への投資額154百万人民元は、売却可能金融資産として認識された。さらに、当社グループは、蒙西華中鐵路公司において株式保有比率に応じて400百万人民元の増資を行った。

７．その他の非流動資産

2015年12月31日現在、当社グループのその他の非流動資産の純額は6.717十億人民元となり、これは2014年12月31日現在における7.179十億人民元と比較して462百万人民元（6.4％）の純減であった。これは主として、禾草溝会社の設立時にジョイント・ベンチャーへの投資として禾草溝公司に係る陝西会社の投資資本1.200十億人民元の前払い、陝西公司による大海則炭鉱の石炭資源に係る500百万人民元の前払いおよび財務公司による当社グループの非上場子会社に対する317百万人民元の貸付の提供を認識したことによるものであった。

８．前払金およびその他の売掛金

2015年12月31日現在、前払金およびその他の売掛金の純額は、2014年12月31日現在における7.217十億人民元から2.510十億人民元（34.8％）増加して、9.727十億人民元となった。かかる増加は主に、中天合創公司が当社グループを通じて財務公司から借り入れた1.550十億人民元の貸付信託および新たに連結会社となった山西中煤平朔鑫源有限責任公司に係る、平朔公司の子会社の範囲の変更から生じたその他の1.374十億人民元の売掛金から生じたものであった。

９．借入金

2015年12月31日現在、当社グループの借入金残高は、2014年12月31日現在における63.853十億人民元と比較して6.304十億人民元（9.9％）純増して、70.157十億人民元となった。これは主として、当社グループの子会社のプロジェクト建設のための運転資金として使用される銀行借入金の増加によるものであったが、そのうち長期借入金（１年以内に期限が到来する分を含む。）の残高は、2014年12月31日現在における57.848十億人民元と比較して6.651十億人民元純増して、64.499十億人民元となり、短期借入金の残高は、2014年12月31日現在における6.005十億人民元と比較して347百万人民元純減して、5.658十億人民元となった。

10．長期社債

2015年12月31日現在、当社グループの長期社債の残高は、2014年12月31日現在における30.855十億人民元から4.959十億人民元（16.1％）純減して、25.896十億人民元となった。かかる減少は主として、当社が10十億人民元のみディアムターム・ノートを発行し、当社グループが発行した2016年に満期となる14.973十億人民元のみディアムターム・ノートが長期社債の発行高に含まれなくなったことによるものであった。

(6) 重要な質権

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは重要な質権を有していなかった。

(7) 重大な投資

報告期間中における当社グループの重大な投資の詳細については、本報告書の「取締役会報告書」の項目を参照のこと。

(8) 重大な取得および処分

報告期間中における重大な取得および処分の詳細については、本報告書の「取締役会報告書」の項目を参照のこと。本項目において開示される場合を除き、当社グループは、報告期間中において、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する重大な取得および処分を行わなかった。

(9) ミディアムターム・ノートおよび短期社債の登録および発行

報告期間中において、当社は、ミディアムターム・ノートの発行を登録した。詳細については、本報告書の「取締役会報告書 - その他重要な事象」の項目を参照のこと。報告期間中において、当社グループの子会社である上海能源公司是、1十億人民元の短期社債を発行し、当社グループの子会社である平朔公司是、1十億人民元の短期社債を発行した。

(10) 事業のリスク

事業のリスクの詳細については、「第一部-第3-4事業等のリスク」を参照のこと。

(11) 偶発債務

１．銀行保証

2015年12月31日現在、当社グループは、合計14.413十億人民元の保証を提供しており、5.845十億人民元は、当社グループの株式投資企業の銀行借入に対し、当社グループの株式保有に応じて提供された保証であった。詳細は下記のとおりである。

(単位：１万人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）													
保証会社	保証会社の上場会社との関係	被保証会社	保証金額	保証締結日 （契約締結日）	保証開始日	保証満期日	保証の種類	完了状況	期限到来状況	未払金額	念書の有無	関係会社への提供の有無	関連当事者との関係
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	山西平朔煤研石發電有限責任公司	4,350	2008年12月19日	2008年12月19日	2020年12月18日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	山西平朔煤研石發電有限責任公司	18,600	2008年12月24日	2008年12月24日	2020年12月23日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	6,700	2008年3月28日	2008年3月28日	2022年12月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	30,325.5	2008年3月28日	2008年3月28日	2023年12月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	9,981.1	2008年3月28日	2008年3月28日	2023年12月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晉焦煤公司	6,250	2012年11月21日	2012年11月21日	2027年11月20日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	太原煤氣化龍泉能源發展有限公司	58,300	2012年10月29日	2012年10月29日	2021年1月31日	連帯保証	未	未	-	無	無	-
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	431,579.1	2013年4月28日	2013年4月28日	2025年4月28日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
上海大屯能源股份有限公司	子会社	豐沛鐵路股份有限公司	869.2	2013年11月21日	2013年11月21日	2024年4月20日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中煤陝西榆林能源化工有限公司	子会社	延安禾草溝煤業有限公司	12,500	2015年12月28日	2015年11月29日	2025年9月1日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
中煤陝西榆林能源化工有限公司	子会社	延安禾草溝煤業有限公司	5,000	2015年12月28日	2015年12月30日	2018年12月30日	連帯保証	未	未	-	有	無	-
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）													6,833.6
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)													584,454.9
当社による子会社に対する保証提供													
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計													-82,054.2
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計 (B)													856,845.3
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）													
保証合計 (A+B)													1,441,300.20
当社の純資産に対する保証合計の割合（％）													17.2
うち：													-
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計 (C)													-
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務残高 (D)													560,635.7
純資産の50%を超える保証合計の超過額 (E)													-
上記３つの合計額 (C+D+E)													560,635.7

２．環境保護責任

環境保護法令は、中国において全面的に施行されている。しかし、当社グループの経営陣は、財務書類に記載されているものを除き、当社グループの財政状態に重大な悪影響を及ぼすことがあるその他の環境保護責任は現在のところ存在しないと考えている。

３．偶発法的債務

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループは重大な訴訟または仲裁には関係しておらず、当社グループが認識している限り、当社グループに対して係属中であるか、提起されるおそれがあるか、または当社グループが関係している重大な訴訟または仲裁はない。

(12) その他の事象

１．信託資産管理

2015年12月31日時点で、当社グループはいかなる信託資産管理商品またはデリバティブ投資も有していなかった。

２．貸付信託

概要

(単位：1万人民元)

貸付信託期首残高	貸付信託当期発生額	貸付信託の実質元本回収金額	貸付信託期末残高
220,200	155,000	65,000	310,200

詳細

(単位：1万人民元)

借入人	貸付信託額	期間	利率(%)	担保または保証人	未払金額の有無	関連取引の有無	延長の有無	係争中の訴訟の有無	資金源および資金調達の有無	関係当事者との関係	予想リターン	投資収益および損失
延安禾草溝煤業有限公司	50,000	1年	6.6	-	無	無	無	無	無	-	3,300	1,687
延安禾草溝煤業有限公司	95,000	6ヶ月	6.6	-	無	無	有	無	無	-	3,135	1,237
中天合創能源有限責任公司	155,000	3ヶ月	4.35	-	無	無	無	無	無	-	1,742	918
河北中煤旭陽焦化有限公司	10,200	3年	7.47	-	無	無	有	無	無	-	2,286	762

３．資産管理商品およびデリバティブへのその他の投資

2015年12月31日時点で、当社グループはその他のいかなる信託資産管理商品投資またはデリバティブ投資も有していなかった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 2015年の設備投資予算の実績

石炭、石炭化学、採鉱設備および発電を含む主要な事業を中心に、2015年における当社の設備投資には、16.832十億人民元の予算が計上され、そのうち12.543十億人民元（74.52%）は報告期間中に投資された。

2015年の設備投資予算の実績（項目別）

（単位：100百万人民元）

設備投資項目	2015年の 設備投資予算額	2015年の 実際の設備投資額	実際の投資率 (%)
合計	168.32	125.43	74.52
インフラ計画	101.42	88.78	87.54
株式投資	41.76	22.00	52.68
固定資産の取得および維持	25.14	14.65	58.27

2015年の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

（単位：100百万人民元）

事業セグメント	2015年の 設備投資予算額	2015年の 実際の設備投資額	実際の投資率 (%)
合計	168.32	125.43	74.52
石炭	91.92	50.35	54.78
石炭化学	57.25	58.31	101.85
採鉱設備	1.71	0.61	35.67
発電	16.23	15.48	95.38
その他	1.21	0.68	56.20

(2) 対外株式投資の総合的な分析

2015年、当社の対外株式投資は2.2十億人民元であり、前年度と比較して879百万人民元（28.55%）減少した。主要な株式投資事業には、蒙西華中鐵路股份有限公司の増資に対する400百万人民元の出資、中天合創公司の増資に対する1.163十億人民元の出資、鄂州発電公司の株式の対価としての535百万人民元の出資等が含まれる。

(a) 重要な株式投資

当社は、当社の内部資本を資金源として、主に石炭化学事業に従事し、主要製品として石炭およびメタノールを生産する中天合創公司の株式持分の38.75%を保有している。その他のパートナーには、中国石化長城能源化工有限公司、申能股份有限公司および内蒙古滿世煤炭集团股份有限公司が含まれる。当該プロジェクトは、訴訟に関与していなかった。

当社は、当社の内部資本を資金源として、主に石炭事業に従事し、主要製品として石炭を生産する平朔東露天炭鉱内の小規模炭鉱の統合後の株式持分の100%を保有している。当該プロジェクトは、訴訟に関与していなかった。

当社は、当社の内部資本を資金源として、主に鉄道輸送に従事し、鉄道輸送サービスを提供する蒙西華中鐵路股份有限公司の株式持分の10%を保有している。その他のパートナーには、中国鐵路建設投資公司および中国神華能源股份有限公司が含まれる。当該プロジェクトは、訴訟に関与していなかった。

当社は、当社の内部資本を資金源として、主に発電に従事し、電力供給を提供する鄂州発電公司の株式持分の10%を保有している。その他のパートナーには、湖北能源集团股份有限公司および淮南鉱業（集団）有限責任公司が含まれる。当該プロジェクトは、訴訟に関与していなかった。

当社は、当社の内部資本を資金源として、主に発電に従事し、電力供給を提供する新疆準東の五彩湾の北に位置する第二発電所の株式持分の50%を保有している。その他のパートナーには、中電投新疆能源化工集団有限責任公司が含まれる。当該プロジェクトは、訴訟に関与していなかった。

(b) 重要な非株式投資

投資予算総額が3.698十億人民幣元である山西中煤平朔小回溝煤業有限公司によって開発された小回溝炭鉱プロジェクトは、年間3百万トンの生産能力を有している。2015年12月31日現在、実際の投資累計額は1.01十億人民幣元であり、そのうち0.362十億人民幣元が2015年に投資された。計画の認可、初期設計、採鉱許可および建設開始報告に係る承認は取得された。立坑の仮設陰圧換気システムの完成を受け、プロジェクトは、既に地下建設の第二段階に入っている。

投資予算総額が6.021十億人民幣元である鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司によって開発された母杜柴登炭鉱計画は年間6百万トンの生産能力を有している。準備作業開始に係る国家能源局からの助言文書および国家安全生产監督管理総局からのプロジェクトの安全性認可に加え、本計画の環境影響評価報告書、水および土壌の保全計画、省エネ評価報告書、水資源評価報告書および社会的安定性リスク評価報告書を含む関連書類は、関連する国および地方の政府機関から承認され、その他の関連する手続も順調に進んでいる。

投資予算総額が7.198十億人民幣元である烏審旗蒙大礦業有限責任公司によって開発された納林河第2号炭鉱プロジェクトは年間8百万トンの生産能力を有している。準備作業開始に係る国家能源局からの助言文書に加え、埋蔵量に関するプロジェクトの評価意見書および埋蔵量の報告、安全性事前評価報告書、地質災害評価報告書、重層鉱物資源、土地再生評価報告書および計画地の選定を含む12項目の承認に必要な関連書類は、関連する国および地方の政府機関から承認され、このうち水および土壌の保全計画ならびに水資源評価報告に関する2文書はそれぞれ水資源省の評価に合格し、その他の関連する手続も順調に進んでいる。

投資予算総額が27.171十億人民幣元である陝西延長中煤榆林能源化工有限公司によって開発された榆林エネルギーおよび薬品総合利用プロジェクト（当社は30%の持分を有する。）は、年間0.6百万トンのポリエチレンおよび年間0.6百万トンのポリプロピレンの生産能力を有している。2015年12月31日現在、当社による資金調達による手取金2.1十億人民幣元がプロジェクトに投資された。必要な認可をすべて取得し、プロジェクトは基本的に完了し、試験生産の段階に入った。

当社は鄂爾多斯市の石炭深処理実証計画に38.75%の持分を保有している。プロジェクトの第一段階は、年間25百万トンの予定能力を有する炭鉱、石炭準備工場、年間3.6百万トンの生産能力を有するメタノール施設および自己設備火力発電所等の付随施設の建設を伴う。2015年12月31日現在、計画の化学部分は、空気分離装置を含む8つの主要な設備の仮引渡しを達成し、このうち空気分離装置は共同使用試験運転の段階に入っており、その他の設備は最終的な個別試用試験運転の段階に入っている。葫芦素石炭計画の主要立坑および補助立坑の昇降システムは使用が開始されている。第一切羽の共同試験運転のための採鉱設備の設置および試運転は完了している。門克慶石炭計画の補助立坑の昇降システムは使用が開始されており、採鉱建設の第二段階および第三段階は全面的に開始されている。

投資額が19.335十億人民幣元である陝西公司のオレフィンプロジェクトは年間300,000トンのポリエチレンおよび年間300,000トンのポリプロピレンの生産能力を有している。2015年12月31日現在、実際の投資累計額は18.599十億人民幣元であり、そのうち0.637十億人民幣元が2015年に投資された。必要な認可をすべて取得し、建設は完全に完了し、プロジェクトは、正式に生産を開始した。

投資額が10.664十億人民幣元である内モンゴル鄂爾多斯市のエンジニアリングプラスチック計画は、年間500,000トンの生産能力を有している。2015年12月31日現在、実際の投資累計額は9.226十億人民幣元であり、そのうち1.771十億人民幣元が2015年に投資された。建設プロジェクトの工場前面の建物は受入検査に合格して使用されており、設備および機器は仮引渡しを達成し、最終使用試験運転の準備が整っている。

投資額が6.773十億人民幣元である山西省の平朔2×660メガワットの低発熱量石炭発電計画は、2×660メガワットの発電能力を有している。2015年12月31日現在、実際の投資累計額は0.726十億人民幣元であり、そのうち0.388十億人民幣元が2015年に投資された。承認書類ならびに環境影響評価および水資源評価報告の承認が取得され、建設が開始されている。

投資額が3.197十億人民元である山西省の安太堡2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画は、2×350メガワットの発電能力を有している。2015年12月31日現在、実際の投資累計額は0.036十億人民元であり、そのうち0.036十億人民元が2015年に投資された。承認書類ならびに環境影響評価および水資源評価報告の承認が取得され、建設が開始されている。

投資額が4.725十億人民元である新疆準東の五彩湾の北に位置する第二発電所は、2×660メガワットの発電能力を有しており、超臨界空冷石炭発電機を採用している。2015年12月31日現在、実際の投資累計額は0.407十億人民元であり、そのうち0.376十億人民元が2015年に投資された。国家能源局からの建設工事計画および実施承認が取得された。プロジェクトの承認は、新疆自治区から付与された。建設プロジェクトは2015年6月に開始した。35キロボルトの送電線の建設が完了した。主要発電所および煙突等を含むインフラが建設中である。

(3) 2016年の設備投資に関する準備

2016年の当社の設備投資の予算額は、2015年と比較して2.962十億人民元（17.60％）減少した13.870十億人民元である。上記の設備投資予算から、10.655十億人民元（プロジェクト開始前の準備作業費用100百万人民元を含む。）がインフラ計画に投資される予定であり、1.528十億人民元が固定資産の取得、小規模の建築ならびに改築および維持に投資される予定であり、0.093十億人民元が新たな採鉱設備の調達に投資される予定であり、また1.687十億人民元が株式投資に充てられる予定である。

事業セグメント別の設備投資予算は下記のとおりである。

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2016年の 投資予算額	2015年の 実際の投資額	2015年の実際 の投資額と 比較した 2016年の 設備投資予算 の増加／減少 (%)	合計に 対する割合 (%)
合計	138.70	125.43	10.58	100.00
石炭	72.16	50.35	43.32	52.03
石炭化学	25.05	58.31	-57.04	18.06
採鉱設備	0.48	0.61	-21.31	0.35
発電	40.75	15.48	163.24	29.37
その他	0.26	0.68	-61.76	0.19

1. 2016年の主要なインフラ計画の概要は下記のとおりである。

(単位：100百万人民元)

番号	プロジェクト名	生産能力	投資予定総額	2016年 投資予算額
石炭部門				
主要な計画は下記のとおりである。				
1	鄂爾多斯市の母杜柴登炭鉱	年間6百万トン	60.21	4.19
2	鄂爾多斯市の納林河第2号炭鉱 立坑	年間8百万トン	71.98	5.78
3	山西省の小回溝炭鉱	年間3百万トン	36.98	6.50
4	大海則炭鉱	年間15百万トン	170.32	7.45
5	黒龍江省の依蘭第3号炭鉱	年間2.4百万トン	24.84	5.30
6	安家嶺露天炭鉱の改築および拡張計画	-	30.00	7.50
7	安太堡露天炭鉱の改築および拡張計画	-	30.00	7.50
石炭化学部門				
主要な計画は下記のとおりである。				
1	年間500,000トンの生産能力を有する 蒙大エンジニアリングプラスチック計 画	年間500,000トン	106.64	6.20
2	平朔粗悪炭総合利用計画	多孔質硝酸アンモニウム： 年間400,000トン 天然ガス：年間110百万ノル マルリユーベ	43.91	2.30
3	図克坑内水利用計画	一日30,000立方メートル	4.96	1.50
4	図克外部水道管路計画	205キロメートル	15.18	3.00
採鉱設備部門				
主要な計画は下記のとおりである。				
1	中煤北京煤鉱機械有限責任公司による 環境保全技術を用いた高機能型水圧式 天盤支柱を製造する改良計画	-	3.19	0.30
発電部門				
主要な計画は下記のとおりである。				
1	山西省の平朔低発熱量石炭発電計画	2×660メガワット	67.73	9.99
2	「大型発電所の建設および小型発電所 の閉鎖」構想に基づく江蘇省の大屯火 力発電所	2×350メガワット	33.77	8.00
3	山西省の安太堡低発熱量石炭発電計画	2×350メガワット	33.48	6.99
4	新疆準東の五彩湾の北に位置する第二 発電所	2×660メガワット	47.25	14.00

2. 2016年の主要な株式投資事業の計画には、中天合創公司の増資に対する613百万人民元の出資、新疆準東の五彩湾の北に位置する第二発電所への投資に対する117百万人民元の出資が含まれる。

当社の開発計画および目的に基づき、設備投資費用予算は当社の事業開発（潜在的な取得を含む。）、投資計画の進展、市場環境の変化ならびに必要な政府認可および規定文書の取得状況に応じて変更される可能性がある。当社は規制当局および証券取引所の要件に従い、適時に開示を行う。

3. 2016年の主要な借入れによる資金調達計画は下記のとおりである。

2016年、当社は、借入れによる資金調達の合理的な規模および速度を取り決めるために、生産および営業の必要性ならびに設備投資計画に基づく。詳細な取決めは、当社の実際の状況を参照して行われる。

(4) 企業開発戦略

国家的な経済開発およびエネルギー開発の新たな標準に基づき、「第12次5ヶ年計画」の包括的な概要に基づき、また、将来を見据え、当社は、その戦略的ビジョンならびに今後5年間の開発戦略および開発目標を定めた。

戦略的ビジョン

当社は、比較的強い国際競争力を持つクリーンエネルギー供給者としての地位を築くことを目指す。当社はまた、環境に優しい安全な生産における主導者となり、クリーンかつ効率性の高い利用の模範となり、質の高いサービスの提供者となり、企業および従業員、株主ならびに社会の利益を最大化するよう努力する。

今後5年間の開発構想

マーケット指向であり効率性の最適化を重視するクリーンエネルギーの提供者の要件に従い、当社は、石炭、電力および化学に関する新たな循環経済的な事業分野を確立し、エネルギー総合サービスに関する新たな事業分野を立ち上げるよう努力する。当社はまた、短期および長期、改革および安定ならびに経営管理および活力の間の重要な関係に対処するために、「全機能搭載、カスタマイズされた差別化および補完的利益」の新たな地域構造を構築するよう努力する。当社は、安全性および安定性、品質および効率性の改善、変革および向上、改革および調整ならびに基盤の統合を含む5つの主要な課題に関して成果を上げることによって徹底的に取り組む。当社は、革新、連携、環境保護、公開および共有という5つの主要な開発概念を意識的に実施する。

石炭産業

当社は、クリーンかつ効率的な石炭の開発の促進に重点的に取り組む。当社は、石炭生産の効率性を向上させ、石炭の現場での変換率を上げ、大きな規模の経済および集約的開発を強調するために、石炭、電気および化学の総合プロジェクトの建設を精力的に推進する。豊富な石炭資源、市場の位置および環境容量といった要素を活かすことにより、当社は、速度および規模指向の状態から品質および効率性ベースの状態への転換を完全に実現するために、内モンゴル - 陝西および山西省等の大規模な石炭拠点を差別化して開発することに重点的に取り組む。

石炭化学産業

当社は、内モンゴル - 陝西および山西省等の大規模な石炭化学拠点を建設するために最も先進的な石炭ガス化技術および環境省エネ基準を採用する。当社は、プロジェクトを集約し、生産規模を拡大し、製品を改良するために、石炭ベースの新たな原料、化学肥料および新たなエネルギーのモデルプロジェクトの向上を着実に促進し、エネルギー消費量、水消費量および汚染物質の排出を厳格に管理する。当社は、従来の石炭化学から現代の洗練された石炭化学への転換を実現するために、石炭ベース製品の大量生産および付加価値の基準を向上させる。

発電産業

鄂爾多斯市、山西省北部、陝西省北部および準東等における9つの10百万キロワットの大規模な石炭発電拠点の建設に注力し、採鉱地域における資源、環境容量および送電チャンネルと完全に統合させることにより、当社は、石炭発電産業の価値連鎖を向上させ、総合的かつ相乗的な石炭および電気の開発を実現するために、最も先進的な節電、節水および環境に優しい発電技術を採用し、山西省、新疆および江蘇省等において大規模な炭坑口石炭火力発電所および低発熱量石炭発電所を建設する。

採鉱設備製造産業

国際的な資源協力の戦略的な機会を捉え、「中国製造2025年戦略計画」に対応することにより、当社は、経営システムの改革をさらに深め、その技術革新および技術協力を堅持する。当社はまた、設備製造とIoT、ビッグデータおよびクラウドコンピューティング等を含む新たな情報技術との徹底的な統合の向上にも重点的に取り組む。当社は、大規模、最高仕様かつ高性能の設備製造を促進し、その技術の蓄えおよび革新能力を強化し、さらには、先進的な技術および設備のローカライズならびに炭鉱に関する重要な技術および設備の習得を確保する。当社は、生産指向の状態から生産およびサービス指向の状態へと転換し、比較的強い国際競争力を持つ設備製造サービス提供者となるための策として設備製造を加速させることを目指す。今後5年間の開発目標

一連の改良、調整、変革および向上を通じて構造調整を基本的に完了し、地域構造をより統一させ、産業の相乗効果をより目立たせ、サービスの変革から生じる成果を顕著にし、企業経営をより科学的かつ合理的にするために、当社は、総合的な経済力、持続可能な革新開発能力および従業員の革新主導力をさらに改善し、当社が比較的強い国際競争力を持つクリーンエネルギー供給者になるための強固な基盤を築く。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1-注記7 有形固定資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第一部-第3-7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第一部-第4-1 設備投資等の概要」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額 1 人民元)	普通株式 A 株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額 1 人民元)	普通株式 H 株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	-	13,258,663,400	-	-

(注) A 株式および H 株式はともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら 2 種類の株式の主要な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数および資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		概 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2008年 2 月 1 日	1,525,333,400	13,258,663,400	1,525,333,400	13,258,663,400	上海証券取引所へ の上場に関連した A 株式の発行
2015年12月31日	0	13,258,663,400	0	13,258,663,400	-

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社および当社の子会社は、当社グループの上場有価証券(「有価証券」とは、香港上場規則において規定される意味を有する。)の購入、販売または償還を行っていない。

(4)【所有者別状況】

2014年12月31日現在、当社にはA株式を所有する株主が214,523名、H株式を所有する株主が10,960名存在し、合計で225,483名の株主が登録されているが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5)【大株主の状況】

2015年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者の知る限り、かつ、香港証券先物取引条例第336条に基づき備え置くことが義務付けられている権利者名簿によれば、当社の株式または潜在株式について、大株主（取締役、監査役および最高経営責任者を除く。）の持分またはショートポジションは上記のとおりである。

(2014年12月31日現在)				
氏名または名称	住 所	所有形態	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
中煤能源集团公司	中華人民共和國 100011北京市朝陽区 黄寺大街1号	該当なし	7,605,207,608	57.36%
富德生命人寿保险股份有限公司	中華人民共和國広東 省深圳518048、福田 区益田路6003号第五 棟32階	ロング ポジション	2,012,858,147	15.18%
合 計			9,618,065,755	72.54%

(注1) 上記に開示される場合を除き、2015年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者の知る限り、かつ、香港証券先物取引条例第336条に基づき備え置くことが義務付けられている権利者名簿によれば、当社の株式または潜在株式について持分を有していたか、または、ショートポジションを有していたその他の者は存在しない。

(注2) 大株主の住所については、入手可能な情報のみを記載している。

(注3) 開示情報は、HKSEのウェブサイト(www.hkex.com.hk)において提供されている情報に基づいている。

2【配当政策】

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社の2015年度の監査済連結財務書類に記載されている、当社の株主に帰属する純利益はマイナスであり、取締役会は、現金配当を分配すること、または、資本準備金から資本化を実行することを提案しない。独立取締役は、利益を分配しない旨の提案に同意した。かかる提案は、2015年度当社定時株主総会で承認を得ることを条件とする。

当社の2014年の利益分配案は、2015年6月16日に開催された当社の2014年度定時株主総会において審議され、承認された。2014年度は、国際財務報告基準に従って作成された連結財務書類に記載されている2014年度の分配可能利益1,065,958,000人民元の30%に相当する319,787,400人民元の現金配当が株主に対して分配された。当該配当は、当社の全発行済株式資本13,258,663,400株に基づき行われ、1株当たり0.024人民元（税込み）の配当であった。最終配当は、2015年7月までにそれぞれ当社の株主に適法に支払われた。

3【株価の推移】

下記の表は、上海証券取引所に上場している当社のA株式および香港証券取引所に上場している当社のH株式の価格の推移である。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

回 次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	9.05 (147.88円)	7.87 (128.60円)	4.83 (78.92円)	7.03 (114.87円)	6.15 (100.49円)
最 低	8.85 (144.61円)	7.72 (126.14円)	4.69 (76.63円)	6.66 (108.82円)	6.04 (98.69円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

回 次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	8.48 (116.94円)	8.42 (116.11円)	4.42 (60.95円)	4.92 (67.85円)	3.02 (41.65円)
最 低	8.36 (115.28円)	8.29 (114.32円)	4.31 (59.43円)	4.82 (66.47円)	2.93 (40.40円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月 別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	11.53 (188.40円)	10.72 (175.16円)	7.28 (118.96円)	7.17 (117.16円)	7.08 (115.69円)	6.54 (106.86円)
最 低	6.21 (101.47円)	5.68 (92.81円)	5.88 (96.08円)	6.20 (101.31円)	5.78 (94.45円)	5.93 (96.90円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最 高	4.60 (63.43円)	4.00 (55.16円)	3.67 (50.61円)	3.92 (54.06円)	3.68 (50.75円)	3.26 (44.96円)
最 低	3.45 (47.58円)	3.40 (46.89円)	2.97 (40.96円)	3.30 (45.51円)	3.09 (42.61円)	2.80 (38.61円)

（注）当社が算出した株価の推移は、証券取引所の情報と完全には一致しないことがある。

4【役員の状況】

男性の取締役、監査役および上級管理職の数：16名、女性の取締役、監査役および上級管理職の数：0名（女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：0%）

(1) 当社の取締役、監査役および上級管理職

(a) 当社取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
会長および業務 執行取締役	リ・ヤンジャン (Li Yanjiang) (58歳)	リ氏は、当社取締役会の第3会議の会長および業務執行取締役を務めている。リ氏は、現在、中煤集団の取締役会の会長を務めている。リ氏は、阜新鉱業学院より学士号を取得して卒業し、1982年1月に研究員の肩書きを取得した。同氏は、中国煤炭国際経済技術合作総公司のジェネラル・マネジャー、中国建設集団公司の取締役会会長、ジェネラル・マネジャーおよび党委員会の副書記役、国家煤炭工業局企画發展局局長、中国煤炭工業進出口集團公司の取締役およびジェネラル・マネジャー、煤炭科学研究総院の党委員会の書記役および副所長、中国福馬機械集團有限公司の取締役会会長および党委員会の書記役およびジェネラル・マネジャー、中国機械工業集團有限公司の党委員会の書記役および取締役、中煤集団の取締役会の副会長およびジェネラル・マネジャーならびにその他の役職を務めている。同氏は、石炭企業の生産工程、運営および管理の分野に長年従事しており、石炭産業における豊富な経験と、企業運営および管理における幅広い経験を有している。	2015年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
業務執行取締役 および総裁	ガオ・ジェンジュン (Gao Jianjun) (57歳)	ガオ氏は、当社取締役会の第3会議（当社の第3期取締役会をいう。以下同じ。）の業務執行取締役および当社の総裁を務めている。同氏は、現在、緑色煤電有限責任会社の副会長を務め、また、中国職業安全健康協会のバイス・プレジデントも務めている。同氏は、1982年に山東鉱業学院（現・山東科技大学）において鉱業学士号を取得し、1998年に遼寧工程技術大学において工業学修士号を取得した。同氏は石炭産業の教授級上級技術者および上級専門マネージャーであり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。同氏は、当社の副総裁、中煤集団のジェネラル・マネージャー補佐、企業開発部のジェネラル・マネージャーおよび人事部のジェネラル・マネージャー、華晋焦煤有限責任公司の取締役、上海大屯能源股份有限公司の会長およびジェネラル・マネージャー、ならびに中煤平朔集团有限公司の業務執行取締役を務めた。同氏は、煤炭科学研究総院の人事所および新技術推广所、また、中国統配煤鉱総公司および煤炭工業部総合局に勤務した。ガオ氏は、採鉱産業に長期にわたり携わっており、かかる産業における詳細な知識を得ており、企業開発戦略、リストラクチャリングおよび生産業務に関する豊富な経営技術を有している。	2015年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
非業務執行取締役	パン・イ (Peng Yi) (53歳)	パン氏は、当社取締役会の第3会議の非業務執行取締役を務めている。同氏は、現在、中煤集団の取締役およびジェネラル・マネジャーならびに中煤財産保険股份有限公司の取締役も務めている。パン氏は、1984年7月に武漢建築材料工業学院（現・武漢理工大学）の建設工学部を卒業し、1999年6月に武漢大学から経営学の修士号（MBA）を取得し、2011年に武漢理工大学から経済学の博士号を取得した。パン氏は、石炭産業の上級技術者、上級会計士および上級専門マネジャーでもあり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。パン氏は、中南建築設計院設計事務所の所長、中南建築設計院深セン分院の副院長、中南建築設計院財務処の所長、武漢凯迪電力股份有限公司の副ジェネラル・マネジャー、主任エコノミストおよび財務主任、武漢格林天地環保産業集团有限公司の取締役会会長、武漢凯迪藍天科技有限公司の取締役会会長ならびに当社取締役会の第1会議の業務執行取締役、業務執行副総裁および最高財務責任者および第2会議の副会長、中煤集団の副ジェネラル・マネジャーおよび主任会計士を歴任している。パン氏は企業経営、資金運営および財務管理に関する豊富な経験を有する。	2015年6月から 2018年6月	-
非業務執行取締役	リュウ・チーヨン (Liu Zhiyong) (58歳)	リュウ・チーヨン氏は、当社取締役会の第3会議の非業務執行取締役であり、現在、中央企業の常勤社外取締役、中煤集団の社外取締役および中国中車股份有限公司の非業務執行取締役を務めている。リュウ氏は、政治経済学を専攻して南京政治学院を卒業し、1988年7月に経済学の学士号を取得した。同氏は、国務院弁公庁第3事務局の副課長、課長および副理事長、広西チワン族自治区の柳州市政府の党委副書記（2年間の出向）、国務院弁公庁第3事務局の事務局長および副理事長、国務院弁公庁第1事務局の監査役および副理事長（総務担当）、ならびに国務院弁公庁党委委員会の業務執行副書記役を務めた。リュウ氏は、中国国内におけるマクロ経済政策、組織的・人的資源に関する問題およびその他の問題に精通している。	2015年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
非業務執行取締役	シャン・シュージア (Xiang Xujia) (46歳)	シャン・シュージア氏は、当社取締役会の第3会議の非業務執行取締役であり、現在、首鋼福山資源集团有限公司の非業務執行取締役を務めている。シャン氏は、浙江大学にて、情報科学および電子工学を専攻して卒業し、1991年7月に工学の学士号を取得した。同氏は、経済法を専攻して、2001年6月に西南政法大学で法学修士号を取得した。シャン氏は、中国の有資格弁護士であり、7年以上にわたって法律業務に携わっている。同氏は、国浩律師事務所（深圳）の弁護士およびリーガル・パートナー、北京市の德恒律師事務所の弁護士、生命人寿保险股份有限公司のコンプライアンス最高責任者、ジェネラル・マネジャー補佐、取締役会秘書役および資産運用部のジェネラル・マネジャー、生命保険資産管理有限公司のジェネラル・マネジャー兼取締役会会長、富徳資源投資控股集团有限公司の取締役、生命保険資産管理（香港）有限公司の取締役、深圳市富徳控股（集团）有限公司の総裁および深圳市富徳金融投資控股有限公司の総裁である。同氏は、証券・金融、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および投資等に幅広い経験を有する。	2015年6月から 2018年6月	-
独立非業務執行取締役	ジャン・カ (Zhang Ke) (62歳)	ジャン・カ氏は、当社取締役会の第3会議の独立非業務執行取締役であり、現在、信永中和公認会計師事務所有限責任会社の会長および主席パートナー、貴陽朗瑪信息技術股份有限公司、二六三网通信股份有限公司の独立取締役、中国761469公司の社外取締役および中国民生銀行股份有限公司の監査役である。同氏は、1982年に中国人民大学産業経済学部で経済学の学士号を取得した。ジャン氏は、証券取引取扱資格を持つ勅許公認会計士および上級会計士である。ジャン氏は、中国国際経済諮詢公司部門の部長、中信会計師事務所の常務副主任、中信永道会計師事務所の副ジェネラル・マネジャー、クーパース・アンド・ライブランド・インターナショナルのパートナー、中信永道会計師事務所、クーパース・アンド・ライブランド（中国）の副業務執行取締役ならびに中国民生銀行股份有限公司、珠海中富実業股份有限公司および中国国際航空股份有限公司を含む多数の上場企業の独立取締役を歴任した。同氏は、2006年8月から2013年2月まで当社の独立非業務執行取締役を務めた。ジャン氏は、上場企業の財務諸表の精査および分析において30年を超える経験を有し、内部統制の監督および財務諸表の監査に関する内外の監査人との対応において豊富な経験を有する。	2015年6月から 2018年6月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行 取締役	ツァオ・ペイ (Zhao Pei) (66歳)	ツァオ氏は、当社取締役会の第3会議の独立非 業務執行取締役であり、現在、中国金属学会の 副理事長および事務長である。ツァオ氏は、安 泰科技股份有限公司の業務執行取締役および総 裁、北京安泰鋼研超硬材料製品有限責任公司の 会長、河冶科技股份有限公司の会長ならびに中 連先進鋼鉄材料技術有限責任公司の取締役を歴 任した。同氏は、北京科技大学の教授および副 院長、冶金工業部の科学技術課の課長、鋼鉄研 究総院の副チーフ・エンジニアおよびチーフ、 鋼鉄研究総院の副所長、新冶高科技集团公司の 会長ならびに北京鋼研新冶工程設計有限公司の 会長も歴任している。ツァオ氏は、工学の博士 号を取得しており、英国リーズ大学の博士課程 研究員、教授および博士課程指導教員であり、 中国国務院より政府特別報奨手当を付与される 権利を有している。ツァオ氏は、冶金技術およ び材料科学への造詣が深く、中国ならびに海外 における関連する企業および研究機関に精通し ていることから、当該領域における技術開発お よび市場動向を十分に理解することが可能であ り、また同氏に大規模かつハイテク企業ならび に上場企業の経営ならびに運営をする上で幅広 い経験を有している。	2015年 6 月 から 2016年12月	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
独立非業務執行 取締役	ガイ・ワイ・フン (Ngai Wai Fung) (53歳)	<p>ガイ氏は、当社取締役会の第3会議の独立非業務執行取締役、萬年高顧問有限公司の常務取締役および信永方円企業服務集团有限公司の最高経営責任者を務めている。現在、同氏は中国中鐵股份有限公司、霸王國際（集团）控股有限公司、波司登國際控股有限公司、宝龍地產控股有限公司、海豐國際控股有限公司、合生元國際控股有限公司、首創鉅大有限公司、長飛光纖光纜股份有限公司、北京金隅股份有限公司、至卓國際控股有限公司および中国民航信息網絡股份有限公司の独立取締役ならびにLDK太陽能有限公司の独立取締役ならびに香港特許秘書公会の前総裁、香港樹仁大学の法学部の客員教授を務めている。ガイ氏は、香港特別自治区の行政長官より、經濟發展委員會の専門的サービスの作業グループの非常任役員に任命されており、また、香港公認會計士協會の専門資格付与・検査評議会の会員にも任命されている。同氏は、香港上場会社理事会の会員である。同氏は、上海財經大学、香港理工大学、米国ミシガン州のアンドリュース大学および英国のウォルヴァーハンプトン大学を卒業している。同氏は、金融学の博士号、金融学の修士号、MBA課程および法学士号（優等学位）を取得している。ガイ氏は、英国勅許公認會計士協會の会員、香港公認會計士協會の会員、英国勅許秘書役・事務局長協會の会員、香港特許秘書公会の会員、香港取締役協會の会員および香港証券投資協會の会員である。ガイ氏は、業務執行取締役、最高財務責任者および会社秘書役として、20年を超える上級管理職の経験（その大半が、主要なレッド・チップ企業を含む上場発行体の財務、会計、内部統制および規制コンプライアンスならびにコーポレート・ガバナンスおよび会社秘書役事項の分野）を有している。ガイ氏は、上場、M & Aおよび債券の発行を含む多数の重要な資金調達プロジェクトに参加または指導してきた。ガイ氏は、中国人寿保險股份有限公司、方興地產（中国）有限公司、中国鉄建股份有限公司および三一重装國際控股有限公司の独立非業務執行取締役も務めた。</p>	2015年6月から 2016年12月	-

(b) 当社監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
株主代表監査役	ジョウ・リータオ (Zhou Litao) (55歳)	ジョウ氏は、当社監査役会の第3会議の株主代表監査役であり、現在、中煤集団の法律顧問、中国法学会のエネルギーに関する法律研究会の執行副理事長、中国煤炭工業協会の法律問題委員会の会長、国家律師学院の客員教授および中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員を務めている。同氏は、1983年に湖北財經学院（現・中南財經政法大学）において法律学を専攻し、卒業した。同氏は、2000年9月に中国鉱業大学において経営科学および工学の修士課程を修了し、2007年12月に、フランスのHEC経営大学院（パリ）でエグゼクティブMBA課程を修了した。同氏は、2011年6月に中国政法大学において法学博士号を取得した。ジョウ氏は、上級エコノミストおよび公認企業法律顧問である。同氏は、中国中煤能源集团有限公司の法律事務部のジェネラル・マネジャーおよび当社監査役会の第1会議および第2会議の監査役を務めた。ジョウ氏は、中国民法、商法、および国際的な商慣習に詳しく、企業法務管理における豊富な経験を有している。	2015年6月から 2016年12月	-
株主代表監査役	ジャオ・ロンジェ (Zhao Rongzhe) (50歳)	ジャオ氏は、当社監査役会の第3会議の株主代表監査役であり、現在、中国中煤能源集团有限公司の副主任会計士および財務管理部のジェネラル・マネジャー、中誠信託有限責任公司、江泰保険經紀股份有限公司、万盛基業投資有限責任公司および中煤財務有限責任公司の取締役、上海中国煤炭大厦有限責任公司の監査役会の会長、中国總会計士協会理事および中国会計協会石炭部門の副会長を務めている。ジャオ氏は、中国鉱業大学で財務会計学を専攻して1989年6月に経済学の学士号を取得し、2011年6月に香港公開大学でMBAを取得した。ジャオ氏は上級会計士である。ジャオ氏は、国家煤炭工業部の財務労働局の首席職員、中国煤鉱機械裝備有限責任公司の財務部の副部長、中国煤炭工業進出口集団公司の法人資産財務部の副部長、中煤集団の財務部の部長、中煤集団の財務管理部のジェネラル・マネジャーおよび副主任会計士を歴任した。ジャオ氏は、財務管理において20年を超える経験を有し、会計評価、資産運用および財務管理に関して広範な経験を有している。	2015年6月から 2018年6月	

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
従業員代表監査 役	ツァン・シャオピン (Zhang Shaoping) (51歳)	ツァン氏は、当社監査役会の第3会議の従業員代表監査役および中国煤炭開発有限責任公司の業務執行取締役、ジェネラル・マネジャーを務めている。同氏は、産業建設工学および土木建設工学を専攻して、1986年7月に河北煤炭建築工程学院を卒業し、工学の学士号を取得した。同氏は、石炭産業の上級技術者および上級専門マネジャーである。北京煤炭規画設計総院の従業員、中国統配煤鉱総公司の従業員および主席従業員、煤炭工業部政策法規課の首席職員および補助研究員、中国煤炭銷售運輸総公司の副局長、中国煤炭工業進出口集團公司の党委員会部の副主任および主任ならびに党事務課の課長ならびに中国中煤能源集團有限公司の党委員会事務課の課長、中国煤炭開發有限責任公司の党委員会の秘書役および副ジェネラル・マネジャーならびに当社監査役会の第2会議の従業員代表監査役を歴任した。ツァン氏は、石炭産業に長期にわたって携わり、石炭産業への深い造詣を有しており、また経営管理に関する長期の経験を有している。	2015年6月から 2018年6月	-

(c) 当社上級管理職

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
総裁	ガオ・ジェンジュン (Gao Jianjun) (57歳)	ガオ氏は、当社取締役会の第3会議の業務執行取締役および当社の総裁を務めている。詳細な情報については、本項目の「取締役」会議を参照のこと。	2015年6月から取締役会第4会議が設置され、取締役会第4会議(当社の第4期取締役会をいう。以下同じ。)により当社上級管理職の新たな会議が設定される日まで	-
副総裁	チ・ハガン (Qi Hegang) (56歳)	チ氏は、当社の副総裁であり、現在、中煤集団の主席技術者、中煤能源技術研究総院の院長、煤炭工業技術委員会の採鉱業者の採鉱委員会の委員、中国鉱業大学の非常勤教授を務め、全国高等学校設置機関評議会の専門家である。同氏は、採鉱工学を専攻して上海大屯中等専科学校を卒業し、中国鉱業大学および清華大学経営学院においてそれぞれ工業技術の修士号およびEMBAを取得した。同氏は、石炭産業の上級専門技術者および上級専門マネジャーでもある。同氏は、大屯煤電(集団)有限責任会社の姚橋炭鉱における炭鉱設計室の室長、副主席技術者、副鉱長および鉱長、大屯煤電(集団)有限責任公司の主席技術者ならびに上海大屯能源股份有限公司の取締役を務めた。チ氏は採鉱の生産、技術および経営管理に長期にわたり携わっており、石炭産業への深い造詣を有している。同氏は、30年超に及ぶ本産業における運営および経営管理の経験を有している。	2015年6月から取締役会第4会議が設置され、取締役会第4会議により当社上級管理職の新たな会議が設定される日まで	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
副総裁	ニウ・ジェンホウ ア (Niu Jianhua) (53歳)	ニウ氏は、当社の副総裁である。同氏は、計算数学を専攻して、1984年に山東鉱業学院（現・山東科技大学）を卒業し、2011年に清華大学経営学院においてEMBAを取得した。同氏は石炭産業の上級技術者および上級専門マネジャーである。同氏は、煤炭科学研究総院の人事管理局に幹部として勤務し、煤炭工業部の人事局技術幹部所の副所長、煤炭工業部総合局の秘書役ならびに中煤集団の総合課の主任およびジェネラル・マネジャー補佐を務めていた。ニウ氏は石炭業界において長期にわたる経験を有しており、また本産業への造詣が深く、経営管理に関して豊富な経験を有している。	2015年6月から取締役会第4会議が設置され、取締役会第4会議により当社上級管理職の新たな会議が設定される日まで	-
副総裁	プ・ジン (Pu Jin) (55歳)	プ氏は、当社の副総裁である。同氏はまた、現在、中国煤鋳機械装備有限責任会社の業務執行取締役、中国煤炭機械工業協会の副理事長、中国煤炭学会の常務理事、煤炭工業技術委員会の機械電気専門家委員会の副主任ならびに全国煤炭産業「653」専門家助言委員会の副主任を務めている。同氏は工学の修士号を取得して1998年に中国鉱業大学を卒業し、同済大学の経営科学および工学学院から2003年に経営学で博士号を取得した。同氏は上級専門技術者、国家上級専門マネジャーおよび石炭業界上級専門マネジャーであり、中国国務院より政府特別報奨手当を付与される権利を有している。機械工業部傘下の中国通用機械総会社の自動工学部および海外事業部のジェネラル・マネジャー補佐および副ジェネラル・マネジャー、中煤深圳会社のジェネラル・マネジャー、中煤南方能源有限公司のジェネラル・マネジャーおよび中国煤鋳工程機械装備集団会社の会長ならびにその他の役職を務めた。プ氏は採鋳機械に関して、理論に基づく確固たる専門知識を有するほか、企業経営に関する広範な経験を有している。	2015年6月から取締役会第4会議が設置され、取締役会第4会議により当社上級管理職の新たな会議が設定される日まで	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	任期	所有 株式数
最高財務責任者	ウェン・キンアン (Weng Qing'an) (59歳)	ウェン氏は、当社の最高財務責任者であり、現在、中煤財務有限責任会社の会長である。同氏は会計学を専攻して1998年7月に中国鉱業大学を卒業した。同氏は上級会計士および石炭業界の上級専門マネジャーであり、公認企業法律顧問である。大屯煤電（集団）有限責任会社の財務課の主任、副主任会計士、副課長および課長、大屯煤電（集団）有限責任会社の副主任会計士、主任会計士および取締役、上海大屯能源股份有限公司の監査役および取締役、平朔煤業会社の主任会計士ならびに華晋焦煤有限責任会社の監査役会会長を務めた。ウェン氏は採鉱を行う基幹的な企業および上場企業に長期にわたって勤務し、上場企業の資金運営および財務管理に関する豊富な経験を有するほか、国有企業において財務を30年超経験してきた。	2015年6月から取締役会第4会議が設置され、取締役会第4会議により当社上級管理職の新たな会議が設定される日まで	-
取締役会秘書役 および秘書役	ジョウ・ドンジョウ (Zhou Dongzhou) (57歳)	ジョウ氏は、当社の取締役会秘書役および秘書役を務めている。同氏は、1982年7月に中国鉱業学院（現・中国鉱業大学）において英語学を専攻して卒業し、また、1997年5月には同大学で工学修士号を取得した。同氏は石炭産業における翻訳の准教授および上級専門マネジャーである。同氏は、中国鉱業大学および国家煤炭工業部科技教育局に勤務し、また、煤炭工業部総合局および国家煤炭工業局総合局の秘書役、中煤集団の市場開発部門のマネジャーおよび煤炭貿易本部の副本部長、中国煤炭進出口会社の副所長ならびに当社の共同秘書役を務めた。	2015年6月から取締役会第4会議が設置され、取締役会第4会議により当社上級管理職の新たな会議が設定される日まで	-

(2) 当社の取締役、監査役および上級管理職への報酬

(a) 報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会の承認を受けなければならず、上級管理職の報酬は、当社取締役会の承認を受けなければならない。2015年度における当社の取締役、監査役および上級管理職への報酬の総額は、5.569百万人民元（税込み）であった。

2015年12月31日に終了した事業年度に関する当社の取締役および監査役の報酬についての詳細は、連結財務書類注記に記載されている。

2015年12月31日に終了した事業年度に関し、報酬を放棄することに合意した当社の取締役または監査役はいない。

当社の取締役の報酬の総額は、報酬委員会により決定され、当社取締役会および次の定時株主総会において株主により承認されなければならない。取締役の報酬の総額を決定する際には、報酬委員会および当社取締役会は、当社グループの業績だけでなく、取締役の職務、責任および功績といった数々の要素を考慮に入れる。

当社の2015年度第1回臨時株主総会によって承認されたとおり、当社の第3会議の取締役会の取締役および監査役会の監査役の報酬を決定する基準は、以下のとおりである。非業務執行取締役は、当社から報酬を受領する一方で、当社は、各独立非業務執行取締役に対して毎月300,000人民元（税抜。個人所得税控除済みかつ源泉徴収税支払済み。独立非業務執行取締役の報酬は、実際の在任期間に応じて決定される。）を支払う。当社の上級管理職でもある取締役は、「当社の上級執行役員の報酬に関する管理方法」に従って報酬を受領する。上記の取締役を除き、その他の取締役は、当社から報酬を受領しない。取締役会会議、監査役会会議、年次株主総会および取締役会および監査役会が行う関連する活動に出席する取締役および監査役の旅費は、当社が負担する。上級管理職の報酬は「当社の上級管理職の報酬に関する措置」に基づき支払われる。

独立非業務執行取締役を除き、当社から報酬を受領するその他の取締役、監査役および上級管理職の報酬は、当社が支払う基本給、賞与、5つの保険および1つのファンドおよび企業年金を含む。

(b) 取締役および監査役の役務提供契約

当社の取締役および監査役はそれぞれ、2015年6月16日に当社と役務提供契約を締結した。役務提供契約の規定に従い、当社の各取締役および監査役は、当社の取締役または監査役として各々の職務を遂行することに合意している。取締役の任期は就任日から3年である。監査役の任期は、就任日から3年である。

上記の契約を除き、当社のいずれの取締役または監査役も、補償金（法律に規定された補償金を除く。）を支払わなければ当社が1年以内に解約することができない役務提供契約を締結していない。

(c) 先買権および株式オプション契約

中国の関連する法には、株主に対し、株式数に応じて株を引き受ける権利を付与する先買権についての規定はない。当社は、現在株式オプション契約を締結していない。

(d) 当社の株式、潜在株式および社債に係る取締役および監査役の持分およびショートポジション

2015年12月31日現在、証券先物取引条例第352条に基づき当社が保管している持分原簿への記録が義務付けられている、または上場会社の取締役による証券取引のモデル規定に基づき当社およびHKSEに対する通知が義務付けられている、当社の取締役、監査役または最高経営責任者による、当社またはその（証券先物取引条例第15部での意味における）関連会社の株式、株式デリバティブの潜在株式または社債に係る持分またはショートポジションの保有は生じていなかった。

2015年12月31日現在、当社は、当社の取締役、監査役および最高経営責任者ならびにその配偶者または18歳未満の子どもに対し、当社またはその関連会社の株式または社債を取得する権利を一切付与しておらず、上記の者は、前記の株式または社債を取得する権利を一切行使していない。

2015年12月31日現在、リ・ヤンジャン氏、パン・イ氏、リュウ・チーヨン氏およびシャン・シュージア氏を除き、その他のいかなる取締役も、証券先物取引条例第15部第2節および第3節の規定に基づき発行体に対して開示すべき対象に該当する当社の株式および潜在株式に係る持分またはショートポジションを保有する会社の取締役または従業員ではない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

報告期間中、当社は、引き続き業務の標準化を追求し、当社のコーポレート・ガバナンスのシステムを改善し、情報システムの発展を加速し、包括的なリスク管理システムおよび内部統制制度を改善するとともに、経営効率およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めた。

1．コーポレート・ガバナンスの概説

当社は、業務執行機関、意思決定機関および監査機関ならびに経営陣の間の権限、責任ならびに標準化業務を明確化することにより抑制と均衡のメカニズムを確立するため、会社法および証券法等の関連法令の条項に従い、株主総会、取締役会、監査役会および経営陣からなるコーポレート・ガバナンス構造を確立している。当社は、「定款」、「株主総会の手続規則」および「取締役会の手続規則」などの規則および規定を策定した。報告期間中、当社は、定款を含む規制上の枠組みを、最新の法令、上場規則および当社株式が上場している証券取引所の規制規則に従って改定し、コーポレート・ガバナンスシステムをより最適化した。詳細については、2015年6月16日に公表されたSSE、HKSEおよび当社の発表文を参照のこと。当社のコーポレート・ガバナンスは、CSRCの関連規則の要件に準拠している。

当社取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する文書を検討し、当社が香港上場規則別紙14に定められる「コーポレート・ガバナンス実施規定」および「コーポレート・ガバナンス報告書」の該当条項を満たしていると考えている。2015年12月31日に終了した事業年度において、当社は上記の条項を厳守していた。

2．実質株主が保有する当社の実質持分およびショート・ポジション

詳細については、本報告書の取締役会報告書の「実質株主の株式保有」の項を参照のこと。

3．取締役および監査役による証券取引のモデル規定

当社は、香港上場規則別紙10に定められる「上場発行者の取締役による証券取引のモデル規定」（以下「モデル規定」という。）を導入している。当社は、具体的な調査を行った上で、当社取締役および監査役全員が2015年を通じてモデル規定を遵守したことを確認した。

4．取締役会

(1) 取締役会の構成および任期

当社取締役会の第3会議は現在、リ・ヤンジャン氏、パン・イ氏、リュウ・チーヨン氏、ガオ・ジェンジュン氏、シャン・シュージア氏、ジャン・カ氏、ツァオ・ペイ氏およびガイ・ワイ・フン氏の8名により構成される。各取締役の任期およびその他の詳細は、「第一部-第5-4-(1)当社の取締役、監査役、上級管理職および従業員」の項目を参照のこと。

当社定款が定める当社取締役会の主要な職務は、当社の事業計画および投資計画の決定、当社の年次予算案および決算案の策定、当社の利益処分案および損失填補案の策定、当社の内部管理体制の設計、当社の総裁、最高財務責任者または取締役会秘書役の選任または解任および総裁の指名に基づく当社の副総裁の選任または解任、ならびにその他株主総会および当社定款によって付与される役割の実行に及ぶ。

当社取締役会は、各会計年度において、当社の真実かつ公正な財務状態、業績およびキャッシュ・フローを記載した報告期間にかかる財務書類の作成を監督する責任を負う。2015年12月31日に終了した事業年度の財務書類を作成するにあたり、当社取締役会は適切な会計原則を採用し、慎重、公正かつ合理的な判断および予測を行い、継続基準に基づいて財務書類を作成した。海外における監査人の責任に関する記述は、本報告書の独立監査人の監査報告書に記載される。

報告期間中、すべての取締役は、当社が提供する専門的な訓練会を含む継続的な専門訓練に熱心に参加したが、これにより取締役は最新知識および最新技術を把握することができた。すべての取締役が、適切かつ十分な情報をもって取締役会に貢献できることが確実になっている。

当社における職務上の関係を除き、取締役、監査役、および上級管理職の間には、金銭的な取引関係、ビジネス上の取引関係、血縁関係、その他の重大な利害関係は存在しなかった。

(2) 2015年度における取締役会の開催

2015年、当社の取締役会は、7回開催された。取締役の取締役会の本人出席率は、以下のとおりである。

氏名	当社における役職	本人出席	代理出席	本人出席率(%)
ワン・アン*	取締役会会長、業務執行取締役	5/5	-	100
リ・ヤンジャン	取締役会会長、業務執行取締役	7/7		100
バン・イ	非業務執行取締役	6/7	1	86
ヤン・リエカ*	業務執行取締役、総裁	3/3		100
リ・ヤンマン*	非業務執行取締役	3/3		100
ツァン・ジャレン*	独立非業務執行取締役	3/3		100
ツァオ・ペイ	独立非業務執行取締役	6/7	1	86
ガイ・ワイ・フン	独立非業務執行取締役	7/7		100
リュウ・チーヨン*	非業務執行取締役	4/4		100
ガオ・ジェンジュン*	業務執行取締役、総裁	4/4		100
シャン・シュージア*	非業務執行取締役	4/4		100
ジャン・カ*	独立非業務執行取締役	3/4	1	75

注：*ワン・アン氏は、2015年9月に当社の取締役会会長および業務執行取締役を退任した。リ・ヤンジャン氏は、2015年10月に当社の取締役会会長に任命された。ヤン・リエカ氏、リ・ヤンマン氏およびツァン・ジャレン氏は、2015年6月に取締役会の任期満了に伴い当社の取締役を退任した。リ・ヤンジャン氏、ガオ・ジェンジュン氏、リュウ・チーヨン氏、シャン・シュージア氏およびジャン・カ氏は、2015年6月に取締役会の第3会議の取締役として任命された。

報告期間における取締役会会議の詳細は、以下に記載されるとおりである。

- 2015年3月20日に開催された取締役会の第2会議の2015年度第1回会議では、以下に関する12の議案を審議し、承認した。
 - ・2014年度年次報告書およびその概要
 - ・2014年度業績報告書、2014年度取締役会報告書
 - ・2014年度財務報告書
 - ・提案された2014年度利益処分計画
 - ・2015年度設備投資計画
 - ・2015年度中間財務報告書および年次監査報告書の監査を行う監査人への依頼
 - ・2014年度の当社によるA株式発行による手取金の預託および実際の使用に関する特別報告書
 - ・2015年度の当社の取締役会の第2会議の取締役および監査役会の報酬
 - ・2014年度の内部統制に関する評価報告
 - ・2014年度社会責任報告書
 - ・2015年度上級管理職の業務成績評価

- ・2015年度石炭先物ヘッジ計画

2014年度の設備投資計画の進捗状況に関する報告も行われた。

2. 2015年4月24日に開催された取締役会の第2会議の2015年度第2回会議では、以下に関する6の議案を審議し、承認した。

- ・2015年度第1四半期報告書
- ・特定の固定資産の減価償却期間の調整
- ・鄂州発電会社の株式持分への参加
- ・当社の取締役会の第3会議の業務執行取締役および非業務執行取締役の選任
- ・当社の取締役会の第3会議の独立非業務執行取締役の選任
- ・当社の2014年度定時株主総会の開催

以下に関する6つの報告も行われた。

- ・図克工業区における送水工事計画
- ・新疆准噶爾の五彩湾の北に位置する2×660メガワット第二発電所計画
- ・監査業務に関する2014年度の進捗状況および2015年度の業務手配
- ・当社の安全衛生環境保護に関する2014年度の進捗状況および2015年度の業務手配
- ・石炭化学計画の集中販売計画
- ・先物管理者委員会の提出

3. 2015年5月25日に電話会議で開催された取締役会の第2会議の2015年度第3回会議では、持株比率に基づく中煤陝西榆林能源化工有限公司による延安禾草溝煤業有限公司の銀行借入れに対する保証の提供に関する提案を審議し、承認した。

4. 2015年6月16日に開催された取締役会の第3会議の2015年度第1回会議では、以下に関する6の議案を審議し、承認した。

- ・当社の取締役会会長の選任
- ・当社の取締役会副会長の選任
- ・取締役会の下に設置する取締役会の委員会のメンバーの選任
- ・当社の総裁を含む上級管理職の任命
- ・当社の副総裁の任命
- ・2015年度の取締役会の第3会議の取締役および監査役会の監査役の報酬

5. 2015年8月21日に開催された取締役会の第3会議の2015年度第2回会議では、以下に関する5の議案を審議し、承認した。

- ・2015年度中間報告書
- ・当社によるA株式発行による手取金の預託および実際の使用に関する特別報告書
- ・持株比率に基づく中天合創能源有限責任会社の石炭深処理実証計画の銀行借入れに対する保証提供
- ・定款変更
- ・2015年度の当社の最初の臨時株主総会の開催

2015年1月から6月までの設備投資計画の進捗状況および2015年度下半期の業務手配に関する報告も行われた。

6. 2015年10月27日に開催された取締役会の第3会議の2015年度第3回会議では、以下に関する4の議案を審議し、承認した。
- ・2015年度第3四半期報告書
 - ・中天合創能源有限責任会社の石炭深処理実証計画に対する委託貸付の提供
 - ・当社の取締役会会長の選任
 - ・2014年度の上級管理職に対する報酬の支払いに対する提案
7. 2015年12月6日に開催された取締役会の第3会議の2015年度第4回会議では、以下に関する4の議案を審議し、承認した。
- ・上海大屯能源股份有限公司による大屯石炭電気（集団）公司に対する江蘇大屯⁹²業有限公司の75%の株式持分の譲渡
 - ・中煤平朔集团有限公司による平朔煤炭工業公司に対する山西中煤平朔鑫源有限責任会社の100%の株式持分の譲渡
 - ・中煤平朔集团有限公司による平朔煤炭工業公司に対する山西中煤平朔正嘉橡膠製品有限公司の100%の株式持分の譲渡
 - ・中煤平朔集团有限公司による平朔煤炭工業公司に対する山西中煤平朔新型建材有限公司の100%の株式持分の譲渡

報告期間において、当社は、取締役会の会議回数、招集手続、会議の議事録および記録、会議の規則ならびに関連事項に関するすべての規定を遵守した。当社の取締役の出席率は、取締役が勤勉に責任を持って当社および株主の利益を増進するために尽力していることを示した。

(3) 当社取締役の総会への出席率および取締役会による総会の決議の遂行

報告期間において、すべての取締役は、当社が上場している国内および海外の関連する法令ならびに当社定款の規定に従い、真摯に当社取締役としての義務を果たすべく取り組み、総会の決議を遂行し、総会によって委任されたすべての職務を完遂した。以下の表は、当社取締役の総会への出席状況を示すものである。

氏名	当社における役職	本人出席	本人出席率（%）
ワン・アン*	取締役会会長、業務執行取締役	1	100
リ・ヤンジャン	取締役会会長、業務執行取締役	2	100
パン・イ	非業務執行取締役	1	50
ヤン・リエカ*	業務執行取締役、総裁	1	100
リ・ヤンマン*	非業務執行取締役	1	100
ツァン・ジャレン*	独立非業務執行取締役	1	100
ツァオ・ベイ	独立非業務執行取締役	2	100
ガイ・ワイ・フン	独立非業務執行取締役	2	100
リュウ・チーヨン*	非業務執行取締役	1	100
ガオ・ジェンジュン*	業務執行取締役、総裁	1	100
シャン・シュージア*	非業務執行取締役	1	100
ジャン・カ*	独立非業務執行取締役	1	100

注：*ワン・アン氏は、2015年9月に当社の取締役会会長および業務執行取締役を退任した。リ・ヤンジャン氏は、2015年10月に当社の取締役会会長に任命された。ヤン・リエカ氏、リ・ヤンマン氏およびツァン・ジャレン氏は、2015年6月に取締役会の任期満了に伴い当社の取締役を退任した。リ・ヤンジャン氏、ガオ・ジェンジュン氏、リュウ・チーヨン氏、シャン・シュージア氏およびジャン・カ氏は、2015年6月に取締役会の第3会議の取締役として任命された。

- (1) 中国の会計原則およびIFRSのそれぞれに沿った当社の中間報告書および年次報告書の審査および監査業務のために、2015年度の監査人を、プライスウォーターハウスクーパース中天エルエルピーおよびプライスウォーターハウスクーパースに引き続き依頼し、また、2015年度の上記の監査費用が11.50百万人民元であったことを確認した。

- (2) 319,787,400人民元の現金配当を株主に分配した。これは、当社の全発行済株式資本13,258,663,400株に基づいて行われた2014年度の配当可能利益1,065,958,000人民元の30%を占め、1株当たり0.024人民元(税込み)の配当である。

(4) 当社取締役会のコーポレート・ガバナンス機能

2012年5月25日における当社総会において承認されたとおり、取締役会の手続規則が変更され、取締役会は以下の機能を遂行するよう委任された。

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンス方針およびプラクティスの策定、検討および提言
- ・ 当社の取締役および上級管理職の専門的訓練ならびに専門能力の継続的成長とともに、法令遵守および規制上の要件における当社の方針ならびにプラクティスの検討ならびに監視
- ・ 従業員および取締役の行動規定ならびにコンプライアンス・マニュアル(もしあれば)の策定、検討ならびに監視
- ・ かかる規定およびコーポレート・ガバナンス報告書での開示におけるコーポレート・ガバナンス・実施規定遵守の検討
- ・ 株主とのコミュニケーション方針について、その実効性の確保のために行う定期的な策定および検討

報告期間中、当社取締役会は、当社定款を含む当社のコーポレート・ガバナンスに関する文書一式を検討し、変更し、これらの文書に係る実施を随時監視し、当社の取締役ならびに上級管理職の専門的訓練および専門能力の継続的成長について検討し、これを熱心に主催し、当社による法令違反を発見するために当社を検討および監視し、当社の2015年度コーポレート・ガバナンス報告書を承認し、HKSEおよび当社のウェブサイト上に同報告書を開示することを承認し、株主とのコミュニケーション方針を策定、検討および監視し、その実効性を確保した。

５．当社の経営陣の構成および責任

当社の経営陣は、１名の総裁および３名の副総裁から構成される。総裁は、取締役会に対し説明責任を有している。経営陣の責任は、当社の生産、運営および管理を引き受けること、取締役会の決議および当社の年間事業計画および投資計画を実行するためのリソースを組織化すること、当社の内部管理および基本管理システムの構造に関する提案を策定すること、当社の基本規則および規定を策定すること、当社の副総裁（マネジャー）の任命または解任を提案すること、取締役会が任命または解任すべき経営陣を除く当社の経営陣を任命または解任すること、および定款および取締役会が委任するその他すべての職務を遂行することである。

６．取締役会会長および総裁

当社の取締役会会長はリ・ヤンジャン氏であり、総裁はガオ・ジェンジュン氏である。取締役会会長と総裁とは、責任が明確に線引きされた異なる役職である。取締役会会長と総裁を兼任することはできず、それぞれの権限についても、書面において明確に区別されている。詳細については、当社定款を参照のこと。当社の取締役および監査役の他に、上級管理職もまた当社の事業の日々の営業管理につき、職責を有している。それぞれの役職の職務は、本書「第一部-第５-４-(１)当社の取締役、監査役、上級管理職および従業員」において詳述されている。

７．保険への加入

香港上場規則別紙14に記載されるコーポレート・ガバナンス実施規定A1.8の規定およびコーポレート・ガバナンス報告書によると、当社は、その取締役に対して起こされる可能性がある法的措置に備えて適当な保険に加入しなくてはならない。当社は、取締役、監査役および上級管理職のために掛けている損害賠償保険を更新した。

８．報酬委員会

当社の取締役会の報酬委員会は現在、２名の独立非業務執行取締役および１名の非業務執行取締役により構成されている。「報酬委員会の運営マニュアル」は、報酬委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。報酬委員会の主要な責務は、当社の取締役および上級管理職の報酬に関する方針を当社取締役会に対して提出し、取締役および上級管理職の報酬について当社取締役会に対して提言することならびに上級管理職の成績を評価することである。報酬委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。報酬委員会は、当社取締役会に対し説明責任を有している。

2015年、報酬委員会は３回開催され、主として2014年度の当社の年次報告書およびその概要、2014年度の業績報告書、2014年度の実務報告書、2015年度の当社取締役会第２会議の実務報告書および監査委員会の監査役の報酬、上級管理職の2015年度業務成績評価、2015年度の当社取締役会第３会議の実務報告書および監査委員会の監査役の報酬ならびに2014年の上級管理職に対する報酬の支払いに関する提案に関する決議について審議が行われた。

報酬委員会の各委員の任期は取締役の任期と同じである。同委員会の委員は、任期満了後、再選される資格を有する。取締役会の第３会議の報酬委員会は、報酬委員会の委員長は独立非業務執行取締役であるガイ・ワイ・フン氏、委員は非業務執行取締役であるパン・イ氏、独立非業務執行取締役であるジャン・カ氏の３名で構成される。

2015年度の報酬委員会会議の出席状況（委任状による出席も含む。）の詳細は以下のとおりである。

委 員	本人出席	代理出席	本人出席率（％）
ガイ・ワイ・フン（報酬委員会の委員長）	3	0	100
リ・ヤンジャン*	1	0	100
ツァン・ジャレン*	1	0	100
パン・イ*	1	0	50
ジャン・カ*	2	0	100

注：*リ・ヤンジャン氏およびツァン・ジャレン氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で報酬委員会の委員を退任した。パン・イ氏およびジャン・カ氏は2015年6月の当社取締役会第3会議において、報酬委員会の委員として選任された。

9．指名委員会

指名委員会は現在、独立非業務執行取締役2名および業務執行取締役1名で構成されている。「取締役会の指名委員会の運営マニュアル」は、指名委員会の地位、構成、権限、意思決定手続ならびに手続規則について明確に規定している。とりわけ、指名委員会の委員長は独立非業務執行取締役から選任されることが義務付けられている。指名委員会の主要な責務は、当社の取締役および上級管理職の選定基準および手続の調査、取締役および上級管理職の候補者の検討、ならびに取締役会に対する推奨ならびに独立非業務執行取締役の独立性の査定である。指名委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。指名委員会は、当社取締役会に対し説明責任を有している。

当社取締役会の第3会議の指名委員会は、現在、委員会の委員長である独立非業務執行取締役ツァオ・ペイ氏ならびに委員であるリ・ヤンジャン氏およびジャン・カ氏により構成されている。

香港上場規則別紙14の「コーポレート・ガバナンス実施規定」の関連するセクションに基づき、指名委員会は、以下を含む当社の取締役会の多様性方針を発展させた。

(1) 取締役会に対し取締役の候補者を推薦する際または取締役会の規模および構成を検討する際、指名委員会は、候補者が当社になし得る潜在的な貢献を客観的に判断することに加え、取締役会の構成員の多様性を全体的に検討し、評価するべきであり、これにより、取締役会が職務を遂行する際の見方および観点が多様化し、当社の事業上の特徴に見合う取締役会構成員の最善の組み合わせを構成し、取締役会の効率性およびパフォーマンスを高める。

(2) 取締役会の多様化した構成は、年齢、文化的背景、学歴、専門家としての資格、経験、技術レベルおよび知識ならびにその他の資質を含むが、これらに限られない一連の要因に基づく。指名委員会は、取締役会の多様性の向上を検討することおよび取締役会に改善の提案を行うこと（必要な場合）に加え、異なる時期および段階での当社の事業発展および戦略計画に基づき多様性要因のパラメーターを決定するべきである。

2015年、指名委員会は2回開催され、主として当社取締役会第3会議の業務執行取締役および非業務執行取締役の選出、当社取締役会第3会議の独立非業務執行取締役の選出、当社の総裁を含む上級管理職の選任および当社の副総裁の選任に関する決議について審議が行われた。

2015年度の指名委員会会議の出席状況（委任状による出席も含む。）の詳細は以下のとおりである。

委 員	本人出席	代理出席	本人出席率（％）
ワン・アン*	1	0	100
リ・ヤンジャン*	1	0	100
ツァン・ジャレン*	1	0	100
ツァオ・ペイ（指名委員会の委員長）	2	0	100
ジャン・カ*	1	0	100

注：*ワン・アン氏およびツァン・ジャレン氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で報酬委員会の委員を退任した。リ・ヤンジャン氏およびジャン・カ氏は2015年6月の当社取締役会第3会議において指名委員会の委員として選任された。

10. 監査委員会

当社の取締役会の監査委員会は現在、独立非業務執行取締役3名および非業務執行取締役2名で構成されている。「取締役会の監査委員会の運営マニュアル」は、監査委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。監査委員会は主として、当社の財務書類の真実性および完全性、当社の内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視、監査法人への依頼およびその業務の監督、当社の年次および中間報告書ならびに業績報告書の審査、財務報告書にて採用された重要な会計原則および慣行の策定、会計および監査事項に関するクレーム、潜在的な違法行為および不正な会計または監査事項に関する処理手続の策定に関し責任を負っている。監査委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。指名委員会は、当社取締役会に対し説明責任を有している。

2015年、監査委員会は合計7回開催され、主に2014年度年次報告書およびその概要、2014年度業績報告書、2014年度の取締役会報告書、2014年度財務報告書、2014年度利益処分案、2015年度財務計画、2015年度中間財務報告書の審査および年次財務報告書の監査を行う監査人への依頼、2014年のA株式発行による手取金の預託および実際の使用に関する特別報告書、2014年度の内部統制に関する評価報告書、2015年度の石炭先物ヘッジ計画、2015年度第1四半期報告書、特定の固定資産の減価償却期間調整に関する2015年度中間報告書ならびに2015年度第3四半期報告書に関する決議について審議が行われた。

さらに、同会合において、プライスウォーターハウスクーパース中天により報告された2014年度の当社財務報告書の監査に関する予備的意見の報告書、プライスウォーターハウスクーパース中天により報告された2014年度の当社財務報告書の監査状況、プライスウォーターハウスクーパースにより報告された2015年度の当社財務報告書の監査計画、監査業務に関する2014年度の進捗状況および2015年度の業務手配に関して審議が行われた。

監査委員会の各委員の任期は当社取締役の任期と同じである。同委員会の委員は、任期満了後、再選される資格を有する。取締役会の第3会議の監査委員会は5名で構成され、委員会の議長は独立非業務執行取締役であるジャン・カ氏、委員は非業務執行取締役であるパン・イ氏およびシャン・シュージア氏、独立非業務執行取締役であるツァオ・ペイ氏およびガイ・ワイ・フン氏である。

2015年度の監査委員会会議の出席状況（委任状による出席も含む。）の詳細は以下のとおりである。

委 員	本人出席	代理出席	本人出席率（％）
ジャン・カ（監査委員会の委員長）*	4	0	100
ガイ・ワイ・フン	7	0	100
パン・イ	5	0	71
ツァオ・ペイ	6	0	86
シャン・シュージア*	4	0	100

注：*シャン・シュージア氏およびジャン・カ氏は、2016年6月の当社取締役会第3会議において監査委員会の委員として選任された。

11. 戦略計画委員会

当社の取締役会の戦略計画委員会は、1名の独立非業務執行取締役を含む4名の取締役から構成されている。「取締役会の戦略計画委員会の運営マニュアル」は、戦略計画委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。戦略計画委員会は主として、当社の長期的な開発戦略、重要な投資、財務、資産運用計画、設備投資計画に関する検討および当社取締役会に対する提言に責任を負っており、上記の事項の実施を調査する権限を有している。戦略計画委員会の責務は、香港上場規則の関連要件に準拠している。戦略計画委員会は、当社取締役会に対し説明責任を有している。

2015年、戦略計画委員会は2回開催され、主として2014年度年次報告書およびその概要、2014年度業績報告書、2014年度の実績報告書、2015年度の設備投資計画、鄂州発電会社の株式持分への参加に関する決議について審議が行われた。さらに、同会合において、2014年度の設備投資計画の完了状況に関する報告書、図克工業地域における送水技術計画、および新疆准噶爾の五彩湾の北に位置する2×660メガワット第二発電所計画に関して審議が行われた。

戦略計画委員会の各委員の任期は当社取締役の任期と同じである。同委員会の委員は、任期満了後、再選される資格を有する。取締役会の第3会議の戦略計画委員会は4名で構成され、委員長は当社の取締役会会長であるリ・ヤンジャン氏、委員は業務執行取締役兼総裁であるガオ・ジェンジュン氏、非業務執行取締役であるシャン・シュージア氏および独立非業務執行取締役であるツァオ・ペイ氏である。

2015年度の戦略計画委員会会議の出席状況（委任状による出席も含む。）の詳細は以下のとおりである。

委 員	本人出席	代理出席	本人出席率（%）
ワン・アン（戦略計画委員会の委員長）*	2	0	100
リ・ヤンジャン（戦略計画委員会の委員長）*	-	-	-
リ・ヤンマン*	1	0	50
ヤン・リエカ*	2	0	100
ツァン・ジャレン*	2	0	100
ツァオ・ペイ	1	0	50
ガオ・ジェンジュン*	-	-	-
シャン・シュージア*	-	-	-

注：*ワン・アン氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で戦略計画委員会の委員および委員長を辞任した。ツァン・ジャレン氏、リ・ヤンマン氏およびヤン・リエカ氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で戦略計画委員会の委員を退任した。リ・ヤンジャン氏は、2015年6月および10月のそれぞれの当社取締役会第3会議において戦略計画委員会の委員および委員長に選任された。ガオ・ジェンジュン氏およびシャン・シュージア氏は、2015年6月の当社取締役会第3会議において戦略計画委員会の委員に選任された。

12. 安全衛生環境保護委員会

当社の安全衛生環境保護委員会は、1名の独立非業務執行取締役を含む3名の当社取締役から構成される。「安全衛生環境保護委員会の運営マニュアル」は、安全衛生環境保護委員会の地位、構成、権限、意思決定手続および手続規則について明確に規定している。安全衛生環境保護委員会は主として、当社の安全、衛生および環境保護計画の遂行、安全、衛生および環境保護問題に関連する潜在的な責任、法令の変更ならびに技術革新の監督に責任を負っている。安全衛生環境保護委員会は、当社取締役会に対し説明責任を有している。

2015年、安全衛生環境保護委員会は2回開催され、2014年度年次報告書およびその概要、2014年度業績報告書、2014年度取締役会報告書および2014年度社会的責任報告書に関する決議について審議が行われた。さらに、同会合において、安全衛生環境保護に関する2014年度の進捗状況および2015年度の業務手配に関する報告書に関して審議が行われた。

安全衛生環境保護委員会の各委員の任期は当社取締役の任期と同じである。同委員会の委員は、任期満了後、再選される資格を有する。取締役会の第3会議の安全衛生環境保護委員会は3名で構成され、委員長は業務執行取締役兼総裁であるガオ・ジェンジュン氏、委員は非業務執行取締役であるリュウ・チーヨン氏および独立非業務執行取締役であるガイ・ワイ・フン氏である。

2015年度の安全衛生環境保護委員会会議の出席状況（委任状による出席も含む。）の詳細は以下のとおりである。

委 員	本人出席	代理出席	本人出席率（％）
リ・ヤンジャン*	2	0	100
ヤン・リエカ*	2	0	100
ガオ・ジェンジュン*（安全衛生環境保護委員会の委員長）	-	-	-
ツァオ・ペイ	1	0	50
リュウ・チーヨン	-	-	-
ガイ・ワイ・フン*	-	-	-

注：*リ・ヤンジャン氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で戦略計画委員会の委員および委員長を退任した。ヤン・リエカ氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で戦略計画委員会の委員を退任した。ガオ・ジェンジュン氏は、2015年6月の当社取締役会第3会議において戦略計画委員会の委員および委員長に選任された。リュウ・チーヨン氏およびガイ・ワイ・フン氏は、2015年6月の当社取締役会第3会議において戦略計画委員会の委員に選任された。

13. 独立非業務執行取締役による責務の遂行

当社取締役会には現在3名の独立非業務執行取締役がいる。当社の「独立取締役の業務システム」は、独立取締役の雇用要件、独立性、指名、選任および交代の基準ならびに責務について明確に規定している。重要な関連当事者間取引の検討などの会社法、香港上場規則、SSE上場規則およびその他関連法令により権限を付与された責務に加え、当社は独立取締役に対し、監査法人の選任または解任の提案を行う責務およびその他の取締役会に対する責務も付与している。

報告期間中、当社の独立取締役は、会社法、「上場会社に独立取締役制度を確立する手引き」、「一般株主の権利および利益の保護強化に関する規定」ならびに当社定款、「独立取締役の業務システム」および「独立取締役の年次報告業務システム」の規則および要件等を含む関連するすべての法令を厳守していた。独立非業務執行取締役は独立して業務を遂行し、2015年度の関連する会議へ出席し、当社子会社の十分な調査、当社の重要事項の意思決定に対する慎重な参加、当社の関連事項に対する独立した意見の表明ならびに当社のコーポレート・ガバナンス、改革の推進および生産および事業に関する建設的な助言および提言を行った。義務の遂行中に、独立取締役は当社株主（特に少数株主）の法的権利を独立性および客観性をもって保護し、独立取締役の機能を十分に活用した。

2015年、当社は独立取締役会を7回開催し、以下の問題に関する議案を審議した。

- ・ 2014年度年次報告書およびその概要
- ・ 2014年度業績報告書
- ・ 2014年度取締役会報告書
- ・ 2014年度財務報告書

- ・提案された2014年度の利益処分計画
- ・2015年度財務計画
- ・2015年度中間財務報告書の審査および年次財務報告書の監査に関する監査人への依頼
- ・2014年のA株式発行による手取金の預託および実際の充当に関する特別報告書

2014年度の内部統制に関する評価報告書

- ・2015年度の石炭先物ヘッジ計画
- ・2015年度第1四半期報告書
- ・2015年度中間報告書
- ・2015年度第3四半期報告書
- ・特定の固定資産の減価償却期間調整
- ・上海大屯能源股份有限公司による、大屯煤電（集團）有限責任公司に対する江蘇大屯⁹²業有限公司持分75%の譲渡
- ・中煤平朔集團有限公司による、平朔煤炭工業公司に対する山西中煤平朔鑫源有限責任公司の持分100%の譲渡の決議
- ・中煤平朔集團有限公司による、平朔煤炭工業公司に対する山西中煤平朔正嘉橡膠製品有限公司の持分100%の譲渡の決議
- ・中煤平朔集團有限公司による、平朔煤炭工業公司に対する山西中煤平朔新型建材有限公司の持分100%の譲渡の決議

独立非業務執行取締役は、2014年度の当社財務報告書の監査の予備的意見に関する報告、プライスウォーターハウスクーパース中天により報告された2014年度の当社財務報告書の監査状況、プライスウォーターハウスクーパースにより報告された2015年度当社財務報告書の監査計画、当社の監査業務に関する2014年度の進捗状況および2015年度の業務手配についても傍聴した。

2015年度の独立取締役の会議の出席状況（委任状による出席も含む。）の詳細は以下のとおりである。

委 員	本人出席	代理出席	本人出席率（％）
ジャン・カ*	4	0	100
ツァオ・ペイ	6	0	86
ガイ・ワイ・フン	7	0	100
ツァン・ジャレン*	3	0	100

注：*ツァン・ジャレン氏は、2015年6月の当社取締役会の任期満了時点で独立取締役を退任した。ジャン・カ氏は、2015年6月の当社取締役会第3会議で独立取締役に選任された。

14. 監査人の報酬

2015年度において、当社グループの海外における監査人はプライスウォーターハウスクーパースであり、国内における監査人はプライスウォーターハウスクーパース中天であった。2015年12月31日に終了した事業年度における当社グループの年次監査費用は、合計で11,500,000人民元であり、このうち内部統制に関する監査費用は1,200,000人民元であった。上記費用の他に、当社グループはその他の非監査費用を負担しなかった。

15. 株主および株主総会

すべての株主が平等な地位を享受し、自身の権利を効果的に行使することを確保するため、当社は、定款に従って毎年株主総会を開催する。定款に基づき、臨時株主総会は、議決権を付与する当社の発行済株式を単独でまたは共同で10%超保有する株主によって書面により要求された場合、2か月以内に開催されるものとする。関連する文書には、会議の目的を記載し、すべての株主に送達しなければならない。株主は、取締役会に対して質問を提起することおよび総会において意見を述べるができる。当社の連絡先情報は、本報告書の「当社概要」の項に記載されている。

報告期間中、2014年度定時株主総会および臨時株主総会1回を含む2回の株主総会が開催された。

(a) 2014年度定時株主総会において、以下に関する10の議案が審議された。

- ・ 2014年度取締役会報告書
- ・ 2014年度監査役会報告書
- ・ 2014年度財務報告書
- ・ 提案された2014年度利益処分計画
- ・ 2015年度設備投資計画
- ・ 当社の2015年度中間財務報告書および年次監査報告書の監査を行う監査人への依頼
- ・ 2015年度の当社の取締役会第2会議の取締役および監査役会の監査役の報酬
- ・ 当社の取締役会第3会議の業務執行取締役および非業務執行取締役の選任
- ・ 当社の取締役会第3会議の独立非業務執行取締役の選任
- ・ 当社の監査役会第3会議の株主を代理する監査役の選任

(b) 2015年度の最初の臨時株主総会において、以下に関する議案が審議された。

- ・ 定款変更
- ・ 持株比率に基づく中天合創能源有限責任公司の石炭深处処理実証計画の銀行借入れに対する保証の提供
- ・ 持株比率に基づく中煤陝西榆林能源化工有限公司による延安禾草溝煤業有限公司の銀行借入れに対する保証の提供
- ・ 2015年度の取締役会第3会議の取締役および監査役会の監査役の報酬

16. 監査役および監査役会

当社の監査役会は3名の監査役で構成されているが、そのうち2名が株主代表であり、1名が従業員代表である。監査役会は、株主総会に対し説明責任を有し、株主総会にその業務を報告する。

報告期間中、当社は、監査役会のメンバーの変更を完了し、ジョウ・リータオ氏およびジャオ・ロンジェ氏を株主代表監査役として、ツァン・シャオピン氏を従業員代表監査役として監査役会の第3会議を選任した。ワン・シー氏は、監査役会会長および株主代表監査役を退任した。

監査役会の主な任務は、法律に従い、当社の経営、財務ならびに当社の取締役および上級管理職による任務遂行の適法性を監督、検査および評価することである。

報告期間中、監査役会の会議は、5回開催され、このうち、2回が監査役会第2会議で3回が監査役会第3会議であった。

監査役会の会議の出席状況の詳細は、以下のとおりである。

	監査役	本人出席	代理出席	本人出席率(%)
監査役会第2会議	ワン・シー	2/2	0	100
	ジョウ・リータオ	2/2	0	100
	ツァン・シャオピン	2/2	0	100
監査役会第3会議	ジョウ・リータオ	3/3	0	100
	ジャオ・ロンジェ	3/3	0	100
	ツァン・シャオピン	3/3	0	100

17. 補助的なメカニズムの構築および実施

(1) 関連当事者間取引の管理

当社は、様々な関連当事者間取引を管理および規制するために、当社の株式が上場している証券取引所の上場規則、「上場会社の関連当事者間取引に関する上海証券取引所のガイドライン」ならびに当社の「関連当事者間取引に関する管理施策」および「関連当事者間取引に関する管理施策の実施に関する詳細な規則」の規定を厳密に遵守する。必要な関連当事者間取引は、当社の取締役会および株主総会において審議され、承認された日常的な関連当事者間取引およびその限度額に従い合理的な方法で行われる。関連当事者間取引の対価は、包括契約に定める方針に沿って行われるため、公正かつ合理的であり、株主全体の最大利益にかなうものである。

当社は、コンプライアンス研修、研究および調査、大規模な管理の強化および関連当事者リストの更新により、管理基盤を強化するため、2015年度に、関連当事者間取引の予算管理、月次監視、限度額に関する警告および定期的な議論体制を維持した。電子的な統計ソフトウェアの支援により、当社は、関連事業体に対して、隠れた問題を取り除くことを指示および要請するために、関連当事者間取引の月次実績額を管理し、関連当事者間取引の管理の過程で認識された関連事業体の問題を分析および調査し、これにより、継続的関連当事者間取引が年間除外限度額を超えないことを確保した。当社は、非継続的関連当事者間取引の承認および開示手続が適時に行われることを確保するために、重要情報を報告する内部体制を導入し、非継続的関連当事者間取引を継続的に監視および統制した。

上記の施策の実施により、当社の関連当事者間取引の管理および統制の基準はさらに向上した。報告期間中のすべての関連当事者間取引は、国内および国外の法令、規制および規制上の要件を遵守している。

(2) 内部統制制度および内部統制監査の設置

当社の取締役会は、2015年度の当社の内部統制に関する評価報告書を審議および承認し、財務報告に関する当社の内部統制制度の有効性を監査するためにプライスウォーターハウスクーパース中天を雇用した。香港上場規則別紙14に定められる「コーポレート・ガバナンス実施規定」の規則C.2.1および「コーポレート・ガバナンス報告書」に従い、取締役は、当社および当社の子会社の組織および構造、財務、業務、コンプライアンスおよびリスク管理を含む重要な事業領域を対象とする当社および当社の子会社の内部統制制度の有効性に関する検討を行った。取締役会は、現在の当社の内部統制制度は、中国の関連法令および証券規制当局の要件を遵守しており、制度はいかなる重大なまたは重要な不足もなく、当社の経営上の必要性に適応していると考えている。

当社は、財政部を含む5つの部によって共同で発布された「企業内部統制基準」およびその補足指針を誠実に実施することおよび国内外で認められた現在のリスク管理および内部統制基準、COSO内部統制フレームワーク、國務院のSASACが発行した「主要企業に対する包括的リスク管理ガイドライン」を参照することにより法的事業体の標準化されたコーポレート・ガバナンスおよび統制構造を確立し、これにより、抑制と均衡に加え、責任および義務を適切に負うコーポレート・ガバナンスおよび統制構造を確立した。さらに、当社は、内部統制、適合した事業および資産の管理および安全性の合理的な設計および営業効率性の確保を行うために、「内部統制ハンドブック」および「内部統制評価ハンドブック」を策定し、最適化し、これにより、当社の持続的かつ健全な発展が強力にサポートされた。

2015年、当社は、科学的方法に基づく意思決定、効率的な実施および効果的な管理を追求して、企業の事業運営および管理活動の主要側面に対処するため、主要な事業ユニット、重要なワークフローおよび重要な統制項目に注力した。戦略計画、投資意思決定、安全生産、インフラ管理、予算管理、財務管理、人事管理、調達および販売管理ならびに契約管理システムの観点において、当社はワークフローを策定および最適化し、継続的に当社の内部統制基準を強化し、引き続き当社の内部統制制度の構築を推進した。2015年、当社は、「石炭品質管理業務に関する評価方法（改訂版）」、「商業石炭の品質に関する月次評価方法（改訂版）」、「従業員の退職管理」、「任務遂行に係る経費に対する管理上の措置」および「上級管理職の任務遂行に係る経費に対する管理上の措置」ならびにその他の規則および規制を策定した。制度を強化し、ワークフローを最適化することにより、当社は、制度の策定に基づき、企業運営の標準化、集中化、特別化、刷新および情報化を引き続き向上させ、これにより事業運営の効率を上げ、リスク耐性能力を高める。

「目標、リスクおよび統制」に焦点を置き、当社は、当社の定期的リスク評価および内部自己評価の基準となる「組織的計画およびレベル別実施」の営業手法を採用し、事業管理プロセスの弱点および潜在的なリスクエクスポージャーを誠実に識別した。2015年、当社は、職務割当ハンドブックを改定しワークフローの分類および改定を行い、制度策定の構造および主要な決定、重要な職員の任命および解任、主要な計画手配および巨額資金の運用に関する意思決定管理のワークフローを強化した。当社は、発生し得る主要な潜在的問題を排除する重大な事象のリスク評価を行い、発生する様々なリスクの可能性を効果的に防ぎ、管理した。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：人民元)

区分	2014年度		2015年度	
	監査報酬	非監査報酬	監査報酬	非監査報酬
提出会社	11,500,000 (187,910,000円)	-	11,500,000 (187,910,000円)	-
連結子会社	500,000 (8,170,000円)	-	500,000 (8,170,000円)	-
計	12,000,000 (196,080,000円)	-	12,000,000 (196,080,000円)	-

(注)「計」に記載された金額は、当社およびその連結子会社に関連して支払われた、または支払われるべき監査報酬の合計である。

【その他重要な報酬の内容】

上記表に記載されているもの以外で、報酬に関する重要な情報はない。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記表に記載されているもの以外で、報酬に関する重要な情報はない。

【監査報酬の決定方針】

監査人に対する報酬に関する方針は定められていない。

第6 【経理の状況】

1. 当社は、香港証券取引所のメインボードへ当社株式を新規上場させるにあたっての、当社の親会社であるチャイナ・コール・グループのグループ再編の結果、2006年8月22日に中国会社法に基づく株式会社として設立された。以下に掲げる当社の財務書類は香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に基づいて作成されている。財務書類は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（「財務諸表等規則」）第131条第1項の適用を受けている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。
2. 本書記載の2014年12月31日終了事業年度および2015年12月31日終了事業年度の財務書類は、「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパースにより国際監査基準に基づく監査を受けており、当該財務書類に対する監査報告書が添付されている。日本文は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。
なお、前述の財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。
3. 本書記載の財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2016年6月8日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元＝16.34円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、人民元の額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
4. 本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載は原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2. 監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在		
	千人民元	千円	千人民元	千円	
資産					
非流動資産					
建物、工場及び設備	6	128,805,171	2,104,676,494	126,367,333	2,064,842,221
投資不動産		50,836	830,660	51,154	835,856
土地使用権	7	4,889,260	79,890,508	4,691,349	76,656,643
探掘権及び探査権	8	32,843,807	536,667,806	33,167,714	541,960,447
無形資産	9	1,363,034	22,271,976	264,294	4,318,564
関連会社に対する投資	10(b)	11,221,621	183,361,287	10,135,191	165,609,021
合併会社に対する投資	10(c)	1,878,577	30,695,948	670,812	10,961,068
売却可能金融資産	12	5,566,926	90,963,571	4,340,765	70,928,100
繰延税金資産	23	2,425,963	39,640,235	1,155,655	18,883,403
長期受取債権	13	245,524	4,011,862	207,675	3,393,410
その他非流動資産	14	6,716,696	109,750,813	7,179,299	117,309,746
		<u>196,007,415</u>	<u>3,202,761,161</u>	<u>188,231,241</u>	<u>3,075,698,478</u>
流動資産					
棚卸資産	15	6,825,048	111,521,284	8,622,473	140,891,209
売掛金及び受取手形	16	13,268,942	216,814,512	13,459,490	219,928,067
前払金及びその他の債権	17	9,726,628	158,933,102	7,217,133	117,927,953
拘束性銀行預金	18	2,586,039	42,255,877	2,534,610	41,415,527
定期預金（当初満期3ヶ月超）	18	18,416,259	300,921,672	5,815,521	95,025,613
現金及び現金同等物	18	11,195,663	182,937,133	18,131,712	296,272,174
		<u>62,018,579</u>	<u>1,013,383,581</u>	<u>55,780,939</u>	<u>911,460,543</u>
資産合計		<u>258,025,994</u>	<u>4,216,144,742</u>	<u>244,012,180</u>	<u>3,987,159,021</u>
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	19	13,258,663	216,646,553	13,258,663	216,646,553
準備金	20	42,775,332	698,948,925	43,069,928	703,762,624
利益剰余金	20	27,673,574	452,186,199	30,575,152	499,597,984
		83,707,569	1,367,781,677	86,903,743	1,420,007,161
非支配株主持分		16,574,854	270,833,114	16,025,405	261,855,118
資本合計		<u>100,282,423</u>	<u>1,638,614,792</u>	<u>102,929,148</u>	<u>1,681,862,278</u>
負債					
非流動負債					
長期借入金	21	54,479,691	890,198,151	51,015,961	833,600,803
長期社債	22	25,896,299	423,145,526	30,855,018	504,170,994
繰延税金負債	23	6,821,961	111,470,843	7,505,602	122,641,537
繰延収益		784,397	12,817,047	617,942	10,097,172
従業員給付引当金		41,283	674,564	56,777	927,736
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	27	1,308,799	21,385,776	1,224,927	20,015,307
その他非流動負債	28	764,390	12,490,133	877,996	14,346,455
		<u>90,096,820</u>	<u>1,472,182,039</u>	<u>92,154,223</u>	<u>1,505,800,004</u>
流動負債					
買掛金及び支払手形	24	20,665,655	337,676,803	23,421,126	382,701,199
未払金、前受金及びその他の未払金	25	13,289,854	217,156,214	11,245,890	183,757,843
短期社債	26	2,000,000	32,680,000	500,000	8,170,000
長期社債（1年以内償還予定分）	22	14,972,791	244,655,405	-	-
未払税金		1,017,466	16,625,394	904,557	14,780,461
短期借入金	21	5,657,929	92,450,560	6,005,048	98,122,484
長期借入金（1年以内期日到来分）	21	10,019,483	163,718,352	6,831,879	111,632,903
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（1年以内期日到来分）	27	23,573	385,183	20,309	331,849
		<u>67,646,751</u>	<u>1,105,347,911</u>	<u>48,928,809</u>	<u>799,496,739</u>
負債合計		<u>157,743,571</u>	<u>2,577,529,950</u>	<u>141,083,032</u>	<u>2,305,296,743</u>
資本及び負債合計		<u>258,025,994</u>	<u>4,216,144,742</u>	<u>244,012,180</u>	<u>3,987,159,021</u>

添付の注記（原文118頁から214頁）は、当連結財務書類の重要な一部である。

当連結財務書類（原文111頁から117頁）は、2016年3月22日に取締役会により発行を承認された。

Li Yanjiang
取締役会会長兼業務執行取締役

Weng Qing'an
最高財務責任者

Chai Qiaolin
財務部長

(2) 連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
注記		千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	5	59,270,865	968,485,934	70,663,840	1,154,647,146
売上原価					
使用原材料及び販売商品		(24,199,733)	(395,423,637)	(31,555,126)	(515,610,759)
人件費		(4,229,628)	(69,112,122)	(4,335,055)	(70,834,799)
減価償却費及び償却費		(6,393,236)	(104,465,476)	(4,934,651)	(80,632,197)
修繕維持費		(824,533)	(13,472,869)	(834,501)	(13,635,746)
輸送費及び港湾費		(11,735,216)	(191,753,429)	(11,834,022)	(193,367,919)
売上税及び追加税		(1,492,708)	(24,390,849)	(1,078,112)	(17,616,350)
その他		(6,292,032)	(102,811,803)	(8,896,464)	(145,368,222)
売上原価合計	29	(55,167,086)	(901,430,185)	(63,467,931)	(1,037,065,993)
売上総利益		4,103,779	67,055,749	7,195,909	117,581,153
販売費及び一般管理費	29	(4,400,328)	(71,901,360)	(4,903,538)	(80,123,811)
その他の収益		56,297	919,893	16,298	266,309
その他の利益－純額		283,472	4,631,932	187,999	3,071,904
営業利益		43,220	706,215	2,496,668	40,795,555
金融収益	30	965,660	15,778,884	763,133	12,469,593
金融費用	30	(4,946,870)	(80,831,856)	(2,715,006)	(44,363,198)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		362,312	5,920,178	134,485	2,197,485
税引前利益/(損失)		(3,575,678)	(58,426,579)	679,280	11,099,435
法人税等収益/(費用)	32	748,178	12,225,229	(191,768)	(3,133,489)
当期純利益/(損失)		(2,827,500)	(46,201,350)	487,512	7,965,946
以下に帰属する当期純利益/(損失) :					
当社株主持分		(3,266,791)	(53,379,365)	141,097	2,305,525
非支配持分		439,291	7,178,015	346,415	5,660,421
		(2,827,500)	(46,201,350)	487,512	7,965,946
当社株主に帰属する当期純利益/(損失)に係る基本のおよび希薄化後1株当たり利益/(損失)(人民元)	33	(0.25)人民元	(4.09)円	0.01人民元	0.16円

添付の注記(原文118頁から214頁)は、当連結財務書類の重要な一部である。

(3) 連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
		千人民元	千円	千人民元	千円
当期純利益/(損失)		(2,827,500)	(46,201,350)	487,512	7,965,946
その他の包括利益/(損失)					
損益に組替えられ得る項目					
売却可能金融資産に係る公正価値の変動－税引後		(872)	(14,248)	7,167	117,109
外貨換算差額		(8,396)	(137,191)	(20,084)	(328,173)
損益に組替えられ得る項目合計		(9,268)	(151,439)	(12,917)	(211,064)
その他の当期包括損失－税引後		(9,268)	(151,439)	(12,917)	(211,064)
当期包括利益/(損失)合計		(2,836,768)	(46,352,789)	474,595	7,754,882
以下に帰属する包括利益/(損失)合計 :					
当社株主持分		(3,276,059)	(53,530,804)	128,180	2,094,461
非支配持分		439,291	7,178,015	346,415	5,660,421
		(2,836,768)	(46,352,789)	474,595	7,754,882

添付の注記(原文118頁から214頁)は、当連結財務書類の重要な一部である。

(4) 連結持分変動計算書

	当社株主帰属分				非支配持分	資本合計
	株式資本 千人民元	準備金 千人民元	利益剰余金 千人民元	小計 千人民元		
2014年1月1日現在残高	13,258,663	43,969,215	30,583,146	87,811,024	15,282,116	103,093,140
包括利益						
当期利益	-	-	141,097	141,097	346,415	487,512
その他の包括利益/(損失)						
売却可能金融資産	-	7,167	-	7,167	-	7,167
外貨換算差額	-	(20,084)	-	(20,084)	-	(20,084)
その他の包括損失合計-税引後	-	(12,917)	-	(12,917)	-	(12,917)
包括利益/(損失) 合計	-	(12,917)	141,097	128,180	346,415	474,595
利益処分(注記20)	-	(678,602)	678,602	-	-	-
非支配持分の取得	-	(1,234)	-	(1,234)	(49,046)	(50,280)
関連会社の準備金の変動に対する持分	-	123,485	(69,915)	53,570	-	53,570
子会社の取得	-	-	-	-	178,500	178,500
拠出金	-	2,197	-	2,197	331,487	333,684
配当金(注記34)	-	-	(1,073,952)	(1,073,952)	(64,067)	(1,138,019)
関連会社に対する重要な影響の喪失	-	(332,216)	316,174	(16,042)	-	(16,042)
直接資本で認識された株主との取引	-	(886,370)	(149,091)	(1,035,461)	396,874	(638,587)
合計	13,258,663	43,969,928	30,575,152	86,903,743	16,025,405	102,929,148
2014年12月31日現在残高	13,258,663	43,969,928	30,575,152	86,903,743	16,025,405	102,929,148
包括利益						
当期利益/(損失)	-	-	(3,266,791)	(3,266,791)	439,291	(2,827,500)
その他の包括損失						
売却可能金融資産	-	(872)	-	(872)	-	(872)
外貨換算差額	-	(8,396)	-	(8,396)	-	(8,396)
その他の包括損失合計-税引後	-	(9,268)	-	(9,268)	-	(9,268)
包括利益/(損失) 合計	-	(9,268)	(3,266,791)	(3,276,059)	439,291	(2,836,768)
利益処分(注記20)	-	(665,837)	665,837	-	-	-
関連会社の準備金の変動に対する持分	-	4,998	(8,342)	(3,344)	-	(3,344)
拠出金	-	405,846	-	405,846	226,150	631,996
配当金(注記34)	-	-	(319,649)	(319,649)	(21,853)	(341,502)
子会社の処分	-	-	-	-	(93,150)	(93,150)
関連会社に対する重要な影響の喪失	-	(30,335)	27,367	(2,968)	(989)	(3,957)
直接資本で認識された株主との取引	-	(285,328)	365,213	79,885	110,158	190,043
合計	13,258,663	42,775,332	27,673,574	83,707,569	16,574,854	100,282,423
2015年12月31日現在残高	13,258,663	42,775,332	27,673,574	83,707,569	16,574,854	100,282,423

添付の注記（原文118頁から214頁）は、当連結財務書類の重要な一部である。

	当社株主帰属分				非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2014年1月1日現在残高	216,646,553	718,456,973	499,728,606	1,434,832,132	249,709,775	1,684,541,908
包括利益						
当期利益	-	-	2,305,525	2,305,525	5,660,421	7,965,946
その他の包括利益/(損失)						
売却可能金融資産	-	117,109	-	117,109	-	117,109
外貨換算差額	-	(328,173)	-	(328,173)	-	(328,173)
その他の包括損失合計—税引後	-	(211,064)	-	(211,064)	-	(211,064)
包括利益/(損失) 合計	-	(211,064)	2,305,525	2,094,461	5,660,421	7,754,882
利益処分(注記20)	-	(11,088,357)	11,088,357	-	-	-
非支配持分の取得	-	(20,164)	-	(20,164)	(801,412)	(821,575)
関連会社の準備金の変動に対する持分	-	2,017,745	(1,142,411)	875,334	-	875,334
子会社の取得	-	-	-	-	2,916,690	2,916,690
拠出金	-	35,899	-	35,899	5,416,498	5,452,397
配当金(注記34)	-	-	(17,548,376)	(17,548,376)	(1,046,855)	(18,595,230)
関連会社に対する重要な影響の喪失	-	(5,428,409)	5,166,283	(262,126)	-	(262,126)
直接資本で認識された株主との取引	-	(14,483,286)	(2,436,147)	(16,919,433)	6,484,921	(10,434,512)
合計	216,646,553	703,762,624	499,597,984	1,420,907,161	261,855,118	1,681,862,278
2014年12月31日現在残高	216,646,553	703,762,624	499,597,984	1,420,907,161	261,855,118	1,681,862,278
包括利益						
当期利益/(損失)	-	-	(53,379,365)	(53,379,365)	7,178,015	(46,201,350)
その他の包括損失						
売却可能金融資産	-	(14,248)	-	(14,248)	-	(14,248)
外貨換算差額	-	(137,191)	-	(137,191)	-	(137,191)
その他の包括損失合計—税引後	-	(151,439)	-	(151,439)	-	(151,439)
包括利益/(損失) 合計	-	(151,439)	(53,379,365)	(53,530,804)	7,178,015	(46,352,789)
利益処分(注記20)	-	(10,879,777)	10,879,777	-	-	-
関連会社の準備金の変動に対する持分	-	81,667	(136,308)	(54,641)	-	(54,641)
拠出金	-	6,631,524	-	6,631,524	3,695,291	10,326,815
配当金(注記34)	-	-	(5,223,065)	(5,223,065)	(357,078)	(5,580,143)
子会社の処分	-	-	-	-	(1,522,071)	(1,522,071)
関連会社に対する重要な影響の喪失	-	(495,674)	447,177	(48,497)	(16,160)	(64,657)
直接資本で認識された株主との取引	-	(4,662,260)	5,967,580	1,305,321	1,799,982	3,105,303
合計	216,646,553	698,948,925	452,186,199	1,367,781,677	270,833,114	1,638,614,792
2015年12月31日現在残高	216,646,553	698,948,925	452,186,199	1,367,781,677	270,833,114	1,638,614,792

添付の注記（原文118頁から214頁）は、当連結財務書類の重要な一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
注記		千人民元	千円	千人民元	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	36(a)	8,122,004	132,713,545	6,297,689	102,904,238
法人税等支払額		(837,362)	(13,682,495)	(1,214,164)	(19,839,440)
営業活動から生じたキャッシュ純額		7,284,642	119,031,050	5,083,525	83,064,799
投資活動によるキャッシュ・フロー					
建物、工場及び設備の購入	36(b)	(11,364,473)	(185,695,489)	(18,804,013)	(307,257,572)
建物、工場及び設備の処分による収入		69,225	1,131,137	113,513	1,854,802
土地使用権、探掘権および無形資産の購入		(76,474)	(1,249,585)	(891,172)	(14,561,750)
土地使用権、探掘権および無形資産の処分による収入		-	-	58,820	961,119
売却可能金融資産の購入		(400,000)	(6,536,000)	(1,136,143)	(18,564,577)
売却可能金融資産の処分による収入		1,858	30,360	366	5,980
投資の前払金の増加		(224,354)	(3,665,944)	(752,981)	(12,303,710)
子会社の取得のための支払、必要資金純額		(38,000)	(620,920)	(173,144)	(2,829,173)
投資の前払金の減少		20,000	326,800	2,730,000	44,608,200
関連会社の処分		-	-	17,315	282,927
子会社の処分		430,860	7,040,252	-	-
関連会社及び合併会社に対する資金注入		(1,747,620)	(28,556,111)	(1,899,954)	(31,045,248)
受取配当金		206,309	3,371,089	191,353	3,126,708
合併会社に対する貸付金債権の返済		650,000	10,621,000	102,000	1,666,680
第三者に対する貸付金債権の返済		-	-	1,200,000	19,608,000
兄弟会社に対する貸付金債権の返済		320,000	5,228,800	-	-
政府補助金の受取		103,156	1,685,569	-	-
合併会社及び関連会社に対する貸付金債権の増加		(1,550,000)	(25,327,000)	(102,000)	(1,666,680)
兄弟会社に対する貸付金債権の増加		(617,000)	(10,081,780)	(300,000)	(4,902,000)
第三者に対する貸付金債権の増加		-	-	(1,200,000)	(19,608,000)
合併会社及び関連会社に対する貸付金債権に係る利息受取		135,866	2,220,050	7,725	126,227
兄弟会社に対する貸付金債権に係る利息受取		24,972	408,042	6,983	114,102
第三者に対する貸付金債権に係る利息受取		-	-	141,118	2,305,868
定期預金に係る利息受取		334,209	5,460,975	534,615	8,735,609
定期預金(当初満期3ヶ月超)の減少/(増加)		(12,600,738)	(205,896,059)	2,389,076	39,037,502
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(26,322,204)	(430,104,813)	(17,766,523)	(290,304,986)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金による収入		23,690,923	387,109,682	36,686,807	599,462,426
借入金の返済		(17,359,038)	(283,646,681)	(12,927,581)	(211,236,674)
政府補助金の受取		6,200	101,308	368,820	6,026,519
当社の株主による資本拠出		470,474	7,687,545	2,197	35,899
非支配株主による資本拠出純額		43,642	713,110	312,399	5,104,600
当社の株主に支払われた配当金		(319,649)	(5,223,065)	(1,077,536)	(17,606,938)
非支配株主に支払われた配当金		(33,720)	(550,985)	(111,388)	(1,820,080)
子会社の非支配持分の取得		-	-	(50,280)	(821,575)
支払利息		(5,797,304)	(94,727,947)	(5,049,882)	(82,515,072)
長期社債の発行による収入純額		9,976,000	163,007,840	1,483,000	24,232,220
短期社債の発行による収入純額		1,994,500	32,590,130	-	-
短期社債の償還支払		(500,000)	(8,170,000)	-	-
社債発行費用		(72,600)	(1,186,284)	(52,050)	(850,497)
財務活動から生じたキャッシュ純額		12,099,428	197,704,654	19,584,506	320,010,828
現金及び現金同等物の増加/(減少) 純額					
現金及び現金同等物の期首残高		18,131,712	296,272,174	11,232,575	183,540,276
純増/減益/(損)		2,085	34,069	(2,371)	(38,742)
現金及び現金同等物の期末残高		11,195,663	182,937,133	18,131,712	296,272,174

添付の注記(原文118頁から214頁)は、当連結財務書類の重要な一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1. 一般情報

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編により（以下「本再編」という。）、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式会社として2006年8月22日に中国で設立された。当社および子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘および加工、石炭および石炭化学製品の販売、ならびに採炭機械の製造および販売に従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

2. 重要な会計方針の要約

連結財務書類の作成において適用される主要な会計方針が以下に記載されている。当該会計方針は、特に明記していない限り、全ての表示期間を通して適用される。

2.1 作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。当該連結財務書類は、売却可能金融資産を公正価値により再評価し修正を行った取得原価主義に基づいて作成されている。

IFRSに準拠して連結財務書類を作成するにあたり、特定の重要な会計上の見積りの利用が求められる。また、当社の会計方針の適用過程で、経営陣による判断が求められる。高度な判断や複雑性を伴う分野、または連結財務書類にとって仮定および見積りが重要となる分野については、注記4に開示されている。

2.1.1 継続企業の前提

当社グループは、銀行融資により、日常必要となる運転資本を確保している。現在の経済状況は、特に(a)当社グループ製品の需要レベル、および(b)予見しうる将来にわたる銀行融資の可能性に関する不確実性を産み出している。取引実績の合理的範囲内での変化を考慮に含めた、予想、予測によれば、現在の融資の範囲内で当社グループは操業可能である。調査の結果、予見しうる将来、存続するに十分な資源を有していると、取締役会は合理的に予測する。このため、当社グループは、連結財務書類の作成にあたり、継続企業の前提を引き続き採用する。当社グループの借入に関する詳細は、注記21に記載される。

2.1.2 会計方針および開示の変更

(a) 当社グループが適用した新規および修正された基準

(i) 当社グループは、以下の基準を、2015年1月1日以降に開始する事業年度より初度適用した。

- ・従業員または第三者による確定給付制度への拠出に関する、IAS第19号（改訂）。当改訂では、当該期間のみに提供された勤務に連動している拠出と、複数期間の勤務に連動している拠出に区別される。提供された勤務に連動し、従業員の勤務期間に依存しない場合、当該拠出を当該期間の勤務費用の減額として認識することを、当改訂は認めている。提供された勤務に連動し、従業員の勤務期間に依存する拠出は、給付と同様の期間帰属方法を用いて、勤務期間にわたり按分される必要がある。
- ・IFRS年次改善（2010-2012年サイクル）による改訂。IFRS第8号「事業セグメント」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」、およびIAS第24号「関連当事者についての開示」に対する改訂が含まれる。
- ・IFRS年次改善（2011-2013年サイクル）による改訂。IFRS第3号「企業結合」、IFRS第13号「公正価値測定」、およびIAS第40号「投資不動産」に対する改訂が含まれる。

2015年1月1日開始年度から有効である、その他の基準、改訂および解釈は、当社グループに重要な影響を及ぼさない。

(b) 香港新会社条例（第622章）

さらに、香港新会社条例（第622章）における、第9部「会計と監査」の要件が、当該会計年度に発効された。その結果、当連結財務書類の一定の情報に関する表示および開示に関して、変更が生じる。

(c) 公表されているが、2015年1月1日に開始する事業年度において発効しておらず、また早期適用もされていない新基準および改訂された関連基準

当該新基準および改訂基準に関する当社グループおよび親会社の影響評価は以下の通りである。

- ・ IFRS第11号（改訂）「ジョイント・オペレーションに対する持分の取得」。当改訂により、投資家がジョイント・オペレーションに対する持分を取得し、そのジョイント・オペレーションがIFRS第3号「企業結合」で定義する「事業」を構成する場合、事業結合の会計処理に関する原則を投資家が適用することとなる。具体的には、投資家は、以下を行う必要がある。

- 識別可能資産および負債を公正価値で測定する。
- 取得関連費用を費用処理する。
- 繰延税金を認識する。
- 差額をのれんとして認識する。

IFRS第11号に整合する範囲で、事業結合の会計処理に関する、その他すべての原則が適用される。

当改訂は、ジョイント・オペレーションの当初の持分と追加取得の持分の両方に適用される。共同支配を維持しながら、同一のジョイント・オペレーションに対する追加の持分を取得する場合、従前に保有していた持分は再測定されない。

当改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。

- ・ IAS第16号（改訂）およびIAS第38号（改訂）「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」。当改訂は、収益に基づく減価償却あるいは償却が適切である条件を明確化する。IAS第16号（改訂）は、当該有形固定資産の使用により生成された収益に基づく減価償却は適切ではないことを明確化する。

IAS第38号（改訂）において、当該無形資産の使用により生成された収益に基づく償却は適切ではないと推定される。ただし、以下の限られた場合においては、この推定を覆すことができる。

- 無形資産が収益の測定値として表現される場合。あるいは
- 収益が無形資産の経済的便益の消費と強い相関があることを証明できる場合。

当改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。

- ・ 投資者と、関連会社または合併会社間の資産の売却または拠出（IFRS第10号およびIAS第28号の修正）。当改訂は、投資者と、関連会社または合併会社間の資産の売却または拠出に関するIFRS第10号とIAS第28号のばらつきに対処する。取引が事業に係る場合、利得または損失の全額を純損益に含めて認識する。取引が事業を構成しない資産に関わるものである場合、当該資産が子会社に含まれる場合であっても、利得または損失の一部を純損益に含めて認識する。当初、当改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度より発効する予定であった。発効日は、無期限に延期されている。当改訂の早期適用は、引き続き認められる。

- ・ IFRS年次改善（2012-2014年サイクル）による改訂。IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IAS第19号「従業員給付」、およびIAS第34号「期中財務報告」に対する改訂が含まれる。当改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。

- ・ IAS第27号（改訂）「個別財務書類における持分法」。本改訂により、個別財務書類において、子会社、合併会社および関連会社に対する投資について、持分法を用いた会計処理が認められる。当改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。

- ・ IAS第1号（改訂）「開示イニシアティブ」。当改訂により、IAS第1号における重要性と集約、小計の表示、財務諸表の構造、および会計方針の開示に関する指針が明確化される。
当改訂は、具体的な変更は要求しないが、多くの表示上の問題点を明確化し、作成者の状況や利用者のニーズに合わせて、作成者による財務諸表の様式と表示の調整が容認されることを強調する。
当改訂の主要な内容は、以下のとおりである。
 - 重要性：企業は、有用な情報が隠されることになる方法で、情報を集約あるいは分解すべきではない。重要でない情報に関しては、企業は開示しなくてもよい。
 - 分解と小計：当改訂は、追加が認められる小計の内容、及びその表示方法を明確化する。
 - 注記：企業は、特定の順序に従い財務諸表の注記を表示することを要求されていない。経営陣は、自らの状況や利用者のニーズに合わせて、注記の構造を調整すべきである。
 - 会計方針：開示されるべき重要な会計方針の認識方法を規定。
 - 持分法で会計処理する投資から生じるその他の包括利益：関連会社及び共同支配会社から生じる、その他の包括利益は、純利益にリサイクルされる項目とリサイクルされない項目とに区分して表示される。当改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。
- ・ IAS第12号（改訂）「法人所得税」。IASBはIAS第12号「法人所得税」に対する改訂を発行した。未実現損失に関する繰延税金資産の認識における当改訂は、公正価値で測定される負債性金融商品に関連する繰延税金資産の会計処理方法を明確化する。改訂は2017年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。
- ・ IAS第7号（改訂）「キャッシュ・フロー計算書」
IASBは、IAS第7号に対する改訂を発行し、これにより、財務諸表の利用者が財務活動に関連する負債の変動を評価できるようになる。当改訂は、財務諸表開示の改善を継続的に検討するIASBの開示イニシアティブの一環である。改訂は2017年1月1日以降に開始する事業年度より発効する。
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」。IFRS第15号は、収益をいつ、いくらで認識するのかを決定するために、次の5つのステップによる包括的な枠組みを創設する。（1）顧客との契約の識別（2）契約における履行義務の識別（3）取引価格の算定（4）取引価格の履行義務への配分（5）履行義務の充足と収益認識。コア原則によれば、企業は、約束された財またはサービスの顧客への移転を描写するように、財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で、収益を認識しなければならない。これにより、稼得過程に基づいた収益認識モデルから遠のき、支配の移転に基づく資産負債アプローチに近づく。IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産化に関する具体的なガイダンスを提供する。また、IFRS第15号には、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する一貫した開示要件も含まれる。
IFRS第15号は、以下に挙げる従前の収益基準に置き換わる。IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」。また、収益認識に関連する以下の解釈指針に置き換わる。IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、IFRIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC解釈指針第18号「顧客からの資産の移転」、およびSIC解釈指針第31号「収益 - 宣伝サービスを伴うバーター取引」。
IFRS第15号は2018年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。

- ・IFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識について記載している。IFRS第9号の完全版は2014年7月に発行された。当該基準は、IAS第39号のうち金融商品の分類および測定に関連する部分を置き換えている。IFRS第9号は、混在した測定モデルを維持しながらも単純化し、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値、および純損益を通じた公正価値の3つの主要測定カテゴリーを定めた。分類の基本は、企業のビジネスモデル、および金融資産の契約キャッシュ・フローの特徴によって決まる。資本性金融商品は、損益を通じて公正価値で評価し、当初の取消不能オプション変動額はリサイクルせずに、その他包括利益を通じて公正価値で評価することを要求する。IAS第39号の発生損失モデルに代わり、予想信用損失モデルが新たに作られた。金融負債については、以下を除いて、分類および測定に変更はない。企業自身の信用リスクに起因する変動は、その他包括利益を通じて認識され、公正価値での測定が指定された負債は損益を通じて認識される。IFRS第9号は、明確なヘッジ有効性テストに置き換わることにより、ヘッジの有効性に関する要件を緩和している。当該基準では、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的な関連性があり、ヘッジ比率は、経営者が実際にリスク管理目的で使用する比率と同一の必要がある。

同時的な文書化は引き続き要求されるが、現在IAS第39号に基づき作成される文書とは異なる。当該基準は2018年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、早期適用も認められる。当社グループは、IFRS第9号の全面的な影響の評価を行っていない。

- ・IFRS第16号「リース」は、リースの定義、認識と測定方法に取り組み、借手、貸手両者のリース活動に関する有用な情報を財務諸表の利用者に報告する際の原則を定める。IFRS第16号からの主要な変更点は、大部分のオペレーティング・リースは、借手の貸借対照表に計上される点である。当改訂は、IAS第17号「リース」及び関連解釈に置き換わる。当該基準は2019年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を同時に採用する企業に限り早期適用も認められる。

この他に、まだ発効していないが、当社グループに重要な影響を及ぼすIFRSまたはIFRIC解釈指針はない。

2.2 子会社

2.2.1 連結

子会社とは、当社グループが支配している事業体（ストラクチャード・エンティティを含む）である。事業体への関与を通じて、当社グループが変動的な利益を得ることができる、および事業体に対する支配力を用いて当該利益への影響力を有している場合、当社グループが当事業体を支配している状態である。子会社は当社グループに支配権が移った日から全部連結され、支配が終了した日から連結対象外となる。

(a) 企業結合

当社グループは、共通支配下ではない企業結合の会計処理として取得法を採用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の前所有者に対して発生した負債、および当社グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能資産、引受けた負債、および偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。

当社グループは被取得企業の非支配持分について、個々の取得ごとに認識している。被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産のうち、非支配持分の持分相当額のいずれかで測定しなければならない。非支配持分の他の全ての内訳項目は、IFRSで他の測定基礎が要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階取得により達成される場合、取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分は、損益を通じて取得日の公正価値で再測定される。当該再測定から生じる利益または損失は、損益を通じて認識される。

当社グループによって移転された条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産または負債とみなされる条件付対価の公正価値の事後的な変動は、IAS第39号に基づき損益、またはその他の包括利益の変動として認識される。資本に分類される条件付対価は再測定されず、その後の決済は資本の中で会計処理される。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得日における被取得企業の持分が、取得された認識可能な純資産を超過する場合、差額は、のれんとして計上される。バーゲン・パーチェスの場合のように、当該対価の総額が取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合、差額は直接、損益を通じて認識される。

内部取引ならびにグループ会社間取引に係る残高、未実現利益は消去される。また、未実現損失も消去される。子会社が報告した金額は、当社グループの会計方針と統一するために、必要に応じて変更された。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引（つまり、所有者としての立場での所有者との取引）として会計処理される。支払対価の公正価値と取得した子会社の純資産の持分の帳簿価額との差額は資本に計上している。非支配持分の処分による利得または損失も資本に計上している。

(c) 子会社の処分

当社グループが支配を終了する際、企業に対する残余持分は支配の喪失日における公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は損益として認識される。当該公正価値は、残余持分を関連会社、合併会社または金融資産として事後に会計処理を行う際の当初の帳簿価額となる。さらに、その企業に関して以前にその他の包括利益に認識した金額は、当社グループがその関連資産または負債を直接処分したものととして会計処理を行う。これは、以前、その他の包括利益で認識していた金額を損益に振り替えることを意味する。

2.2.2 個別財務書類

子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で会計処理する。取得原価には投資に直接帰属する費用が含まれる。子会社の営業成績は、配当金および未収配当金を基準に、当社によって会計処理される。

当該配当金額が、配当の宣言された期間における子会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が、連結財務書類上ののれんを含む投資先の純資産の帳簿価額を超える場合、当該投資から配当金を受け取る時点において、子会社への投資に関する減損テストが要求される。

2.3 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、通常、議決権の20%から50%を保有している全ての事業体をいう。関連会社に対する投資は持分法を用いて会計処理される。持分法において、投資は取得原価で当初認識され、取得日以降は投資先の損益に対する投資者の持分を認識し、帳簿価額が増減する。当社グループの関連会社に対する投資には、取得により認識された、のれんが含まれる。関連会社の取得原価と、関連会社の識別可能資産および負債公正価値純額のうち当社グループ持分の差額は、関連会社に対する所有持分を取得した時点で、のれんとして会計処理される。

関連会社に対する所有持分が減少したものの、引き続き重要な影響力を保持する場合、以前にその他の包括利益で認識されていた金額の比例金額のみが純損益の適切な区分に振り替えられる。

取得後の損益に対する当社グループの持分は損益計算書で認識し、取得後のその他の包括利益の変動に対する持分はその他の包括利益に認識され、それに対応して投資の帳簿価額が修正される。持分法による投資損失が、その他の無担保債権を含む関連会社に対する投資の持分と同額以上である場合、当該関連会社に代わって法的債務または推定的債務を負担する、または支払う場合を除いて、当社グループは持分を超過する損失を認識しない。

当社グループは関連会社に対する投資の減損を示す客観的証拠があるかどうかについて、各報告日に判断している。客観的証拠があると判断した場合に、当社グループは減損金額を関連会社の回収可能価額と帳簿価額の差額として算出し、損益計算書上の「関連会社及び合併企業の利益（損失）に対する持分」の近くに計上する。

当社グループと関連会社間のアップストリーム取引およびダウンストリーム取引から生じる損益は、当社グループと関連性のない投資家の関連会社に対する持分の範囲でのみ、当社グループの連結財務書類上で認識する。未実現損失は、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となる場合を除いて消去する。関連会社の会計方針は当社グループが採用している方針と統一するために、必要に応じて変更される。

関連会社に対する投資において発生する希薄化損益は、損益計算書で認識される。

2.4 ジョイント・アレンジメント

当社グループは、IFRS第11号をすべてのジョイント・アレンジメントに適用した。IFRS第11号では、ジョイント・アレンジメントは、投資企業の契約上の権利および義務に基づき、ジョイント・オペレーションあるいは合併会社のいずれかに分類される。当社グループがジョイント・アレンジメントの性質を評価した結果、合併会社と決定付けた。合併会社は持分法を用いて会計処理される。

持分法において、合併会社に対する持分は、当初に原価で認識され、取得後の利益または損失あるいは増減の当社グループ持分は、その他包括利益に計上される。合併会社に対する当社グループの投資には取得時に認識された、のれんが含まれる。合併会社の取得原価と、合併会社の識別可能資産および負債公正価値純額のうち当社グループ持分の差額は、合併会社に対する所有持分を取得した時点で、のれんとして会計処理される。合併会社の損失の当社グループ持分相当額が、当該合併会社の持分（実質的に当社グループによる合併会社に対する純投資額の一部を成す、あらゆる長期持分を含む）以上の金額になる場合、当該合併会社に代わって債務を負担する、または支払う場合を除いて、当社グループは追加的損失を認識しない。

当社グループと合併会社間の取引に係る未実現利益は、当該合併会社に対する持分の範囲でのみ、消去される。また、未実現損失は、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となる場合を除いて消去される。合併会社の会計方針は当社グループが採用している方針と統一するために、必要に応じて変更された。

2.5 セグメント別報告

事業セグメントは、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）に提出される内部報告書と整合した方法で報告されている。CODMは、事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う者として定義され、戦略的意思決定を行うプレジデント・オフィスと位置づけられている。

2.6 外貨換算

(a) 機能および表示通貨

当社グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主要な経済的環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定されている。連結財務書類は、当社の機能および当社グループの表示通貨である人民元で表示されている。

(b) 取引および残高

外貨建取引は取引日現在の中国人民銀行による為替レートを使用して、機能通貨に換算されている。当該取引の決済から生じる外貨為替差損益、および外貨建の貨幣性資産ならびに負債を年度末の為替レートで換算することにより生じる外貨為替差損益は、適格キャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格純投資ヘッジとして資本に繰り延べる場合を除き損益計算書において認識している。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益計算書上の「金融収益または費用」に表示される。その他全ての為替差損益は、損益計算書上の「その他の利益 純額」に表示される。

損益を通じて公正価値で保有する持分証券等の非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値の損益の一部として損益で認識される。売却可能として分類される持分証券等の非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

(c) 当社グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している全てのグループ会社（超インフレ経済の通貨を所有している企業はない。）の経営成績および財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算している。

- a) 表示される各貸借対照表の資産および負債は貸借対照表日レートで換算する。
- b) 各損益計算書の収益および費用は平均為替レートで換算する（ただし、当該平均為替レートが取引日の為替レートの累積的影響額の合理的な概算値とはいえない場合はこの限りではない。この場合の収益および費用は取引日現在の為替レートで換算する）。
- c) 結果的に生じた為替差額の総額はその他の包括利益で認識する。

2.7 探査および評価費

探査および評価費は、調査および既存の探査データの分析、地質調査の実施、試掘およびサンプリング、採取・処理方法の検査およびテスト、プレフィージビリティ・スタディおよびフィージビリティ・スタディに直接帰属する費用からなる。また、探査および評価費には、採掘権、対象領域への接近許可を得るために支払われた立入料、既存のプロジェクトにおける権利を得るために第三者に支払われる金額も含まれる。

プロジェクトの初期段階における探査および評価費は、土地使用权および採掘権の取得時に発生した費用を除き、発生時に費用処理する。実現可能性が高くなった段階後のプロジェクトに係る費用は資産計上され、プロジェクトが継続する場合は有形固定資産へ振り替えられる。プロジェクトの実現見込みがない場合、プロジェクトに関連する回収できない費用は損益計算書上において費用処理する。

2.8 有形固定資産

有形固定資産は建物、採鉱設備、設備、機械および装置、鉄道設備および自動車、付属設備、その他からなり、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で表示している。資産の取得原価は、その購入価額に資産を使用目的において現在の稼働状態にし、設置するために直接かかった費用を加えた額である。

有形固定資産取得後に発生した費用は資産の帳簿価額に含まれるか、または、その費用に関連する項目によって、当社グループに将来的にもたらされる経済的便益の発生可能性が高く、かつ当該項目の取得費用が確実に測定することができる場合にのみ、必要に応じて、別の資産として認識される。交換された部品の帳簿価額の認識は中止される。他の全ての修繕維持費は、それらが発生した期に損益計算書上において費用処理される。

採鉱設備を除いて、各資産の減価償却は定額法を用いて計算され、残存価値控除後の取得原価はそれぞれの見積耐用年数にわたり配分される。有形固定資産の見積耐用年数は以下の通りである。

建物	10 - 50年
設備、機械および装置	8 - 18年
鉄道設備	25 - 30年
自動車、付属設備およびその他	5 - 15年

採鉱設備（主軸および予備の鉱業用シャフト、地下トンネルを含む）は、採掘基準における可採石炭埋蔵量のみを用いて生産高比例法に基づいて減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は、毎年貸借対照表日に見直され、適宜、修正される。

建設仮勘定は建設中もしくは設置中にある有形固定資産を示しており、減損損失控除後の取得原価で計上する。取得原価は建設期間中の建設に帰属する借入費用を含む建設に係る直接費用から成る。関連資産が完成し、目的通り利用可能となる時点まで、建設仮勘定の減価償却引当は実施されない。

資産の帳簿価額が、その見積回収可能価額を上回る場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで直ちに償却される。（注記2.14を参照のこと。）

処分による利得および損失は受取金額と帳簿価額を比較して算定され、損益計算書に含まれる。

2.9 繰延剥土費用

露天採鉱の採掘において、石炭層の上にある岩石や土壌を除去するために剥土活動が必要である。各会計期間に発生する実際の剥土費用は、地質条件や産出計画によって異なる可能性がある。剥土費用の会計処理において、剥土費用のうち、将来採掘される石炭層に対して発生する（将来の経済的便益を生じる）部分は有形固定資産に資産計上され、関連する石炭鉱石が採掘される期間において生産コストに対して償却される。残りの部分は発生した時点で産出費用に計上される。

2.10 投資不動産

投資不動産には、長期の賃貸収入の目的または資産売却益を得る目的で保有するオフィスビルが含まれる。

投資不動産は、取得原価で当初認識され、その後IAS第16号「有形固定資産」の要件に準拠して、取得原価モデルに基づいて会計処理する。

投資不動産の償却については、定額法を用いて算定し、残存価額控除後の取得原価を耐用年数にわたり配分する。これらの投資不動産の見積耐用年数は、30年から47年で見積られている。

投資不動産は、定期的に修繕または改善を実施しなければならない。主な修繕および改善費用は資産計上し、取り替えた部品等の帳簿価額は、損益計算書において償却する。維持管理、修繕および軽微な改善費用は、発生時に損益計算書において費用処理する。

2.11 土地使用权

土地使用权は償却累計額および減損損失控除後の取得原価で計上する。取得原価は、使用权のために支払われた対価を示しており、20年から50年の様々な期間で設置される設備および建物により異なる。土地使用权の償却は土地使用权の期間にわたり定額法で計算している。

2.12 採掘権および探査権

採掘権は償却累計額および減損損失控除後の取得原価で表示され、採掘基準における可採石炭埋蔵量のみを使用する生産高比例法に基づき減価償却している。

探査権は減損損失控除後の取得原価で表示されている。探査権の取得原価は、政府が鉱業権を認可し採掘活動が開始される時点において採掘権に振り替えられる。

2.13 無形資産

(a) コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェア・ライセンスは、取得のために発生した費用および特定のソフトウェアを利用可能な状態にするためのコストを基礎として資産計上している。これらの費用は、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの開発または保守に伴う費用は、発生時に費用として認識している。

(b) 技術ノウハウ

技術ノウハウは、取得のために発生した費用および当該技術ノウハウを利用可能な状態にするためのコストを基礎として資産計上している。これらの費用は、20年間の見積耐用年数にわたって償却される。

2.14 非金融資産の減損

無限の耐用年数を持つ無形資産、あるいは使用の準備が整っていない無形資産は、償却の対象外であり、毎年減損テストが行われる。償却資産に関して、事象の発生ないし状況の変化により、帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合は、減損の検討を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は、減損損失として認識する。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。減損を評価するため、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小レベル（現金生成単位）でグループ化されている。減損が生じている、のれん以外の非金融資産は、各報告日において減損の戻入の必要性について検討する。

2.15 金融資産

2.15.1 分類

当社グループは、貸付金および債権、ならびに売却可能金融資産のカテゴリーに金融資産を分類している。金融資産の取得目的に応じて分類される。経営陣は、当初認識時に金融資産の分類を決定する。

(a) 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で価格が設定されていない、固定または確定可能な支払を伴うデリバティブ以外の金融資産である。満期までの期間が貸借対照表日後12ヶ月超のもの（非流動資産に分類される）を除き、これらは流動資産に含まれる。貸付金および債権は、貸借対照表の「現金及び現金同等物」、「売掛金及び受取手形」、「前払金及びその他の債権」、「その他非流動資産」および「長期受取債権」に含まれる。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、このカテゴリーに指定されている、またはその他のカテゴリーに分類されていないデリバティブ以外の金融資産である。これらは、経営陣が当該投資を貸借対照表日後12ヶ月以内に処分する意向でない限り、非流動資産に含まれる。

2.15.2 認識および測定

金融資産の定期的な購入および売却は、取引日、すなわち当社グループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。純損益を通じて公正価値で測定しない全ての金融資産に関して、投資は公正価値に取引費用を上乗せした価額で当初認識される。投資からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した、または移転され、かつ所有に伴うほぼ全てのリスクおよび便益が当社グループから移転された場合、金融資産の認識は取り消される。売却可能金融資産は、その後、公正価値で計上される。その公正価値が信頼性をもって測定できないために、活発な市場の相場価格のない資本性金融商品は、取得原価で計上される。貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却原価で計上される。

売却可能として分類されている貨幣証券および非貨幣証券の公正価値の変動は、その他の包括利益で認識する。

売却可能として分類されている有価証券が売却された、または減損した場合、資本に認識された公正価値調整累積額は、損益計算書の「その他の利益 純額」に含められる。

売却可能持分証券に係る配当金は、支払額を受領する当社グループの権利が確立した時点で「その他の収益」の一部として損益計算書で認識する。

2.15.3 金融商品の相殺

認識された金額を相殺できる法的強制力のある権利を有しており、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合は、金融資産と負債は相殺され、純額が貸借対照表上で報告される。相殺権は将来の事象について条件付きであってはならない。かつ、正常な営業過程にある場合のほか、自社、あるいは取引相手が債務不履行や支払不能あるいは倒産に陥っている場合でも法的に強制可能でなくてはならない。

2.15.4 金融資産の減損

(a) 償却原価で計上される資産

当社グループは、金融資産または金融資産グループの減損を示す客観的証拠があるかどうかについて、各報告期間末に評価している。金融資産または金融資産グループは、当該資産の当初認識後に発生した1つまたは複数の事象（以下、「損失事象」という。）の結果として減損を示す客観的証拠があり、当該損失事象が信頼性のある見積りによる金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を与える場合のみ、減損され減損損失が発生する。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが重要な財政難により、利息または元本の支払において債務不履行または支払遅延を経験していることを示す兆候、破産手続またはその他の更生手続に入る可能性、および債務不履行に関連する延滞または経済状況の変化など、見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少の存在を観察可能なデータが示す場合などが含まれる。

貸付金および債権カテゴリーにおいて、損失額は当該資産の帳簿価額と、当該金融資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（まだ発生していない将来の信用損失を除く）の現在価値との差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、損失額は連結損益計算書に認識される。貸付金の変動金利である場合、減損損失を測定する割引率は契約で定められている現行の実効金利を使用する。実務においては便宜上、当社グループは、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値を基準として減損を測定する。

報告日以降の期間において当該減損損失額が減少し、当該減少が減損認識後に発生する事象に客観的に関連づけられる場合（例えば、債権者の信用格付けに改善があった場合）は、以前に認識した減損損失の戻入を、連結損益計算書に認識する。

(b) 売却可能として分類される資産

当社グループは、金融資産または金融資産グループの減損を示す客観的証拠があるかどうかについて、各報告期間末に評価している。

持分証券の場合は、当該証券の取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落についても、当該資産の減損を示す証拠とみなされる。そのような証拠が存在する場合、累積損失は資本から除去され、損益で認識される。累積損失は、取得原価と現在の公正価値（以前に損益に認識された当該金融資産に係る減損損失控除後）との差異として測定される。連結損益計算書に認識された持分証券に係る減損損失が連結損益計算書を通じて戻入れられることはない。

2.16 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で計上される。取得原価は加重平均法により決定される。完成品および仕掛品の取得原価は、原材料、直接労務費、その他の直接費および正常な稼働能力に基づく関連する製造間接費から構成される。借入費用は、取得原価に含まれない。正味実現可能価額は、通常の事業における見積売却価格から、売却に係る変動費用を控除した価額である。

2.17 売掛金およびその他の債権

売掛金とは、通常の事業の過程において販売された商品または提供されたサービスに対して顧客から受け取る金額である。売掛金およびその他の債権の回収が1年以内に見込まれる場合（それ以上の場合であっても、事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合）、流動資産に分類される。そうでない場合は、非流動資産に表示される。

売掛金およびその他の債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価（貸倒引当金控除後）で測定している。

2.18 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における、現金および現金同等物には、手許現金、要求払銀行預金、ならびに当初の満期が3ヶ月以内の短期かつ流動性の非常に高いその他の投資が含まれる。

2.19 株式資本

普通株式は資本に分類している。新株発行に直接帰属することができる増分コストは、手取金から税金を控除して資本に計上している。

2.20 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定している。

未払金は支払い期限が1年以内（もしくはそれ以上であっても、事業の正常営業循環期間内である場合）に到来する場合は、流動負債に分類される。それ以外の場合は、非流動負債に表示される。

2.21 借入金および社債

借入金および社債は当初認識時においては発生した取引費用控除後の公正価値で計上する。借入金および社債はその後、償却原価で表示する。収入（取引費用控除後）と返済額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって損益計算書において認識している。

借入金および社債は、当社グループが貸借対照表日後少なくとも12ヶ月間、当該負債の決済を延期する無条件の権利を有していない限り、流動負債に分類している。

2.22 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに、相当の期間を要する資産である適格資産の取得、建設または生産に直接帰属する一般および特別の借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

特別に借り入れた資金について、適格資産に伴う支出までに一時的に投資したことによる投資利益は、資産化に適格な借入費用から控除される。

その他全ての借入費用は、発生した期間に損益で認識される。

2.23 当期法人税および繰延税金

当期の法人税等は、当期税金および繰延税金で構成されている。税金は、損益計算書において認識される。ただし、税金が、その他の包括利益で認識される項目または直接資本で認識される項目に関連する場合を除く。この場合は、その税金もまた、それぞれ、その他の包括利益、資本において直接認識している。

(a) 当期法人税

当期法人税費用は、当社の子会社、合併会社および関連会社が事業を営み、課税所得を生成している国において、貸借対照表日現在において施行されている、または実質的に施行されている税法に基づき計算している。経営陣は、適用されている税法の解釈が異なる状況に関して、税務申告書におけるポジションを定期的に評価し、適切な場合には、税務当局に納付する予想額に照らして、適宜納税のための引当金を計上している。

(b) 繰延税金

インサイド・ベイスス差異

繰延税金は、負債法により、資産および負債の税務基準額と連結財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識している。ただし、企業結合以外かつ取引日に会計上の純損益にも課税所得のいずれにも影響を与えないようなその他の取引における、資産または負債の当初認識から生じた繰延税金については、会計処理を行わない。繰延税金は、貸借対照表日までに適用されているか実質的に適用されており、関連する繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済時に施行される予定である税率（および法律）を用いて算定される。

繰延税金資産は、一時差異が利用される将来の課税所得が利用可能な範囲で認識される。

アウトサイド・ベイスス差異

繰延税金は、子会社、関連会社およびジョイント・アレンジメントに対する投資に関して生じた一時差異に対して計上される。ただし、一時差異の解消時期が当社グループのコントロール下にある場合、ならびに当該一時差異が予測可能な将来において解消されない可能性が高い場合を除く。通常、当社グループは関連会社の一時差異の解消をコントロールできない。予測可能な将来に、一時差異解消をコントロールする能力が当社グループに与えられる合意がある場合に限り、関連会社の未配当利益から生じる一時差異に関する繰延税金負債は認識されない。

子会社、関連会社およびジョイント・アレンジメントに対する投資から生じる将来減損一時差異に関して、一時差異が将来解消され、一時差異を利用し得るに十分な課税利益が生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産が認識される。

(c) 相殺

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって同一の納税主体に課された法人所得税に関する場合、または、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって、純額ベースで残高を決済するつもりでいる異なる納税主体に対して課された法人所得税に関する場合のいずれかにおいて、相殺される。

2.24 従業員給付

(a) 年金債務

当社グループは、中国政府が運営する様々な確定拠出型退職給付制度に毎月拠出している。関連する政府機関が、これらの制度に加入している既存および将来の全退職者に支払われる退職給付債務の引受を行っており、当社グループには拠出額を超える退職後給付に関するその他の未払金はない。

さらに、政府に認可されている通り、当社グループは、従業員に対する追加の確定拠出型年金制度に拠出している。当該ファンドは、適格なファンド・マネージャーにより管理されており、当社グループには拠出額を超える退職後給付に関する追加の債務はない。

これらの制度に対する拠出額は、発生時に費用処理する。

(b) 早期退職給付

従業員早期退職給付は、当社グループが早期退職条件を明示した従業員、または個別に特定の条件を通知した従業員と契約を締結した事業年度で認識する。個別条件は、職階、勤務期間および当該従業員の勤務地域といった様々な要因により、早期退職従業員ごとに異なる。貸借対照表日後12ヶ月を超えて期日が到来する早期退職給付は、現在価値に割引かれる。

(c) 住宅給付

当社グループの常勤従業員は全員、政府管掌の様々な住宅基金に加入する権利を有している。当社グループは、従業員の給与の特定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出している。これらの基金に関する当社グループの負債は、各事業年度に支払われる拠出額までに制限されている。

2.25 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象により現時点で法的債務または準債務を有しており、債務の決済時に資金の流出が要求される可能性が高く、かつ当該金額が合理的に見積可能である場合に認識する。

同様の債務が複数ある場合、決済時に資金の流出が要求される可能性は、全体としての債務の種類を考慮して決定される。引当金は、同じ種類の債務に含まれる一項目に関してのみ資金の流出の可能性が低い場合においても認識される。

引当金は、資金の時間価値の市場評価および債務固有のリスクを反映する税引前の割引率を用いて、当該債務の決済に必要な見込みの支出額の現在価値として測定する。時間の経過に伴う引当金の増加は、利息費用として認識する。

2.26 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

石炭採掘の結果の1つとして、採掘地の土地の掘削による地盤沈下が生じることがある。状況に応じて、当社グループは、採掘活動の実施前に採掘地から居住者を移転させる、あるいは閉鎖および採掘後の地盤沈下による損失や損害に対して居住者に補償を行う場合がある。また、当社グループは、採掘後の土地の復旧、原状回復または環境保護に対して支払を行うよう要求される場合もある。

閉鎖および復旧費用には、インフラストラクチャーの解体および取壊し、残留物の除去、および環境汚染地域の修復が含まれる。閉鎖および復旧費用は、炭鉱開発あるいは生産段階のいずれにおいて発生したかに関わらず、関連する環境汚染から債務が発生した会計期間において、将来の見積費用の正味現在価値に基づき引当てられる。当該費用は、原状回復活動が事業期間全体または閉鎖時のいずれにおいて発生が予想されるかに関わらず、将来の便益が生じた時点で資産計上される。資産計上された費用は、事業期間全体にわたって償却され、引当金の正味現在価値の増加額は借入費用に含まれる。

廃棄および復旧費用の予想額に変更があった場合、引当金および関連資産の帳簿価額に対して調整額が計上され、その影響額がその後、事業の残存期間にわたり、非遡及的に損益計算書で認識する。閉鎖および復旧費用に対する引当金には、将来の環境汚染から生じると予想される追加債務は含まれない。費用の見積りは、状況の変化を反映するため、各貸借対照表日に見直され、修正される。

2.27 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動において製品および役務の販売に関して受領した、または受領する予定の対価の公正価値で構成される。収益は、当社グループ内の売上を相殺消去した後に、付加価値税、返品、リベートおよび割引額を控除した純額で表示している。

当社グループは、収益の金額について信頼性をもって測定でき、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ以下に記載されている当社グループのそれぞれの活動に関して特定の条件が満たされている場合に、収益を認識する。収益の金額は、販売に関連する全ての偶発事象が解消されるまで、信頼性をもって測定できるとはみなされない。当社グループは、顧客の種類、取引の種類および各契約の状況を考慮した上で、過去の実績に基づき見積りを行っている。

(a) 製品の販売

石炭、石炭化学製品、採炭機械および副材料、ならびにその他の製品の販売に伴う売上高は、当該製品が顧客に引渡され、かつ顧客による製品の受領に影響を及ぼすような未履行の債務がなくなった場合に認識する。

(b) サービスの販売

サービスの販売による売上高は通常、当該サービスを提供した期間に認識する。

(c) 賃貸料収入

不動産から得られる賃貸料収入は、損益計算書上でリース期間にわたり定額法で認識される。

2.28 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて時間配分方式で認識される。債権に減損が生じている場合、当社グループは帳簿価額を回収可能価額（すなわち、当該商品の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュ・フロー）まで減額し、受取利息として割引の戻し入れを継続する。減損が生じている貸付金に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて認識する。

2.29 受取配当金

受取配当金は、支払を受ける権利が確立した時点で認識する。

2.30 リース

所有に伴うリスクおよび便益の大部分が貸し手に留まるリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースに基づく支払額（貸し手から受領したインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり、定額法に基づき損益計算書に費用処理する。

2.31 政府補助金

政府からの補助金は、当該補助金を受け取る予定であり、当社グループが規定の条件を満たすという合理的な保証がある場合、公正価値で認識する。

費用に関連する政府補助金は、補填される予定の関連費用に合わせるために必要な期間にわたり繰延べ、損益計算書で認識する。

有形固定資産に関連する政府補助金は、繰延政府補助金として非流動負債に含められ、関連する資産の見積耐用年数にわたって定額法により損益計算書に貸方計上される。

2.32 支払配当金

当社株主に対する支払配当金は、当該配当金が当社株主により承認された期間の当社グループおよび当社の財務書類において、負債として認識される。

2.33 金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が支払期限到来時に債務の契約条件に従った支払が出来なくなった場合に債権者が被る損失を填補するために、保証発行者が特定の支払を行うことを要求する契約である。当該金融保証は、子会社または関連会社に代わり、借入、当座貸越およびその他銀行融資を確保するために、銀行、金融機関およびその他の組織に提供される。

金融保証は、保証が提供された日の公正価値で、財務書類上で当初認識される。署名時点における金融保証の公正価値はゼロである。これは、すべての保証は公正に合意され、保証料は、保証義務の金額と一致するからである。将来の保証料に対する未収入金は認識されない。当初認識後、当該保証における当社の債務は、IAS第18号に従い認識される手数料償却分を控除した後の当初の金額、または保証の清算に必要な金額に関する最善の見積りのうち、高い方で測定される。これらの見積りは、経営陣の判断を加味した上で、同様の取引、過去の損失実績に基づき、決定される。受取手数料は、保証期間にわたり定額法で認識される。保証に関する債務の増加は、連結損益計算書のその他営業費用にて報告される。

子会社または関連会社の借入金またはその他未払金に関して、無償で保証が提供される際には、公正価値は拠出として会計処理され、当社の財務書類上では、投資費用の一部として認識される。

3. 財務リスク管理

3.1 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（為替リスク、公正価値の金利リスクおよびキャッシュ・フロー金利リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループの総合的リスク管理プログラムは、金融市場の予測不可能性に焦点を当て、当社グループの財務業績への潜在的悪影響を最小限に抑えることを目標とする。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当社グループの事業（輸出版売、機械および機器の輸入）、外貨預金（注記18(d)を参照のこと。）、ならびに売掛金および受取手形（注記16(c)を参照のこと。）は、主に、米ドルに関する様々な通貨のエクスポージャーから生じる為替リスクにさらされている。また、人民元は他の外貨に自由に交換できず、人民元の外貨への交換は、中国政府により公布された外国為替管理の規則および規定の制約を受けている。

当社グループは従来、米ドルの為替レートをヘッジする目的でデリバティブを利用しておらず、また現在のところ、予測可能な将来においてそのようにデリバティブを使用するという特定の方針もない。米ドルが人民元に対して10%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、当社株主に帰属する2015年度の当期純損失は約14,748,000人民元減少/増加することになる（2014年度の当期純利益は約16,134,000人民元増加/減少する。）。

(ii) キャッシュ・フローおよび公正価値の金利リスク

当社グループの金利リスクは、長期借入金や長期社債を含む長期利息に係る借入から生じる。変動金利の借入金により、当社グループはキャッシュ・フローの金利リスクにさらされており、また一方で固定金利の借入金により、当社グループは公正価値金利リスクにさらされている。当社グループは、市場の状況により、固定金利と変動金利の契約の相対比率を決定する。当社グループは従来、金利の潜在的な変動をヘッジする目的で金融商品を利用していなかった。

上記の事項を除き、当社グループの収益および営業キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動から独立している。

人民元建の借入金金利が0.5%上昇/下落した場合、その他の変数が一定に保たれた状況下では、2015年度の税引後損失は、約197,356,000人民元増加/現象することになる（2014年度の税引後利益は、約182,687,000人民元減少/増加する。）。

(b) 信用リスク

信用リスクは、グループ規模で管理されている。信用リスクは、主に、現金及び現金同等物、売掛金及び受取手形、前払金及びその他の債権、長期受取債権、その他非流動資産に含まれる子会社貸付金、ならびにグループ外の会社へ提供された金融保証等により生じる。

銀行預金は、国有銀行や、中堅、大手の上場銀行に預けられているため、重大な信用リスクはない、と当社グループは予測する。経営陣は、これらの取引先の不履行により重大な損失が発生することを予期していない。

さらに、当社グループは信用エクスポージャーを、売掛金及び受取手形、前払金及びその他の債権、その他非流動資産に含まれる子会社貸付金に抑える方針を定めている。顧客の財政状態、第三者からの保証の有無、信用履歴、現在の市況を含むその他の要素を考慮に入れ、当社グループは顧客の信用度を評価し、信用枠を設けている。当社グループは、顧客の信用履歴を定期的に監視されている。当社グループの全体的な信用リスクがコントロール可能な範囲内で収まるように、信用履歴が好ましくない顧客に関しては、信用リスク書面の督促状の使用、信用期間の短縮や廃止も予定している。

当社グループは、グループ外の会社に対して提供されている金融保証から生じる信用リスクを、これらの会社の営業および財務的状況を定期的に監視することにより管理している。

(c) 流動性リスク

賢明な流動性リスク管理とは、十分な金額の借入枠を通じて、十分な現金および現金同等物ならびに資金調達の利用可能性を維持することである。(注記21(f)を参照のこと。)対象となる事業のダイナミックな性質により、当社グループは妥当な水準の現金および現金同等物を維持し、さらに利用可能な約定信用枠の確保によりこれを補完している。

当社グループの主要な現金需要は、原材料、機械および機器の購入、ならびに関連債務の支払である。当社グループは、事業により生じた資金、銀行借入金、短期および長期社債、ならびに新規株式公開による正味手取額を組み合わせることにより、運転資本の資金調達を行っている。

経営陣は、当社グループの流動性準備金(未使用の借入枠(注記21(f)を参照のこと。))ならびに現金および現金同等物(注記18を参照のこと。))を含む。)に関する定期的な予測を、予想キャッシュ・フローに基づき監視している。

以下の表は、当社グループおよび当社の金融負債に関連する割引前キャッシュ・アウトフローを、貸借対照表日現在の契約上の支払期日までの残存期間に基づき、支払期日別に分けて分析したものである。

	1年未満 千人民元	1年以上2年 未満 千人民元	2年以上5年 未満 千人民元	5年以上 千人民元	合計 千人民元
2015年12月31日現在					
銀行借入	17,743,938	19,023,535	24,998,006	22,157,727	83,923,206
社債	19,254,300	1,406,800	19,887,600	11,038,000	51,586,700
買掛金及びその他の債務	31,764,068	-	-	-	31,764,068
その他の長期負債	-	256,461	322,958	84,772	664,191
合計	68,762,306	20,686,796	45,208,564	33,280,499	167,938,165
2014年12月31日現在					
銀行借入	16,315,075	15,551,282	28,446,610	17,327,086	77,640,053
社債	2,280,300	16,735,300	3,395,400	15,823,000	38,234,000
買掛金及びその他の債務	32,335,843	-	-	-	32,335,843
その他の長期負債	-	103,248	340,613	210,300	654,161
合計	50,931,218	32,389,830	32,182,623	33,360,386	148,864,057

当社グループの金融保証契約に関する情報については、注記38を参照のこと。

3.2 資本管理

資本管理における当社グループの目的は、株主に対するリターンおよびその他の利害関係者に対する利得を確保し、また資本コストを減少させる最適な資本構成を維持するために、当社グループの継続企業としての存在能力を守ることである。

業界他社と同様に、当社グループはギアリング・レシオに基づき資本を監視している。この比率は、借入金純額を資本合計で除して算出される。借入金純額は、借入金合計額(連結貸借対照表に計上されている短期および長期借入金が含まれる。)、および長期社債から、現金および現金同等物を減算した額である。資本合計は、中国企業会計基準に基づき、連結貸借対照表に計上されている「資本」に借入金純額を加算して算出される。

2015年および2014年12月31日における当社グループのギアリング・レシオは以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
借入金及び社債合計	113,026,193	94,707,906
控除：現金及び現金同等物	(11,195,663)	(18,131,712)
純債務	101,830,530	76,576,194
自己資本合計	100,017,203	102,704,964
資本合計	201,847,733	179,281,158
ギアリング・レシオ	50%	43%

2015年度におけるギアリング・レシオの増加は、主に2015年度の借入金の増加、および社債発行によるものであった。

3.3 公正価値の見積り

以下の表は、評価法を使用して公正価値で計上される金融商品に関する分析を示したものである。それぞれのレベルは以下の通り定義されている。

- ・ 同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）（レベル1）
- ・ 資産または負債について、直接的に観察可能なインプット（すなわち、価格そのもの）または間接的に観察可能なインプット（すなわち、価格から派生するもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット（レベル2）
- ・ 資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル3）

2015年12月31日現在、当社グループは、公正価値で測定され、レベル1に定義している以下の資産を保有している。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 日現在 千人民元
売却可能金融資産 －持分証券(レベル1)	20,790	21,953

レベル1の金融資産

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の市場価格に基づいている。市場は、見積価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定サービス、または監督官庁から容易かつ定期的に入手可能な場合、かつこれらの価格が、独立企業間ベースで実際に、かつ定期的に発生している市場取引を表す場合に、活発であるとみなされる。当社グループが保有する金融資産に使用されている市場価格は、現在の買い呼び値である。

4. 重要な会計上の見積りおよび仮定

見積りおよび判断は継続的に評価されており、過去の実績やその他の要因（その状況において妥当と考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づいている。当社グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。その結果行われる会計上の見積りは、定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産および負債の帳簿価額に対する金額的に重要性のある調整が必要になるという重要なリスクを伴う見積りおよび仮定については、以下に記載されている。

（a）非流動資産の減損

有形固定資産、土地使用権、採掘権、探査権および無形資産を含む非流動資産は、償却累計額控除後の取得原価で計上される。帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況変化が生じた場合、これらの帳簿価額の減損の有無について検討される。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額は、減損損失として認識される。回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。資産の回収可能価額を見積る際、非流動資産に伴う将来キャッシュ・フローや割引率といった様々な仮定が行われる。将来の事象がそのような仮定と一致しない場合、回収可能価額は修正される必要があり、これにより当社グループの経営成績または財政状態に対して影響が及ぼされる場合がある。

（b）有形固定資産の耐用年数

当社グループの経営陣は、有形固定資産の見積耐用年数および関連する減価償却費を決定する。この見積りは、同様の性質および機能を持つ有形固定資産の過去の実際の耐用年数に基づいている。当該耐用年数は、技術革新および激しい業界サイクルに対応した競合他社の行動の結果、大幅に変わる可能性がある。経営陣は、耐用年数が以前に見積られた年数を下回る場合に減価償却費を増額したり、廃棄あるいは売却された技術的に陳腐化した資産や非戦略的資産について償却または評価減を行ったりする。

(c) 石炭埋蔵量の見積り

石炭埋蔵量は製品量の見積りである。当該製品は当社グループの資産から経済的および法的に採掘可能なものである。埋蔵量を算出するためには、量的、等級、生産技術、回収率、生産コスト、輸送コスト、商品需要および商品価格を含む地質的要因、技術的要因および経済的要因の値域に関する見積りや仮定が必要である。

埋蔵量の量および/または等級の見積りには、掘削サンプルのような地質データの分析から判断される、鉱体の大きさ、形状、および深さ、または採掘現場の深さが必要である。見積過程では、複雑で難解な地質学的判断およびデータを解明するための計算が必要となる可能性がある。

埋蔵量の見積りで使用される経済的仮定はその期間毎に変わるため、また追加的な地質データが操業の過程において発生するため、埋蔵量の見積りは期間毎に変更される可能性がある。報告した埋蔵量の変動は、当社グループの財務成績および財政状態に対して、下記の事項を含む様々な影響を及ぼす可能性がある。

- 見積将来キャッシュ・フローの変更により、資産の帳簿価額に影響が及ぼされる可能性がある。
- 損益計算書に計上されている減価償却費、減耗償却費および償却費は、当該費用が製造量単位ベースで決定されている場合、または資産の経済的耐用年数が変更されている場合に変更される可能性がある。
- 閉鎖、復旧および環境コストに対する引当金は、埋蔵量の見積りの変更によりこれらの活動の時期または費用に関する予想に影響が及ぼされる場合に変更される可能性がある。
- 税金ベネフィットの回収可能性の見積りの変更により、繰延税金資産の帳簿価額が変更される可能性がある。

(d) 売掛金およびその他の債権

当社グループの経営陣は、売掛金およびその他の債権の減損に対して引当金を決定する。この見積りは、顧客の信用履歴および現在の市況に基づいている。経営陣は、各貸借対照表日に当該引当金を再評価する。

(e) 法人税等

当社グループは、多数の税務管轄地において法人税等の義務がある。通常の事業の過程において、最終的な税額が未確定な特定の取引および計算が存在する。これら各税務管轄地における法人税等引当金を決定するために、重要な判断が当社グループに要求される。当該問題に関する最終的な税額が当初の計上額と異なる場合、当該差額は、当該金額が決定された期間の法人税等および繰延税金引当金に反映されることになる。さらに、繰延税金資産の実現は、税務上の恩恵および繰越欠損金の利用に必要な十分な課税所得を将来の年度に生み出す当社グループの能力による。将来の収益性を見積りとのずれや法人税率のずれにより、損益に重要な影響を及ぼす可能性がある将来の税金資産および負債の価値に対して調整が必要になることがある。

(f) 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金は、中国の既存の関連規制を勘案した上で、過去の実績および将来の支出に関する最善の見積りに基づき、経営陣により決定される。ただし、現在の採掘活動による土地および環境に対する影響が将来の年度に現れる範囲において、関連コストの見積りはその時々において修正される可能性がある。

(g) 繰延剥土費用

露天採鉱の剥土費用の会計処理は、剥土活動に関連する将来の便益が発生するかどうかに係る経営陣の見積りに基づいている。当該見積りは、実際の地質条件、石炭埋蔵量および経営陣の将来の産出計画の変更により影響を受ける。当該会計上の見積りに係る経営陣の評価は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼし、剥土費用の会計処理は将来の期間において見直される可能性がある。

(h) 会計上の見積りの変更

2015年1月、当社グループは、石炭セグメントにおける一部の機械設備の耐用年数を再評価、調整した。当該会計上の見積りの変更による影響は、2015年1月1日より将来的に認識された。当該変更の結果、2015年12月31日終了年度の減価償却費は344百万人民元減少し、建物、工場及び設備の正味帳簿価額は344百万人民元増加した。2016年12月31日終了年度における、年間の減価償却費は、208百万人民元減少すると予測される。

5. セグメント情報

5.1 一般事項

(a) 経営陣が、事業体の報告セグメントを識別する上で用いた要因

CODMは、プレジデント・オフィス（總裁辦公會）と位置づけられている。

当社グループの報告セグメントは、種々の製品およびサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分および業績評価の目的で当社のCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品およびサービスの様々な性質、セグメントが運営されている生産プロセスおよび環境によって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体は単一事業に従事している。これらの事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、個々のセグメント情報を表示する目的で分離されている。

(b) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、石炭、石炭化学製品、および採掘機械である。

- ・ 石炭 - 石炭の生産および販売
- ・ 石炭化学製品 - 石炭化学製品の生産ならびに販売
- ・ 採掘機械 - 採掘機械の製造および販売

5.2 報告セグメント別の（損失）/ 利益、資産および負債に関する情報

(a) 事業セグメント別損益、資産および負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループはセグメント間の売上および振替について、第三者に対する売上または振替と同様の - すなわち現在の市場価格等で - 会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書の金額と一致する。

セグメント資産および負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産および負債である。セグメント資産および負債には、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金、あるいは前払税金は含まれていない。

(b) 報告可能セグメント(損失)/利益、資産および負債

2015年12月31日に終了した事業年度及び2015年12月31日現在						
	石炭	石炭化学製品	採掘機械	その他(注)	非事業セグメント	セグメント間消去
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売上高						
売上高合計	42,106,071	11,931,918	4,979,978	3,166,845	-	(2,913,947)
セグメント間売上高	(1,640,153)	(16,948)	(480,869)	(775,977)	-	2,913,947
外部顧客からの売上高	40,465,918	11,914,970	4,499,109	2,390,868	-	-
営業利益/(損失)	(2,184,752)	2,457,443	121,227	(35,003)	(323,319)	7,624
税引利益/(損失)	(3,538,685)	1,289,578	29,521	387,198	(1,736,300)	(6,990)
受取利息	88,546	141,183	5,899	8,445	1,859,000	(1,137,413)
支払利息	(1,545,508)	(1,295,730)	(88,221)	(31,748)	(3,564,091)	1,568,987
減価償却費及び償却費	(4,452,458)	(1,659,339)	(374,156)	(513,396)	(36,480)	-
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	88,053	(13,767)	(4,535)	-	292,561	-
法人税収益/(費用)	1,269,658	(365,729)	(11,135)	(164,067)	(723)	20,174
その他の重要な非現金項目						
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	-	-	-	(34,793)	-	-
その他の資産の減損引当金繰入額	(130,788)	(11,495)	(31,443)	(115,393)	-	-
セグメント別資産及び負債						
資産合計	129,674,801	55,647,125	17,858,773	23,812,187	33,599,379	(2,566,271)
うち、関連会社及び合弁会社への投資	2,315,068	480,211	96,917	-	10,208,002	-
非流動資産への追加	8,585,074	4,722,113	610,991	646,698	5,657	-
負債合計	47,479,100	25,194,720	6,036,283	8,239,937	73,361,220	(2,567,689)
	157,743,571	135,675,519	11,433,261	15,218,848	117,963,206	(5,134,960)
2014年12月31日に終了した事業年度及び2014年12月31日現在						
	石炭	石炭化学製品	採掘機械	その他(注)	非事業セグメント	セグメント間消去
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売上高						
売上高合計	58,463,860	4,284,935	6,135,034	3,611,673	-	(1,831,662)
セグメント間売上高	(397,145)	-	(545,287)	(889,230)	-	1,831,662
外部顧客からの売上高	58,066,715	4,284,935	5,589,747	2,722,443	-	-
営業利益/(損失)	2,646,512	143,118	133,431	(21,586)	(341,234)	(63,573)
税引利益/(損失)	1,269,370	(19,909)	88,698	176,097	(782,820)	(52,156)
受取利息	66,198	228,141	7,668	274,558	669,098	(482,530)
支払利息	(1,445,699)	(395,400)	(46,411)	(76,693)	(1,267,205)	498,667
減価償却費及び償却費	(4,434,645)	(245,803)	(235,031)	(508,333)	(29,451)	-
関連会社及び合弁会社の利益/(損失)に対する持分	(33,193)	14,997	(3,443)	-	156,124	-
法人税収益/(費用)	(66,306)	6,865	(50,370)	(102,557)	219	20,381
その他の重要な非現金項目						
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	-	-	(11,309)	-	-	-
その他の資産の減損引当金(繰入)/戻入額	(323,439)	(244)	(74,641)	(97,719)	-	-
セグメント別資産及び負債						
資産合計	129,599,546	47,114,655	17,818,074	20,676,189	32,904,812	(4,101,096)
うち、関連会社及び合弁会社への投資	575,662	633,708	80,714	-	9,515,919	-
非流動資産への追加	12,936,448	10,180,976	1,606,127	302,788	598,393	-
負債合計	47,559,419	22,580,340	6,361,641	6,015,806	62,564,986	(3,999,160)
	141,983,575	79,825,971	12,062,561	14,984,173	94,968,191	(8,100,256)

注：当該事業活動はCODMによる評価対象外のため、報告可能事業セグメントから除外されている。

その他のセグメントは、主に、財務、アルミニウム、電力発電、機器取引代理事業、入札サービス、およびその他重要性が僅少である製造事業に関連している。

5.3 地域別情報

売上高の分析

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2014年
	千人民元	千人民元
国内市場	57,903,697	70,278,983
海外市場	1,367,168	384,857
	<u>59,270,865</u>	<u>70,663,840</u>

注:

(a) 売上高は顧客の所在地に基づく国における売上である。

非流動資産の分析

	2015年12月31日	2014年12月31日
	現在	現在
	千人民元	千人民元
中国	187,768,539	182,526,495
オーストラリア	463	651
	<u>187,769,002</u>	<u>182,527,146</u>

注:

上記の非流動資産には、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

6. 有形固定資産

	建物	探掘建造物	工場、機械及び設備	鉄道建造物	自動車、備品及びその他	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2014年12月31日に終了した事業年度							
正味帳簿価額一期首	17,395,265	12,211,960	22,870,980	419,471	1,375,761	55,741,763	110,015,200
子会社の取得	4,179	-	3,744	-	4,664	102,918	115,505
増加	319,468	2,113,445	1,399,466	-	306,070	18,397,836	22,536,285
工事完了時における振替	6,022,549	15,443	12,415,543	2,316,108	76,840	(20,846,483)	-
探掘権及び無形資産への振替	-	-	-	-	-	(829,690)	(829,690)
投資不動産への振替	(8,541)	-	-	-	-	-	(8,541)
処分	(15,216)	-	(142,291)	-	(19,813)	-	(177,320)
減価償却費(注記29)	(877,074)	(757,637)	(3,256,315)	(50,387)	(331,384)	-	(5,272,797)
減損引当金	(11,309)	-	-	-	-	-	(11,309)
正味帳簿価額一期末	<u>22,829,321</u>	<u>13,583,211</u>	<u>33,291,127</u>	<u>2,685,192</u>	<u>1,412,138</u>	<u>52,566,344</u>	<u>126,367,333</u>
2014年12月31日現在							
取得原価	27,328,428	19,198,199	53,275,186	3,085,230	2,803,946	52,566,344	158,257,333
減価償却累計額	(4,453,811)	(5,613,818)	(19,897,831)	(400,038)	(1,321,720)	-	(31,687,218)
減損引当金	(45,296)	(1,170)	(86,228)	-	(70,088)	-	(202,782)
正味帳簿価額	<u>22,829,321</u>	<u>13,583,211</u>	<u>33,291,127</u>	<u>2,685,192</u>	<u>1,412,138</u>	<u>52,566,344</u>	<u>126,367,333</u>
2015年12月31日に終了した事業年度							
正味帳簿価額一期首	22,829,321	13,583,211	33,291,127	2,685,192	1,412,138	52,566,344	126,367,333
子会社の処分	(455,822)	-	(426,066)	-	(2,706)	(1,376,599)	(2,261,193)
増加	112,234	1,366,896	399,470	4,083	202,892	10,862,156	12,947,731
工事完了時における振替	8,413,095	230,683	11,339,661	434,942	58,983	(20,477,364)	-
土地使用権及び無形資産への振替	-	-	-	-	-	(1,413,228)	(1,413,228)
投資不動産への振替	(538)	-	-	-	-	-	(538)
組替	-	-	-	(75,337)	-	-	(75,337)
処分	(23,006)	(6,355)	(43,333)	-	(36,970)	-	(109,664)
減価償却費(注記29)	(1,282,767)	(824,470)	(4,069,471)	(91,938)	(346,494)	-	(6,615,140)
減損引当金	(11,439)	-	(23,354)	-	-	-	(34,793)
正味帳簿価額一期末	<u>29,581,078</u>	<u>14,349,965</u>	<u>40,468,034</u>	<u>2,956,942</u>	<u>1,287,843</u>	<u>40,161,309</u>	<u>128,805,171</u>
2015年12月31日現在							
取得原価	35,159,665	20,789,043	63,436,330	3,448,918	2,981,503	40,161,309	165,976,768
減価償却累計額	(5,533,291)	(6,437,908)	(22,882,068)	(491,976)	(1,623,692)	-	(36,968,935)
減損引当金	(45,296)	(1,170)	(86,228)	-	(69,968)	-	(202,662)
正味帳簿価額	<u>29,581,078</u>	<u>14,349,965</u>	<u>40,468,034</u>	<u>2,956,942</u>	<u>1,287,843</u>	<u>40,161,309</u>	<u>128,805,171</u>

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの減価償却費は、5,974,694,000人民元（2014年度：4,549,040,000人民元）が売上原価に、526,779,000人民元（2014年度：446,838,000人民元）が販売費および一般管理費に、91,656,000人民元（2014年度：229,183,000人民元）が建設仮勘定に、および22,011,000人民元（2014年度：47,736,000人民元）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

銀行借入金は、建物、工場、機械及び設備を担保に13,605,626,000人民元（2014年度：12,063,016,000人民元）保証されている（注記22を参照）。銀行借入金は、建設仮勘定を担保に68,624,000人民元（2014年度：1,381,550,000人民元）保証されている（注記21を参照）。

2015年12月31日時点、当社グループは、正味帳簿価額4,790,282,000人民元（2014年12月31日：5,770,994,000人民元）の建物の所有権に関する法的手続を進行中であった。

7. 土地使用権

	千人民元
2014年1月1日現在	
取得原価	4,489,918
償却累計額	(483,130)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>4,005,591</u>
2014年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	4,005,591
子会社の取得	4,259
増加	836,544
処分	(58,720)
償却費	(96,325)
正味帳簿価額－期末	<u>4,691,349</u>
2014年12月31日現在	
取得原価	5,263,601
償却累計額	(571,055)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>4,691,349</u>
2015年12月31日に終了した事業年度	
正味帳簿価額－期首	4,691,349
増加	20,810
建物、工場及び設備からの振替	240,447
組替	77,213
子会社の売却	(35,188)
償却費	(105,371)
正味帳簿価額－期末	<u>4,889,260</u>
2015年12月31日現在	
取得原価	5,566,883
償却累計額	(676,426)
減損引当金	(1,197)
正味帳簿価額	<u>4,889,260</u>

当社グループの土地使用権は、リース期間が20年から50年間の中国における賃借地に対する前払オペレーティング・リース料の支払額を示している。

減価償却費は、52,706,000人民元（2014年度：43,687,000人民元）が売上原価に、41,850,000人民元（2014年度：46,122,000人民元）が販売費および一般管理費に、10,815,000人民元（2014年度：5,845,000人民元）が建設仮勘定に、およびゼロ人民元（2014年度：671,000）が年度末現在未売却の棚卸資産の原価にそれぞれ計上された。

8. 探掘権および探査権

	探掘権 千人民元	探査権 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在			
取得原価	15,625,661	19,652,905	35,278,566
償却累計額	(2,711,722)	-	(2,711,722)
正味帳簿価額	<u>12,913,939</u>	<u>19,652,905</u>	<u>32,566,844</u>
2014年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額－期首	12,913,939	19,652,905	32,566,844
子会社の取得	766,290	-	766,290
増加	-	157,205	157,205
建物、工場及び設備からの振替	16,278	-	16,278
償却費	(338,903)	-	(338,903)
正味帳簿価額－期末	<u>13,357,604</u>	<u>19,810,110</u>	<u>33,167,714</u>
2014年12月31日現在			
取得原価	16,408,229	19,810,110	36,218,339
償却累計額	(3,050,625)	-	(3,050,625)
正味帳簿価額	<u>13,357,604</u>	<u>19,810,110</u>	<u>33,167,714</u>
2015年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額－期首	13,357,604	19,810,110	33,167,714
増加	10,000	384	10,384
建物、工場及び設備からの振替	23,855	-	23,855
償却費	(358,146)	-	(358,146)
正味帳簿価額－期末	<u>13,033,313</u>	<u>19,810,494</u>	<u>32,843,807</u>
2015年12月31日現在			
取得原価	16,442,084	19,810,494	36,252,578
償却累計額	(3,408,771)	-	(3,408,771)
正味帳簿価額	<u>13,033,313</u>	<u>19,810,494</u>	<u>32,843,807</u>

償却費は、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価に計上された。

9. 無形資産

	技術ノウハウ 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在			
取得原価	-	232,443	232,443
償却累計額	-	(73,339)	(73,339)
正味帳簿価額	-	159,104	159,104
2014年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額一期首	-	159,104	159,104
増加	-	126,099	126,099
処分	-	(100)	(100)
償却費	-	(20,809)	(20,809)
正味帳簿価額一期末	-	264,294	264,294
2014年12月31日現在			
取得原価	-	358,442	358,442
償却累計額	-	(94,148)	(94,148)
正味帳簿価額	-	264,294	264,294
2015年12月31日に終了した事業年度			
正味帳簿価額一期首	-	264,294	264,294
建設仮勘定からの振替	901,117	247,808	1,148,925
増加	-	32,528	32,528
子会社の売却	-	(9,030)	(9,030)
償却費	(45,056)	(28,627)	(73,683)
正味帳簿価額一期末	856,061	506,973	1,363,034
2015年12月31日現在			
取得原価	901,117	629,748	1,530,865
償却累計額	(45,056)	(122,775)	(167,831)
正味帳簿価額	856,061	506,973	1,363,034

償却費は、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、主に売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上された。

10(a) 子会社

2015年12月31日時点の主要な子会社のリストは以下の通りである。

(a) 主要な子会社

会社の名称	国/事業地及び 設立日	払込資本金	以下に帰属する 資本持分		主要な活動	法人の法的組 織形態
			当社	当社グ ループ		
上場－ 上海大屯能源股份有限公司	中国沛県 1999年12月29日	722,718,000 人民元	62.43%	62.43%	石炭の採掘及び販売	株式有限会社
非上場－ 中煤平朔集團有限公司	中国朔州 2008年8月25日	20,845,658,000 人民元	100%	100%	石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中國煤礦機械裝備有限責任 公司	中国北京 1988年4月26日	7,623,597,469 人民元	100%	100%	石炭産業に関する機械 及び機器の設計、製造 及び販売	有限責任会社
中煤焦化控股有限責任公司	中国北京 2003年8月15日	1,048,813,800 人民元	100%	100%	コークスの生産及び販 売	有限責任会社
山西中煤華晉能源有限責任 公司	中国太原 2011年9月8日	3,806,684,315 人民元	51%	51%	石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中國煤炭開發有限責任公司	中国北京 1981年2月17日	100,000,000 人民元	100%	100%	採掘機器の販売	有限責任会社
中煤招標有限責任公司	中国北京 2001年12月28日	50,000,000 人民元	100%	100%	入札サービス	有限責任会社
中煤興安能源化工有限公司	中国烏蘭浩特 2011年8月16日	500,000,000 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
中煤鄂爾多斯能源化工有限 公司	中国鄂爾多斯 2011年4月27日	3,977,140,000 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
華光資源有限公司	オーストラリ ア・シドニー 1997年6月18日	500,000 豪ドル	100%	100%	投資管理、石炭及び コークスの売買	有限責任会社
朔州市格瑞特實業有限公司	中国朔州 2004年8月20日	425,409,000 人民元	100%	100%	石炭脈石発電	有限責任会社
朔州中煤平朔能源有限公司	中国朔州 2004年2月17日	232,190,000 人民元	100%	100%	石炭の加工及び販売	有限責任会社
陝西南梁礦業有限公司	中国府穀 1999年2月5日	400,776,800 人民元	55%	55%	石炭の採掘及び販売	中国と外国間の 合弁会社
大同中煤出口煤基地建設有 限公司	中国大同 2000年8月8日	125,000,000 人民元	19%	60%	石炭の加工及び販売	中国と外国間の 合弁会社
中煤能源黒龍江煤化工有限 公司	中国宜蘭 2007年6月22日	2,474,873,500 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
山西中煤東坡煤業有限公司	中国朔州 2002年11月1日	1,111,488,600 人民元	100%	100%	石炭採掘	有限責任会社
中煤能源新疆煤電化有限公 司	中国昌吉州サ ル 2009年4月9日	800,000,000 人民元	60%	60%	石炭化学工業	有限責任会社
中煤能源哈密煤業有限公司	中国哈密 2009年7月13日	614,766,400 人民元	100%	100%	石炭の採掘及び販売	有限責任会社
中煤能源伊犁煤電化有限公 司	中国伊犁 2009年7月22日	100,000,000 人民元	100%	100%	石炭化学工業	有限責任会社
内蒙古中煤蒙大新能源化工 有限公司	中国鄂爾多斯 2005年11月9日	3,198,601,000 人民元	100%	100%	石炭化学製品の製造及 び販売	有限責任会社
烏審旗蒙大礦業有限責任公 司	中国鄂爾多斯 2007年4月27日	854,000,000 人民元	66%	66%	石炭の採掘及び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市伊化礦業資源有 限責任公司	中国鄂爾多斯 2007年1月16日	1,013,000,000 人民元	51%	51%	石炭の採掘及び販売	有限責任会社
廣州中煤華南銷售有限公司	中国廣州 2009年11月11日	10,000,000 人民元	100%	100%	石炭製品の輸出入	有限責任会社
中煤陝西榆林能源化工有限 公司	中国榆林 2010年4月21日	9,369,060,000 人民元	100%	100%	石炭化学製品の製造及 び販売	有限責任会社
鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電有 限公司	中国鄂爾多斯 2006年5月10日	94,493,800 人民元	78.84%	78.84%	石炭鉱山開発	有限責任会社
山西蒲縣中煤晉和礦業有限 責任公司	中国臨汾 2012年3月12日	50,000,000 人民元	51%	51%	石炭鉱山開発	有限責任会社
中國煤炭銷售運輸有限責任 公司	中国北京 1983年3月29日	3,197,361,498 人民元	100%	100%	石炭製品及びその他関 連製品の販売	有限責任会社
山西中新唐山溝煤業有限責 任公司	中国大同 1981年11月18日	16,350,000 人民元	80%	80%	石炭の採掘及び販売	有限責任会社
山西蒲縣中煤禹頌礦業有限 責任公司	中国臨汾 2013年6月5日	50,000,000 人民元	63%	63%	石炭鉱山開発	有限責任会社
内蒙古中煤遠興能源化工有 限公司	中国鄂爾多斯 2013年12月27日	1,032,399,000 人民元	75%	75%	石炭化学製品の製造及 び販売	有限責任会社
中煤財務有限責任公司	中国北京 2014年3月6日	3,000,000,000 人民元	91%	91%	貸付金の提供及び預託 金の受取	有限責任会社

注：

(a) 華光資源有限公司は事業年度として6月30日が採用され、それ以外のすべての子会社は12月31日が採用されている。

(b) 重要な非支配持分

当年度の非支配持分合計金額は、16,574,854,000人民元（2014年度：16,025,405,000人民元）である。重要な非支配持分は下記に記載されている。

	2015年12月31日現在 千人民元	2014年12月31日現在 千人民元
重要な非支配持分のある子会社		
上海大屯能源股份有限公司（「上海大屯」）	3,241,555	3,264,882
山西中煤華晉能源有限責任公司（「中煤華晉」）	3,579,612	2,533,784
烏審旗蒙大礦業有限責任公司（「蒙大礦業」）	1,219,847	1,223,605
鄂爾多斯市伊化礦業資源有限公司（「伊化礦業」）	1,818,673	1,822,006
	<u>9,859,687</u>	<u>8,844,277</u>

子会社が当社へ、あるいは当社の他の子会社へ資金を移動する能力に関して重要な制約はない。

重要な非支配持分を有する子会社の要約財務情報

当社グループにとって重要な非支配持分を有する各子会社の要約財務情報は、下記に記載されている。

要約貸借対照表

	上海大屯		中煤華晉		蒙大礦業		伊化礦業	
	2015年12月 31日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元	2015年12月 31日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元	2015年12月 31日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元	2015年12月 31日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
流動資産	2,190,129	2,215,540	2,675,952	2,440,035	768,601	223,546	538,182	424,790
非流動資産	12,433,764	12,859,460	13,131,849	11,275,106	9,756,387	9,200,656	8,961,525	8,291,762
	<u>14,623,893</u>	<u>15,075,000</u>	<u>15,807,801</u>	<u>13,715,141</u>	<u>10,524,988</u>	<u>9,424,202</u>	<u>9,499,707</u>	<u>8,716,552</u>
流動負債	3,620,255	3,696,666	3,550,399	3,621,685	3,536,404	790,071	3,197,832	414,557
非流動負債	1,834,575	2,058,782	4,297,549	4,428,844	3,400,798	5,039,661	2,590,297	4,583,615
	<u>5,454,830</u>	<u>5,755,448</u>	<u>7,847,948</u>	<u>8,050,529</u>	<u>6,937,202</u>	<u>5,829,732</u>	<u>5,788,129</u>	<u>4,998,172</u>
純資産	<u>9,169,063</u>	<u>9,319,552</u>	<u>7,959,853</u>	<u>5,664,612</u>	<u>3,587,786</u>	<u>3,594,470</u>	<u>3,711,578</u>	<u>3,718,380</u>

要約損益計算書、および要約包括利益計算書

	上海大屯		中煤華晉		蒙大礦業		伊化礦業	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
売上高	4,960,393	6,351,647	3,674,664	3,450,036	24,425	17,947	1,316	13,318
税引前利益/（損）	(33,493)	(102,994)	1,036,358	1,035,961	(5,957)	(4,370)	(5,102)	(4,236)
税金収益/（費用）	67,371	(23,329)	287,412	267,919	727	-	1,701	-
当期利益/（損失）	(100,864)	(79,665)	748,946	768,042	(6,684)	(4,370)	(6,803)	(4,236)
当期包括利益/（損失）合計	(100,864)	(79,665)	748,946	768,042	(6,684)	(4,370)	(6,803)	(4,236)
非支配持分に割り当てられる包括利益/（損失）合計	(58,026)	(17,658)	179,618	409,503	(2,273)	(1,486)	(3,333)	(2,076)
非支配持分に支払われた配当	-	-	-	-	-	-	-	-

要約キャッシュ・フロー計算書

	上海大屯		中煤華晉		蒙大礦業		伊化礦業	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業活動による キャッシュ・フロー								
営業から生じた/ (に使用された) キャッシュ	695,266	852,617	1,337,432	1,349,705	(498,509)	(4,347)	(114,479)	249,430
法人税等支払額	(37,432)	(64,730)	(271,875)	(353,048)	(727)	-	-	-
営業活動から生じた/ (に使用された) キャッシュ純額	657,834	787,887	1,065,557	996,657	(499,236)	(4,347)	(114,479)	249,430
投資活動に使用され たキャッシュ純額	(849,665)	(1,189,493)	(912,360)	(1,237,827)	(313,727)	(832,633)	(435,194)	(830,394)
財務活動から生じた/ (に使用された) キャッシュ純額	195,605	255,827	(474,287)	206,886	812,587	836,304	550,333	580,278
現金及び現金同等物 の増加/(減少)純額	3,774	(145,779)	(321,090)	(34,284)	(376)	(676)	660	(686)
現金及び現金同等物 の期首残高	145,961	291,740	498,085	532,369	2,241	2,917	3,011	3,697
現金及び現金同等物 の期末残高	149,735	145,961	176,995	498,085	1,865	2,241	3,671	3,011

上記は、グループ会社間消去前の情報である。

10(b) 関連会社に対する投資

	2015年	2014年
	千人民元	千人民元
期首残高	10,135,191	9,560,189
取得	1,739,620	1,784,954
処分	-	(21,793)
売却可能金融資産への振 替(注)	(829,328)	(1,174,963)
利益持分	381,697	87,695
準備金変動持分	-	53,570
配当金	(205,559)	(154,461)
期末残高	11,221,621	10,135,191

注:

当社グループは当社グループの3つの関連会社の各支配株主との間で、2015年1月1日から2017年12月31日までの期間における財務上及び営業上の重要な事項に関するすべての決議及び決定について、当社グループが指名した取締役の投票権を当該支配株主が指名した取締役に委託することに同意した。当社グループは財務及び営業事項に関するいかなる決定にも参加または影響を与えることができないので、これら3つの関連会社に対する影響は終了した。その結果、これら3つの関連会社に対する投資は、2015年1月1日より売却可能投資として計上されている。

2015年12月31日時点での当社グループの関連会社は、下記に記載されている。取締役の意見によれば、これらの関連会社は、当社グループにとって重要である。すべての関連会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。設立あるいは登記の国は、主たる事業を行う場所でもある。

2015年、および2014年12月31日時点の重要な関連会社に対する投資の内訳

会社名	事業地/設立国	持分割合	測定方法
中天合創能源有限責任公司(「中天合創」)	中国鄂爾多斯	38.75%	持分法
陝西延長中煤榆林能源化工有限公司(「陝西延長」)	中国榆林	30%	持分法

当社グループの関連会社に対する持分に関連した偶発債務はない。

関連会社の要約財務情報

持分法を用いて会計処理されている当社グループの重要な関連会社の要約財務情報は下記に記載されている。

要約貸借対照表

	中天合創		陝西延長	
	2015年12月31日現在 千人民元	2014年12月31日現在 千人民元	2015年12月31日現在 千人民元	2014年12月31日現在 千人民元
流動資産	10,167,976	6,833,027	2,755,468	2,911,505
非流動資産	37,708,521	15,986,813	26,638,747	22,409,180
総資産	47,876,497	22,819,840	29,394,215	25,320,685
流動負債	(16,535,884)	(7,537,878)	(7,839,949)	(4,376,526)
非流動負債	(15,406,662)	(2,348,011)	(14,385,966)	(13,950,000)
総負債	(31,942,546)	(9,885,889)	(22,225,915)	(18,326,526)
純資産	15,933,951	12,933,951	7,168,300	6,994,159

要約損益計算書、および要約包括利益計算書

	中天合創		陝西延長	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
売上高	-	-	3,920,854	9,323
継続事業からの税引前当期利益	-	-	185,269	535
継続事業からの当期利益	-	-	174,141	535
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	174,141	535

上記の情報は、関連会社の財務書類に表示される金額（当社グループの持分相当額ではない）を反映している。当社グループと関連会社の会計方針の相違は、調整済みである。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報の関連会社持分の帳簿価額への調整

要約財務情報	中天合創		陝西延長	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	12,933,951	9,791,401	6,994,159	6,993,624
当期利益	-	-	174,141	535
拠出	3,000,000	3,000,000	-	-
その他	-	142,550	-	-
関連会社の資本所有者に帰属する12月31日時点の純資産期末残高	15,933,951	12,933,951	7,168,300	6,994,159
関連会社持分 (38.75%、30%)	6,174,406	5,011,906	2,150,489	2,098,247
帳簿価額	6,174,406	5,011,906	2,150,489	2,098,247

その他の重要でない関連会社の持分の帳簿価額および変動は下記に記載されている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首	3,025,038	3,667,934
取得	577,120	622,454
処分	-	(21,793)
売却可能金融資産への振替	(829,328)	(1,174,963)
利益に対する持分	329,455	87,535
準備金変動に対する持分	-	(1,668)
配当金	(205,559)	(154,461)
期末	2,896,726	3,025,038

10(c) 合併会社に対する投資

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首	670,812	526,300
取得	1,232,407	115,000
準備金変動に対する持分	(3,344)	-
利益/(損失)に対する持分	(19,385)	46,790
配当金	(1,913)	(17,278)
期末	1,878,577	670,812

全ての合併会社は非上場であり、株式の取引市場価格は存在しない。
当社グループの合併会社に対する持分に関連するコミットメント、偶発債務はない。

合併会社に対する投資の内訳

会社名	事業地/設立国	持分割合	測定方法
延安市禾草溝煤業有限公司(「禾草溝煤業」)	中国延安市	50%	持分法

合併会社の要約財務情報

以下は、当社グループにとって重要な合併会社の要約財務情報であり、持分法により会計処理されている。

要約貸借対照表

	禾草溝煤業
	2015年12月31
	日現在
	千人民元
流動	
現金及び現金同等物	102,935
その他の資産（現金を除く）	189,088
流動資産計	292,023
金融負債（買掛金を除く）	(1,550,000)
その他の負債（買掛金を含む）	(325,189)
流動負債計	(1,875,189)
非流動	
資産	4,490,124
金融負債	(250,000)
その他の負債	(299,801)
非流動負債計	(549,801)
純資産	2,357,157

要約損益計算書、および要約包括利益計算書

	禾草溝煤業
	2015年
	千人民元
売上	728,055
減価償却費及び償却費	(141,185)
受取利息	3,623
支払利息	(119,678)
継続事業からの税引前当期利益/（損失）	(36,255)
税金費用	101
継続事業からの税引後当期損失	(36,154)
その他の包括利益	-
当期包括損失合計	(36,154)

上述の情報は合併会社の財務書類に表示された金額（当社グループの持分相当額ではない）を反映しており、当社グループと合併会社との会計方針の相違は、調整済みである。

要約財務情報の調整

要約財務情報

	禾草溝煤業
	2015年12月31
	日現在
	千人民元
1月1日時点の純資産開始残高	-
当期損失	(36,154)
拠出	2,400,000
その他	(6,688)
合併会社の資本所有者に帰属する12月31日時点 の純資産期末残高	2,357,158
合併会社持分（50%）	1,178,579
帳簿価格	1,178,579

11. 金融商品

	2015年12月31日現在	
	貸付金及び債権	売却可能金融資産
	千人民元	千人民元
貸借対照表の資産		
売却可能金融資産	-	5,566,926
前払金を除く売掛金及びその他の債権	19,900,173	-
長期受取債権	245,524	-
拘束性銀行預金および定期預金	21,002,298	-
現金及び現金同等物	11,195,663	-
合計	52,343,658	5,566,926

償却原価による
その他の金融負債

	千人民元
貸借対照表の負債	
借入金	70,157,103
非金融負債を除く買掛金、支払手形、未払費用、前受金及びその他未払金	31,764,068
その他の長期負債	683,092
社債	42,869,090
合計	145,473,353

	2014年12月31日現在	
	貸付金及び債権	売却可能金融資産
	千人民元	千人民元
貸借対照表の資産		
売却可能金融資産	-	4,340,765
前払金を除く売掛金及びその他の債権	17,144,314	-
長期受取債権	207,675	-
拘束性銀行預金および定期預金	8,350,131	-
現金及び現金同等物	18,131,712	-
合計	43,833,832	4,340,765

償却原価による
その他の金融負債

	千人民元
貸借対照表の負債	
借入金	63,852,888
非金融負債を除く買掛金、支払手形、未払費用、前受金及びその他未払金	32,335,843
その他の長期負債	579,628
社債	31,355,018
合計	128,123,377

12. 売却可能金融資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首	4,340,765	2,020,603
取得	400,000	1,136,143
関連会社への投資からの振替（注記10(b)）	829,328	1,174,963
処分	(2,004)	(500)
その他の包括利益に貸方/（借方）計上される公正価値の増加/（減少）	(1,163)	9,556
期末	<u>5,566,926</u>	<u>4,340,765</u>

売却可能金融資産には以下の項目が含まれる。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
上場証券（公正価値で認識）		
－持分証券－中国で上場	20,790	21,953
非上場証券		
－持分証券（取得原価で認識）（注）	<u>5,546,136</u>	<u>4,318,812</u>
	<u>5,566,926</u>	<u>4,340,765</u>

注：取得原価で計上される当該投資は、活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない非上場会社への持分投資を示す。

13. 長期受取債権

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
合併会社に対する貸付信託	102,000	102,000
その他	143,524	105,675
合計	<u>245,524</u>	<u>207,675</u>

当社グループの長期受取債権には、主に交通銀行を経由した合併会社に対する貸付信託102,000,000人民元（2014年度：102,000,000人民元）が含まれる。当金額には、当期中において7.47%（2014年度：7.47%）の年利が課され、2年以内に支払期限が到来する。

当該債権は、2015年および2014年12月31日において、支払期日を超過しておらず減損も生じていない。長期受取債権の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

14. その他の非流動資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
長期投資に対する前払金（注（a））	2,408,844	3,484,655
採掘権及び探査権に対する前払金（注（b））	2,382,715	1,882,715
建設仮勘定及び設備に対する前払金（注（c））	136,451	227,266
控除可能付加価値税	580,180	821,612
兄弟会社への貸付金（注（d））	316,800	-
前払所得税	339,372	-
その他	552,334	763,051
合計	<u>6,716,696</u>	<u>7,179,299</u>

注：

- (a) 当社グループの石炭資源の拡大戦略に従い、当社グループはいくつかの現地の石炭採掘の取得に関する一連の契約を締結している。これに関して、2015年12月31日現在、当社グループは締結した当該契約に従い、2,408,844,000人民元（2014年12月31日現在：3,484,655,000人民元）を支払っている。関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該金額はその他の非流動資産として計上されている。
- (b) 採掘権および探査権の取得に関して、当社グループは2015年12月31日現在、2,382,715,000人民元（2014年12月31日現在：1,882,715,000人民元）を支払っている。採掘および探査の許認可に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該金額はその他の非流動資産として計上されている。関連する法的手続が完了次第、当該前払金から採掘権または探査権へ振替えられる。
- (c) 2015年12月31日現在、建物、工場及び設備取得用途の、兄弟会社に向けた前払金は、5,239,000人民元（2014年度：5,483,000人民元）であり、無担保、無利息である。
- (d) 残高は兄弟会社への貸付金を表している。当該貸付金は、無担保で貸借対照表日から12か月を超えて支払期日が到来するものであり、年利6.16%の利息が付される。

15. 棚卸資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
石炭	712,240	2,286,610
販売用機械	3,135,910	2,844,838
石炭化学製品	439,572	393,342
副原料、予備部品及び工具	2,537,326	3,097,683
	<u>6,825,048</u>	<u>8,622,473</u>

当社グループの棚卸資産に対する減損引当金は、2015年12月31日現在260,440,000人民元（2014年度：176,041,000人民元）である

16. 売掛金および受取手形

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
売掛金－純額(注(a))	9,679,830	8,222,019
受取手形(注(b))	3,589,112	5,237,471
	<u>13,268,942</u>	<u>13,459,490</u>

注：

(a) 売掛金の分析は以下の通りである。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
売掛金		
－関連会社	210,548	101,536
－合併会社	48,900	46,466
－兄弟会社	1,157,681	761,721
－第三者	8,262,701	7,312,296
売掛金－純額	<u>9,679,830</u>	<u>8,222,019</u>

各貸借対照表日における売掛金の期日別の内訳は、以下の通りである。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
6ヶ月以内	5,817,040	5,214,360
6ヶ月－1年	2,053,096	1,607,463
1－2年	1,624,152	1,266,055
2－3年	337,070	292,017
3年超	337,939	290,967
売掛金－総額	10,169,297	8,670,862
控除：貸倒引当金	(489,467)	(448,843)
売掛金－純額	<u>9,679,830</u>	<u>8,222,019</u>

貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首	448,843	401,506
貸倒引当金繰入額	60,071	76,050
貸倒引当金戻入額	(3,215)	(3,031)
回収不能として当期中に償却された債権	(934)	(25,682)
子会社の処分	(15,298)	-
期末残高	<u>489,467</u>	<u>448,843</u>

2015年および2014年12月31日時点、支払期日を超過しているが減損していない重要な売掛金はない。個別に減損が生じている債権は、財政的に困難な状況下にある顧客に関連するものである。

当社グループは国内および国外に多数の顧客を有しているため、売掛金に関する信用リスクの集中はない。

当社グループは保証として担保を預かっていない。

関連当事者に対する売掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ要求払いである。

(b) 受取手形は、主として満期が1年未満（2014年度：1年未満）の銀行が引受けた為替手形である。

(c) 売掛金および受取手形の帳簿価額は以下の通貨建である。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
人民元	13,197,009	13,365,398
米ドル	71,933	94,092
	<u>13,268,942</u>	<u>13,459,490</u>

(d) 売掛金および受取手形の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

(e) 2015年12月31日現在、323,162,000人民元（2014年度：668,161,000人民元）の受取手形が323,162,000人民元（2014年度：651,612,000人民元）の支払手形の担保として銀行に保証されている。

17. 前払金およびその他の債権

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
サプライヤーに対する前渡金(注(a))	1,292,701	1,438,188
貸付信託(注(b))	3,000,000	2,100,000
未収利息	255,809	131,008
未収配当金	40,175	29,490
兄弟会社に対する貸付金(注(c))	277,200	300,000
関連当事者からのその他の受取債権－総額(注(d))	1,987,971	48,283
第三者からのその他の受取債権－総額(注(e))	<u>3,197,385</u>	<u>3,772,149</u>
	10,051,241	7,819,118
控除：前払金及びその他の債権の貸倒引当金(注(f))	<u>(324,613)</u>	<u>(601,985)</u>
前払金およびその他の債権－純額(注(g))	<u>9,726,628</u>	<u>7,217,133</u>

注：

(a) サプライヤーに対する前渡金の分析は以下の通りである。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
サプライヤーに対する前渡金		
－関連会社	898	7,712
－兄弟会社	218,259	52,232
－第三者	<u>1,073,544</u>	<u>1,378,244</u>
	<u>1,292,701</u>	<u>1,438,188</u>

2015年および2014年12月31日現在、関連当事者への前渡金は、無担保、無利息である。

(b) 貸付信託の内訳は以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
貸付信託		
－合併会社(注(i))	1,450,000	-
－関連会社(注(ii))	1,550,000	-
－第三者	-	2,100,000
	<u>3,000,000</u>	<u>2,100,000</u>

注：

(i) 当該残高は、合併会社に対する中国建設銀行経由の貸付信託を示している。当該貸付金債権は、無担保、利息年率6.60%であり、2016年中に返済される。

(ii) 当該残高は、関連会社に対する中煤財務有限責任公司経由の貸付信託を示している。当該貸付金債権は、無担保、利息年率4.35%であり、2016年中に返済される。

(c) 当該残高は、兄弟会社に対する貸付金である。当該貸付金債権は、無担保、利息年率4.35%～6.16%であり、貸借対照表日より12ヶ月以内に返済される。

(d) 関連当事者に対するその他の受取債権の分析は以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
関連当事者からの受取債権－総額		
－関連会社	31,403	38,348
－兄弟会社	<u>1,956,568</u>	<u>9,935</u>
	1,987,971	48,283
控除：貸倒引当金	<u>(7,860)</u>	<u>(8,952)</u>
関連当事者からの受取債権－純額	<u>1,980,111</u>	<u>39,331</u>

関連当事者に対するその他の受取債権は無担保、無利息かつ要求払いである。

(e) 各貸借対照表日における第三者からのその他の受取債権の期日別の内訳は、以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
1年以内	2,495,654	2,503,512
1－2年	122,753	816,668
2－3年	219,476	165,231
3年超	<u>359,502</u>	<u>286,738</u>
第三者からのその他の受取債権－総額	3,197,385	3,772,149
控除：貸倒引当金	<u>(283,073)</u>	<u>(564,069)</u>
第三者からのその他の受取債権－純額	<u>2,914,312</u>	<u>3,208,080</u>

- (f) 貸倒引当金は、主に第三者および関連当事者からの受取債権に関連するものである。
前払金及びその他の債権の貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
期首	601,985	290,982
貸倒引当金繰入額	22,114	337,255
貸倒引当金戻入額	(7,855)	(7,183)
回収不能として当期中に償却された債権	-	(19,069)
親会社に譲渡された債権(注記40(a))	(275,568)	-
子会社の処分	(16,063)	-
期末残高	324,613	601,985

- (g) その他の債権の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

- (h) その他の債権に対して担保は設定されていない。

- (i) その他の債権の帳簿価額は、下記の通貨建である。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
人民元	8,467,579	5,807,909
オーストラリアドル	28	-
	8,467,607	5,807,909

18. 現金および銀行預金

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
拘束性銀行預金(注(a))	2,586,039	2,534,610
定期預金(当初満期3ヶ月超)	18,416,259	5,815,521
現金および現金同等物		
－手許現金	1,581	1,715
－銀行およびその他の金融機関への預金	11,194,082	18,129,997
	32,197,961	26,481,843

注：

- (a) 拘束性銀行預金は、主に関連する条例により要求されている環境復旧基金及び変革基金のための預託金ならびに土地復旧のための預託金、L/C保証預託金、銀行引受手形預託金、中国人民銀行への預託準備金を含んでいる。
- (b) 2015年12月31日に終了した事業年度において、預金の加重平均実行金利の範囲は、年率0.30%から3.70% (2014年度：0.35%から4.62%) であった。
- (c) 2015年12月31日現在、91,474,000人民元 (2014年度：194,620,000人民元) の定期預金が、247,078,000人民元 (2014年度：621,777,000人民元) の支払手形の担保として銀行保証されている。

(d) 預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2015年12月31日現在 千人民元	2014年12月31日現在 千人民元
人民元	32,069,020	26,349,318
米ドル	125,834	122,064
その他の通貨	3,107	10,461
	<u>32,197,961</u>	<u>26,481,843</u>

現金および銀行預金は主に、中国の銀行における人民元建の預金である。これら人民元建預金の外貨への交換ならびに中国国外への送金は、中国政府により公布された外国為替管理の規則および規定の制約を受けている。また、為替レートは中国政府により決定される。

(e) 銀行預金の帳簿価額は、公正価値に近似している。

19. 株式資本

	2015年	
	株式数 千株	額面価額 千人民元
2014年1月1日、2014年12月31日、2015年12月31日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

2015年および2014年12月31日終了年度において、当社の発行済資本の変動はなかった。

注：

(a) A株式は全ての重要な点においてH株と同等である。

(b) 2015年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司（China Coal Hong Kong Company Limited）は、当社のH株約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の1.00%に相当する。

20. 準備金

	資本準備金	法定準備金	一般準備金	将来開発基金	安全基金	石炭事業に 関連するそ の他基金	換算準備金	その他の準備金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2014年1月1日現在残高	30,648,848	3,992,822	-	76,136	70,324	2,720,401	(47,244)	6,507,928	30,583,146	74,552,361
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	141,097	141,097
その他の包括利益/ (損失)	-	-	-	-	-	-	(20,084)	7,167	-	(12,917)
利益処分	-	-	-	(20,109)	(56,412)	(602,081)	-	-	678,602	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	-	(1,234)	-	(1,234)
関連会社の準備金変動 に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	123,485	(69,915)	53,570
拠出金	2,197	-	-	-	-	-	-	-	-	2,197
配当金(注記34)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,073,952)	(1,073,952)
関連会社に対する重要 な影響の喪失	-	-	-	-	-	-	-	(332,216)	316,174	(16,042)
2014年12月31日現在 残高	30,651,045	3,992,822	-	56,027	13,912	2,118,320	(67,328)	6,305,130	30,575,152	73,645,080
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,266,791)	(3,266,791)
その他の包括損失	-	-	-	-	-	-	(8,396)	(872)	-	(9,268)
利益処分	-	-	123,919	(7,477)	22,595	(804,874)	-	-	665,837	-
関連会社及び合併会社 の準備金変動に対する 持分	-	-	-	-	-	-	-	4,998	(8,342)	(3,344)
拠出金(注(d))	405,846	-	-	-	-	-	-	-	-	405,846
配当金(注記34)	-	-	-	-	-	-	-	-	(319,649)	(319,649)
関連会社に対する重要 な影響の喪失	-	-	-	-	-	-	-	(30,335)	27,367	(2,968)
2015年12月31日現在 残高	31,056,891	3,992,822	123,919	48,550	36,507	1,313,446	(75,724)	6,278,921	27,673,574	70,448,906

注:

(a) 法定積立基金

中国の会社法および当社の定款により、当社は、関連する会計原則および中国企業に適用される財務規則（以下「中国GAAP」という。）ならびに当社に適用される規制に従って決定された税引後利益の10%を、法定利益積立金が当社の登録資本金の50%に達するまで当該積立金に配分する必要がある。当該積立金に対する利益処分は、株主に対する配当金支払前に上述の50%閾値に達するまで行わなければならない。法定利益積立金は、前年度に損失が発生している場合、当該損失の相殺に利用できる。また、資本計上後の法定利益積立金の残高が当社の株式資本の25%を下回らないことを条件として、当該積立金の一部を当社の株式資本として資本計上することができる。

(b) 将来開発基金

関連する中国の規制に従って、当社グループは、採掘された石炭原料1トン当たり6人民元から8人民元（2014年度：6人民元から8人民元）の金額を将来開発基金に積み立てる必要がある。当該基金は石炭採掘事業の将来における開発に利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な開発費が発生した場合、同額が将来開発基金から利益剰余金に振替えられる。

(c) 安全基金

中国財政部および国家安全生产监督管理总局が發布した特定の規則に従い、石炭事業に従事している当社グループの子会社は、採掘された石炭原料1トン当たり10人民元から30人民元の金額を安全基金に積み立てる必要がある。機械製造、冶金、その他関連事業に従事している当社グループの子会社は、売上的一定割合の金額を安全基金に積み立てる必要がある。当該安全基金は、安全施設、環境改善のために利用可能であるが、株主に分配することはできない。適格な安全費用が発生した場合、同額が安全基金から利益剰余金に振替えられる。

(d) 拠出金

2015年12月31日終了年度における主要な拠出金は以下を含む。

(i) 債権の買取

2015年に、チャイナ・コール・グループと当社グループとの間で締結した契約にしたがって、チャイナ・コール・グループは当社グループに対して、当社グループが前年度に子会社の取得に際してチャイナ・コール・グループから取得し、その後不良債権化した特定のその他債権467,430,000人民元を現金で買い戻した。譲渡前において、当社グループはこれらの債権に対する減損引当金を275,568,000人民元計上しており、当該債権の帳簿価額は191,862,000人民元であった。債権の帳簿価額を超える買取金額は、税効果考慮後で206,676,000人民元にのぼり、親会社による拠出金として資本準備金にて認識されている。

(ii) 繰延税金負債の戻入

当社の組織再編成（注記23）の過程における公正価値調整から生じた繰延税金負債384,560,000人民元は、関連課税標準の変動により2015年12月31日終了年度において戻し入れられ、資本準備金の追加196,126,000人民元及び非支配持分の取得188,434,000人民元が計上された。

(e) 石炭事業に関連するその他の基金

(i) 変革基金および環境復旧基金

2007年11月15日に、山西省行政が公布した2007年10月1日より実施されている2つの規制に従い、山西省に所在する当社グループの炭鉱会社は、炭鉱産業変革基金および環境復旧基金として、採掘された石炭原料1トンにつきそれぞれ5人民元および10人民元を積み立てる必要がある。関連する規制に従い、その基金は特に炭鉱産業の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な変革費用および環境復旧費用が発生した場合、同額が変革基金および環境復旧基金から利益剰余金に振替えられる。

山西省行政が公布した規制に従い、2013年8月1日以降、変革基金および環境復旧基金の積立は要求されなかった。

(ii) 持続可能開発基金

2010年10月20日に江蘇省徐州行政が公布した規制に従い、徐州に所在する当社グループの子会社は、持続可能開発基金として、採掘された石炭原料1トンにつき10人民元（2014年度：10人民元）の金額を積み立てる必要がある。その基金は炭鉱産業の変革費用と土地復旧および環境費用として活用される予定であるが、株主に分配することはできない。適格な費用が発生した場合、同額が持続可能開発基金から利益剰余金に振替えられる。当該地方政府の関連要件に従い、2014年1月1日以降、持続可能開発基金の積立は行われなかった。

21. 借入金および銀行信用枠

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
長期借入金		
銀行借入金およびその他の金融機関からの借入金		
－担保付(注(e))	7,551,502	5,314,761
－保証付(注(d))	2,578,576	2,819,185
－無担保	54,369,096	49,713,894
	64,499,174	57,847,840
控除：流動負債のうち1年以内期日到来分	(10,019,483)	(6,831,879)
	<u>54,479,691</u>	<u>51,015,961</u>
短期借入金		
銀行借入金およびその他の金融機関からの借入金		
－担保付(注(e))	278,782	250,000
－保証付	50,000	－
－無担保	5,329,147	5,754,448
	5,657,929	6,004,448
以下からのその他の無担保借入金		
－特定の子会社の非支配株主	－	600
	<u>5,657,929</u>	<u>6,005,048</u>
借入金合計	<u>70,157,103</u>	<u>63,852,888</u>

注：

(a) 2015年12月31日現在の当社グループの長期借入金は以下の通り返済される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
銀行借入金およびその他の金融機関からの借入金		
－ 1年以内期日到来	10,019,483	6,831,879
－ 1～2年以内期日到来	16,703,446	12,670,732
－ 2～5年以内期日到来	21,620,502	23,607,251
－ 5年目以降期日到来	16,155,743	14,737,978
	<u>64,499,174</u>	<u>57,847,840</u>

(b) 長期借入金の帳簿価額および公正価値は以下の通りである。

	帳簿価額		公正価値	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
借入金	<u>54,479,691</u>	<u>51,015,961</u>	<u>55,249,293</u>	<u>51,288,821</u>

長期借入金の公正価値は、期末日において実質的に当社グループの借入と同条件の借入に適用される現行市場金利に基づく適切な割引率を用いた割引キャッシュ・フローに基づいている。この割引率は2015年12月31日では年利6.00%から6.15%(2014年度：6.15%から6.55%)であった。

短期借入金および長期借入金の1年以内の返済予定額の帳簿価額は公正価値に近似している。

(c) 各貸借対照表日における年間の実効金利は以下の通りである。

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
銀行借入金およびその他の金融機関からの借入金 － 人民元ローン	<u>3.47%-11.40%</u>	<u>4.67%-11.40%</u>

(d) 保証付き借入金の内訳は以下の通りである。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
以下の保証付き：		
－ Guizhou Panjiang Investment Holdings Group Co., LTD	40,000	80,000
－ Jizhong Energy Group Co., LTD	204,926	195,535
－ 当社および山西焦煤	2,333,650	2,543,650
	<u>2,578,576</u>	<u>2,819,185</u>

(e) 担保付き借入金の内訳は以下の通りである。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
以下の担保付き：		
－ 建物、工場及び設備	7,630,284	5,314,761
－ 受取手形	-	250,000
－ 売掛金	200,000	-
合計	<u>7,830,284</u>	<u>5,564,761</u>

当社グループのその他の借入金は全て、無担保の銀行借入金である。

(f) 2015年12月31日現在、当社グループは以下の未使用借入枠を有している。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
変動金利		
－ 1年以内失効	166,077,000	164,587,000
－ 1年超失効	34,003,000	25,390,000
	<u>200,080,000</u>	<u>189,977,000</u>

22. 長期社債

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
社債	40,653,090	30,723,018
未払手数料－非流動	216,000	132,000
控除：流動	(14,972,791)	－
	<u>25,896,299</u>	<u>30,855,018</u>

注：

- (a) 2011年8月17日に、当社は各社債の額面100人民元で150,000,000口の社債を発行し、合計15,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2016年8月18日に全額償還する。当該社債は、表面利率が年率5.65%であり、今後5年間毎年8月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.97%である。
- さらに、当社は、引受人に対し引受手数料225,000,000人民元の支払義務があり、毎年45,000,000人民元ずつ5回に分けて支払う。第1回目の45,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2011年8月18日に支払済みである。
- (b) 2012年9月18日に、当社は各社債の額面100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2019年9月19日に全額償還する。当該社債は、表面利率が年率5.12%であり、今後7年間毎年9月19日に利息が支払われる。実効利率は年率5.38%である。
- さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2012年9月19日に支払済みであり、今後6年間毎年9月19日に同額が支払われる。
- (c) 2013年7月23日に、当社は各社債の額面100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2020年7月25日に全額償還する。当該社債は、表面利率が年率5.26%であり、今後7年間毎年7月25日に利息が支払われる。実効利率は年率5.51%である。
- さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元の支払は当該取引完了日の2013年7月25日に支払済みであり、今後6年間毎年7月25日に同額が支払われる。
- (d) 2013年9月16日に、当社は各社債の額面100人民元で50,000,000口の社債を発行し、合計5,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2020年9月18日に全額償還する。当該社債は、表面利率が年率5.60%であり、今後7年間毎年9月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.85%である。
- さらに、当社は、引受人に対し引受手数料84,000,000人民元の支払義務があり、毎年12,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の12,000,000人民元は、2014年3月18日に支払済みであり、今後6年間毎年9月19日に同額が支払われる。

- (e) 2014年10月23日に、上海大屯は各社債の額面100人民元で10,000,000口の社債を発行し、引受手数料15,000,000人民元控除後の合計985,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2019年10月23日に全額償還する。当該社債は、表面利率が年率5.28%であり、今後5年間毎年10月23日に利息が支払われる。実効利率は年率5.63%である。
- (f) 2015年6月17日に、当社は各社債の額面100人民元で100,000,000口の社債を発行し、合計10,000,000,000人民元を受領した。当該社債は期日が到来する2022年6月18日に全額償還する。当該社債は、表面利率が年率4.95%であり、今後7年間毎年6月18日に利息が支払われる。実効利率は年率5.20%である。
- さらに、当社は、引受人に対し引受手数料168,000,000人民元の支払義務があり、毎年24,000,000人民元ずつ7回に分けて支払う。第1回目の24,000,000人民元は、2015年6月18日に支払済であり、今後6年間毎年6月18日に同額が支払われる。

当該社債は、発行日に支払われた手数料控除後の受取額全額で当初認識されている。未払利息および未払手数料のうち1年以内期日到来分は、以下の通り未払利息およびその他未払金に計上されている。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
未払社債利息	852,887	591,179
未払手数料－流動	109,350	121,950
	<u>962,237</u>	<u>713,129</u>

長期社債の公正価値は下記の通りである：

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
長期社債	<u>26,720,622</u>	<u>31,268,770</u>

長期社債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル1範囲内であった。

23. 繰延税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、当該繰延税金が同一の税務当局に関係している場合には相殺される。相殺金額は以下の通りである。

	2015年12月31日 現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
繰延税金資産：		
12ヶ月を超えて回収予定の繰延税金資産	2,133,831	844,476
12ヶ月以内に回収予定の繰延税金資産	<u>292,132</u>	<u>311,179</u>
	<u>2,425,963</u>	<u>1,155,655</u>
繰延税金負債：		
12ヶ月を超えて決済予定の繰延税金負債	(6,709,661)	(7,393,632)
12ヶ月以内に決済予定の繰延税金負債	<u>(112,300)</u>	<u>(111,970)</u>
	<u>(6,821,961)</u>	<u>(7,505,602)</u>
繰延税金負債（純額）	<u>(4,395,998)</u>	<u>(6,349,947)</u>

繰延税金勘定の変動総額は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首残高	(6,349,947)	(7,290,007)
子会社の処分	(17,635)	-
子会社の取得	-	(157,559)
当期末払税金への振替	-	515,578
損益計算書に対する貸方計上額	1,655,625	584,430
資本への直接貸方計上額	315,668	-
その他の包括利益に対する貸方/(借方)計上額(注記32)	291	(2,389)
期末残高	(4,395,998)	(6,349,947)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩典が将来の課税所得を通じて実現する可能性が高い金額の範囲内で、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2015年12月31日現在、当社グループには、一部子会社の2,204,629,000人民元(2014年度:2,072,378,000人民元)の税務上の累積欠損金に関して、未認識の繰延税金資産が551,157,000人民元(2014年度:518,095,000人民元)あった。この累積欠損金は、将来の課税所得に対して繰越可能であり、2016年から2020年までの間に失効する予定である。当社グループは、こうした税務上の欠損金とその失効前に使用されない可能性が50%以上あると経営陣が考えているため、これら繰延税金資産を認識していない。

繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金は、以下の事業年度に期限が到来する。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
2015	-	597,434
2016	342,488	342,488
2017	641,676	641,676
2018	217,989	271,332
2019	85,952	219,448
2020	916,524	-
	2,204,629	2,072,378

当年度における繰延税金資産および負債の変動額(同一の税務管轄内の資産負債の相殺を考慮しない)は以下の通りである。

繰延税金資産:

	試験生産 千人民元	未認識の 利益 千人民元	税務上の欠 損金 千人民元	償却費 千人民元	資産の減 損 千人民元	未払費用 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	158,802	97,818	51,803	134,109	127,830	62,718	173,128	806,208
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	21,363	12,427	258,444	(10,352)	90,217	45,279	23,927	441,305
2014年12月31日現在	180,165	110,245	310,247	123,757	218,047	107,997	197,055	1,247,513
損益計算書に対する貸方/(借方)計上額	(16,846)	(5,408)	1,442,269	(15,251)	16,773	3,764	(79,091)	1,346,210
資本への貸方計上額	-	-	-	-	(68,892)	-	-	(68,892)
子会社の処分(注記41)	-	-	(17,586)	-	(49)	-	-	(17,635)
2015年12月31日現在	163,319	104,837	1,734,930	108,506	165,879	111,761	117,964	2,507,196

繰延税金負債：

	減価償却	探掘基金(注 (a))	再評価剰余 金	公正価値 調整	繰延剥土 費用	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2014年1月1日現在	(48,861)	(1,170,791)	(6,358,722)	(2,201)	(515,578)	(62)	(8,096,215)
損益計算書に対する貸方 計上額	10,581	92,327	40,217	-	-	-	143,125
当期末払税金への振替	-	-	-	-	515,578	-	515,578
子会社の取得	-	-	(157,559)	-	-	-	(157,559)
その他の包括利益に対す る借方計上額	-	-	-	(2,389)	-	-	(2,389)
2014年12月31日現在	(38,280)	(1,078,464)	(6,476,064)	(4,590)	-	(62)	(7,597,460)
損益計算書に対する貸方 計上額	9,559	259,676	40,180	-	-	-	309,415
その他の包括利益に対す る貸方計上額	-	-	-	291	-	-	291
資本に対する直接貸方計 上額(注記20(d))	-	-	384,560	-	-	-	384,560
2015年12月31日現在	(28,721)	(818,788)	(6,051,324)	(4,299)	-	(62)	(6,903,194)

注：

- (a) 中国政府の特定の規則に従い、当社グループは、将来開発基金(注記20(b)を参照のこと。)、安全基金(注記20(c)を参照のこと。)、変革基金および環境復旧基金(注記20(e)を参照のこと。)、ならびに持続可能開発基金(注記20(e)を参照のこと。)(以上合わせて炭鉱基金という。)を積み立てることが要求されている。2011年4月30日以前において当該金額が積み立てられる場合、税務上では積み立てられた時点で控除可能であるが、会計上では積み立てられた基金が使用される時点で費用処理されることから、積み立てた基金の税務上の上限を超過した額に関して繰延税金負債が一時差異として計上される。2011年5月1日より有効となる中国政府の新しい税務規則に従い、将来開発基金および安全基金は積み立てられた時点における税務上の控除は認められなくなり、積み立てられた基金が使用される時点でのみ控除可能となる。従って、2011年5月1日以降において、当該炭鉱基金に対する追加の繰延税金負債は計上されない。

24. 買掛金および支払手形

	2015年12月31 日現在	2014年12月31日 現在
	千人民元	千人民元
買掛金(注(a))	19,039,397	20,641,683
支払手形	1,626,258	2,779,443
	<u>20,665,655</u>	<u>23,421,126</u>

注：

- (a) 買掛金の内訳は以下の通りである。

	2015年12月31 日現在	2014年12月31日 現在
	千人民元	千人民元
買掛金		
－兄弟会社	2,975,002	3,067,076
－合弁会社	3,491	-
－関連会社	41,910	40,183
－第三者	16,018,994	17,534,424
	<u>19,039,397</u>	<u>20,641,683</u>

関連当事者に対する買掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ要求払いである。

各貸借対照表日における買掛金の期日別の内訳は以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
1年未満	14,955,209	16,707,059
1～2年	2,620,806	2,951,493
2～3年	711,828	559,899
3年超	751,554	423,232
	<u>19,039,397</u>	<u>20,641,683</u>

(b) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31日 現在 千人民元
人民元	20,664,527	23,419,663
米ドル	1,126	1,038
豪ドル	2	425
	<u>20,665,655</u>	<u>23,421,126</u>

(c) 買掛金および支払手形の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 2015年12月31日現在、91,474,000人民元（2014年度：194,620,000人民元）の定期預金が、247,078,000人民元（621,777,000人民元）の支払手形の担保として銀行保証されている。（注記18(c)を参照のこと。）
2015年12月31日現在、323,162,000人民元（2014年度：668,161,000人民元）の受取手形が323,162,000人民元（2014年度：651,612,000人民元）の支払手形の担保として銀行保証されている。（注記16(e)を参照のこと。）

25. 未払金、前受金およびその他の未払金

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
顧客預り金及び前受金(注(a))	1,379,498	1,416,512
子会社の取得に係る未払金	869,864	907,864
現地採掘会社に対する未払補償費	257,536	286,994
未払配当金	304,404	316,271
土地復旧に係る債務	263,088	234,704
炭鉱及び水資源に係る未払補償費	40,334	130,026
未払給与及び未払福利費	771,609	784,636
未払利息	1,112,479	691,841
採掘権債務	391,690	212,676
子会社の非支配株主からの前受金	11,801	325,147
請負業者からの預り金	733,664	1,045,139
兄弟会社からの預り金(注(b))	5,015,336	2,138,685
関連当事者に対するその他の債務(注(c))	340,395	221,858
第三者へのその他の債務	1,798,156	2,533,537
	<u>13,289,854</u>	<u>11,245,890</u>

注：

(a) 顧客預り金および前受金の内訳は以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
顧客預り金及び前受金		
－兄弟会社	8,825	2,854
－関連会社	77,902	95,458
－第三者	1,292,771	1,318,200
	<u>1,379,498</u>	<u>1,416,512</u>

関連当事者からの顧客預り金および前受金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ要求払いである。

(b) 当該残高は、当社グループ91%所有子会社である中煤財務有限責任公司（以下「中煤財務」という。）が兄弟会社から受け取った預り金を示す。当該預り金は、無担保、貸借対照表日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から3.25%であった。

(c) 関連当事者に対する債務の内訳は、以下の通りである。

	2015年12月31 日現在 千人民元	2014年12月31 日現在 千人民元
関連当事者に対する債務－総額		
－親会社	6,121	1,982
－兄弟会社	334,185	219,872
－関連会社	86	4
－合併会社	3	－
	<u>340,395</u>	<u>221,858</u>

関連当事者に対する債務は、無担保、無利息かつ要求払いである

(d) 未払金、前受金およびその他の未払金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(e) 2014年及び2015年12月31日現在、未払金およびその他の未払金の帳簿価額は、すべて人民元建である。

26. 短期社債

	2015年12月31日現在 千人民元	2014年12月31日現在 千人民元
短期社債	2,000,000	500,000

2015年7月16日、上海大屯は各社債の額面100人民元で500,000,000人民元の短期社債を発行し、引受手数料2,000,000人民元控除後の合計498,000,000人民元を受領した。当該社債は、表面利率が年率4.14%であり、当該利息は期日到来時に支払われる。

2015年10月20日、上海大屯は各社債の額面100人民元で500,000,000人民元の短期社債を発行し、引受手数料2,000,000人民元控除後の合計498,000,000人民元を受領した。当該社債は、表面利率が年率3.85%であり、当該利息は期日到来時に支払われる。

2015年8月6日、Pingshuo (「中煤平朔集團有限公司」)は各社債の額面100人民元で1,000,000,000人民元の短期社債を発行し、引受手数料1,500,000人民元控除後の合計998,500,000人民元を受領した。当該社債は、表面利率が年率3.87%であり、当該利息は期日到来時に支払われる。

27. 閉鎖、復旧および環境コストに係る引当金

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首残高	1,245,236	1,173,793
割引の戻入に係る利息	42,442	39,911
引当金	68,370	48,961
支払額	(23,676)	(17,429)
期末残高	1,332,372	1,245,236
控除：1年以内期日到来分	(23,573)	(20,309)
	1,308,799	1,224,927

採掘活動により地盤沈下が生じる場合があり、その結果採掘地の居住者に損失を与える可能性がある。関連する中国の規制に従って、当社グループは、地盤沈下により生じた損失に関して居住者に補償金を支払う、あるいは特定の許容しうる状態まで採掘地を復旧するよう要求される。

現行の法律に基づき、経営陣は当社グループの財政状態または経営成績に重要な悪影響を及ぼす可能性のある負債はないと考えている。しかしながら、中国政府は、より厳しい環境基準の適用に向けて既に動いており、さらに前進していく可能性がある。環境に係る負債は、修復努力に係る最終的費用を見積る当社グループの能力に影響を及ぼす不確実性に左右される。これらの不確実性には、(i) 様々な土地（操業中、閉鎖あるいは売却に関わらず炭鉱および開発地域を含むが、これらに制限されない）における汚染の正確な状態および程度、() 必要な浄化努力の程度、() 代替的修復戦略毎に異なる費用、(iv) 環境修復要件の変更、ならびに(v) 新たな修復地の特定が含まれる。

閉鎖、復旧および環境浄化費用に係る引当金は、過去の実績、および支出予想額を正味現在価値まで割引くことによる将来の支出の最善の見積りに基づき、経営陣により決定されている。しかしながら、土地および現在の採掘活動による環境の影響が将来の期間において明らかになった場合、関連する費用の見積りは将来修正されることになる。閉鎖、復旧および環境浄化費用に関連して引き当てられた金額は、その時点で入手可能な事実および状況に基づき、少なくとも年に一度見直され、引当金はそれに応じて修正される。

28. その他長期債務

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
採掘権に対する債務	895,402	785,653
その他	260,678	305,019
控除：1年以内期日到来分(注記25)	(391,690)	(212,676)
合計	764,390	877,996

注：

採掘権に対する債務は、主に採掘権購入に対する対価の未払残高である。関連する購入契約に基づき、対価は2021年4月までに段階的に支払われる。当該債務のうち1年以内期日到来分は、その他の未払金に含まれる（注記25を参照のこと。）。

29. 費用の内訳

売上原価、販売および一般管理費に含まれる費用の内訳は、以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
減価償却費(注(a))	6,503,536	4,997,618
償却費(注(b))	532,293	455,645
使用された原材料及び販売された製品	24,199,733	31,555,126
輸送費及び港湾費	11,735,216	11,834,022
売上税および追加税	1,492,708	1,078,112
監査人への報酬	13,380	12,190
－監査サービス	12,900	12,150
－監査以外のサービス	480	40
建物、工場及び設備、土地所有権並びに無形資産の処分に係る損失	40,439	63,807
保守修繕費	839,478	872,271
オペレーティング・リース賃貸料	92,014	192,525
貸倒引当金繰入額	74,115	403,091
棚卸資産評価引当金繰入額	215,004	92,952
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	34,793	11,309
従業員給付費用(取締役報酬を含む)(注(c)、注記31)	6,331,348	6,654,208
炭鉱及び水資源に係る補償費(注(d))	75,749	531,876
持続可能な開発費用(注(e))	-	1,409,739
その他の費用	7,387,608	8,206,978
売上原価、販売費および一般管理費合計	59,567,414	68,371,469

注：

(a) 損益計算書に計上された減価償却費の内訳は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
当期減価償却費	6,617,203	5,274,537
－建物、工場及び設備(注記6)	6,615,140	5,272,797
－投資不動産	2,063	1,740
控除：期末現在未売却の棚卸資産への配分額	(22,011)	(47,736)
建設仮勘定への配分額	(91,656)	(229,183)
損益計算書に対する借方計上額	6,503,536	4,997,618

以下に対する借方計上額：

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
費用		
－売上原価	5,976,757	4,550,780
－販売費および一般管理費	526,779	446,838
	6,503,536	4,997,618

(b) 損益計算書に計上された償却費の内訳は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
土地使用権(注記7)	94,556	89,809
採掘権(注記8)	349,855	337,819
無形資産	73,032	18,577
長期繰延費用	14,850	9,440
	532,293	455,645

(c) 損益計算書に計上された人件費（取締役への報酬を含む）の内訳は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
以下に対する計上額：		
売上原価	4,229,628	4,335,055
販売費および一般管理費	2,101,720	2,319,153
	6,331,348	6,654,208

(d) 炭鉱資源および水資源に係る補償費は、採掘した鉱物資源および消費された水に関する中国政府への支払金額を示している。

山西省行政が2014年11月25日に発行された規制に従い、2014年12月1日より炭鉱資源に係る補償費は不要となった。

(e) 2007年3月より、山西省に所在する炭鉱会社は山西省行政の要請で「環境維持費用」を採掘した石炭原料の量に応じて地元政府に支払わなくてはならない。山西省に所在する当社の炭鉱子会社に適用される金額は1トンにつき16人民元から20人民元である。

山西省行政が2014年11月25日に発行された規制に従い、2014年12月1日より環境維持費用は不要となった。

30. 金融収益および費用

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
支払利息：		
－銀行借入金	4,307,791	3,437,144
－長期及び短期社債	2,013,723	1,745,251
－引当金：割引の戻入れ	85,583	88,111
その他の付随的銀行手数料	10,467	2,945
外貨為替差益純額	(19,908)	(20,680)
金融費用	6,397,656	5,252,771
控除：適格資産に対する資産計上額	(1,450,786)	(2,537,765)
金融費用合計	4,946,870	2,715,006
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	804,822	607,307
－貸付金債権に係る受取利息	160,838	155,826
金融収益合計	965,660	763,133
金融費用純額	3,981,210	1,951,873

注：

(a) 適格資産に資産計上された金融費用は、適格資産の取得目的で借り入れた資金に関連している。当該借入金に係る資産化率は、以下の通りである。

	2015年	2014年
資産化に適格な金融費用額の決定に使用される資産化率	5.00%－6.29%	5.42%－7.15%

31. 従業員給付費用

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
賃金、給与および手当	4,045,004	4,396,721
住宅助成金(注(a))	454,030	423,597
年金制度に対する拠出金(注(b))	920,116	844,761
福利厚生およびその他の費用	912,198	989,129
	6,331,348	6,654,208

注：

(a) これらの金額には主に、中国における政府管掌の住宅基金に対する当社グループによる拠出金（従業員の基本給の12%から15%の割合）が含まれている。

報酬上位5名の従業員

当期中に当社グループの報酬上位5名の従業員は以下の通りであった。

	2015年	2014年
取締役	1	—
非取締役個人	4	5
	5	5

非取締役である個人への報酬支払の内訳は以下の通りであった。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
基本給、住宅手当、その他手当及び現物給付	839	1,246
年金制度に対する拠出金	256	295
変動賞与	2,299	3,480
	<u>3,394</u>	<u>5,021</u>

2015年12月31日終了年度において、非取締役である個人に支払われた高額報酬は、994,644香港ドルから1,069,476香港ドル（2014年度：1,185,829香港ドルから1,360,689香港ドル）の間であった。

- (b) 当社グループは、中国における関連する地方および省政府が運営する様々な年金制度に加入している。当該制度のもとで、当社グループは、適用される現地の規制に応じて従業員の基本給与の5%から20%の割合で当該制度に毎月一定額を拠出するよう要求されている。2011年1月1日より、当社グループは適格従業員に対する補助的年金制度にも毎月一定額を拠出している。

当社グループには、上記以外の従業員または退職者に対する年金または退職後給付に関するその他の未払債務はない。

32. 法人税等費用/（収益）

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
当期法人税		
－中国法人税等(注(a))	907,447	776,198
繰延税金(注記23)	(1,655,625)	(584,430)
	<u>(748,178)</u>	<u>191,768</u>

注：

- (a) 中国法人税等（以下「EIT」という。）に係る引当金は25%の法定法人税率で算定されている。このように、2015年度および2014年度の適用法人税率は、現在当社グループを構成している各企業の課税所得に関して、関連する中国の法人税規則に従って決定された25%となっているが、特定の子会社については関連する中国の法人税規則に基づき15%の優遇税率で課税されている。
- (b) 当社グループの税引前利益に対する課税額は以下の通り当社グループが事業を行っている管轄地において適用されている利率を用いた場合に生じる理論上の金額とは異なる。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
税引前利益	(3,575,678)	679,280
適用される税率で算定された税額	(893,920)	169,820
特定の子会社の利益に係る優遇税率	(6,167)	(17,214)
課税対象外利益	(92,956)	(55,595)
税務上損金不算入の費用	102,930	55,492
過年度において未認識の税務上の損失の利用	(25,701)	(2,525)
繰延税金資産が認識されていない税務上の損失	229,131	54,862
税務上控除可能な追加費用	(61,495)	(13,072)
法人税等費用/（収益）	<u>(748,178)</u>	<u>191,768</u>

加重平均適用税率は21%（2014年度：28%）である。

(c) その他の包括利益の要素に係る税金の借方/(貸方)計上額は、以下の通りである。

	2015年			2014年		
	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元	税引前 千人民元	税額 千人民元	税引後 千人民元
売却可能金融資産	1,163	(291)	872	(9,556)	2,389	(7,167)
外貨換算差額	8,396	-	8,396	20,084	-	20,084
その他の包括利益	<u>9,559</u>	<u>(291)</u>	<u>9,268</u>	<u>10,528</u>	<u>2,389</u>	<u>12,917</u>
当期法人税		-			-	
繰延法人税		<u>(291)</u>			<u>2,389</u>	
		<u>(291)</u>			<u>2,389</u>	

当期にその他包括利益に直接借方/(貸方)計上された法人税等は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
繰延法人税:	<u>(291)</u>	<u>2,389</u>

33. 1株当たり利益/(損失)

基本的1株当たり利益/(損失)は、当社株主に帰属する当期純利益/(損失)を、当年度中の発行済普通株式数13,258,663,000株で除して算定されている。

	2015年	2014年
当社株主に帰属する利益/(損失) (千人民元)	<u>(3,266,791)</u>	<u>141,097</u>
発行済普通株式数 (千株)	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>
基本的1株当たり利益/(損失) (人民元/株)	<u>(0.25)</u>	<u>0.01</u>

2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、当社は希薄化効果のある証券を有していなかったため、希薄化後1株当たり利益/(損失)は基本的1株当たり利益/(損失)と同額で表示されている。

34. 配当金

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
配当金計上額:		
－2013年最終配当金支払額(注(a))	-	1,073,952
－2014年最終配当金支払額(注(b))	<u>319,649</u>	<u>-</u>
貸借対照表日より後に提案された配当金:		
－2014年最終配当金(注(b))	<u>-</u>	<u>319,787</u>

注:

(a) 年次株主総会の承認後、2014年5月13日に、当社は2013年の期末配当金(1株につき0.081人民元)を発表した。2014年度中に、約1,073,952,000人民元の配当金支払を行った。

(b) 年次株主総会の承認後、2015年6月16日に、当社は2014年の期末配当金(1株につき0.024人民元)を発表した。2015年度中に、約319,649,000人民元の配当金支払を行った。

35. 取締役の報酬及び利益

(a) 2015年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬の内訳は以下の通りである。

2015年							
当社または子会社より、取締役としての役務提供に関して支払われたまたは未払の報酬							
氏名	報酬	給与	賞与	住宅手当	社会給付	給付制度 への雇用 主拠出金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
取締役会会長兼業務執行取締役							
リ・ヤンジャン氏（注1）	-	-	-	-	-	-	-
ワン・アン氏（注2）	-	-	-	-	-	-	-
業務執行取締役							
ガオ・ジエンジュン氏（注3）	-	172	583	26	27	59	867
ヤン・リエカ氏（注4）	-	70	70	13	13	32	198
非業務執行取締役							
バン・イ氏	-	-	-	-	-	-	-
リイウ・デーヨン氏（注5）	-	-	-	-	-	-	-
シアン・シュジャ氏（注5）	-	-	-	-	-	-	-
リ・ヤンマン氏（注6）	14	-	-	-	-	-	14
	14	242	653	39	40	91	1,079
独立非業務執行取締役							
ジャン・クェア（注7）	-	150	-	-	-	-	150
ザオ・ペイ氏	-	300	-	-	-	-	300
ウェイ・ウェイフォン氏	-	300	-	-	-	-	300
ジャン・ジアレン氏（注8）	-	150	-	-	-	-	150
	-	900	-	-	-	-	900
監査役							
ジョウ・リータオ氏	-	-	-	-	-	-	-
ザオ・ロンヂェア氏	-	-	-	-	-	-	-
ジャン・シャオピン氏	-	115	299	26	27	58	525
ワン・ジ氏	-	-	-	-	-	-	-
	-	115	299	26	27	58	525
	14	1,257	952	65	67	149	2,504

1. リ・ヤンジャン氏は、2015年10月27日に取締役会副会長及び非業務執行取締役を辞任し、取締役会会長兼業務執行取締役に任命された。
2. ワン・アン氏は、2015年9月23日に取締役会会長及び業務執行取締役を辞任した。
3. ガオ・ジエンジュン氏は、2015年6月16日に業務執行取締役に任命された。
4. ヤン・リエカ氏は、2015年6月16日に業務執行取締役を辞任した。
5. リイウ・デーヨン氏、およびシアン・シュジャ氏は、2015年6月16日に非業務執行取締役に任命された。
6. リ・ヤンマン氏は、2015年6月16日に非業務執行取締役を辞任した。
7. ジャン・クェア氏は、2015年6月16日に独立非業務執行取締役に任命された。
8. ジャン・ジアレン氏は、2015年6月16日に独立非業務執行取締役を辞任した。

(b) 2014年12月31日終了年度（修正再表示）：

旧会社法にしたがって従前開示されていた2014年12月31日終了年度における取締役報酬の比較情報の特定部分は、香港会社法（第622章）の新しい適用範囲と要請にしたがって修正再表示されている。

2014年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬は以下の通りである。

氏名	2014年 当社または子会社より、取締役としての役務提供に関して支払われたまたは未 払の報酬						合計 千人民元
	報酬	給与	賞与	住宅手当	社会給付	給付制度 への雇用 主拠出金	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	
取締役会会長兼業務執行取締 役 ワン・アン氏	-	-	-	-	-	-	-
取締役会副会長兼非業務執行 取締役 リ・ヤンジャン氏	-	-	-	-	-	-	-
業務執行取締役 ヤン・リエカ氏	-	224	334	24	24	68	674
非業務執行取締役 パン・イ氏	-	-	-	-	-	-	-
リ・ヤンマン氏	25	-	-	-	-	-	25
	25	224	334	24	24	68	699
独立非業務執行取締役 ツォ・クウイン	-	250	-	-	-	-	250
ジャン・ジアレン氏	-	300	-	-	-	-	300
ザオ・ペイ氏	-	300	-	-	-	-	300
ウェイ・ウェイフォン氏	-	300	-	-	-	-	300
	-	1,150	-	-	-	-	1,150
監査役 ワン・ジ氏	-	-	-	-	-	-	-
ジョウ・リータオ氏	-	-	-	-	-	-	-
ジャン・シャオピン氏	-	135	377	24	24	55	615
	-	135	377	24	24	55	615
	25	1,509	711	48	48	123	2,464

リ・ヤンジャン氏、ワン・アン氏、パン・イ氏、リュウ・デーヨン氏、ジョウ・リータオ氏、チャオ・ロン
ジェアおよびワン・ジ氏は、チャイナ・コール・グループから報酬を受け取った。これらの報酬の一部は、
これらの者が当社に提供したサービスに対するものである。

当該金額を当社へのサービスと親会社へのサービスに配分することは現実的でないとして取締役は考えており、
経費の配分は行われていない。

2015年12月31日に終了した事業年度において、各取締役に支払われた報酬は、1,000,000香港ドル（830,780
人民元相当）未満であった。

(c) 取締役及び監査役の退職金

2015年12月31日に終了した事業年度において、当社及びその子会社の取締役及び監査役としての彼らのサー
ビスに関して当社が運営する確定給付年金制度によって、すべての取締役及び監査役に対して支払われた退職
金は179,448（2014年：153,700）香港ドルである。

当社またはその子会社が引き受ける業務の管理に関連するその他のサービスに関して、彼らに支払われたそ
の他の退職金はなかった（2014年：なし）。

(d) 取締役及び監査役の辞任報酬

2014年及び2015年12月31日に終了した事業年度において、早期辞任に対する報酬として当社から取締役及び
監査役に支払われたものはなかった。

(e) 2014年及び2015年12月31日に終了した事業年度において、取締役及び監査役のサービスを利用可能にするた めの第三者に提供された報酬はなかった。

当社の取締役及び監査役としてのサービスを利用可能にするために従前の雇用主に支払われたものはなかつ
た（2014年：なし）。

- (f) 2014年及び2015年12月31日に終了した事業年度並びに2014年及び2015年12月31日現在において、取締役及び監査役の利益のために、当社または子会社が会社として引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった。
- (g) 当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役または監査役が重要な利益を有する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。
2014年及び2015年12月31日に終了した事業年度において、報酬を放棄した当社の取締役または監査役はいなかった。

36. 営業活動から生じたキャッシュ

(a) 営業から生じたキャッシュ・インフロー純額に対する税引前利益の調整

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
税引前利益/(損失)	(3,575,678)	679,280
以下に関する調整:		
減価償却費	6,503,536	4,997,618
償却費	532,293	455,645
建物、工場及び設備、土地所有権並びに無形資産の処分損失純額	40,439	63,807
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	34,793	11,309
貸倒引当金繰入額	74,115	403,091
棚卸資産評価引当金繰入額	215,004	92,952
関連会社および合弁会社の利益持分	(362,312)	(134,485)
外貨為替差益純額	(19,908)	(20,680)
子会社売却益純額	(46,366)	-
投資売却益/(損) 純額	(3,811)	4,612
当初満期3ヶ月超の定期預金及び貸付金の受取利息	(619,848)	(573,769)
支払利息	4,956,311	2,732,741
受取配当金	(9,522)	(20,910)
運転資本の変動:		
棚卸資産	1,515,004	(1,859,463)
売掛金及び受取手形	(2,283,247)	(736,363)
前払金及びその他の債権	(390,840)	236,170
買掛金及び支払手形	(1,158,336)	570,784
未払費用、前受金及びその他の未払金	2,721,388	383,703
拘束性銀行預金	(51,429)	(950,775)
従業員給付引当金	(17,952)	(41,778)
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	68,370	4,200
営業から生じた現金	<u>8,122,004</u>	<u>6,297,689</u>

(b) キャッシュ・フロー計算書における建物、工場及び設備、土地所有権並びに無形資産の処分収入の構成:

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
純帳簿価額	109,664	236,140
建物、工場及び設備、土地所有権並びに無形資産の処分損	(40,439)	(63,807)
建物、工場及び設備、土地所有権並びに無形資産の処分収入	<u>69,225</u>	<u>172,333</u>

(c) 非資金取引

2015年12月31日に終了した事業年度における主要な非資金取引は、建物、工場及び設備の購入に係る未払金の決済のために裏書した2,212,694,000人民元の銀行引受手形である。

37. 偶発債務

当社グループは通常の事業の過程において発生したいくつかの訴訟の被告人である。当該訴訟の結果は現時点では確定していないが、経営陣は結果として生じる債務が当社グループの財政状態または経営成績に対して重要となる不利な影響をもたらすことはない想定している。

38. 金融保証契約

当社グループは、様々な子会社、関連当事者および第三者の銀行借入の保証を行ってきた。当該金融保証契約に基づき、保証を受けた事業体が期限までに支払をできなかった際に、当社グループが貸主に対して賠償を行う。

保証された債務の条件、および額面金額は下記の通りである。

	返済年	2015年12月31 日現在	2014年12月 31日現在
		額面価格 千人民元	額面価格 千人民元
以下の銀行借入金：			
－関連当事者	2008-2025	4,720,291	5,170,690
－第三者	2008-2027	1,124,258	605,523
		<u>5,844,549</u>	<u>5,776,213</u>

当該保証契約の公正価値の算定方法は、注記2.33に開示されている。

39. 契約債務

(a) 資本的支出契約

各貸借対照表日において当社グループによって契約が締結されているが発生していない資本的支出は、以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
建物、工場及び設備	2,174,303	6,727,896
土地使用権	1,160,643	1,251,629
	<u>3,334,946</u>	<u>7,979,525</u>

(b) オペレーティング・リース契約 当社グループが借り手の場合

当社グループは、解約不能なオペレーティング・リースに基づき、以下の将来の最低支払リース料を支払う義務がある。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
土地および建物：		
－1年以内	105,397	67,193
－1年超5年以内	274,557	242,664
－5年超	616,931	744,210
	<u>996,885</u>	<u>1,054,067</u>

(c) 投資契約

2012年8月16日に締結された合意に基づき、蒙西華中鐵路股份有限公司（以下「蒙西華中」という。）が、当社、中国鐵路建設投資公司、および他の14社により設立された。当社は、10%所有株主として、2015年12月31日現在1,413百万人民元を蒙西華中に投資を完了し、将来同社に対して5,284百万人民元を分割で追加投資することを確約している。

当社、義馬煤業集團股份有限公司、および山西海姿焦化有限公司（以下「海姿焦化」という。）が2011年6月29日に締結した合意に基づき、2015年12月31日現在、山西蒲縣中煤晉昶礦業有限責任公司の51%持分を取得する対価の一部として、178百万人民元を当社から海姿焦化に支払った。残りの対価301百万人民元を、将来、特定の条件が満たされた時点で支払うことを確約している。

当社と海姿焦化が2011年6月29日に締結した合意に基づき、2015年12月31日現在、山西蒲縣中煤禹碩礦業有限責任公司の63%持分を取得する対価の一部として、293百万人民元を当社から海姿焦化に支払った。残りの対価446百万人民元を、将来、特定の条件が満たされた時点で支払うことを確約している。

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司およびその他3社が中天合創を設立した。2015年12月31日現在、38.75%持株会社として、6,174百万人民元を当社から中天合創に投資した。残りの対価26百万人民元を、将来、分割で追加投資することを確約している。

2008年5月28日に締結した合意に基づき、当社、フフホト鐵路局およびその他7社が蒙冀鐵路有限責任公司（以下「蒙冀鐵路」という。）を設立した。2015年12月31日現在、5%持株会社として、1,400百万人民元を当社から蒙冀鐵路に投資した。残りの対価100百万人民元を、将来、分割で追加投資することを確約している。

2011年12月23日に締結した合意に基づき、当社、フフホト鐵路局およびその他7社が呼准鐵路有限公司（以下「呼准鐵路」という。）を設立した。2015年12月31日現在、10%持株会社として、266百万人民元を当社から呼准鐵路に投資した。残りの対価819百万人民元を、将来、分割で追加投資することを確約している。

(d) 貸付信託及び保証契約

注記40(b)参照。

40. 重要な関連当事者取引

当社グループは、親会社であるチャイナ・コール・グループと広範囲にわたる取引を行っている。関連当事者取引の開示目的において、当社グループは可能な範囲で、顧客およびサプライヤーが関連当事者であるかどうかに関して、その直接所有構造の特定を支援する手続を実施している。経営陣は、把握している全ての重要な関連当事者取引および残高が適切に開示されていると考えている。

関連当事者に対する製品の販売およびサービスの提供は、国が規定した価格または他の顧客も利用可能な価格で行われる。当社グループは、これらの販売は通常の営業過程の活動であると考えている。

以下は、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度における関連当事者取引の要約である。

(a) 関連当事者取引

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
親会社および兄弟会社との取引		
石炭の輸出版売(i)		
石炭の輸出版売代理店業務に対する費用支払額	5,991	2,022
原材料およびサービスの総合的な相互供給(ii)		
生産原料、機械及び設備の購入	2,629,752	3,136,815
社会サービスおよび支援サービスに対する費用支払額	36,707	91,148
生産原料、機械及び設備の販売	494,811	634,779
石炭輸出関連サービスの提供による収益受領額	8,828	10,567
鉱山建設、設計および一般請負サービス(iii)		
鉱山建設、設計サービスに対する費用支払額	2,808,399	3,704,268
不動産リース(iv)		
レンタル料支払額	90,821	93,590
土地使用権リース(v)		
レンタル料支払額	57,994	61,620
石炭の供給(vi)		
石炭の購入	1,251,301	2,159,012
財務サービス(vii)		
貸付金の提供	620,000	300,000
貸付金の返済受取	320,000	-
預託金の受取	3,036,531	2,138,685
利息支払	33,043	10,072
利息受取	24,972	6,983
貸付信託の提供費用	1,500	-
商標使用料の支払(viii)	1人民元	1人民元

- (i) 関連する中国の法律および規則に基づき、石炭の輸出はチャイナ・コール・グループを含む認可された中国企業4社の内1社を通じてのみ行うことができる。当社は、2006年9月5日に締結した石炭の輸出版売代理店契約に基づき、チャイナ・コール・グループを石炭の輸出版売代理店に任命した。当該契約に基づき、中国台湾市場を除く各国および各地域への石炭の輸出に関する代理店業務報酬は、輸出される石炭製品1トン当たりについてFOB価格の0.7%であり、中国台湾市場への石炭の輸出版売に関する代理店業務報酬は、FOB価格の0.7%に販売される石炭製品1トン当たり0.5米ドルを上乗せした価格である。代理店業務報酬は、2008年12月31日より毎月支払われる。当契約は更新され、有効期間を2017年12月31日までに延長している。

- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料および付帯サービスを提供し、当社もチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。当社とチャイナ・コール・グループは、2012年12月31日に、原材料およびサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約に対する補足契約を締結した。当該契約に基づき、輸出される石炭製品1トン当たりについて実際に発生する業務報酬の65%相当額が、当該業務報酬にあたる。上記の2契約は更新され、有効期間を2017年12月31日までに延長している。
- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日締結の鉱山建設、炭鉱設計および一般請負サービス包括契約の満期日である2008年12月31日における契約更新に続き、鉱山建設および炭鉱設計包括契約を締結した。その後、当社およびチャイナ・コール・グループは、契約が2011年12月31日に満了した時点で、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設および一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設および一般請負サービスを提供する。
 - ・チャイナ・コール・グループは、当社のプロジェクトの下請け業務を引き受ける。
 - ・エンジニアリング設計、建設および一般請負サービスに関するサービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
 - ・当該契約は、2014年12月31日まで有効とする。
- 当契約は更新され、有効期間を2017年12月31日までに延長している。
- (iv) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の建物および不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、2015年から2017年の年間リース料上限額を105,000,000人民元とすることに合意している。
- (v) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、土地使用权に関する包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的およびその他の目的で中国における特定の土地使用权をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当該契約は、20年間有効である。2015年から2017年までの年間リース料上限額は61,000,000人民元である。
- (vi) 当社とチャイナ・コール・グループは、2008年12月31日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給されるように生産し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう約束した。当契約は更新され、有効期間を2017年12月31日までに延長している。
- (vii) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年3月18日に、財務サービス包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに対して、当社の事業範囲内における財務サービスを提供する。当契約は、2014年12月31日まで有効であり、2014年3月18日に発効する。当契約は更新され、有効期間を2017年12月31日までに延長している。

- (viii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当契約に基づき、当社が1人民元の費用で、未使用分の会社の一部の登録商標を利用できる。当契約は、10年間有効であり、2006年8月22日に発効した。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
合併会社との取引		
製品の販売およびサービスの提供		
石炭の販売からの売上高	140,958	164,759
機械及び設備の販売収入	1,616	-
公共サービスの提供収入	1,873	-
製品およびサービスの購入		
石炭の購入	949	30,214
機械及び設備の購入	940	-
財務サービス		
合併会社に対する貸付金の提供	-	102,000
貸付金の返済受取	650,000	-
合併会社に対する貸付金に係る受取利息	126,689	7,725
関連会社との取引		
製品の販売およびサービスの提供		
機械及び設備の販売	110,986	3,971
原材料及び予備部品の販売	29,594	4,170
鉄道レンタル収益	135,652	154,169
労働サービスの提供収益	74,059	14,242
石炭の販売	853,770	913,320
製品およびサービスの購入		
石炭の購入	72,229	17,058
原材料および予備部品の購入	22,991	-
輸送サービス	421,223	466,419
レンタル費用	59	-
財務サービス		
関連会社に対する貸付金の提供	1,550,000	-
関連会社に対する貸付金に係る受取利息	9,525	-
重要な子会社の主要株主との取引		
製品の販売およびサービスの提供 (ix)		
石炭の販売	386,953	247,213
製品およびサービスの購入 (ix)		
石炭の購入	71,723	61,092
インフラ計画及び炭鉱設備の調達サービス (ix)		
インフラ計画及び炭鉱設備の調達サービスへの費用支払	145,563	211,884

- (ix) 当社と山西焦煤集限有任公司（以下「山西焦煤集」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約を締結した。当該契約に基づき、当社は山西焦煤集から石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集は当社から石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。当契約は2017年12月31日まで有効で、2014年10月23日より発効している。

石炭及び石炭関連製品並びにサービス供給の契約にしたがい、価格は以下の価格方針・秩序に従う。

- ・インフラ計画及び石炭採掘施設の調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
- ・石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

主要な管理職に対する報酬

主要な管理職には、取締役(業務執行取締役および非業務執行取締役)、監査役、およびその他の主要な管理職等がある。主要な管理職の従業員サービスに対して支払ったまたは支払われるべき報酬は、以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
給与、手当ておよびその他の給付		
－取締役および監査役	2,355	2,341
－その他の主要な管理職	2,735	4,589
	<u>5,090</u>	<u>6,930</u>
年金費用－確定拠出型制度		
－取締役および監査役	149	123
－その他の主要な管理職	330	381
	<u>479</u>	<u>504</u>
	<u>5,569</u>	<u>7,434</u>

未収入金の譲渡

2015年に、チャイナ・コール・グループと当社グループが締結した契約にしたがい、子会社の取得に際してチャイナ・コール・グループから受け取り、のちに不良債権化した当社グループの2つのその他未収入金467,430,000人民元について、チャイナ・コール・グループは当社グループに対して現金で補償を行った。これらの未収入金はその結果としてチャイナ・コール・グループに譲渡された。譲渡前において、当社グループはこれらの債権に対する減損引当金275,568,000人民元を計上しており、当該債権の帳簿価額は191,862,000人民元であった。債権の帳簿価額を超える買取金額は、税効果考慮後で206,676,000人民元にのぼり、親会社による拠出金として資本準備金にて認識されている。

中国国内のその他の政府関連事業体との取引

チャイナ・コール・グループ、兄弟会社、関連会社および合併会社との取引とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で幅広く取引を行っている。

2014年および2015年12月31日に終了した事業年度において、当社グループの以下の活動のうち大半が国の支配下にあるその他の事業体とともに行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械および機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料および予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 銀行預金残高ならびに借入金

上述に加え、国の支配下にあるその他の事業体との間の取引には、以下のものが含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、当社グループが市場価格に基づき締結した契約に従って行われる。

(b) 関連当事者との契約

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
親会社および兄弟会社との契約		
－製品の購入	15,455	-
－サービスの購入	917,844	873,744
－リースの支払	987,498	1,047,540
合計	1,920,797	1,921,284

2015年10月27日に、当社、中煤財務及び中天合創との間で締結した契約にしたがい、中煤財務は当社の信託により、各回1,550百万人民元の2回分割払いにより、合計3,100百万人民元の貸付信託を中天合創に提供した。2015年12月31日時点で、初回の割賦金1,550百万人民元が中天合創により引き出された。

17.05十億人民元の元本及び未払利息とその他の費用等の保証を当社から中天合創に比例方式のシンジケートローンで提供することに関する決定が、2015年10月27日開催の臨時株主総会を通過した。2015年12月31日時点で、当社は保証の実行を開始していない。

0.9十億人民元未満の連帯債務保証を陝西⁶⁹林から禾草溝煤業に比例方式で提供することに関する決定が、2015年10月27日開催の臨時株主総会を通過した。2015年12月31日時点で、陝西⁶⁹林は175百万人民元の保証を提供している。

(c) 関連当事者に対する貸付保証

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
関連当事者に対する貸付保証		
－関連会社	4,545,291	5,114,440
－合弁会社	175,000	56,250
合計	4,720,291	5,170,690

41. 当社の貸借対照表及び持分変動計算書

当社の貸借対照表

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
注記	千人民元	千人民元
資産		
非流動資産		
建物、工場及び設備	676,911	703,675
無形資産	79,502	83,815
子会社に対する投資	77,168,890	72,147,867
関連会社に対する投資	9,620,347	9,111,866
合併会社に対する投資	213,433	213,433
売却可能金融資産	4,473,072	3,376,932
繰延税金資産	865,767	327,483
子会社貸付金	11,293,573	20,592,493
その他非流動資産	1,173,994	1,173,994
	105,565,489	107,731,558
流動資産		
棚卸資産	487,492	1,699,177
売掛金及び受取手形	4,152,272	3,105,100
前払金及びその他の債権	17,129,028	8,719,931
定期預金（当初満期3ヶ月超）	14,558,463	5,404,987
現金及び現金同等物	7,367,866	9,999,485
	43,695,121	28,928,680
資産合計	149,260,610	136,660,238
資本		
当社株主に帰属する資本		
株式資本	13,258,663	13,258,663
準備金	(a) 42,666,486	42,665,476
利益剰余金	(a) 18,133,206	18,969,852
資本合計	74,058,355	74,893,991
負債		
非流動負債		
長期借入金	20,290,000	17,936,000
長期社債	24,908,075	29,869,504
	45,198,075	47,805,504
流動負債		
買掛金及び支払手形	2,898,203	3,400,911
未払費用、前受金及びその他の未払金	8,501,290	6,603,715
未払税金	131,896	56,117
短期借入金	-	1,700,000
長期借入金（1年以内期日到来分）	3,500,000	2,200,000
長期社債（1年以内償還予定分）	14,972,791	-
	30,004,180	13,960,743
負債合計	75,202,255	61,766,247
資本及び負債合計	149,260,610	136,660,238

当社の貸借対照表は、2016年3月22日に取締役会により発行を承認された。

Li Yanjiang
取締役会会長兼業務執行取締役

Weng Qing'an
最高財務責任者

Chai Qiaolin
財務部長

(a) 当社の持分変動計算書

	資本準備金 千人民元	法定準備金 千人民元	その他剰余金 千人民元	利益剰余金 千人民元	小計 千人民元
2014年1月1日現在残高	38,718,090	3,943,257	4,129	20,683,614	63,349,090
当期損失	-	-	-	(639,810)	(639,810)
配当金(注記34)	-	-	-	(1,073,952)	(1,073,952)
2014年12月31日現在残高	38,718,090	3,943,257	4,129	18,969,852	61,635,328
当期損失	-	-	-	(516,997)	(516,997)
拠出金	1,010	-	-	-	1,010
配当金(注記34)	-	-	-	(319,649)	(319,649)
2015年12月31日現在残高	38,719,100	3,943,257	4,129	18,133,206	60,799,692

42. 最終持株会社

当社の取締役は、中国で設立された企業であるチャイナ・コール・グループを当社の最終持株会社とみなしている。

[次へ](#)

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December 2015

(All amounts in RMB unless otherwise stated)

		As at 31 December	
		2015	2014
	Note	RMB'000	RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	6	128,805,171	126,367,333
Investment properties		50,836	51,154
Land use rights	7	4,889,260	4,691,349
Mining rights and exploration rights	8	32,843,807	33,167,714
Intangible assets	9	1,363,034	264,294
Investments in associates	10(b)	11,221,621	10,135,191
Investments in joint ventures	10(c)	1,878,577	670,812
Available-for-sale financial assets	12	5,566,926	4,340,765
Deferred income tax assets	23	2,425,963	1,155,655
Long-term receivables	13	245,524	207,675
Other non-current assets	14	6,716,696	7,179,299
		196,007,415	188,231,241
Current assets			
Inventories	15	6,825,048	8,622,473
Trade and notes receivables	16	13,268,942	13,459,490
Prepayments and other receivables	17	9,726,628	7,217,133
Restricted bank deposits	18	2,586,039	2,534,610
Term deposits with initial terms of over three months	18	18,416,259	5,815,521
Cash and cash equivalents	18	11,195,663	18,131,712
		62,018,579	55,780,939
TOTAL ASSETS		258,025,994	244,012,180
EQUITY			
Equity attributable to the equity holders of the Company			
Share capital	19	13,258,663	13,258,663
Reserves	20	42,775,332	43,069,928
Retained earnings	20	27,673,574	30,575,152
		83,707,569	86,903,743
Non-controlling interests		16,574,854	16,025,405
Total equity		100,282,423	102,929,148

ANNUAL REPORT 2015 111

Consolidated Balance Sheet

As at 31 December 2015

(All amounts in RMB unless otherwise stated)

		As at 31 December	
		2015	2014
	Note	RMB'000	RMB'000
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	21	54,479,691	51,015,961
Long-term bonds	22	25,896,299	30,855,018
Deferred income tax liabilities	23	6,821,961	7,505,602
Deferred revenue		784,397	617,942
Provision for employee benefits		41,283	56,777
Provision for close down, restoration and environmental costs	27	1,308,799	1,224,927
Other long-term liabilities	28	764,390	877,996
		<u>90,096,820</u>	<u>92,154,223</u>
Current liabilities			
Trade and notes payables	24	20,665,655	23,421,126
Accruals, advances and other payables	25	13,289,854	11,245,890
Short-term bonds	26	2,000,000	500,000
Current portion of long-term bonds	22	14,972,791	—
Taxes payable		1,017,466	904,557
Short-term borrowings	21	5,657,929	6,005,048
Current portion of long-term borrowings	21	10,019,483	6,831,879
Current portion of provision for close down, restoration and environmental costs	27	23,573	20,309
		<u>67,646,751</u>	<u>48,928,809</u>
Total liabilities		<u>157,743,571</u>	<u>141,083,032</u>
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		<u>258,025,994</u>	<u>244,012,180</u>

The accompanying notes on page 118 to page 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

These financial statements on pages 111 to 117 were approved by the Board of Directors on 22 March 2016 and were signed on its behalf.

Li Yanjiang
Chairman of the Board
Executive Director

Weng Qing'an
Chief Financial Officer

Chai Qiaolin
Manager of Finance Department

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2015 RMB'000	2014 RMB'000
Revenue	5	<u>59,270,865</u>	<u>70,663,840</u>
Cost of sales			
Materials used and goods traded		(24,199,733)	(31,555,126)
Staff costs		(4,229,628)	(4,335,055)
Depreciation and amortisation		(6,393,236)	(4,934,651)
Repairs and maintenance		(824,533)	(834,501)
Transportation costs and port expenses		(11,735,216)	(11,834,022)
Sales taxes and surcharges		(1,492,708)	(1,078,112)
Others		<u>(6,292,032)</u>	<u>(8,896,464)</u>
Cost of sales	29	<u>(55,167,086)</u>	<u>(63,467,931)</u>
Gross profit		4,103,779	7,195,909
Selling, general and administrative expenses	29	(4,400,328)	(4,903,538)
Other income		56,297	16,298
Other gains, net		<u>283,472</u>	<u>187,999</u>
Profit from operations		43,220	2,496,668
Finance income	30	965,660	763,133
Finance costs	30	(4,946,870)	(2,715,006)
Share of profits of associates and joint ventures		<u>362,312</u>	<u>134,485</u>
(Loss)/profit before income tax		(3,575,678)	679,280
Income tax credit/(expense)	32	<u>748,178</u>	<u>(191,768)</u>
(Loss)/profit for the year		<u>(2,827,500)</u>	<u>487,512</u>
(Loss)/profit attributable to:			
Equity holders of the Company		(3,266,791)	141,097
Non-controlling interests		<u>439,291</u>	<u>346,415</u>
		<u>(2,827,500)</u>	<u>487,512</u>
Basic and diluted (loss)/earnings per share for the (loss)/profit attributable to the equity holders of the Company (RMB)	33	<u>(0.25)</u>	<u>0.01</u>

The accompanying notes on page 118 to page 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
(Loss)/profit for the year	(2,827,500)	487,512
Other comprehensive (loss)/income:		
Items that may be reclassified to profit or loss		
Fair value changes on available-for-sale financial assets, net of tax	(872)	7,167
Currency translation differences	(8,396)	(20,084)
Total items that may be reclassified to profit or loss	(9,268)	(12,917)
Other comprehensive loss for the year, net of tax	(9,268)	(12,917)
Total comprehensive (loss)/income for the year	(2,836,768)	474,595
Total comprehensive (loss)/income attributable to:		
Equity holders of the Company	(3,276,059)	128,180
Non-controlling interests	439,291	346,415
	(2,836,768)	474,595

The accompanying notes on page 118 to page 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes In Equity

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

	Attributable to equity holders of the Company				Non-controlling interests RMB'000	Total equity RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Retained earnings RMB'000	Subtotal RMB'000		
Balance at 1 January 2014	13,258,663	43,969,215	30,583,146	87,811,024	15,282,116	103,093,140
Comprehensive income						
Profit for the year	-	-	141,097	141,097	346,415	487,512
Other comprehensive (loss)/income						
Available-for-sale financial assets	-	7,167	-	7,167	-	7,167
Currency translation differences	-	(20,084)	-	(20,084)	-	(20,084)
Total other comprehensive loss, net of tax	-	(12,917)	-	(12,917)	-	(12,917)
Total comprehensive (loss)/income	-	(12,917)	141,097	128,180	346,415	474,595
Appropriations (Note 20)	-	(678,602)	678,602	-	-	-
Acquisition of non-controlling interests	-	(1,234)	-	(1,234)	(49,046)	(50,280)
Share of changes in reserves of associates	-	123,485	(69,915)	53,570	-	53,570
Acquisition of a subsidiary	-	-	-	-	178,500	178,500
Contributions	-	2,197	-	2,197	331,487	333,684
Dividends (Note 34)	-	-	(1,073,952)	(1,073,952)	(64,067)	(1,138,019)
Loss of significant influence over an associate	-	(332,216)	316,174	(16,042)	-	(16,042)
Total transactions with owners, recognised directly in equity	-	(886,370)	(149,091)	(1,035,461)	396,874	(638,587)
Balance at 31 December 2014	13,258,663	43,069,928	30,575,152	86,903,743	16,025,405	102,929,148
Comprehensive income						
(Loss)/profit for the year	-	-	(3,266,791)	(3,266,791)	439,291	(2,827,500)
Other comprehensive loss						
Available-for-sale financial assets	-	(872)	-	(872)	-	(872)
Currency translation differences	-	(8,396)	-	(8,396)	-	(8,396)
Total other comprehensive loss, net of tax	-	(9,268)	-	(9,268)	-	(9,268)
Total comprehensive (loss)/income	-	(9,268)	(3,266,791)	(3,276,059)	439,291	(2,836,768)
Appropriations (Note 20)	-	(665,837)	665,837	-	-	-
Share of changes in reserves of associates and joint venture	-	4,998	(8,342)	(3,344)	-	(3,344)
Contributions	-	405,846	-	405,846	226,150	631,996
Dividends (Note 34)	-	-	(319,649)	(319,649)	(21,853)	(341,502)
Disposals of subsidiaries	-	-	-	-	(93,150)	(93,150)
Loss of significant influence over associates	-	(30,335)	27,367	(2,968)	(989)	(3,957)
Total transactions with owners, recognised directly in equity	-	(285,328)	365,213	79,885	110,158	190,043
Balance at 31 December 2015	13,258,663	42,775,332	27,673,574	83,707,569	16,574,854	100,282,423

The accompanying notes on page 118 to page 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2015	2014
		RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	36(a)	8,122,004	6,297,689
Income tax paid		(837,362)	(1,214,164)
Net cash generated from operating activities		7,284,642	5,083,525
Cash flows from investing activities			
Purchases of property, plant and equipment		(11,364,473)	(18,804,013)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment	36(b)	69,225	113,513
Purchases of land use rights, mining rights and intangible assets		(76,474)	(891,172)
Proceeds from disposals of land use rights, mining right and intangible assets		—	58,820
Purchases of available-for-sale financial assets		(400,000)	(1,136,143)
Proceeds from disposals of available-for-sale financial assets		1,858	366
Increase in prepayments for investments		(224,354)	(752,981)
Payment for acquisition of subsidiaries, net of cash acquired		(38,000)	(173,144)
Decrease in prepayment for investments		20,000	2,730,000
Disposal of an associate		—	17,315
Disposal of subsidiaries		430,860	—
Cash injections in associates and joint ventures		(1,747,620)	(1,899,954)
Dividends received		206,309	191,353
Loan repayment received from a joint venture		650,000	102,000
Loan repayment received from a third party		—	1,200,000
Loan repayment received from a fellow subsidiary		320,000	—
Government grants received		103,156	—
Loans granted to a joint venture and an associate		(1,550,000)	(102,000)
Loans granted to fellow subsidiaries		(617,000)	(300,000)
Loans granted to a third party		—	(1,200,000)
Interest income on loans to joint ventures and an associate received		135,866	7,725
Interest income on loans to fellow subsidiaries received		24,972	6,983
Interest income on loans to a third party received		—	141,118
Interest income on term deposits received		334,209	534,615
(Increase)/decrease in placement of term deposits with initial terms of over three months		(12,600,738)	2,389,076
Net cash used in investing activities		(26,322,204)	(17,766,523)

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2015	2014
Note	RMB'000	RMB'000
Cash flows from financing activities		
Proceeds from borrowings	23,690,923	36,686,807
Repayments of borrowings	(17,359,038)	(12,927,581)
Government grants received	6,200	368,820
Contributions from the Company's shareholders	470,474	2,197
Contributions from non-controlling interests	43,642	312,399
Dividends paid to the Company's shareholders	(319,649)	(1,077,536)
Dividends paid to non-controlling interests	(33,720)	(111,388)
Purchase of non-controlling interest of a subsidiary	—	(50,280)
Interest paid	(5,797,304)	(5,049,882)
Net proceeds from issuance of long-term bonds	9,976,000	1,483,000
Net proceeds from issuance of short-term bonds	1,994,500	—
Repayment of short-term bond	(500,000)	—
Bonds issuance costs	(72,600)	(52,050)
Net cash generated from financing activities	12,099,428	19,584,506
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(6,938,134)	6,901,508
Cash and cash equivalents, at beginning of the year	18,131,712	11,232,575
Net foreign exchange gains/(losses)	2,085	(2,371)
Cash and cash equivalents at end of the year	11,195,663	18,131,712

The accompanying notes on page 118 to page 214 are an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

1. GENERAL INFORMATION

China Coal Energy Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China (the "PRC") on 22 August 2006 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC as a result of a group restructuring of China National Coal Group Corporation ("China Coal Group" or the "Parent Company") in preparing for the listing of the Company's shares on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Restructuring"). The Company and its subsidiaries (collectively the "Group") is principally engaged in mining and processing of coal, sales of coal and coal-chemical products and manufacturing and sales of coal mining machinery. The address of the Company's registered office is 1 Huang Si Da Jie, Chaoyang District, Beijing, the PRC.

The H shares of the Company have been listed on The Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited since December 2006, while it's A shares have been listed on the Shanghai Stock Exchange since February 2008.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRS"). The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets which are carried at fair value.

The preparation of the consolidated financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

2.1.1 Going Concern

The Group meets its day-to-day working capital requirements through its bank facilities. The current economic conditions continue to create uncertainty particularly over (a) the level of demand for the Group's products; and (b) the availability of bank finance for the foreseeable future. The Group's forecasts and projections, taking account of reasonably possible changes in trading performance, show that the Group should be able to operate within the level of its current facilities. After making enquiries, the directors have a reasonable expectation that the Group has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. The Group therefore continues to adopt the going concern basis in preparing its consolidated financial statements. Further information on the Group's borrowings is given in Note 21.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures

(a) New and amended standards adopted by the Group

- (i) The following amendments to standards have been adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on or after 1 January 2015.
- Amendment to IAS 19 on contributions from employees or third parties to defined benefit plans. The amendment distinguishes between contributions that are linked to service only in the period in which they arise and those linked to service in more than one period. The amendment allows contributions that are linked to service, and do not vary with the length of employee service, to be deducted from the cost of benefits earned in the period that the service is provided. Contributions that are linked to service, and vary according to the length of employee service, must be spread over the service period using the same attribution method that is applied to the benefits.
 - Amendments from annual improvements to IFRSs – 2010-2012 Cycle, on IFRS 8, 'Operating segments', IAS 16, 'Property, plant and equipment' and IAS 38, 'Intangible assets' and IAS 24, 'Related party disclosures'.
 - Amendments from annual improvements to IFRSs – 2011-2013 Cycle, on IFRS 3, 'Business combinations', IFRS 13, 'Fair value measurement' and IAS 40, 'Investment property'.

Other standards, amendments and interpretations which are effective for the financial year beginning on 1 January 2015 are not material to the Group.

(b) New Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622)

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation during the financial year, as a result, there are changes to presentation and disclosures of certain information in the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures (continued)

- (c) *New and amended relevant standards have been issued but are not effective for the financial year beginning 1 January 2015 and have not been early adopted*

The Group's and parent entity's assessment of the impact of these new and amended standards is set out below.

- Amendment to IFRS 11 on accounting for acquisitions of interests in joint operations. The amendment requires an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a 'business' (as defined in IFRS 3, Business combinations). Specifically, an investor will need to:
 - measure identifiable assets and liabilities at fair value;
 - expense acquisition-related costs;
 - recognise deferred tax; and
 - recognise the residual as goodwill.

All other principles of business combination accounting apply unless they conflict with IFRS 11.

The amendment is applicable to both the acquisition of the initial interest and a further interest in a joint operation. The previously held interest is not remeasured when the acquisition of an additional interest in the same joint operation with joint control maintained.

The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with earlier application permitted.

- Amendments to IAS 16 and IAS 38, "Clarification of acceptable methods of depreciation and amortisation". The amendments clarify when a method of depreciation or amortisation based on revenue may be appropriate. The amendment to IAS 16 clarifies that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures (continued)

- (c) *New and amended relevant standards have been issued but are not effective for the financial year beginning 1 January 2015 and have not been early adopted (continued)*

The amendment to IAS 38 establishes a rebuttable presumption that amortisation of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances:

- where the intangible asset is expressed as a measure of revenue; or
- where it can be demonstrated that revenue and the consumption of the economic benefits of the intangible asset are highly correlated.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with earlier application permitted.

- Amendment to IFRS 10 and IAS 28 on the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. A full gain or loss is recognised when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary. The amendments were originally intended to be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016. The effective date has now been deferred/removed. Early application of the amendments continues to be permitted.
- Amendments from annual improvements to IFRSs – 2012-2014 Cycle, on IFRS 5, 'Non-current assets held for sale and discontinued operations', IFRS 7, 'Financial instruments: Disclosures' and IAS 19, 'Employee benefits' and IAS 34, 'Interim financial reporting'. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with earlier application permitted.
- Amendment to IAS 27, "Equity method in separate financial statements". The amendment allows entities to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016, with earlier application permitted.
- Amendments to IAS 1, "Disclosure initiative". The amendments clarify guidance in IAS 1 on materiality and aggregation, the presentation of subtotals, the structure of financial statements and the disclosure of accounting policies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures (continued)

- (c) *New and amended relevant standards have been issued but are not effective for the financial year beginning 1 January 2015 and have not been early adopted (continued)*

Although the amendments do not require specific changes, they clarify a number of presentation issues and highlight that preparers are permitted to tailor the format and presentation of the financial statements to their circumstances and the needs of users.

The key areas addressed by the changes are as follows:

- **Materiality:** an entity should not aggregate or disaggregate information in a manner that obscures useful information. An entity need not provide disclosures if the information is not material;
- **Disaggregation and subtotals:** the amendments clarify what additional subtotals are acceptable and how they should be presented;
- **Notes:** an entity is not required to present the notes to the financial statements in a particular order, and management should tailor the structure of their notes to their circumstances and the needs of their users;
- **Accounting policies:** how to identify a significant accounting policy that should be disclosed;
- **Other comprehensive income from equity accounted investments:** other comprehensive income of associates and joint ventures should be separated into the share of items that will subsequently be reclassified to profit or loss and those that will not.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016 with earlier application is permitted.

- **Amendments to IAS 12, 'Income taxes'.** The IASB has issued amendments to IAS 12, 'Income taxes'. These amendments on the recognition of deferred tax assets for unrealised losses clarify how to account for deferred tax assets related to debt instruments measured at fair value. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures (continued)

(c) *New and amended relevant standards have been issued but are not effective for the financial year beginning 1 January 2015 and have not been early adopted (continued)*

- Amendments to IAS 7, 'Statement of cash flows'. The IASB has issued an amendment to IAS 7 introducing an additional disclosure that will enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. The amendment is part of the IASB's Disclosure Initiative, which continues to explore how financial statement disclosure can be improved. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017.
- IFRS 15, "Revenue from contracts with customers". IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognise revenue and how much revenue to recognise through a 5-step approach: (1) identify the contract(s) with customer; (2) identify separate performance obligations in a contract (3) determine the transaction price (4) allocate transaction price to performance obligations and (5) recognise revenue when performance obligation is satisfied. The core principle is that a company should recognise revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes to an 'asset-liability' approach based on transfer of control.

IFRS 15 provides specific guidance on capitalisation of contract cost and licence arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers.

IFRS 15 replaces the previous revenue standards: IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts, and the related Interpretations on revenue recognition: IFRIC 13 Customer Loyalty Programmes, IFRIC 15 Agreements for the Construction of Real Estate, IFRIC 18 Transfers of Assets from Customers and SIC-31 Revenue-Barter Transactions Involving Advertising Services.

IFRS 15 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with earlier application permitted.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures (continued)

(c) *New and amended relevant standards have been issued but are not effective for the financial year beginning 1 January 2015 and have not been early adopted (continued)*

- IFRS 9, "Financial instruments", addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. The complete version of IFRS 9 was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 that relates to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortised cost, fair value through OCI and fair value through P&L. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in OCI not recycling. There is now a new expected credit losses model that replaces the incurred loss impairment model used in IAS 39. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income, for liabilities designated at fair value through profit or loss, IFRS 9 relaxes the requirements for hedge effectiveness by replacing the bright line hedge effectiveness tests. It requires an economic relationship between the hedged item and hedging instrument and for the 'hedged ratio' to be the same as the one management actually use for risk management purposes.

Contemporaneous documentation is still required but is different to that currently prepared under IAS 39. The standard is effective for accounting periods beginning on or after 1 January 2018. Early adoption is permitted. The Group is yet to assess IFRS 9's full impact.

- IFRS 16, 'Leases' addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. A key change arising from IFRS 16 is that most operating leases will be accounted for on balance sheet for lessees. The standard replaces IAS 17 'Leases', and related interpretations. The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 and earlier application is permitted subject to the entity adopting IFRS 15 'Revenue from contracts with customers' at the same time.

There are no other IFRSs or IFRIC interpretations that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Subsidiaries

2.2.1 Consolidation

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

(a) Business combinations

The Group applies the acquisition method to account for business combinations not under common control. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date.

The Group recognises any non-controlling interest in the acquiree on an acquisition-by-acquisition basis. Non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are measured at either fair value or the present ownership interests' proportionate share in the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at their acquisition date fair value, unless another measurement basis is required by IFRS.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquisition date carrying value of the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is re-measured to fair value at the acquisition date; any gains or losses arising from such re-measurement are recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the Group is recognised at fair value at the acquisition date. Subsequent changes to the fair value of the contingent consideration that is deemed to be an asset or liability is recognised in accordance with IAS 39 either in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured, and its subsequent settlement is accounted for within equity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Subsidiaries (continued)

2.2.1 Consolidation (continued)

(a) Business combinations (continued)

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

Intra-group transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred assets. When necessary, amounts reported by subsidiaries have been adjusted to conform with the Group's accounting policies.

(b) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between fair value of any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(c) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value at the date when control is lost, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

2.2.2 Separate financial statements

Investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the company on the basis of dividend received and receivable.

Impairment testing of the investments in subsidiaries is required upon receiving a dividend from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 Associates

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting. Under the equity method, the investment is initially recognised at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognise the investor's share of the profit or loss of the investee after the date of acquisition. The Group's investment in associates includes goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate, any difference between the cost of the associate and the Group's share of the net fair value of the associate's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss where appropriate.

The Group's share of post-acquisition profit or loss is recognised in the income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in other comprehensive income with a corresponding adjustment to the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investment in the associate is impaired. If this is the case, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value and recognises the amount adjacent to 'share of profit/(loss) of associates and joint ventures' in the income statement.

Profits and losses resulting from upstream and downstream transactions between the Group and its associate are recognised in the Group's financial statements only to the extent of unrelated investor's interests in the associates. Unrealised losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Gains or losses on dilution of equity interest in associates are recognised in the income statement.

2.4 Joint arrangements

The Group has applied IFRS 11 to all joint arrangements. Under IFRS 11 investments in joint arrangements are classified as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures. Joint ventures are accounted for using the equity method.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 Joint arrangements (continued)

Under the equity method of accounting, interests in joint ventures are initially recognised at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the post-acquisition profits or losses and movements in other comprehensive income. The Group's investments in joint ventures include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in a joint venture, any difference between the cost of the joint venture and the Group's share of the net fair value of the joint venture's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill. When the Group's share of losses in a joint venture equals or exceeds its interests in the joint ventures (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the joint ventures), the Group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the joint ventures.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Accounting policies of the joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

2.5 Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker ("CODM"). The CODM, defined as the person who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the President Office that makes strategic decisions.

2.6 Foreign currency translation

(a) *Functional and presentation currency*

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(b) *Transactions and balances*

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates quoted by the People's Bank of China prevailing at the date of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

Foreign exchange gains and losses that relate to borrowings and cash and cash equivalents are presented in the income statement within 'finance cost'. All other foreign exchange gains and losses are presented in the income statement within 'other gains, net'.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.6 Foreign currency translation (continued)

(b) Transactions and balances (continued)

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available-for-sale, are included in other comprehensive income.

(c) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- a) assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- b) income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- c) all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

2.7 Exploration and evaluation expenditure

Exploration and evaluation expenditure comprises costs which are directly attributable to: researching and analysing existing exploration data; conducting geological studies, exploratory drilling and sampling; examining and testing extraction and treatment methods; and compiling pre-feasibility and feasibility studies. Exploration and evaluation expenditure also includes the costs incurred in acquiring exploration rights, the entry premiums paid to gain access to areas of interest and amounts payable to third parties to acquire interests in existing projects.

During the initial stage of a project, exploration and evaluation costs, other than costs incurred in acquiring land use and mining rights, are expensed as incurred. Expenditure on a project after it has reached a stage at which there is a high degree of confidence in its viability is capitalised and transferred to property, plant and equipment if the project proceeds. If a project does not prove viable, all irrecoverable costs associated with the project are expensed in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.8 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, consisting of buildings, mining structures, plant, machinery and equipment, railway structures and motor vehicles, fixtures and others, are stated at historical cost, less accumulated depreciation and impairment losses. The cost of an asset comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its present working condition and location for its intended use.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the income statement during the financial year in which they are incurred.

Other than mining structures, depreciation of each asset is calculated using the straight-line method to allocate its cost less its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives of property, plant and equipment are as follows:

Buildings	10 – 50 years
Plant, machinery and equipment	8 – 18 years
Railway structures	25 – 30 years
Motor vehicles, fixtures and others	5 – 15 years

Mining structures (including the main and auxiliary mine shafts and underground tunnels) are depreciated on the units of production method utilising only recoverable coal reserves in the depletion base.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Construction in progress represents property, plant and equipment under construction or pending installation, and is stated at cost less impairment losses. Cost comprises direct costs of construction including borrowing costs attributable to the construction during the period of construction. No provision for depreciation is made on construction in progress until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (Note 2.14).

Gains and losses on disposals are determined by comparing proceeds with the carrying amount and are included in the income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.9 Deferred Stripping costs

In the mining of open-pit mines, stripping activities are necessary to remove rocks and soil above the coal body. Actual stripping costs incurred for each accounting period may vary based on the geological condition and the production plan. In the accounting for stripping costs, the portion of stripping costs that are incurred for the coal body to be mined in future years (those that will generate future economic benefits) are capitalized in property, plant and equipment, and are amortised to production cost in the period when the relevant coal ores are mined; and the rest of the stripping costs are recorded in production cost when incurred.

2.10 Investment Properties

Investment properties include those portions of office buildings that are held for long-term rental yields or for capital appreciation.

Investment properties are initially measured at cost and subsequently accounted for under the cost model in accordance with the requirements of IAS 16 Property, Plant and Equipment.

Depreciation of the investment properties is calculated using the straight-line method to allocate its cost less its residual value over its estimated useful life. The estimated useful life of these investment properties is estimated to be 30 years to 47 years.

Investment properties are subject to renovations or improvements at regular intervals. The cost of major renovations and improvements is capitalised and the carrying amounts of the replaced components are written off to the income statement. The cost of maintenance, repairs and minor improvements is charged to the income statement when incurred.

2.11 Land use rights

Land use rights are stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses. Cost represents consideration paid for the rights to use the land on which various plants and buildings are situated for periods varying from 20 to 50 years. Amortisation of land use rights is calculated on a straight-line basis over the period of the land use rights.

2.12 Mining rights and exploration rights

Mining rights are stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses and are amortised based on the units of production method utilising only recoverable coal reserves as the depletion base.

Exploration rights are stated at cost less impairment losses. Cost of the exploration rights are transferred to mining rights upon the government's approval of the mining license.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.13 Intangible assets

(a) *Computer software*

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over estimated useful lives of 5 years. Costs associated with developing or maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred.

(b) *Technical know-how*

Technical know-how is capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the technical know-how. These costs are amortised over estimated useful life of 20 years.

2.14 Impairment of non-financial assets

Intangible assets that have an indefinite useful life or intangible assets not ready to use are not subject to amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs of disposal and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

2.15 Financial assets

2.15.1 *Classification*

The Group classifies its financial assets in the following categories: loans and receivables, available-for-sale. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition.

(a) *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for maturities greater than 12 months after the balance sheet date, which are classified as non-current assets. Loans and receivables are included in "cash and cash equivalents", "trade and notes receivables", "prepayments and other receivables", "other non-current assets" and "long-term receivables" in the balance sheet.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.15 Financial assets (continued)

2.15.1 Classification (continued)

(b) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any of the other categories. They are included in non-current assets unless management intends to dispose of the investment within 12 months of the end of the reporting period.

2.15.2 Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets are subsequently carried at fair value. The investments in equity instruments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost. Loans and receivables are carried at amortised cost using the effective interest method.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available-for-sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available-for-sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the income statement in "other gains, net".

Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in the income statement as part of other income when the Group's right to receive payment is established.

2.15.3 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.15 Financial assets (continued)

2.15.4 Impairment of financial assets

(a) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

(b) Assets classified as available-for-sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.16 Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined using the weighted average method. The cost of finished goods and work in progress comprises raw materials, direct labour, other direct costs and related production overheads (based on normal operating capacity). It excludes borrowing costs. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the applicable variable selling expenses.

2.17 Trade and other receivables

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment.

2.18 Cash and cash equivalents

In the consolidated cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less.

2.19 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.20 Trade and other payables

Trade and other payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Trade and other payables are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

2.21 Borrowings and bonds

Borrowings and bonds are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings and bonds are subsequently stated at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the income statement over the period of the borrowings using the effective interest rate method.

Borrowings and bonds are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.22 Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

2.23 Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income and directly in equity, respectively.

(a) Current income tax

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company's subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(b) Deferred income tax

Inside basis differences

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantially enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.23 Current and deferred income tax (continued)

(b) *Deferred income tax (continued)*

Outside basis differences

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Generally the Group is unable to control the reversal of the temporary difference for associates. Only when there is an agreement in place that gives the Group the ability to control the reversal of the temporary difference in the foreseeable future, deferred tax liability in relation to taxable temporary differences arising from the associate's undistributed profits is not recognised.

Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

(c) *Offsetting*

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

2.24 Employee benefits

(a) *Pension obligations*

The Group contributes on a monthly basis to various defined contribution retirement benefit plans administered by the PRC government. The relevant government agencies undertake to assume the retirement benefit obligation payable to all existing and future retired employees under these plans and the Group has no further obligation for post-retirement benefits beyond the contributions made.

In addition, as approved by the government, the Group makes contribution to a supplemental defined contribution pension plan for its employees. The fund is managed by a qualified fund manager and the Group has no further obligation for post-retirement benefits beyond the contributions made.

Contributions to these plans are expensed as incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.24 Employee benefits (continued)

(b) *Early retirement benefits*

Employee early retirement benefits are recognised in the year in which the Group enters into an agreement with the employee specifying the terms of early retirement or after the individual employee has been advised of the specific terms. The specific terms vary among the early retired employees depending on various factors including position, length of service and district of the employee concerned. Early retirement benefits falling due more than 12 months after the balance sheet date are discounted to present value.

(c) *Housing benefits*

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

2.25 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognised even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognised as interest expense.

2.26 Provisions for close down, restoration and environmental costs

One consequence of coal mining is land subsidence caused by the resettlement of the land at the mining sites. Depending on the circumstances, the Group may relocate inhabitants from the mining sites prior to conducting mining activities or the Group may compensate the inhabitants for losses or damage from close down and land subsidence after the sites have been mined. The Group may also be required to make payments for restoration, rehabilitation or environmental protection of the land after the sites have been mined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.26 Provisions for close down, restoration and environmental costs (continued)

Close down and restoration costs include the dismantling and demolition of infrastructure and the removal of residual materials and remediation of disturbed areas. Close down and restoration costs are provided in the accounting period when the obligation arising from the related disturbance occurs, whether this occurs during mine development or during the production phase, based on the net present value of estimated future costs. The cost is capitalised where it gives rise to future benefits, whether the rehabilitation activity is expected to occur over the life of the operation or at the time of close down. The capitalised cost is amortised over the life of the operation and the increase in the net present value of the provision is included in borrowing costs.

Where there is a change in the expected decommissioning and restoration costs, an adjustment is recorded against the carrying value of the provision and related assets, and the effect is then recognised in the income statement on a prospective basis over the remaining life of the operation. Provisions for close down and restoration costs do not include any additional obligations which are expected to arise from future disturbance. The cost estimates are reviewed and revised at each balance sheet date to reflect changes in conditions.

2.27 Revenue recognition

Revenue comprises the fair value of the consideration received or receivable for the sale of goods and services in the ordinary course of the Group's activities. Revenue is shown net of value-added tax, returns, rebates and discounts and after eliminating sales within the Group.

The Group recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the Group and specific criteria have been met for each of the Group's activities as described below. The amount of revenue is not considered to be reliably measurable until all contingencies relating to the sale have been resolved. The Group bases its estimates on historical results, taking into consideration the type of customer, the type of transaction and the specifics of each arrangement.

(a) *Sales of goods*

Revenue associated with the sale of coal, coal-chemical products, mining machinery and ancillary materials and other goods is recognised when the goods have been delivered to the customer and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the goods.

(b) *Sales of services*

Revenue from sales of service is generally recognised in the accounting period in which the services are rendered.

(c) *Rental income*

Rental income from properties is recognised in the income statement on a straight-line basis over the term of the lease.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.28 Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method. When a loan and receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flows discounted at the original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans is recognised using the original effective interest rate.

2.29 Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

2.30 Leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

2.31 Government grants

Grants from the government are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and the Group will comply with all attached conditions.

Government grants related to costs are deferred and recognised in the income statement over the periods necessary to match them with the related costs that they are intended to compensate.

Government grant relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred government grants and are credited to the income statement on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

2.32 Dividend distributions

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the Group's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's shareholders.

2.33 Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies on behalf of subsidiaries or associates to secure loans, overdrafts and other banking facilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.33 Financial guarantee contracts (continued)

Financial guarantees are initially recognised in the financial statements at fair value on the date the guarantee was given. The fair value of a financial guarantee at the time of signature is zero because all guarantees are agreed on arm's length terms, and the value of the premium agreed corresponds to the value of the guarantee obligation. No receivable for the future premiums is recognised. Subsequent to initial recognition, the company's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortisation of fees recognised in accordance with IAS 18, and the best estimate of the amount required to settle the guarantee. These estimates are determined based on experience of similar transactions and history of past losses, supplemented by management's judgement. The fee income earned is recognised on a straight-line basis over the life of the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is reported in the consolidated income statement within other operating expenses.

Where guarantees in relation to loans or other payables of subsidiaries or associates are provided for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of the investment in the financial statements of the company.

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

3.1 Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including currency risk, fair value interest rate risk and cash flow interest rate risk), credit risk and liquidity risk. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance.

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The Group's operations (such as export sales, imports of machinery and equipment), foreign currency deposits (Note 18(d)), trade and notes receivables (Note 16(c)) expose it to foreign exchange risk arising from various currency exposures primarily with respect to the US Dollar ("USD"). In addition, the RMB is not freely convertible into other foreign currencies and conversion of the RMB into foreign currencies is subject to rules and regulations of foreign exchange control promulgated by the PRC government.

The Group historically has not used any derivative instruments to hedge exchange rate of USD and currently does not have a fixed policy to do so in the foreseeable future. If USD had appreciated/depreciated by 10% against RMB, the Group's net loss attributable to the equity holders of the Company would have decreased/increased approximately by RMB 14,748,000 in 2015 (The Group's net profit attributable to the equity holders of the Company would have increased/decreased approximately by RMB16,134,000 in 2014), with all other variables held constant.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 Financial risk factors (continued)

(a) Market risk (continued)

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from long-term interest bearing borrowings including long-term borrowings and long-term bonds. Borrowings at variable rates expose the Group to cash flow interest-rate risk while borrowings and long-term bonds at fixed rates expose the Group to fair value interest-rate risk. The Group determines the relative proportions of its fixed rate and floating rate contracts depending on the prevailing market conditions. The Group historically has not used any financial instruments to hedge potential fluctuations in interest rates.

Other than those mentioned above, the Group's income and operating cash flows are substantially independent of changes in the market interest rates.

If interest rates on RMB-denominated borrowings at variable rates had been 50 basis point higher/lower with all other variables held constant, post-tax loss for 2015 would have been lower/higher approximately RMB197,356,000 (Post-tax profit for 2014 would have been approximately RMB182,687,000 lower/higher).

(b) Credit risk

Credit risk is managed on a Group basis. Credit risk mainly arises from cash and cash equivalents, trade and notes receivable, prepayments and other receivables, long-term receivables, loan to the related party under other non-current assets and the financial guarantees provided to the companies out of the Group etc.

The Group expects that there is no significant credit risk associated with cash at bank since they are deposited at state-owned banks and other medium or large size listed banks. Management does not expect that there will be any significant losses from non-performance by these counterparties.

In addition, the Group has policies to limit the credit exposure on trade and notes receivable, prepayments and other receivables, long-term receivables and loan to the related party under other non-current assets. The Group assesses the credit quality of and sets credit limits on its customers by taking into account their financial position, the availability of guarantee from third parties, their credit history and other factors such as current market conditions. The credit history of the customers is regularly monitored by the Group. In respect of customers with a poor credit history, the Group will use written payment reminders, or shorten or cancel credit periods, to ensure the overall credit risk of the Group is limited to a controllable extent.

The Group manages the credit risk arising from the financial guarantees provided to the companies out of the Group by its regular supervision of the operation and financial condition of those companies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.1 Financial risk factors (continued)

(c) Liquidity risk

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and cash equivalents and the availability of funding through an adequate amount of borrowing facilities (Note 21(f)). Due to the dynamic nature of the underlying businesses, the Group maintains a reasonable level of cash and cash equivalents, and further supplements this by keeping committed credit lines available.

The Group's primary cash requirements have been for purchases of materials, machinery and equipment and payment of related debts. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank loans, short-term and long-term bonds and the net proceeds from the initial public offering.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve (comprises undrawn borrowing facility (Note 21(f)) and cash and cash equivalents (Note 18)) on the basis of expected cash flow.

The table below analyses the undiscounted cash outflow relating to the Group's and the Company's financial liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total
At 31 December 2015					
Bank borrowings	17,743,938	19,023,535	24,998,006	22,157,727	83,923,206
Bonds	19,254,300	1,406,800	19,887,600	11,038,000	51,586,700
Trade and other payables	31,764,068	–	–	–	31,764,068
Other long-term liabilities	–	256,461	322,958	84,772	664,191
Total	68,762,306	20,686,796	45,208,564	33,280,499	167,938,165
At 31 December 2014					
Bank borrowings	16,315,075	15,551,282	28,446,610	17,327,086	77,640,053
Bonds	2,280,300	16,735,300	3,395,400	15,823,000	38,234,000
Trade and other payables	32,335,843	–	–	–	32,335,843
Other long-term liabilities	–	103,248	340,613	210,300	654,161
Total	50,931,218	32,389,830	32,182,623	33,360,386	148,864,057

For information relating to the Group's financial guarantee contracts, please refer to Note 38.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.2 Capital management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

Consistent with others in the industry, the Group monitors capital on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as net debt divided by total capital. Net debt is calculated as total borrowings (including 'current and non-current borrowings' as shown in the consolidated balance sheet) and long-term bonds less cash and cash equivalents. Total capital is calculated as "equity" as shown in the consolidated balance sheet under China Accounting Standards for Business Enterprises plus net debt.

The gearing ratios at 31 December 2015 and 2014 were as follows:

	2015 <i>RMB'000</i>	2014 <i>RMB'000</i>
Total borrowings and bonds	113,026,193	94,707,906
Less: cash and cash equivalents	(11,195,663)	(18,131,712)
Net debt	101,830,530	76,576,194
Total equity	100,017,203	102,704,964
Total capital	201,847,733	179,281,158
Gearing ratio	50%	43%

The increase in the gearing ratio during 2015 resulted primarily from the increase in borrowings and issuance of bonds in 2015.

3.3 Fair value estimation

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1).
- Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2).
- Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

3.3 Fair value estimation (continued)

As at 31 December 2015, the Group has the following assets which we defined as level 1.

	As at 31 December 2015 RMB'000	As at 31 December 2014 RMB'000
Available-for-sale financial assets		
– Equity securities (level 1)	<u>20,790</u>	<u>21,953</u>

Financial instruments in level 1.

The fair value of financial instruments traded in active market is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price.

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Impairment of non-current assets

Non-current assets, including property, plant and equipment, land use rights, mining and exploration rights and intangible assets, are carried at cost less accumulated amortisation. These carrying amounts are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs of disposal and value in use. In estimating the recoverable amounts of assets, various assumptions, including future cash flows to be associated with the non-current assets and discount rates, are made. If future events do not correspond to such assumptions, the recoverable amounts will need to be revised, and this may have an impact on the Group's results of operations or financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(b) Useful lives of property, plant and equipment

The Group's management determines the estimated useful lives and related depreciation charges for its property, plant and equipment. This estimate is based on the historical experience of the actual useful lives of property, plant and equipment of similar nature and functions. It could change significantly as a result of technical innovations and competitor actions in response to severe industry cycles. Management will increase the depreciation charges where useful lives are less than previously estimated lives, or it will write-off or write-down technically obsolete or non-strategic assets that have been abandoned or sold.

(c) Coal reserve estimates

Coal reserves are estimates of the amount of product that can be economically and legally extracted from the Group's properties. In order to calculate reserves, estimates and assumptions are required about a range of geological, technical and economic factors, including quantities, grades, production techniques, recovery rates, production costs, transport costs, commodity demand and commodity prices.

Estimating the quantity and/or grade of reserves requires the size, shape and depth of ore bodies or fields to be determined by analysing geological data such as drilling samples. This process may require complex and difficult geological judgements and calculations to interpret the data.

Because the economic assumptions used to estimate reserves changes from period to period, and because additional geological data is generated during the course of operations, estimates of reserves may change from period to period. Changes in reported reserves may affect the Group's financial results and financial position in a number of ways, including the following:

- Carrying values of assets may be affected due to changes in estimated future cash flows.
- Depreciation, depletion and amortisation charged in the income statement may change where such charges are determined by the units of production basis, or where the useful economic lives of assets change.
- Decommissioning, site restoration and environmental provisions may change where changes in estimated reserves affect expectations about the timing or cost of these activities.
- The carrying value of deferred tax assets may change due to changes in estimates of the likely recovery of the tax benefits.

(d) Trade and other receivables

The Group's management determines the provision for impairment of trade and other receivables. This estimate is based on the credit history of its customers and current market conditions. Management reassesses the provision at each balance sheet date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(e) Income taxes

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. There are many transactions and events for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Significant judgment is required from the Group in determining the provision for income taxes in each of these jurisdictions. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will be reflected in the income tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made. In addition, the realisation of deferred income tax assets is dependent on the Group's ability to generate sufficient taxable income in future years to utilise income tax benefits and income tax loss carry-forwards. Deviations of future profitability from estimates or in the income tax rate would result in adjustments to the value of future income tax assets and liabilities that could have a significant effect on earnings.

(f) Provision for close down, restoration and environmental costs

The provision for close down, restoration and environmental costs is determined by management based on the past experience and best estimation of future expenditures, taking into account existing relevant PRC regulations. However, in so far as the effect on the land and the environment from current mining activities becomes apparent in future years, the estimate of the associated costs may be subject to revision from time to time.

(g) Deferred stripping costs

The accounting for stripping costs of open-pit mines is based on management's estimate of whether there are future benefits associated with the stripping activities incurred. The estimate may be influenced by changes of actual geological conditions, coal reserves and management's future production plans. Management's assessment of such accounting estimate will impact the financial position and operating results of the Group, and the accounting of stripping costs may be subject to revision in future periods.

(h) Change in accounting estimate

In January 2015, the Group has reassessed and adjusted the useful lives of certain machinery and equipment in the coal segment. The effect of this change in accounting estimate was recognised prospectively from 1 January 2015. As a result of this change, depreciation expense for the year ended 31 December 2015 and the net carrying value of property, plant and equipment as at 31 December 2015 is decreased and increased by RMB344 million, respectively. Annual depreciation expense for the year ending 31 December 2016 is expected to be decreased by RMB208 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

5. SEGMENT INFORMATION

5.1 General information

(a) *Factors that management used to identify the entity's reportable segments*

The CODM has been identified as the President Office (總裁辦公會).

The Group's reportable segments are entities or group of entities that offer different products and services. The following reportable segments are presented in a manner consistent with the way in which information is reported internally to the Group's CODM for the purpose of resource allocation and performance assessment. They are managed according to different nature of products and services, production process and the environment in which they are operating. Most of these entities engage in just one single business, except for a few entities dealing with a variety of operations. Financial information of these entities has been separately presented as discrete segment information for CODM's review.

(b) *Reportable segments*

The Group's reportable segments are coal, coal-chemical product and mining machinery:

- Coal – Production and sales of coal;
- Coal-chemical products – Production and sales of coal-chemical products;
- Mining machinery – Manufacturing and sales of mining machinery.

5.2 Information about reportable segment (loss)/profit, assets and liabilities

(a) *Measurement of operating segment profit or loss, assets and liabilities*

The CODM evaluates performance on the basis of profit or loss before income tax expense. The Group accounts for inter-segment sales and transfers as if the sales or transfers were to third parties, i.e. at current market prices. The amounts of segment information are denominated in RMB, which is consistent with the amounts in the reports used by the CODM.

Segment assets and liabilities are those operating assets and liabilities that are employed by a segment in its operating activities and that either are directly attributable to the segment or can be allocated to the segment on a reasonable basis. Segment assets and liabilities exclude deferred income tax assets, deferred income tax liabilities, taxes payable or tax advance payment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

5.2 Information about reportable segment (loss)/profit, assets and liabilities (continued)

(b) Reportable segments' (loss)/profit, assets and liabilities

	For the year ended and as at 31 December 2015						Total RMB'000
	Coal RMB'000	Coal- chemical RMB'000	Mining Machinery RMB'000	Others (note) RMB'000	Non operating segment RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Revenue							
Total revenue	42,106,071	11,931,918	4,979,978	3,166,845	-	(2,913,947)	59,270,865
Inter-segment revenue	(1,640,153)	(16,948)	(480,869)	(775,977)	-	2,913,947	-
Revenue from external customers	40,465,918	11,914,970	4,499,109	2,390,868	-	-	59,270,865
Profit/(loss) from operations	(2,184,752)	2,457,443	121,227	(35,003)	(323,319)	7,624	43,220
Profit/(loss) before income tax	(3,538,685)	1,289,578	29,521	387,198	(1,736,300)	(6,990)	(3,575,678)
Interest income	88,546	141,183	5,899	8,445	1,859,000	(1,137,413)	965,660
Interest expense	(1,545,508)	(1,295,730)	(88,221)	(31,748)	(3,564,091)	1,568,987	(4,956,311)
Depreciation and amortisation	(4,452,458)	(1,659,339)	(374,156)	(513,396)	(36,480)	-	(7,035,829)
Share of profit/(losses) of associates and joint ventures	88,053	(13,767)	(4,535)	-	292,561	-	362,312
Income tax (expense)/credit	1,269,658	(365,729)	(11,135)	(164,067)	(723)	20,174	748,178
Other material non-cash items							
Provision for impairment of property, plant and equipment	-	-	-	(34,793)	-	-	(34,793)
Provision for impairment of other assets	(130,788)	(11,495)	(31,443)	(115,393)	-	-	(289,119)
Segment assets and liabilities							
Total assets	129,674,801	55,647,125	17,858,773	23,812,187	33,599,379	(2,566,271)	258,025,994
Include: investment in associates and joint ventures	2,315,068	480,211	96,917	-	10,208,002	-	13,100,198
Addition to non-current assets	8,585,074	4,722,113	610,991	646,698	5,657	-	14,570,533
Total liabilities	47,479,100	25,194,720	6,036,283	8,239,937	73,361,220	(2,567,689)	157,743,571

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

5.2 Information about reportable segment (loss)/profit, assets and liabilities (continued)

(b) Reportable segments' (loss)/profit, assets and liabilities (continued)

	For the year ended and as at 31 December 2014						Total RMB'000
	Coal RMB'000	Coal- chemical RMB'000	Mining Machinery RMB'000	Others (note) RMB'000	Non- operating segment RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
Revenue							
Total revenue	58,463,860	4,284,935	6,135,034	3,611,673	—	(1,831,662)	70,663,840
Inter-segment revenue	(397,145)	—	(545,287)	(889,230)	—	1,831,662	—
Revenue from external customers	58,066,715	4,284,935	5,589,747	2,722,443	—	—	70,663,840
Profit/(loss) from operations	2,646,512	143,118	133,431	(21,586)	(341,234)	(63,573)	2,496,668
Profit/(loss) before income tax	1,269,370	(19,909)	88,698	176,097	(782,820)	(52,156)	679,280
Interest income	66,198	228,141	7,668	274,558	669,098	(482,530)	763,133
Interest expense	(1,445,699)	(395,400)	(46,411)	(76,693)	(1,267,205)	498,667	(2,732,741)
Depreciation and amortisation	(4,434,645)	(245,803)	(235,031)	(508,333)	(29,451)	—	(5,453,263)
Share of profit/(losses) of associates and joint ventures	(33,193)	14,997	(3,443)	—	156,124	—	134,485
Income tax (expense)/credit	(66,306)	6,865	(50,370)	(102,557)	219	20,381	(191,768)
Other material non-cash items							
Provision for impairment of property, plant and equipment	—	—	(11,309)	—	—	—	(11,309)
Provision for impairment of other assets	(323,439)	(244)	(74,641)	(97,719)	—	—	(496,043)
Segment assets and liabilities							
Total assets	129,599,546	47,114,655	17,818,074	20,676,189	32,904,812	(4,101,096)	244,012,180
Include: investment in associates and joint ventures	575,662	633,708	80,714	—	9,515,919	—	10,806,003
Addition to non-current assets	12,936,448	10,180,976	1,606,127	302,788	598,393	—	25,624,732
Total liabilities	47,559,419	22,580,340	6,361,641	6,015,806	62,564,986	(3,999,160)	141,083,032

Note: These activities are excluded from the reportable operating segments, as these activities are not reviewed by the CODM.

Others segments primarily relate to finance, aluminum, electricity generating, equipment trading agency services, tendering services and other insignificant manufacturing businesses.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

5.3 Geographical information

Analysis of revenue

	Year ended 31 December	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Domestic markets	57,903,697	70,278,983
Overseas markets	1,367,168	384,857
	<u>59,270,865</u>	<u>70,663,840</u>

Note:

(a) Revenue is attributed to countries on the basis of the customers' locations.

Analysis of non-current assets

	As at 31 December	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
PRC	187,768,539	182,526,495
Australia	463	651
	<u>187,769,002</u>	<u>182,527,146</u>

Note:

The non-current assets above exclude financial instruments and deferred income tax assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

6. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Mining structures	Plant, machinery and equipment	Railway structures	Motor vehicles, fixtures and others	Construction in progress	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Year ended 31 December 2014							
Opening net book amount	17,395,265	12,211,960	22,870,980	419,471	1,375,761	55,741,763	110,015,200
Acquisition of a subsidiary	4,179	-	3,744	-	4,664	102,918	115,505
Additions	319,468	2,113,445	1,399,466	-	306,070	18,397,836	22,536,285
Transfers upon completion of construction	6,022,549	15,443	12,415,543	2,316,108	76,840	(20,846,483)	-
Transfer to mining rights and intangible assets	-	-	-	-	-	(829,690)	(829,690)
Transfer to investment property	(8,541)	-	-	-	-	-	(8,541)
Disposals	(15,216)	-	(142,291)	-	(19,813)	-	(177,320)
Depreciation charge (Note 29)	(877,074)	(757,637)	(3,256,315)	(50,387)	(331,384)	-	(5,272,797)
Provision for impairment	(11,309)	-	-	-	-	-	(11,309)
Closing net book amount	<u>22,829,321</u>	<u>13,583,211</u>	<u>33,291,127</u>	<u>2,685,192</u>	<u>1,412,138</u>	<u>52,566,344</u>	<u>126,367,333</u>
At 31 December 2014							
Cost	27,328,428	19,198,199	53,275,186	3,085,230	2,803,946	52,566,344	158,257,333
Accumulated depreciation	(4,453,811)	(5,613,818)	(19,897,831)	(400,038)	(1,321,720)	-	(31,687,218)
Impairment provision	(45,296)	(1,170)	(86,228)	-	(70,088)	-	(202,782)
Net book amount	<u>22,829,321</u>	<u>13,583,211</u>	<u>33,291,127</u>	<u>2,685,192</u>	<u>1,412,138</u>	<u>52,566,344</u>	<u>126,367,333</u>
Year ended 31 December 2015							
Opening net book amount	22,829,321	13,583,211	33,291,127	2,685,192	1,412,138	52,566,344	126,367,333
Disposal of subsidiaries	(455,822)	-	(426,066)	-	(2,706)	(1,376,599)	(2,261,193)
Additions	112,234	1,366,896	399,470	4,083	202,892	10,862,156	12,947,731
Transfers upon completion of construction	8,413,095	230,683	11,339,661	434,942	58,983	(20,477,364)	-
Transfer to land use rights and intangible assets	-	-	-	-	-	(1,413,228)	(1,413,228)
Transfer to investment property	(538)	-	-	-	-	-	(538)
Reclassification	-	-	-	(75,337)	-	-	(75,337)
Disposals	(23,006)	(6,355)	(43,333)	-	(36,970)	-	(109,664)
Depreciation charge (Note 29)	(1,282,767)	(824,470)	(4,069,471)	(91,938)	(346,494)	-	(6,615,140)
Provision for impairment	(11,439)	-	(23,354)	-	-	-	(34,793)
Closing net book amount	<u>29,581,078</u>	<u>14,349,965</u>	<u>40,468,034</u>	<u>2,956,942</u>	<u>1,287,843</u>	<u>40,161,309</u>	<u>128,805,171</u>
At 31 December 2015							
Cost	35,159,665	20,789,043	63,436,330	3,448,918	2,981,503	40,161,309	165,976,768
Accumulated depreciation	(5,533,291)	(6,437,908)	(22,882,068)	(491,976)	(1,623,692)	-	(36,968,935)
Impairment provision	(45,296)	(1,170)	(86,228)	-	(69,968)	-	(202,662)
Net book amount	<u>29,581,078</u>	<u>14,349,965</u>	<u>40,468,034</u>	<u>2,956,942</u>	<u>1,287,843</u>	<u>40,161,309</u>	<u>128,805,171</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

6. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

During the year ended 31 December 2015, the depreciation charges of the Group were recorded in cost of sales with an amount of RMB5,974,694,000 (2014: RMB4,549,040,000), selling, general and administrative expenses with an amount of RMB526,779,000 (2014: RMB446,838,000), construction in progress with an amount of RMB91,656,000 (2014: RMB229,183,000), and cost of inventories which remained unsold as at year end with an amount of RMB22,011,000 (2014: RMB47,736,000) respectively.

Bank borrowings are secured on buildings and plant, machinery and equipment with carrying amount of RMB13,605,626,000 (2014: RMB12,063,016,000) (Note 22). Bank borrowings are secured on construction in progress with carrying amount of RMB 68,624,000 (2014: RMB1,381,550,000) (Note 21).

As at 31 December 2015, the Group were in process of applying the ownership certificates of certain buildings with net book value of RMB4,790,282,000 (31 December 2014: RMB5,770,994,000).

+

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

7. LAND USE RIGHTS

	<i>RMB'000</i>
At 1 January 2014	
Cost	4,489,918
Accumulated amortisation	(483,130)
Impairment provision	(1,197)
	<hr/>
Net book amount	4,005,591
	<hr/>
Year ended 31 December 2014	
Opening net book amount	4,005,591
Acquisition of a subsidiary	4,259
Additions	836,544
Disposals	(58,720)
Amortisation charge	(96,325)
	<hr/>
Closing net book amount	4,691,349
	<hr/>
At 31 December 2014	
Cost	5,263,601
Accumulated amortisation	(571,055)
Impairment provision	(1,197)
	<hr/>
Net book amount	4,691,349
	<hr/>
Year ended 31 December 2015	
Opening net book amount	4,691,349
Additions	20,810
Transferred from property, plant and equipment	240,447
Reclassification	77,213
Disposal of subsidiaries	(35,188)
Amortisation charge	(105,371)
	<hr/>
Closing net book amount	4,889,260
	<hr/>
At 31 December 2015	
Cost	5,566,883
Accumulated amortisation	(676,426)
Impairment provision	(1,197)
	<hr/>
Net book amount	4,889,260
	<hr/>

The Group's land use rights represent prepaid operating lease payments for leasehold land located in the PRC with lease periods of between 20 to 50 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

7. LAND USE RIGHTS (CONTINUED)

The amortisation charges were recorded in cost of sales with an amount of RMB52,706,000 (2014: RMB43,687,000), selling, general and administrative expenses with an amount of RMB41,850,000 (2014: RMB46,122,000) and construction in progress with an amount of RMB10,815,000 (2014: RMB5,845,000) and cost of inventories which remained unsold as at year end with an amount of RMB nil (2014: RMB671,000).

8. MINING RIGHTS AND EXPLORATION RIGHTS

	Mining rights RMB'000	Exploration Rights RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2014			
Cost	15,625,661	19,652,905	35,278,566
Accumulated amortisation	(2,711,722)	—	(2,711,722)
Net book amount	<u>12,913,939</u>	<u>19,652,905</u>	<u>32,566,844</u>
Year ended 31 December 2014			
Opening net book amount	12,913,939	19,652,905	32,566,844
Acquisition of a subsidiary	766,290	—	766,290
Additions	—	157,205	157,205
Transferred from property, plant and equipment	16,278	—	16,278
Amortisation charge	(338,903)	—	(338,903)
Closing net book amount	<u>13,357,604</u>	<u>19,810,110</u>	<u>33,167,714</u>
At 31 December 2014			
Cost	16,408,229	19,810,110	36,218,339
Accumulated amortisation	(3,050,625)	—	(3,050,625)
Net book amount	<u>13,357,604</u>	<u>19,810,110</u>	<u>33,167,714</u>
Year ended 31 December 2015			
Opening net book amount	13,357,604	19,810,110	33,167,714
Additions	10,000	384	10,384
Transferred from property, plant and equipment	23,855	—	23,855
Amortisation charge	(358,146)	—	(358,146)
Closing net book amount	<u>13,033,313</u>	<u>19,810,494</u>	<u>32,843,807</u>
At 31 December 2015			
Cost	16,442,084	19,810,494	36,252,578
Accumulated amortisation	(3,408,771)	—	(3,408,771)
Net book amount	<u>13,033,313</u>	<u>19,810,494</u>	<u>32,843,807</u>

The amortisation charge was mainly recorded in cost of sales for the years ended 31 December 2015 and 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

9. INTANGIBLE ASSETS

	Technical know-how RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2014			
Cost	–	232,443	232,443
Accumulated amortisation	–	(73,339)	(73,339)
Net book amount	–	159,104	159,104
Year ended 31 December 2014			
Opening net book amount	–	159,104	159,104
Additions	–	126,099	126,099
Disposals	–	(100)	(100)
Amortisation charge	–	(20,809)	(20,809)
Closing net book amount	–	264,294	264,294
At 31 December 2014			
Cost	–	358,442	358,442
Accumulated amortisation	–	(94,148)	(94,148)
Net book amount	–	264,294	264,294
Year ended 31 December 2015			
Opening net book amount	–	264,294	264,294
Transferred from construction in progress	901,117	247,808	1,148,925
Additions	–	32,528	32,528
Disposals of a subsidiary	–	(9,030)	(9,030)
Amortisation charge	(45,056)	(28,627)	(73,683)
Closing net book amount	856,061	506,973	1,363,034
At 31 December 2015			
Cost	901,117	629,748	1,530,865
Accumulated amortisation	(45,056)	(122,775)	(167,831)
Net book amount	856,061	506,973	1,363,034

The amortisation charge was mainly recorded in cost of sales and selling, general and administrative expenses for the years ended 31 December 2015 and 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(a) SUBSIDIARIES

The following is a list of the principal subsidiaries at 31 December 2015:

(a) Principal subsidiaries

Company name	Country/Place of operation and date of incorporation	Registered capital	Attributable equity interest held by the Company	Attributable equity interest held by the Group	Principal activities	Type of legal entity
Listed -						
Shanghai Datun Energy Resources Company Limited (上海大屯能源股份有限公司)	Peixian, the PRC 29 December 1999	RMB722,718,000	62.43%	62.43%	Coal mining and Sale of coal	Joint stock with limited liability
Unlisted -						
China Coal Pingshuo Group Company Limited ("Pingshuo") (中煤平朔集團有限公司)	Shuozhou, the PRC 25 August 2006	RMB20,845,658,000	100%	100%	Coal mining and Sale of coal	Limited liability company
China National Coal Mining Equipment Company Limited (中國煤礦機械裝備有限公司)	Beijing, the PRC 26 April 1988	RMB7,623,597,469	100%	100%	Design, manufacture and Sale of machinery and equipment for coal industry	Limited liability company
China Coal and Coke Holdings Limited (中煤焦化控股有限責任公司)	Beijing, the PRC 15 August 2003	RMB1,048,813,800	100%	100%	Manufacture and Sale of coke	Limited liability company
Shanxi China Coal Huajin Energy Company Limited (山西中煤華晉能源有限責任公司)	Taiyuan, the PRC 8 September 2011	RMB3,806,684,315	51%	51%	Coal mining and Sale of coal	Limited liability company
China National Coal Development Company Limited (中國煤炭開發有限責任公司)	Beijing, the PRC 17 February 1981	RMB100,000,000	100%	100%	Trading of mining equipment	Limited liability company
China Coal Tendering Company Limited (中煤招標有限責任公司)	Beijing, the PRC 28 December 2001	RMB50,000,000	100%	100%	Tendering services	Limited liability company
China Coal Xing'an Energy Chemical Engineering Company Limited (中煤興安能源化工有限公司)	Ulanhot, the PRC 16 August 2011	RMB500,000,000	100%	100%	Coal chemical engineering	Limited liability company
China Coal Ordos Energy Chemical Company Limited (中煤鄂爾多斯能源化工有限公司)	Ordos, the PRC 27 April 2011	RMB3,977,140,000	100%	100%	Coal chemical engineering	Limited liability company
Sunfield Resources Pty. Limited (華光資源有限公司)	Sydney, Australia 18 June 1997	AUD500,000	100%	100%	Investment management, trading of coal and coke	Limited liability company
Shuozhou Great Company Limited (朔州市格瑞特實業有限公司)	Shuozhou, the PRC 20 August 2004	RMB425,409,000	100%	100%	Coal gangue power generation	Limited liability company

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015

(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Principal subsidiaries (continued)

Company name	Country/Place of operation and date of incorporation	Registered capital	Attributable equity interest held by the Company Group		Principal activities	Type of legal entity
Shaoyou China Coal Pingshuo Energy Company Limited (朔州中煤平朔能源有限公司)	Shaoyou, the PRC 17 February 2004	RMB232,190,000	100%	100%	Processing and Sale of coal	Limited liability company
Shaanxi Nantang Coal Company Limited (陝西南梁礦業有限公司)	Fugu, the PRC 5 February 1999	RMB400,776,800	55%	55%	Mining and Sale of coal	Sino-foreign joint venture
Datong China Coal Export Base Development Company Limited (大同中煤出口煤基地建設有限公司)	Datong, the PRC 8 August 2000	RMB125,000,000	19%	60%	Processing and Sale of coal	Sino-foreign joint venture
China Coal Heilongjiang Coal Chemical Engineering Company Limited (中煤能源龍江煤化工有限公司)	Yilan, the PRC 22 June 2007	RMB2,474,873,500	100%	100%	Coal chemical engineering	Limited liability company
Shanxi China Coal Dongpo Coal Industry Company Limited (山西中煤東坡煤業有限公司)	Shaoyou, the PRC 1 November 2002	RMB1,111,488,600	100%	100%	Coal mining	Limited liability company
China Coal Xinjiang Coal Electricity Chemical Company Limited (中煤能源新疆煤電化有限公司)	Jimsar County in Changji Prefecture, the PRC 9 April 2009	RMB800,000,000	60%	60%	Coal chemical Engineering	Limited liability company
China Coal Hami Coal Industry Company Limited (中煤能源哈密煤業有限公司)	Hami, the PRC 13 July 2009	RMB8614,766,400	100%	100%	Coal mining and Sale of coal	Limited liability company
China Coal Yili Coal Electricity Chemical Company Limited (中煤能源伊犁煤電化有限公司)	Yili, the PRC 22 July 2009	RMB100,000,000	100%	100%	Coal chemical engineering	Limited liability company
Inner Mongolia China Coal Mengda New Energy & Chemical Industry Company Limited (內蒙古中煤蒙大新能煤化工有限公司)	Ordos, the PRC 9 November 2005	RMB3,198,601,000	100%	100%	Manufacture and sale of coal chemical products	Limited liability company
Wushengji Mengda Mining Company Limited (烏審旗蒙大礦業有限責任公司)	Ordos, the PRC 27 April 2007	RMB854,000,000	66%	66%	Coal mining and Sale of coal	Limited liability company
Ordos Yihua Mining Resources Company Limited (鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司)	Ordos, the PRC 16 January 2007	RMB1,013,000,000	51%	51%	Coal mining and Sale of coal	Limited liability company
Guangzhou China Coal South China Trading Company Limited (廣州中煤華南銷售有限公司)	Guangzhou, the PRC 11 November 2009	RMB10,000,000	100%	100%	Import and export coal products	Limited liability company

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Principal subsidiaries (continued)

Company name	Country/Place of operation and date of incorporation	Registered capital	Attributable equity interest held by the Company Group		Principal activities	Type of legal entity
China Coal Shaanxi Yulin Energy & Chemical Company Limited ("Shaanxi Yulin") (中煤陕西榆林能源化工有限公司)	Yulin, the PRC 21 April 2010	RMB9,369,060,000	100%	100%	Manufacture and Sale of coal chemical products	Limited liability company
Ordos Yinhe Hongtai Coal Power Company Limited (鄂尔多斯市银河鸿泰煤电有限公司)	Ordos, the PRC 10 May 2006	RMB94,493,800	78.84%	78.84%	Coal mine development	Limited liability company
Shanxi Puxian China Coal Jinchang Mining Company Limited (山西晋畅中煤晋捷矿业有限公司)	Linfen, the PRC 12 March 2012	RMB50,000,000	51%	51%	Coal mine development	Limited liability company
China Coal Sales and Transportation Company Limited (中国煤炭销售运输有限责任公司)	Beijing, the PRC 29 March 1983	RMB3,197,361,498	100%	100%	Sale of coal products and other related products	Limited liability company
Shanxi Zhongxin Tangshangou Coal Industry Company Limited (山西中新唐山唐商煤业有限公司)	Datong, the PRC 18 November 1981	RMB16,350,000	80%	80%	Coal mining and Sale of coal	Limited liability company
Shanxi Puxian China Coal Yushuo Mining Company Limited (山西晋畅中煤禹硕矿业有限公司)	Linfen, the PRC 5 June 2013	RMB50,000,000	63%	63%	Coal mine development	Limited liability company
Inner Mongolia China Coal Yuanxing Energy Chemical Company Limited (内蒙古中煤远兴能源化工有限公司)	Ordos, the PRC 27 December 2013	RMB1,032,399,000	75%	75%	Manufacture and sale of coal chemical products	Limited liability company
China Coal Finance Co., LTD. (China Coal Finance) (中煤财务有限责任公司)	Beijing, the PRC 6 March 2014	RMB3,000,000,000	91%	91%	Grant loans, take deposits	Limited liability company

Notes:

- (a) Except for Sunfield Resources Pty. Limited which has adopted 30 June as its financial year end date, all subsidiaries have adopted 31 December as their financial year end date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interest for the year is RMB 16,574,854,000 (2014: RMB 16,025,405,000). The material non-controlling interests are set out below.

Subsidiaries with material non-controlling interest	31 December 2015	31 December 2014
	RMB'000	RMB'000
Shanghai Datun Energy Resources Co., Limited ("Shanghai Datun")	3,241,555	3,264,882
Shanxi China Coal Huajin Energy Company Limited ("China Coal Huajin")	3,579,612	2,533,784
Wushenqi Mengda Mining Resources Company ("Mengda Mining")	1,219,847	1,223,605
Ordos Yihua Mining Resources Company Limited ("Yihua Mining")	1,818,673	1,822,006
	<u>9,859,687</u>	<u>8,844,277</u>

There are no significant restrictions on the ability of subsidiaries to transfer funds to the Company or any of its other subsidiaries.

Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests

Set out below is the summarised financial information for each subsidiary that has non-controlling interests that are material to the Group.

Summarised balance sheet

	Shanghai Datun		China Coal Huajin		Mengda Mining		Yihua Mining	
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	2,190,129	2,215,540	2,675,952	2,440,035	768,601	223,546	538,182	424,790
Non-current assets	12,433,764	12,859,460	13,131,849	11,275,106	9,756,387	9,200,656	8,961,525	8,291,762
	<u>14,623,893</u>	<u>15,075,000</u>	<u>15,807,801</u>	<u>13,715,141</u>	<u>10,524,988</u>	<u>9,424,202</u>	<u>9,499,707</u>	<u>8,716,552</u>
Current liabilities	3,620,255	3,696,666	3,550,399	3,621,685	3,536,404	790,071	3,197,832	414,557
Non-current liabilities	1,834,575	2,058,782	4,297,549	4,428,844	3,408,798	5,039,661	2,590,297	4,583,615
	<u>5,454,830</u>	<u>5,755,448</u>	<u>7,847,948</u>	<u>8,050,529</u>	<u>6,937,202</u>	<u>5,829,732</u>	<u>5,788,129</u>	<u>4,998,172</u>
Net assets	<u>9,169,063</u>	<u>9,319,552</u>	<u>7,959,853</u>	<u>5,664,612</u>	<u>3,587,786</u>	<u>3,594,470</u>	<u>3,711,578</u>	<u>3,718,380</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Material non-controlling interests (continued)

Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)

Summarised income statement and statement of comprehensive income

	Shanghai Datun		China Coal Huajin		Mengda Mining		Yihua Mining	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Revenue	4,960,393	6,351,647	3,674,664	3,450,036	24,425	17,947	1,316	13,318
(Loss)/profit before income tax	(33,493)	(102,994)	1,036,358	1,035,961	(5,957)	(4,370)	(5,102)	(4,236)
Income tax credit/(expense)	67,371	(23,329)	287,412	267,919	727	-	1,701	-
(Loss)/profit for the year	(100,864)	(79,665)	748,946	768,042	(6,684)	(4,370)	(6,803)	(4,236)
Total comprehensive (loss)/income for the year	(100,864)	(79,665)	748,946	768,042	(6,684)	(4,370)	(6,803)	(4,236)
Total comprehensive (loss)/income allocated to non-controlling interests	(58,026)	(17,658)	179,618	409,503	(2,273)	(1,486)	(3,333)	(2,076)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(a) SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Material non-controlling interests (continued)

Summarised financial information on subsidiaries with material non-controlling interests (continued)

Summarised cash flows

	Shanghai Datun		China Coal Huajin		Mengda Mining		Yihua Mining	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities								
Cash generated/(used) from operations	695,266	852,617	1,337,432	1,349,705	(498,509)	(4,347)	(114,479)	249,430
Income tax paid	(37,432)	(64,730)	(271,875)	(353,048)	(727)	-	-	-
Net cash generated/(used) from operating activities	657,834	787,887	1,065,557	996,657	(499,236)	(4,347)	(114,479)	249,430
Net cash used in investing activities	(849,665)	(1,189,493)	(912,360)	(1,237,827)	(313,727)	(832,633)	(435,194)	(830,394)
Net cash generated/(used) from financing activities	195,605	255,827	(474,287)	206,886	812,587	836,304	550,333	580,278
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	3,774	(145,779)	(321,090)	(34,284)	(376)	(676)	660	(686)
Cash and cash equivalents, at beginning of the year	145,961	291,740	498,085	532,369	2,241	2,917	3,011	3,697
Cash and cash equivalents at end of the year	149,735	145,961	176,995	498,085	1,865	2,241	3,671	3,011

The information above is the amount before inter-company eliminations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of the year	10,135,191	9,560,189
Additions	1,739,620	1,784,954
Disposals	—	(21,793)
Transfer to available-for-sale financial assets (note)	(829,328)	(1,174,963)
Share of profits	381,697	87,695
Share of change in reserves	—	53,570
Dividends	(205,559)	(154,461)
End of the year	<u>11,221,621</u>	<u>10,135,191</u>

Note:

The Group entered into agreements with the respective controlling shareholders of three associates of the Group, pursuant to which the Group consigned its voting rights of the directors nominated by the Group to the directors nominated by the controlling shareholders in respect of resolutions and decisions on all significant financing and operating matters for the period from 1 January 2015 to 31 December 2017. As the Group was not able to participate nor influence any decision related to financing and operating matters, the influences over these three associates were ceased. As a result, the investments in these three entities were accounted for by the Group as available-for-sale investments which took effect on 1 January 2015.

Set out below are the associates of the Group as at 31 December 2015, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. All of the associates are unlisted and there are no quoted market price available for their shares. The country of incorporation or registration is also their principal place of business.

Nature of investment in material associates as at 31 December 2015 and 2014

Name of entity	Place of business/country of incorporation	% of ownership interest	Measurement method
Zhongtian Synergetic Energy Company Limited ("Zhongtian Synergetic")	Ordos, the PRC	38.75%	Equity
Shaanxi Yanchang China Coal Yulin Energy Chemical Company Limited ("Shaanxi Yanchang")	Yulin, the PRC	30%	Equity

There are no contingent liabilities relating to the Group's interests in the associates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Summarised financial information for associates

Set out below are the summarised financial information for associates which are material to the Group and accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet

	Zhongtian Synergetic		Shaanxi Yanchang	
	31 December 2015	31 December 2014	31 December 2015	31 December 2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	10,167,976	6,833,027	2,755,468	2,911,505
Non-current assets	37,708,521	15,986,813	26,638,747	22,409,180
Total current net assets	47,876,497	22,819,840	29,394,215	25,320,685
Current liabilities	(16,535,884)	(7,537,878)	(7,839,949)	(4,376,526)
Non-current liabilities	(15,406,662)	(2,348,011)	(14,385,966)	(13,950,000)
Total non-current net assets	(31,942,546)	(9,885,889)	(22,225,915)	(18,326,526)
Net assets	15,933,951	12,933,951	7,168,300	6,994,159

Summarised income statement and statement of comprehensive income

	Zhongtian Synergetic		Shaanxi Yanchang	
	2015	2014	2015	2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Revenue	-	-	3,920,854	9,323
Profit before income tax from continuing operations	-	-	185,269	535
Profit for the year from continuing operations	-	-	174,141	535
Other comprehensive income	-	-	-	-
Total comprehensive income for the year	-	-	174,141	535

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the associates (and not the Group's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the associates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(b) INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in associates

Summarised financial information	Zhongtian Synergetic		Shaanxi Yanchang	
	2015	2014	2015	2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Opening net assets at 1 January	12,933,951	9,791,401	6,994,159	6,993,624
Profit for the year	–	–	174,141	535
Contributions	3,000,000	3,000,000	–	–
Others	–	142,550	–	–
Closing net assets attributable to equity holder of the associate at 31 December	15,933,951	12,933,951	7,168,300	6,994,159
Interest in associates (38.75%, 30%)	6,174,406	5,011,906	2,150,489	2,098,247
Carrying value	6,174,406	5,011,906	2,150,489	2,098,247

Set out below are the carrying amount and movements of interests in other immaterial associates.

	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
Beginning of the year	3,025,038	3,667,934
Additions	577,120	622,454
Disposals	–	(21,793)
Transferred to available-for-sale financial assets	(829,328)	(1,174,963)
Share of profit	329,455	87,535
Share of change in reserves	–	(1,668)
Dividends	(205,559)	(154,461)
End of the year	2,896,726	3,025,038

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(c) INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of the year	670,812	526,300
Additions	1,232,407	115,000
Share of change in reserves	(3,344)	—
Share of (loss)/profit	(19,385)	46,790
Dividends	(1,913)	(17,278)
End of the year	<u>1,878,577</u>	<u>670,812</u>

All of the joint ventures are unlisted and there is no quoted market price available for their shares.

There are no commitment and contingent liabilities relating to the Group's interests in the joint ventures.

Nature of investment in joint ventures:

Name of entity	Place of business/country of incorporation	% of ownership interest	Measurement method
Yan'an Hecaogou Coal Company Limited ("Hecaogou Coal")	Yan'an, the PRC	50.00%	Equity

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(c) INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Summarised financial information for joint ventures

Set out below are the summarised financial information for joint venture which are material to the Group and accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet

	Hecaogou Coal
	31 December 2015
	<i>RMB'000</i>
Current	
Cash and cash equivalents	102,935
Other current assets (excluding cash)	189,088
Total current assets	292,023
Financial liabilities (excluding trade payables)	(1,550,000)
Other current liabilities (including trade payables)	(325,189)
Total current liabilities	(1,875,189)
Non-current	
Assets	4,490,124
Financial liabilities	(250,000)
Other liabilities	(299,801)
Total non-current liabilities	(549,801)
Net assets	2,357,157

Summarised income statement and statement of comprehensive income

	Hecaogou Coal
	31 December 2015
	<i>RMB'000</i>
Revenue	728,055
Depreciation and amortisation	(141,185)
Interest income	3,623
Interest expense	(119,678)
Profit or loss from continuing operations	(36,255)
Income tax expense	101
Post-tax loss from continuing operations	(36,154)
Other comprehensive income	—
Total comprehensive loss for the year	(36,154)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

10(c) INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Summarised financial information for joint ventures (continued)

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the joint venture (and not the Group's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint venture.

Reconciliation of summarised financial information

Summarised financial information	Hecaogou Coal 31 December 2015 RMB'000
Opening net assets at 1 January	—
Loss for the year	(36,154)
Contributions	2,400,000
Others	(6,688)
Closing net assets attributable to equity holder of the joint venture at 31 December	2,357,158
Interest in the joint venture (50%)	1,178,579
Carrying value	1,178,579

11. FINANCIAL INSTRUMENTS

	31 December 2015		
	Loans and receivables RMB'000	Available-for-sale financial assets RMB'000	Total RMB'000
Assets as per balance sheet			
Available-for-sale financial assets	—	5,566,926	5,566,926
Trade and other receivables excluding prepayments	19,900,173	—	19,900,173
Long-term receivables	245,524	—	245,524
Restricted bank deposits and term deposits	21,002,298	—	21,002,298
Cash and cash equivalents	11,195,663	—	11,195,663
Total	52,343,658	5,566,926	57,910,584

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

11. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

	Other financial liabilities at amortised cost RMB'000
Liabilities as per balance sheet	
Borrowings	70,157,103
Trade and notes payable, accruals, advances and other payables excluding non-financial liabilities	31,764,068
Other long-term liabilities	683,092
Bonds	42,869,090
Total	145,473,353

	31 December 2014		
	Loans and receivables RMB'000	Available-for-sale financial assets RMB'000	Total RMB'000
Assets as per balance sheet			
Available-for-sale financial assets	—	4,340,765	4,340,765
Trade and other receivables excluding prepayments	17,144,314	—	17,144,314
Long-term receivables	207,675	—	207,675
Restricted bank deposits and term deposits	8,350,131	—	8,350,131
Cash and cash equivalents	18,131,712	—	18,131,712
Total	43,833,832	4,340,765	48,174,597

	Other financial liabilities at amortised cost RMB'000
Liabilities as per balance sheet	
Borrowings	63,852,888
Trade and notes payable, accruals, advances and other payables excluding non-financial liabilities	32,335,843
Other long-term liabilities	579,628
Bonds	31,355,018
Total	128,123,377

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

12. AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of the year	4,340,765	2,020,603
Additions	400,000	1,136,143
Transferred from investments in associates (Note 10(b))	829,328	1,174,963
Disposal	(2,004)	(500)
(Decrease)/Increase in fair value (charged)/credited to other comprehensive income	(1,163)	9,556
End of the year	<u>5,566,926</u>	<u>4,340,765</u>

Available-for-sale financial assets include the following:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Listed securities, at fair value		
– equity securities, listed in the PRC	20,790	21,953
Unlisted securities		
– equity securities, at cost (Note)	<u>5,546,136</u>	<u>4,318,812</u>
	<u>5,566,926</u>	<u>4,340,765</u>

Note: These investments carried at cost represented investments in equity shares of unlisted entities that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured.

13. LONG-TERM RECEIVABLES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Entrusted loan to a joint venture	102,000	102,000
Others	<u>143,524</u>	<u>105,675</u>
Total	<u>245,524</u>	<u>207,675</u>

Long-term receivables of the Group mainly include an entrusted loan of RMB102,000,000 (2014: 102,000,000) to a joint venture via Bank of Communications. This loan bears an interest rate of 7.47% per annum during the year ended 31 December 2015 (2014: 7.47%) and is due within 2 years.

The long-term receivables are neither past due nor impaired as at 31 December 2015 and 2014. The carrying amounts of long-term receivables approximate their fair values.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

14. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Prepayments for long-term investments (Note (a))	2,408,844	3,484,655
Prepayments for mining and exploration rights (Note (b))	2,382,715	1,882,715
Prepayments for constructions in progress and equipment (Note (c))	136,451	227,266
Deductible value added tax	580,180	821,612
Loan to a fellow subsidiary (Note (d))	316,800	—
Prepaid income tax	339,372	—
Others	552,334	763,051
Total	6,716,696	7,179,299

Note:

- (a) In line with the Group's strategy of expanding its coal resources, the Group has entered into a series of agreements for the acquisitions of several local coal mines. In this regard, as at 31 December 2015, the Group has paid RMB2,408,844,000 (31 December 2014: RMB 3,484,655,000) according to the signed agreements. As the relevant legal procedures are still in process, such balances are recorded as other non-current assets.
- (b) As at 31 December 2015, the Group has paid RMB2,382,715,000 (31 December 2014: RMB1,882,715,000) for the acquisitions of mining rights and exploration rights. As the relevant legal procedures related to mining and exploration licenses are still in process, such balances are recorded as other non-current assets. These prepayments will be transferred to mining rights or exploration rights upon completion of related legal procedures.
- (c) As at 31 December 2015, the amounts of prepayment to fellow subsidiaries for purchasing property, plant and equipment amounted to RMB5,239,000 (2014: RMB5,483,000), which are unsecured and interest free.
- (d) The balance represents a loan to a fellow subsidiary. The loan receivable is unsecured and repayable over 12 months from the balance sheet date with an interest rate of 6.16% per annum.

15. INVENTORIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Coal	712,240	2,286,610
Machinery for sale	3,135,910	2,844,838
Coal chemical products	439,572	393,342
Auxiliary materials, spare parts and tools	2,537,326	3,097,683
Total	6,825,048	8,622,473

The provisions for impairment of inventories of the Group amounted to RMB260,440,000 as at 31 December 2015 (2014: RMB 176,041,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

16. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Trade receivables, net (note (a))	9,679,830	8,222,019
Notes receivables (note (b))	3,589,112	5,237,471
	13,268,942	13,459,490

Notes:

(a) Trade receivables are analysed as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Trade receivables		
– Associates	210,548	101,536
– Joint ventures	48,900	46,466
– Fellow subsidiaries	1,157,681	761,721
– Third parties	8,262,701	7,312,296
Trade receivables, net	9,679,830	8,222,019

Aging analysis of trade receivables on each balance sheet date is as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Within 6 months	5,817,040	5,352,151
6 months – 1 year	2,053,096	1,504,740
1 – 2 years	1,624,152	1,266,055
2 – 3 years	337,070	258,839
Over 3 years	337,939	289,077
Trade receivables, gross	10,169,297	8,670,862
Less: impairment of receivables	(489,467)	(448,843)
Trade receivables, net	9,679,830	8,222,019

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

16. TRADE AND NOTES RECEIVABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (a) Trade receivables are analysed as follows: (continued)

Movements of the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of the year	448,843	401,506
Provision for impairment of receivables	60,071	76,050
Reversal of provision for impairment of receivables	(3,215)	(3,031)
Receivables written off during the year as uncollectible	(934)	(25,682)
Disposal of subsidiaries	(15,298)	—
At the end of the year	489,467	448,843

As at 31 December 2015 and 2014, there are no significant trade receivables that are past due but are not impaired. The individually impaired receivables primarily relate to customers who are in financial difficulty.

There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, domestically and internationally dispersed.

The Group does not hold any collateral as security.

Trade receivables from related parties are unsecured, interest free and repayable on demand in accordance with the relevant contract entered into between the Group and the related parties.

- (b) Notes receivables are principally bank accepted bills of exchange with maturity of less than one year (2014: less than one year).

- (c) The carrying amounts of trade and notes receivables are denominated in the following currencies:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
RMB	13,197,009	13,365,398
USD	71,933	94,092
	13,268,942	13,459,490

- (d) The carrying amounts of trade and notes receivables approximate their fair values.

- (e) As at 31 December 2015, notes receivables with amount of RMB323,162,000 (2014: RMB668,161,000) are pledged to banks for notes payables amounted to RMB323,162,000 (2014: RMB651,612,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

17. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Advances to suppliers (note (a))	1,292,701	1,438,188
Entrusted loans (note (b))	3,000,000	2,100,000
Interest receivable	255,809	131,008
Dividends receivable	40,175	29,490
Loan to a fellow subsidiary (note (c))	277,200	300,000
Other amounts due from related parties, gross (note (d))	1,987,971	48,283
Other amounts due from third parties, gross (note (e))	3,197,385	3,772,149
	10,051,241	7,819,118
Less: impairment of prepayment and other receivables (note (f))	(324,613)	(601,985)
Prepayments and other receivables, net (note (g))	9,726,628	7,217,133

Notes:

(a) Advances to suppliers are analysed as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Advances to suppliers		
– Associates	898	7,712
– Fellow subsidiaries	218,259	52,232
– Third parties	1,073,544	1,378,244
	1,292,701	1,438,188

As at 31 December 2015 and 2014, advanced to related parties are unsecured and interest free.

(b) Entrusted loans are analysed as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Entrusted loans		
– A joint venture (note i)	1,450,000	–
– An associate (note ii)	1,550,000	–
– A third party	–	2,100,000
	3,000,000	2,100,000

i. The balance represents an entrusted loan to a joint venture via China Construction Bank. The loan receivable is unsecured and due in 2016 with interest rate of 6.60% per annum.

ii. The balance represents an entrusted loan to an associate via China Coal Finance. The loan receivable is unsecured and due in 2016 with interest rate of 4.35% per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

17. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

(c) The balance represents a loan to a fellow subsidiary. The loan receivable is unsecured and repayable within 12 months from the balance sheet date with an interest rate from 4.35% to 6.16% per annum.

(d) Other amounts due from related parties are analysed as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Amount due from related parties, gross		
– Associates	31,403	38,348
– Fellow subsidiaries	1,956,568	9,935
	<u>1,987,971</u>	<u>48,283</u>
Less: impairment of receivables	(7,860)	(8,952)
Amount due from related parties, net	<u>1,980,111</u>	<u>39,331</u>

Other amounts due from related parties are unsecured, interest free and are repayable on demand.

(e) Aging analysis of other amounts due from third parties on each balance date is as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Within 1 year	2,495,654	2,503,512
1 – 2 years	122,753	816,668
2 – 3 years	219,476	165,231
Over 3 years	359,502	286,738
Other amounts due from third parties, gross	3,197,385	3,772,149
Less: impairment of receivables	(283,073)	(564,069)
Other amounts due from third parties, net	<u>2,914,312</u>	<u>3,208,080</u>

(f) The provision for impairment mainly relates to amounts due from third parties and related parties.

Movement of the provision for impairment of prepayment and other receivables are as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Beginning of the year	601,985	290,982
Provision for impairment of receivables	22,114	337,255
Reversal of provision for impairment of receivables	(7,855)	(7,183)
Receivables written off during the year as uncollectible	–	(19,069)
Receivables disposed to the Parent Company (Note 40(a))	(275,568)	–
Disposal of a subsidiary	(16,063)	–
End of the year	<u>324,613</u>	<u>601,985</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

17. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (g) The carrying amounts of other receivables approximate their fair values.
- (h) There are no collaterals for other receivables.
- (i) The carrying amounts of other receivables are denominated in the following currencies:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
RMB	8,467,579	5,807,909
AUD	28	—
	<u>8,467,607</u>	<u>5,807,909</u>

18. CASH AND BANK DEPOSITS

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Restricted bank deposits (note (a))	2,586,039	2,534,610
Term deposits with initial terms of over three months	18,416,259	5,815,521
Cash and cash equivalents		
– Cash on hand	1,581	1,715
– Deposits with banks and other financial institutions	<u>11,194,082</u>	<u>18,129,997</u>
	<u>32,197,961</u>	<u>26,481,843</u>

Notes:

- (a) Restricted bank deposits mainly include the deposits set aside for the environmental restoration fund and the transformation fund as required by the regulations, the deposits set aside for land rehabilitation, L/C Guarantee deposits, bank acceptance bill deposits, L/G deposits and the mandatory reserve deposits in the People's Bank of China.
- (b) For the year ended 31 December 2015, the weighted average effective interest rates on deposits ranged from 0.30% to 3.70% (2014: 0.35% to 4.62%) per annum.
- (c) As at 31 December 2015, deposits amounted to RMB 91,474,000 (2014: RMB 194,620,000) are secured to banks for notes payables amounted to RMB 247,078,000 (2014: RMB 621,777,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

18. CASH AND BANK DEPOSITS (CONTINUED)

Notes: (continued)

(d) Deposits and cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
RMB	32,069,020	26,349,318
USD	125,834	122,064
Other currencies	3,107	10,461
	<u>32,197,961</u>	<u>26,481,843</u>

Cash and bank deposits are principally RMB-denominated deposits placed with banks in the PRC. The conversion of RMB-denominated deposits into foreign currencies and remittance out of the PRC are subject to certain PRC rules and regulations of foreign exchange control promulgated by the PRC government. Also, the exchange rates are determined by the PRC government.

(e) The carrying amount of bank deposits approximates their fair value.

19. SHARE CAPITAL

	2015 Number of shares (thousands)	Share capital RMB'000
At 1 January 2014 and 31 December 2014 and 2015:		
Domestic shares ("A shares") of RMB1.00 each		
– held by China Coal Group	7,605,208	7,605,208
– held by other shareholders	1,546,792	1,546,792
H shares of RMB1.00 each		
– held by a wholly-owned subsidiary of China Coal Group	132,351	132,351
– held by other shareholders	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

There is no movement in the Company's issued share capital during the year ended 31 December 2014 and 2015.

Notes:

(a) The A shares rank pari passu, in all material respects, with the H shares.

(b) As at 31 December 2015, China Coal Hong Kong Company Limited, a wholly-owned subsidiary of China Coal Group, held approximately 132,351,000 H Shares of the Company, representing 1.00% of the Company's total share capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

20. RESERVES

	Capital reserve	Statutory reserve funds	General reserve	Future development fund	Safety fund	Other funds relevant to coal enterprise	Translation reserve	Other reserves	Retained earnings	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Balance at 1 January 2014	30,648,848	3,992,822	-	76,136	70,324	2,720,401	(47,244)	6,507,928	30,583,146	74,552,361
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	141,097	141,097
Other comprehensive (loss)/income	-	-	-	-	-	-	(20,084)	7,167	-	(12,917)
Appropriations	-	-	-	(20,109)	(56,412)	(602,081)	-	-	978,602	-
Acquisition of non-controlling interest	-	-	-	-	-	-	-	(1,234)	-	(1,234)
Share of change in reserves of associates	-	-	-	-	-	-	-	121,485	(69,915)	51,570
Contributions	2,197	-	-	-	-	-	-	-	-	2,197
Dividends (Note 34)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,073,952)	(1,073,952)
Loss of significant influence over an associate	-	-	-	-	-	-	-	(332,216)	316,174	(16,042)
Balance at 31 December 2014	30,651,045	3,992,822	-	56,027	13,912	2,118,320	(67,328)	6,305,130	30,575,152	71,645,080
Loss for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,266,791)	(3,266,791)
Other comprehensive losses	-	-	-	-	-	-	(8,396)	(872)	-	(9,268)
Appropriations	-	-	123,919	(7,477)	22,895	(804,874)	-	-	665,837	-
Share of changes in reserve of associates and joint venture	-	-	-	-	-	-	-	4,998	(8,342)	(3,344)
Contributions (Note 34)	405,846	-	-	-	-	-	-	-	-	405,846
Dividends (Note 34)	-	-	-	-	-	-	-	-	(319,649)	(319,649)
Loss of significant influence over associates	-	-	-	-	-	-	-	(36,335)	27,367	(2,968)
Balance at 31 December 2015	31,056,891	3,992,822	123,919	48,550	36,807	1,313,446	(75,724)	6,278,921	27,673,574	70,448,996

Notes:

(a) Statutory reserve funds

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to set aside 10% of its profit after tax as determined in accordance with the relevant accounting principles and financial regulations applicable to PRC companies ("PRC GAAP") and regulations applicable to the Company, to the statutory reserve funds until such reserve reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the reserve must be made before any distribution of dividends to equity holders before reaching 50% threshold mentioned above. The statutory surplus reserve can be used to offset previous years' losses, if any, and part of the statutory surplus reserve can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such reserve remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) Future development fund

Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to set aside an amount to a future development fund at RMB6 to RMB8 (2014: RMB6 to RMB8) per ton of raw coal mined. The fund can be used for future development of the coal mining operations, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying development expenditures, an equivalent amount is transferred from future development fund to retained earnings.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

20. RESERVES (CONTINUED)

Notes: (continued)

(c) Safety fund

Pursuant to certain regulations issued by the Ministry of Finance (財政部) and the State Administration of Work Safety (安全监管总局) of the PRC, the subsidiaries of the Group which are engaged in coal mining are required to set aside an amount to a safety fund at RMB10 to RMB30 per ton of raw coal mined. The subsidiaries of the Group which are engaged in machinery manufacturing, metallurgy and other relevant business are required to set aside an amount of certain percentage of revenue to a safety fund. The safety fund can be used for safety facilities and environment improvement, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying safety expenditure, an equivalent amount is transferred from safety fund to retained earnings.

(d) Contributions

The principal contributions for the year ended 31 December 2015 include:

(i) Compensation for receivables

In 2015, pursuant to an agreement entered into between China Coal Group and the Group, China Coal Group compensated the Group in cash for certain other receivables of the Group amounted to RMB467,430,000, which were acquired from China Coal Group in an acquisition of a subsidiary in prior year and subsequently became doubtful. Prior to the disposal, the Group has made provisions of RMB275,568,000 for the impairment on these receivables and the net book amount of such receivables were RMB191,862,000. The compensation received in excess of the net book amount of the receivables, net of tax effect, amounted to RMB206,676,000 and has been recognised in capital reserve as a contribution by the Parent Company.

(ii) Reversal of a deferred tax liability

Deferred income tax liability amounted to RMB384,560,000, which resulted from the fair value adjustments during the reorganisation of the Company (Note 23), has been reversed in the year ended 31 December 2015 due to change of related tax basis resulting to an addition of RMB196,126,000 in capital reserve and an addition of RMB188,434,000 in non-controlling interests.

As such deferred tax liability was resulted from the fair value adjustment during the reorganisation of the company, the reversed has been adjusted to the capital reserve accordingly.

(e) Other funds relevant to coal enterprise

(i) Transformation and environmental restoration fund

Pursuant to two regulations issued by the Shanxi provincial government on 15 November 2007, both of which are effective from 1 October 2007, mining companies of the Group located in Shanxi Province are required to set aside an amount to a coal mine industry transformation fund and environmental restoration fund at RMB5 and RMB10 per ton of raw coal mined respectively. According to the relevant rules, such funds will be specifically utilised for the transformation costs of the coal mine industry and for the land restoration and environmental cost, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying transformation and environmental restoration expenditures, an equivalent amount is transferred from transformation and environmental restoration fund to retained earnings.

Pursuant to a regulation issued by the Shanxi provincial government, transformation and environmental restoration fund are not required to be set aside since August 1, 2013.

(ii) Sustainable development fund

Pursuant to a regulation issued by Jiangsu Province Xuzhou municipal government on 29 October 2010, the Company's subsidiary in Xuzhou is required to set aside an amount to a sustainable development fund at RMB10 (2014: RMB10) per ton of raw coal mined. The fund will be used for the transformation costs of the mine, land restoration and environmental cost, and is not available for distribution to shareholders. Upon incurring qualifying expenditures, an equivalent amount is transferred from sustainable development fund to retained earnings. The sustainable development fund has not been set aside since 1 January 2014 according to related requirement of the local government.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

21. BORROWINGS AND BANKING FACILITIES

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Long-term borrowings		
Bank loans and loans from other financial institutions		
– Secured (note (e))	7,551,502	5,314,761
– Guaranteed (note (d))	2,578,576	2,819,185
– Unsecured	54,369,096	49,713,894
	<u>64,499,174</u>	<u>57,847,840</u>
Less: amount due within one year under current liabilities	<u>(10,019,483)</u>	<u>(6,831,879)</u>
	<u>54,479,691</u>	<u>51,015,961</u>
Short-term borrowings		
Bank loans and loans from other financial institutions		
– Secured (note (e))	278,782	250,000
– Guaranteed	50,000	–
– Unsecured	5,329,147	5,754,448
	<u>5,657,929</u>	<u>6,004,448</u>
Other unsecured loans from		
– Non-controlling shareholders of certain subsidiaries	–	600
	<u>5,657,929</u>	<u>6,005,048</u>
Total borrowings	<u>70,157,103</u>	<u>63,852,888</u>

Note:

(a) At 31 December 2015, the Group's long-term borrowings were repayable as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank loans and loans from other financial institutions		
– Within one year	10,019,483	6,831,879
– Between one and two years	16,703,446	12,670,732
– Between two and five years	21,620,502	23,607,251
– Over five years	16,155,743	14,737,978
	<u>64,499,174</u>	<u>57,847,840</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

21. BORROWINGS AND BANKING FACILITIES (CONTINUED)

Notes: (continued)

(b) The carrying amounts and fair value of the non-current borrowings are as follows:

	Carrying amount		Fair value	
	2015	2014	2015	2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Borrowings	<u>54,479,691</u>	<u>51,015,961</u>	<u>55,249,293</u>	<u>51,288,821</u>

The fair values of non-current borrowings are based on discounted cash flows using applicable discount rates based on the prevailing market interest rates available to the Group for borrowings with substantially the same terms at the balance sheet date, which ranged from 6.00% to 6.15% per annum as at 31 December 2015 (2014: 6.15% to 6.55% per annum).

The carrying amounts of short-term borrowings and current portion of long-term borrowings approximate their fair value.

(c) The effective interest rates at the balance sheet dates were as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Bank loans and loans from other financial institutions		
– RMB loan	<u>3.47%–11.40%</u>	<u>4.67%–11.40%</u>

(d) The guaranteed borrowings are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
	RMB'000	RMB'000
Guaranteed by:		
– Gaizhou Panjiang Investment Holdings Group Co., Ltd.	<u>40,000</u>	<u>80,000</u>
– Jirihong Energy Group Co., Ltd.	<u>204,926</u>	<u>195,535</u>
– the Company and Shanxi Coking Coal	<u>2,333,650</u>	<u>2,543,650</u>
	<u>2,578,576</u>	<u>2,819,185</u>

(e) The secured borrowings are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
	RMB'000	RMB'000
Secured by:		
– Property, plant and equipment	<u>7,630,284</u>	<u>5,314,761</u>
– Notes receivables	<u>–</u>	<u>250,000</u>
– Trade receivables	<u>200,000</u>	<u>–</u>
Total	<u>7,830,284</u>	<u>5,564,761</u>

All the other borrowings of the Group are unsecured bank loans.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

21. BORROWINGS AND BANKING FACILITIES (CONTINUED)

Notes: (continued)

(f) As at 31 December 2015, the Group has the following undrawn borrowing facilities:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Floating rates		
– Expiring within one year	166,077,000	164,587,000
– Expiring over one year	34,003,000	25,390,000
	<u>200,080,000</u>	<u>189,977,000</u>

22. LONG-TERM BONDS

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Bonds payable	40,653,090	30,723,018
Commission payable – non-current	216,000	132,000
Less: current portion	<u>(14,972,791)</u>	<u>–</u>
	<u>25,896,299</u>	<u>30,855,018</u>

Notes:

- (a) On 17 August 2011, the Company issued 150,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received total proceeds of RMB15,000,000,000. The bonds are fully repayable on 18 August 2016 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.65% per annum and the interest charge will be paid on 18 August annually in each of the following five years. The effective interest rate is 5.97% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB225,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in five instalments of RMB45,000,000 annually. First instalment of RMB45,000,000 was paid on 18 August 2011 when the transaction was completed.

- (b) On 18 September 2012, the Company issued 50,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB5,000,000,000. The bonds are fully repayable on 19 September 2019 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.12% per annum and the interest charge will be paid on 19 September annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.38% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB84,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB12,000,000 annually. First instalment of RMB12,000,000 was paid on 19 September 2012 when the transaction was completed and the same amount is payable on 19 September in each of the following six years.

- (c) On 23 July 2013, the Company issued 50,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB5,000,000,000. The bonds are fully repayable on 25 July 2020 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.26% per annum and the interest charge will be paid on 25 July annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.51% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB84,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB12,000,000 annually. First instalment of RMB12,000,000 was paid on 25 July 2013 when the transaction was completed and the same amount is payable on 25 July in each of the following six years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

22. LONG-TERM BONDS (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (d) On 16 September 2013, the Company issued 50,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB5,000,000,000. The bonds are fully repayable on 18 September 2020 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.60% per annum and the interest charge will be paid on 18 September annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.85% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB84,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB12,000,000 annually. As agreed with the underwriter, first instalment of RMB12,000,000 was paid on 18 March 2014 and the same amount is payable on 19 September in each of the following six years.

- (e) On 23 October 2014, Shanghai Datun issued 10,000,000 corporate bonds with a par value of RMB 100 each and received a total proceeds of RMB985,000,000, deducting the underwriting commission of RMB15,000,000. The bonds are fully repayable on 23 October 2019 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 5.28% per annum and the interest charge will be paid on 23 October annually in each of the following five years. The effective interest rate is 5.63% per annum.

- (f) On 17 June 2015, the Company issued 100,000,000 corporate bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB10,000,000,000. The bonds are fully repayable on 18 June 2022 when they become due. These bonds carry a coupon rate of 4.95% per annum and the interest charge will be paid on 18 June annually in each of the following seven years. The effective interest rate is 5.20% per annum.

In addition, the Company is obliged to pay RMB168,000,000 to the underwriter as the underwriting commission, which is payable in seven instalments of RMB24,000,000 annually. As agreed with the underwriter, first instalment of RMB24,000,000 was paid on 18 June 2015 when the transaction was completed and the same amount is payable on 18 June in each of the following six years.

The bonds are initially recognised at the amount of the total proceeds net of the commission paid on the dates of issuance. The accrued interest and the current portion of commission payable are recorded in interest payable and other payables as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Bonds interest payable	852,887	591,179
Commission payable – current	109,350	121,950
	<u>962,237</u>	<u>713,129</u>

The fair value of long-term bonds are as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Long-term bonds	<u>26,720,622</u>	<u>31,268,770</u>

The fair values of long-term bonds are within level 1 of the fair value hierarchy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

23. DEFERRED INCOME TAX

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The offset amounts are as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Deferred income tax assets:		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	2,133,831	844,476
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	292,132	311,179
	2,425,963	1,155,655
Deferred income tax liabilities:		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(6,709,661)	(7,393,632)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(112,300)	(111,970)
	(6,821,961)	(7,505,602)
Deferred income tax liabilities, net	(4,395,998)	(6,349,947)

The gross movements on the deferred tax account are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of the year	(6,349,947)	(7,290,007)
Disposals of subsidiaries	(17,635)	—
Acquisition of a subsidiary	—	(157,559)
Transferred to current income tax payable	—	515,578
Credit to income statement	1,655,625	584,430
Credited directly to equity	315,668	—
Credited/(debited) to other comprehensive income (Note 32)	291	(2,389)
End of the year	(4,395,998)	(6,349,947)

Deferred income tax assets are recognised for tax losses carried-forward to the extent that realisation of the related tax benefit through future taxable profits is probable. The Group has not recognised deferred income tax assets of RMB 551,157,000 (2014: RMB518,095,000), in respect of certain subsidiaries' accumulated tax losses of RMB2,204,629,000 (2014: RMB2,072,378,000) as at 31 December 2015, that can be carried forward against future taxable income and will expire between 2016 and 2020. The Group does not recognise these deferred income tax assets as management believes that it is more likely than not that such tax losses would not be utilised before they expire.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

23. DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

Tax losses that has not been recognised as deferred income tax assets will be expired in the following years:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
2015	—	597,434
2016	342,488	342,488
2017	641,676	641,676
2018	217,989	271,332
2019	85,952	219,448
2020	916,524	—
	<u>2,204,629</u>	<u>2,072,378</u>

The movement in deferred income tax assets and liabilities during the year, without taking into account the offsetting of balances within the same tax jurisdiction, is as follows:

Deferred tax assets:

	Trial production RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Tax losses RMB'000	Amortisation RMB'000	Impairment of assets RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2014	158,802	97,818	51,803	134,109	127,830	62,718	173,128	806,208
Credited(charged) to income statement	21,363	12,427	258,444	(10,352)	90,217	45,279	23,927	441,305
At 31 December 2014	180,165	110,245	310,247	123,757	218,047	107,997	197,055	1,247,513
(Charged)/credited to income statement	(16,846)	(5,408)	1,442,269	(15,251)	16,773	3,764	(79,091)	1,346,210
Credited to equity	—	—	—	—	(68,892)	—	—	(68,892)
Disposal of subsidiaries (Note 41)	—	—	(17,586)	—	(49)	—	—	(17,635)
At 31 December 2015	163,319	104,837	1,734,930	108,506	165,879	111,761	117,964	2,507,196

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

23. DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

Deferred tax liabilities:

	Depreciation	Mining funds (note(a))	Revaluation surplus	Fair value adjustments	Deferred stripping costs	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2014	(48,861)	(1,170,791)	(6,358,722)	(2,201)	(515,578)	(62)	(8,096,215)
Credited to income statement	10,581	92,327	40,217	-	-	-	143,125
Transferred to current income tax payable	-	-	-	-	515,578	-	515,578
Acquisition of a subsidiary	-	-	(157,559)	-	-	-	(157,559)
Debited to other comprehensive income	-	-	-	(2,389)	-	-	(2,389)
At 31 December 2014	<u>(38,280)</u>	<u>(1,078,464)</u>	<u>(6,476,064)</u>	<u>(4,590)</u>	<u>-</u>	<u>(62)</u>	<u>(7,597,460)</u>
Credited to the income statement	9,559	259,676	40,180	-	-	-	309,415
Credited to other comprehensive income	-	-	-	291	-	-	291
Credited directly to equity (Note 26(d))	-	-	384,560	-	-	-	384,560
At 31 December 2015	<u>(28,721)</u>	<u>(818,788)</u>	<u>(6,051,324)</u>	<u>(4,299)</u>	<u>-</u>	<u>(62)</u>	<u>(6,903,194)</u>

Note:

- (a) Pursuant to certain regulations of the PRC government, the Group is required to set aside amounts for the future development funds (Note 20 (b)), safety fund (Note 20 (c)), transformation environmental restoration fund (Note 20 (e)) and sustainable development fund (Note 210(e)), collectively the "mining funds". Before 30 April 2011, for those amounts that are deductible for tax purposes when they are set aside but are expensed when they are utilised for accounting purpose, a deferred tax liability is recorded for the temporary differences in respect of excess amount of funds deducted for tax purposes.

According to a new PRC tax regulation effective from 1 May 2011, future development funds and safety funds are no longer tax deductible when they are set aside but only tax deductible when they are utilised. As such, no additional deferred tax liability will be generated for these mining funds from 1 May 2011 onwards.

24. TRADE AND NOTES PAYABLES

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Trade payables (note (a))	19,039,397	20,641,683
Notes payable	1,626,258	2,779,443
	<u>20,665,655</u>	<u>23,421,126</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

24. TRADE AND NOTES PAYABLES (CONTINUED)

Notes:

(a) Trade payables are analysed as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Trade payables		
– Fellow subsidiaries	2,975,802	3,067,076
– A joint venture	3,491	–
– Associates	41,910	40,183
– Third parties	16,018,994	17,534,424
	<u>19,039,397</u>	<u>20,641,683</u>

Trade payables due to related parties are unsecured, interest free and settled on demand in accordance with the relevant contract entered into between the Group and the related parties.

Aging analysis of trade payables on each balance sheet date is as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Less than 1 year	14,955,209	16,707,059
1 – 2 years	2,620,806	2,951,493
2 – 3 years	711,828	559,899
Over 3 years	751,554	423,232
	<u>19,039,397</u>	<u>20,641,683</u>

(b) The carrying amounts of trade and notes payable are denominated in the following currencies:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
RMB	20,664,527	23,419,663
USD	1,126	1,038
AUD	2	425
	<u>20,665,655</u>	<u>23,421,126</u>

(c) The carrying amounts of trade and notes payable approximate their fair values.

(d) As at 31 December 2015, deposits amounted to RMB91,474,000 (2014: RMB194,620,000) are pledged to banks for notes payables amounted to RMB247,078,000 (2014: RMB621,777,000) (Note 18(c)).

As at 31 December 2015, notes receivables with amount of RMB323,162,000 (2014: RMB668,161,000) are pledged to banks for notes payables amounted to RMB323,162,000 (2014: RMB651,612,000) (Note 16(c)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

25. ACCRUALS, ADVANCES AND OTHER PAYABLES

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Customer deposits and receipts in advance (<i>note (a)</i>)	1,379,498	1,416,512
Payables for acquisition of subsidiaries	869,864	907,864
Payable for compensation for local mining companies	257,536	286,994
Dividends payable	304,404	316,271
Payables for site restoration	263,088	234,704
Mineral and water resource compensation payable	40,334	130,026
Salaries and staff welfare payable	771,609	784,636
Interest payable	1,112,479	691,841
Payables for mining rights	391,690	212,676
Advance from a non-controlling interest of a subsidiary	11,801	325,147
Contractor deposits	733,664	1,045,139
Deposits from fellow subsidiaries (<i>note (b)</i>)	5,015,336	2,138,685
Other amounts due to related parties (<i>note (c)</i>)	340,395	221,858
Other amounts due to third parties	1,798,156	2,533,537
	13,289,854	11,245,890

Notes:

(a) Customer deposits and receipts in advance are analysed as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Customer deposits and receipts in advances		
– Fellow subsidiaries	8,825	2,854
– Associates	77,902	95,458
– Third parties	1,292,771	1,318,200
	1,379,498	1,416,512

Customer deposits and receipts in advances from related parties are unsecured, interest free and settled on demand in accordance with the relevant contract entered into between the Group and the related parties.

(b) The balance represents deposits received from fellow subsidiaries by China Coal Finance a 91% owned subsidiary of the Group. The deposits are unsecured and settled within 12 months from the balance sheet date, with an interest rate ranged from 0.35% to 3.25% per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

25. ACCRUALS, ADVANCES AND OTHER PAYABLES (CONTINUED)

Notes: (continued)

(c) Amounts due to related parties are analysed below:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Amounts due to related parties, gross		
– Parent Company	6,121	1,982
– Fellow subsidiaries	334,185	219,872
– An associate	86	4
– A joint venture	3	–
	<u>340,395</u>	<u>221,858</u>

Amounts due to related parties are unsecured, interest free and payable on demand.

(d) The carrying amounts of accruals, advance and other payables approximate their fair values.

(e) As at 31 December 2014 and 2015, the carrying amounts of accruals and other payables are all denominated in RMB.

26. SHORT-TERM BONDS

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Short-term bonds	<u>2,000,000</u>	<u>500,000</u>

On 16 July 2015 Shanghai Datun issued RMB500,000,000 one-year short-term bonds with a par value of RMB 100 each, and received a total proceeds of RMB498,000,000, deducting the underwriting commission of RMB2,000,000. These bonds carry a fixed coupon rate of 4.14% per annum and the interest charge will be paid when the bonds become due.

On 20 October 2015, Shanghai Datun issued RMB500,000,000 one-year short-term bonds with a par value of RMB100 each, and received a total proceeds of RMB498,000,000, deducting the underwriting commission of RMB2,000,000. These bonds carry a fixed coupon rate of 3.85% per annum and the interest charge will be paid when the bonds become due.

On 6 August 2015, Pingshuo issued 1,000,000,000 one-year short-term bonds with a par value of RMB100 each and received a total proceeds of RMB998,500,000, deducting the underwriting commission of RMB1,500,000. These bonds carry a fixed coupon rate of 3.87% per annum and the interest charge will be paid when the bonds become due.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

27. PROVISION FOR CLOSE DOWN, RESTORATION AND ENVIRONMENTAL COST

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of the year	1,245,236	1,173,793
Interest charge on unwinding of discounts	42,442	39,911
Provision	68,370	48,961
Payments	(23,676)	(17,429)
End of the year	1,332,372	1,245,236
Less: current portion	(23,573)	(20,309)
	<u>1,308,799</u>	<u>1,224,927</u>

Mining activities may result in land subsidence, which could lead to losses to the residents of the mining areas. Pursuant to the relevant PRC regulations, the Group is required to make compensation payments to the residents for their losses resulting from land subsidence, or to restore the mining areas back to certain acceptable conditions.

Under existing legislation, management believes that there are no probable liabilities that will have a material adverse effect on the financial position or results of operations of the Group. The PRC government, however, has moved and may move further towards the adoption of more stringent environmental standards. Environmental liabilities are subject to considerable uncertainties which affect the Group's ability to estimate the ultimate cost of remediation efforts. These uncertainties include: (i) the exact nature and extent of the contamination at various sites including, but not limited to, coal mines and land development areas, whether operating, closed or sold, (ii) the extent of required cleanup efforts, (iii) varying costs of alternative remediation strategies, (iv) changes in environmental remediation requirements, and (v) the identification of new remediation sites.

The provision for close down, restoration and environmental clean up costs has been determined by management based on their past experience and best estimate of future expenditure by discounting the expected expenditures to their net present value. However, in so far as the effect on the land and the environment from current mining activities becomes apparent in future periods, the estimate of the associated costs may be subject to revision in the future. The amounts provided in relation to close down, restoration and environmental clean up costs are reviewed at least annually based upon the facts and circumstances available at the time and the provisions are updated accordingly.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

28. OTHER LONG-TERM LIABILITIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Payables for mining rights	895,402	785,653
Others	260,678	305,019
Less: current portion (Note 25)	(391,690)	(212,676)
Total	<u>764,390</u>	<u>877,996</u>

Note:

The payables for mining rights are mainly the unpaid balances of the consideration for purchasing mining rights. According to relevant purchase agreements, considerations are paid by instalment before April 2021. The current portion of the payables is included in other payables (Note 25).

29. EXPENSES BY NATURE

Expenses included in cost of sales and selling, general and administrative expenses are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Depreciation (note (a))	6,503,536	4,997,618
Amortisation (note (b))	532,293	455,645
Materials used and goods traded	24,199,733	31,555,126
Transportation costs and port expenses	11,735,216	11,834,022
Sales tax and surcharges	1,492,708	1,078,112
Auditors' remuneration	13,380	12,190
– Audit service	12,900	12,150
– Non-audit service	480	40
Losses on disposal of property, plant and equipment, land use rights and intangible assets	40,439	63,807
Repairs and maintenance	839,478	872,271
Operating lease rentals	92,014	192,525
Provision for impairment of receivables	74,115	403,091
Provision for impairment of inventories	215,004	92,952
Provision for impairment of property, plant and equipment	34,793	11,309
Employee benefit expense (including directors' emoluments) (note (c), Note 31)	6,331,348	6,654,208
Mineral and water resource compensation fees (note (d))	75,749	531,876
Sustainable development charges (note (e))	–	1,409,739
Other expenses	<u>7,387,608</u>	<u>8,206,978</u>
Total cost of sales, selling, general and administrative expenses	<u>59,567,414</u>	<u>68,371,469</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

29. EXPENSES BY NATURE (CONTINUED)

Notes:

(a) Depreciation charged to the income statement is analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Depreciation for the year	6,617,203	5,274,537
– Property, plant and equipment (Note 6)	6,615,140	5,272,797
– Investment properties	2,063	1,740
Less: Allocated to inventories which remained unsold as at year end	(22,011)	(47,736)
Allocated to construction in progress	(91,656)	(229,183)
Amount charged to income statement	<u>6,503,536</u>	<u>4,997,618</u>

Charged to:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Expenses		
– Cost of sales	5,976,757	4,550,780
– Selling, general and administrative expenses	526,779	446,838
	<u>6,503,536</u>	<u>4,997,618</u>

(b) Amortisation charged to income statement is analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Land use rights (Note 7)	94,556	89,809
Mining rights (Note 8)	349,855	337,819
Intangible assets	73,032	18,577
Long-term deferred expenses	14,850	9,440
	<u>532,293</u>	<u>455,645</u>

(c) Staff costs (including directors' emoluments) charged to the income statement are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Charged to:		
Cost of sales	4,229,628	4,335,055
Selling, general and administrative expenses	2,101,720	2,319,153
	<u>6,331,348</u>	<u>6,654,208</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

29. EXPENSES BY NATURE (CONTINUED)

Notes: (continued)

- (d) The mineral and water resource compensation fees represent fees to the PRC government for compensation of the mineral resources mined and water consumed.

Pursuant to a regulation issued by local government of Shanxi Province on 25 November 2014, the mineral resource compensation fees is no longer required with effect from 1 December 2014.

- (e) Effective from March 2007, mining companies in Shanxi Province are required by the local government of Shanxi Province to pay a "Sustainable development charge" to local government based on the volume of the raw coal mined. The rate applicable to the Company's mining subsidiaries located in Shanxi Province ranges from RMB16 to RMB20 per tonne.

Pursuant to a regulation issued by local government of Shanxi Province on 25 November 2014, sustainable development charge is no longer required with effect from 1 December 2014.

30. FINANCE INCOME AND COSTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest expense:		
– Bank borrowings	4,307,791	3,437,144
– Long-term and short-term bonds	2,013,723	1,745,251
– Provisions: unwinding of discount	85,583	88,111
Other incidental bank charges	10,467	2,945
Net foreign exchange gains	(19,908)	(20,680)
Finance costs	6,397,656	5,252,771
Less: amounts capitalised on qualifying assets	(1,450,786)	(2,537,765)
Total finance expenses	4,946,870	2,715,006
Finance income:		
– interest income on bank deposits	804,822	607,307
– interest income on loans receivable	160,838	155,826
Total finance income	965,660	763,133
Finance costs, net	3,981,210	1,951,873

Note:

- (a) Finance costs capitalised on qualifying assets are related to funds borrowed for the purpose of obtaining a qualifying asset. Capitalisation rates on such borrowings were as follows:

	2015	2014
Capitalisation rate used to determine the amount of finance costs eligible for capitalisation	5.00%-6.29%	5.42%-7.15%

ANNUAL REPORT 2015 193

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

31. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Wages, salaries and allowances	4,045,004	4,396,721
Housing subsidies (note (a))	454,030	423,597
Contributions to pension plans (note (b))	920,116	844,761
Welfare and other expenses	912,198	989,129
	<u>6,331,348</u>	<u>6,654,208</u>

Notes:

- (a) These mainly include the Group's contributions to government-sponsored housing funds in the PRC at rates ranging from 12% to 25% of the employees' basic salaries.

Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group during the year are as follows:

	2015	2014
Director	1	–
Non-director individuals	4	5
	<u>5</u>	<u>5</u>

Details of emoluments paid to the non-director individuals are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits-in-kind	839	1,246
Contributions to pension schemes	256	295
Discretionary bonuses	2,299	3,480
	<u>3,394</u>	<u>5,021</u>

During the year ended 31 December 2015, the emoluments paid to each of the highest paid non-director individuals are in the range of HK\$994,644 and HK\$1,069,476 (2014: HK\$1,185,829 and HK\$1,360,689).

- (b) The Group participates in various pension plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group is required to make monthly defined contributions to these plans at rates ranging from 5% to 20% of the employees' basic salaries depending on the applicable local regulations. Effective from 1 January 2011, the Group also makes monthly defined contributions to a supplemental pension plan for the qualified employees.

The Group has no other obligations for the payment of pensions and other post-retirement benefits of employees or retirees other than those disclosed above.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

32. INCOME TAX (CREDIT)/EXPENSE

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Current income tax		
– PRC enterprise income tax (note (a))	907,447	776,198
Deferred income tax (Note 23)	(1,655,625)	(584,430)
	<u>(748,178)</u>	<u>191,768</u>

Notes:

- (a) The provision for PRC enterprise income tax ("EIT") is calculated based on the statutory income tax rate of 25%. The applicable income tax rate in 2015 and 2014 is 25% on the assessable income of each of the companies now comprising the Group, determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations, except for certain subsidiaries which are taxed at preferential tax rate of 15% based on the relevant PRC tax laws and regulations.
- (b) The taxation of the Group's profit before taxation differs from the theoretical amount that would arise using the rates prevailing in the jurisdictions in which the Group operates as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
(Loss)/profit before income tax	(3,575,678)	679,280
Tax calculated at applicable tax rates	(893,920)	168,820
Preferential tax rates on the income of certain subsidiaries	(6,167)	(17,214)
Income not subject to taxation	(92,956)	(55,595)
Expenses not deductible for taxation purposes	102,930	55,492
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(25,701)	(2,525)
Tax losses for which no deferred income tax asset has been recognised	229,131	54,862
Additional expenses allowable for tax deduction	(61,495)	(13,072)
Income tax (credit)/expense	<u>(748,178)</u>	<u>191,768</u>

The weighted average applicable tax rate was 21% (2014: 28%).

- (c) The tax charge/(credit) relating to components of other comprehensive income are as follows:

	2015			2014		
	Before tax RMB'000	Tax credit RMB'000	After tax RMB'000	Before tax RMB'000	Tax charge RMB'000	After tax RMB'000
Available-for-sale financial assets	1,163	(291)	872	(9,556)	2,389	(7,167)
Currency translation differences	8,396	–	8,396	20,084	–	20,084
Other comprehensive income	<u>9,559</u>	<u>(291)</u>	<u>9,268</u>	<u>10,528</u>	<u>2,389</u>	<u>12,917</u>
Current tax		–			–	
Deferred tax		(291)			2,389	
		<u>(291)</u>			<u>2,389</u>	

The income tax (credited)/charged directly to other comprehensive income during the year is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Deferred tax:	<u>(291)</u>	<u>2,389</u>

ANNUAL REPORT 2015 195

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

33. (LOSS)/EARNINGS PER SHARE

Basic (loss)/earnings per share are calculated by dividing the (loss)/profit attributable to equity holders of the Company by the number of 13,258,663,000 ordinary shares in issue during the year.

	2015	2014
(Loss)/profit attributable to equity holders of the Company (RMB'000)	(3,266,791)	141,097
Number of ordinary shares in issue (thousands)	13,258,663	13,258,663
Basic (loss)/earnings per share (RMB per share)	(0.25)	0.01

As the Company had no dilutive instruments for the years ended 31 December 2015 and 2014, diluted (loss)/earnings per share are presented equals to basic (loss)/earnings per share.

34. DIVIDENDS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Dividends recorded:		
– final dividend for 2013, paid (note (a))	–	1,073,952
– final dividend for 2014, paid (note (b))	319,649	–
Dividends proposed after the balance sheet date:		
– final dividend for 2014 (note (b))	–	319,787

Notes:

- (a) On 13 May 2014, after approval from the annual general meeting of shareholders, the Company declared 2013 final dividend of RMB0.081 Yuan per share, and the Company made dividend payment of approximately RMB1,073,952,000 during 2014.
- (b) On 16 June 2015, after approval from the annual general meeting of shareholders, the Company declared 2014 final dividend of RMB0.024 Yuan per share, and the Company made dividend payment of approximately RMB319,649,000 in July 2015.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

35. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS

- (a) The emoluments of directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 are set out below:

2015							
Emoluments paid or receivable in respect of a person's service as a director, whether of the company or its subsidiary undertaking							
Name	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Bonus RMB'000	Housing allowance RMB'000	Social benefits RMB'000	Employer's contribution to benefits scheme RMB'000	Total RMB'000
Chairman, executive director							
Mr. LI Yanjiang ¹	-	-	-	-	-	-	-
Mr. WANG An ²	-	-	-	-	-	-	-
Executive director							
Mr. GAO Jianjun ³	-	172	583	26	27	59	867
Mr. YANG Lieke ⁴	-	70	70	13	13	32	198
Non-executive director							
Mr. PENG Yi	-	-	-	-	-	-	-
Mr. LIU Zhiyong ⁵	-	-	-	-	-	-	-
Mr. XIANG Xujia ⁶	-	-	-	-	-	-	-
Mr. LI Yanmeng ⁸	14	-	-	-	-	-	14
	14	242	653	39	40	91	1,079
Independent non-executive directors							
Mr. ZHANG Ke ⁷	-	150	-	-	-	-	150
Mr. ZHAO Pei	-	300	-	-	-	-	300
Mr. WEI Weifeng	-	300	-	-	-	-	300
Mr. ZHANG Jiaren ⁹	-	150	-	-	-	-	150
	-	900	-	-	-	-	900
Supervisors:							
Mr. ZHOU Litao	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHAO Rongzhe	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHANG Shaoping	-	115	299	26	27	58	525
Mr. WANG Xi	-	-	-	-	-	-	-
	-	115	299	26	27	58	525
	14	1,257	952	65	67	149	2,504

ANNUAL REPORT 2015 197

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

35. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS (CONTINUED)

(a) The emoluments of directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 are set out below: (continued)

1. Mr. Li Yanjiang resigned from the Company as vice chairman and non-executive director and was appointed as chairman and executive director on 27 October 2015.
2. Mr. WANG An resigned from the Company as chairman and executive director on 23 September 2015.
3. Mr. GAO Jianjun was appointed as executive director on 16 June 2015.
4. Mr. YANG Lieke resigned from the Company as executive director on 16 June 2015.
5. Mr. LIU Zhiyong and Mr. XIANG Xujia were appointed as non-executive directors on 16 June 2015.
6. Mr. LI Yanmeng resigned from non-executive director on 16 June 2015.
7. Mr. ZHANG Ke was appointed as independent non-executive director on 16 June 2015.
8. Mr. ZHANG Jiaren resigned as independent non-executive director on 16 June 2015.

(b) For the year ended 31 December 2014 (Restated):

Certain of the comparative information of directors' emoluments for the year ended 31 December 2014 previously disclosed in accordance with the predecessor Companies Ordinance have been restated in order to comply with the new scope and requirements by the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

35. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS (CONTINUED)

(b) For the year ended 31 December 2014 (Restated): (continued)

The emoluments of directors and supervisors for the year ended 31 December 2014 are set out below:

2014							
Emoluments paid or receivable in respect of a person's service as a director, whether of the company or its subsidiary undertaking							
Name	Fees	Salary	Bonus	Housing allowance	Social benefits	Employer's contribution to benefits scheme	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Chairman, executive director							
Mr. WANG An	-	-	-	-	-	-	-
Vice Chairman, non-executive director							
Mr. LI Yanjiang	-	-	-	-	-	-	-
Executive director							
Mr. YANG Lieke	-	224	334	24	24	68	674
Non-executive director							
Mr. PENG Yi	-	-	-	-	-	-	-
Mr. LI Yanmeng	25	-	-	-	-	-	25
	25	224	334	24	24	68	699
Independent non-executive directors							
Mr. ZHOU Qinye	-	250	-	-	-	-	250
Mr. ZHANG Jiaren	-	300	-	-	-	-	300
Mr. ZHAO Pei	-	300	-	-	-	-	300
Mr. WEI Weifeng	-	300	-	-	-	-	300
	-	1,150	-	-	-	-	1,150
Supervisors							
Mr. WANG Xi	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHOU Litao	-	-	-	-	-	-	-
Mr. ZHANG Shaoping	-	135	377	24	24	55	615
	-	135	377	24	24	55	615
	25	1,509	711	48	48	123	2,464

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

35. BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS (CONTINUED)

(b) For the year ended 31 December 2014 (Restated): (continued)

Mr. Li Yanjiang, Mr. Wang An, Mr. Peng Yi, Mr. Liu Zhiyong, Mr. Zhou Litao, Mr. Zhao Rongzhe and Mr. Wang Xi received emoluments from China Coal Group, part of which is in relation to their services to the Company.

No apportionment has been made as the directors consider that it is impractical to apportion this amount between their services to the Company and their service to the Parent Company.

During the year ended 31 December 2015, the emoluments paid to each of the directors did not exceed HK\$1,000,000 (equivalent to RMB830,780).

(c) Directors' and supervisors' retirement benefits

The retirement benefits paid to all directors and supervisors during the year ended 31 December 2015 by a defined benefit pension plan operated by the Company in respect of their services as directors and supervisors of the Company and its subsidiaries is HK\$179,448 (2014: 153,700).

No other retirement benefits were paid to them in respect of other services in connection with the management of the affairs of the Company or its subsidiary undertaking (2014: nil).

(d) Directors' and supervisors' termination benefits

During the year ended 31 December 2014 and 2015, no payment to the directors and supervisors as compensation for the early termination of the appointment was made by the Company.

(e) During the year ended 31 December 2015, there is no consideration that was provided to third parties for making available directors' and supervisors' services.

No payment to the former employers for making available the services as directors and supervisors of the Company was made (2014: nil).

(f) During the years ended 31 December 2014 and 2015, and as at 31 December 2014 and 2015, there were no loans, quasi-loans and other dealings entered into by the Company or subsidiary undertaking of the company, in favour of directors and supervisors.

(g) No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director or a supervisor of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year.

During the years ended 31 December 2014 and 2015, no directors or supervisors of the Company waived any emoluments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

36. CASH GENERATED FROM OPERATIONS

(a) Reconciliation of profit before income tax to net cash inflows generated from operations

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
(Loss)/profit before income tax	(3,575,678)	679,280
Adjustments for:		
Depreciation charge	6,503,536	4,997,618
Amortisation charge	532,293	455,645
Net losses on disposals of property, plant and equipment, land use rights and intangible assets	40,439	63,807
Provision for impairment of property, plant and equipment	34,793	11,309
Provision for impairment of receivables	74,115	403,091
Provision for impairment of inventories	215,004	92,952
Share of profits of associates and joint ventures	(362,312)	(134,485)
Net foreign exchange gains	(19,908)	(20,680)
Net gain on disposal of subsidiaries	(46,366)	—
Net gains/(losses) on disposal of investments	(3,811)	4,612
Interest income on term deposits with initial terms of over three months and loans receivable	(619,848)	(573,769)
Interest expense	4,956,311	2,732,741
Dividend income	(9,522)	(20,910)
Changes in working capital:		
Inventories	1,515,004	(1,859,463)
Trade and notes receivables	(2,283,247)	(736,363)
Prepayments and other receivables	(390,840)	236,170
Trade and notes payables	(1,158,336)	570,784
Accruals, advances and other payables	2,721,388	383,703
Restricted bank deposits	(51,429)	(950,775)
Provision for employee benefits	(17,952)	(41,778)
Provision for close down, restoration, and environmental costs	68,370	4,200
Cash generated from operations	8,122,004	6,297,689

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

36. CASH GENERATED FROM OPERATIONS (CONTINUED)

- (b) In the cash flow statement, proceeds from sale of property, plant and equipment, land use rights and intangible assets comprise:

	2015	2014
Net book amount	109,664	236,140
Loss on disposal of property, plant and equipment, land use rights and intangible assets	(40,439)	(63,807)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, land use rights and intangible assets	<u>69,225</u>	<u>172,333</u>

- (c) Non-cash transactions

The principal non-cash transaction for the year ended 31 December 2015 is the endorsement of bank acceptance notes amounted to RMB2,212,694,000 to settle the payables for purchase of property, plant and equipment.

37. CONTINGENT LIABILITIES

The Group is a defendant in a number of lawsuits arising in the ordinary course of business. While the outcomes of such lawsuits cannot be determined at present, management believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position or operating results the Group.

38. FINANCIAL GUARANTEE CONTRACTS

The Group has guaranteed the bank loans of a number of subsidiaries, related parties and third parties. Under the terms of the financial guarantee contracts, the Group will make payments to reimburse the lenders upon failure of the guaranteed entities to make payments when due.

Terms and face value of the liabilities guaranteed were as follows:

		31 December 2015	31 December 2014
	Year of maturity	Face value RMB'000	Face value RMB'000
Bank loans of:			
– Related parties	2008-2025	4,720,291	5,170,690
– Third parties	2008-2027	<u>1,124,258</u>	<u>605,523</u>
		<u>5,844,549</u>	<u>5,776,213</u>

The method used in determining the fair value of these guarantees has been disclosed in Note 2.33.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

39. COMMITMENTS

(a) Capital commitments

Capital expenditure contracted for by the Group at the balance sheet date but not yet incurred is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Property, plant and equipment	2,174,303	6,727,896
Land use rights	1,160,643	1,251,629
	<u>3,334,946</u>	<u>7,979,525</u>

(b) Operating lease commitments – where the Group is the lessee

The Group has commitments to make the following future minimum lease payments under non-cancelable operating leases:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Land and buildings:		
– Within 1 year	105,397	67,193
– From 1 year to 5 years	274,557	242,664
– Over 5 years	616,931	744,210
	<u>996,885</u>	<u>1,054,067</u>

(c) Investment commitments

According to the agreement entered into on 16 August 2012, Mengxi-Huazhong Railway Company Limited ("Mengxi-Huazhong") was incorporated by the Company, China Railway Investment Corporation and other 14 companies. As a 10% shareholder, as at 31 December 2015 the Company has invested RMB1,413 million in Mengxi-Huazhong and is committed to further invest RMB5,284 million by instalments in the future.

According to the agreement entered into on 29 June 2011 between the Company, Yima Coal Industry Group Company Limited and Shanxi Haizi Jiaohua Company Limited ("Haizi Jiaohua"), as at 31 December 2015 the Company has paid RMB178 million to Haizi Jiaohua as part of the consideration to acquire 51% interests in Jinchang and committed to pay the remaining consideration of RMB301 million in the future when certain condition is fulfilled.

According to the agreement entered into on 29 June 2011 between the Company and Haizi Jiaohua, as at 31 December 2015 the Company has paid RMB293 million to Haizi Jiaohua as part of the consideration to acquire 63% interests in Yushuo and committed to pay the remaining consideration of RMB446 million in the future when certain condition is fulfilled.

ANNUAL REPORT 2015 203

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

39. COMMITMENTS (CONTINUED)

(c) Investment commitments (continued)

According to the agreement entered into on 15 July 2006, Zhongtian Synergetic was incorporated by the Company, China Petroleum & Chemical Corporation and other 3 companies. As a 38.75% shareholder, as at 31 December 2015 the Company has invested RMB6,174 million in Zhongtian Synergetic and is committed to further invest RMB26 million by instalments in the future.

According to the agreement entered into on 28 May 2008, Mengji Railway Company Limited ("Mengji Railway") was incorporated by the Company, Hohhot Railway Bureau and other 7 companies. As a 5% shareholder, as at 31 December 2015 the Company has invested RMB1,400 million in Mengji Railway and is committed to further invest RMB100 million by instalments in the future.

According to the agreement entered into on 23 December 2011, Huzhun'e Railway Company Limited ("Huzhun'e Railway") was incorporated by the Company, Hohhot Railway Bureau and other 7 companies. As a 10% shareholder, as at 31 December 2015 the Company has invested RMB266 million in Huzhun'e Railway and is committed to further invest RMB819 million by instalments in the future.

(d) Entrusted loan and guarantee commitments

Please refer to Note 40(b).

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Group has extensive transactions with its parent company, China Coal Group. For the purpose of disclosures of related party transactions, to the extent possible, the Group has procedures in place to assist the identification of the immediate ownership structure of its customers and suppliers as to whether they are related parties. Management believes that all material related party transactions and balances, of which they are aware of, have been adequately disclosed.

Sales of goods and provision of services to related parties are at state-prescribed prices or prices which are also available to other customers. The Group considers that these sales are activities in the ordinary course of business.

Set out below is a summary of related party transactions in the years ended 31 December 2015 and 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Related party transactions

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Transactions with the Parent Company and fellow subsidiaries		
Coal Export and Sales (i)		
Charges paid for agency services of coal export	5,991	2,022
Integrated Materials and Services Mutual Provision (ii)		
Purchase of production material, machinery and equipment	2,629,752	3,136,815
Charges for social and support services	36,707	91,148
Sales of production material, machinery and equipment	494,811	634,779
Revenue of coal export-related services	8,828	10,567
Mine Construction, Design and General Contracting Service (iii)		
Charges for mine construction and design services	2,808,399	3,704,268
Property Leasing (iv)		
Rental fees	90,821	93,590
Land Use Right Leasing (v)		
Rental fees	57,994	61,620
Coal Supplies (vi)		
Coal purchase	1,251,301	2,159,012
Financial Services (vii)		
Loans provided	620,000	300,000
Loan repayment received	320,000	—
Deposits received	3,036,531	2,138,685
Interest paid	33,043	10,072
Interest received	24,972	6,983
Charges for providing entrusted loans	1,500	—
Fee paid for use of trademark (viii)	RMB1	RMB1

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Related party transactions (continued)

- (i) Under relevant PRC laws and regulations, coal exports shall only be made through one of four authorised PRC enterprises including China Coal Group. The Company appointed China Coal Group as its coal export sales agent under a Coal Export and Sales Agency Framework Agreement entered into on 5 September 2006. Pursuant to the agreement, the agency fee for coal exports to countries and territories other than the China Taiwan market is 0.7% of the FOB price in respect of each ton of coal products exported; and the agency fee for the coal exports and sales to the China Taiwan market is 0.7% of the FOB price, plus USD0.5 per ton of coal products sold. The agency fees are payable on a monthly basis, effective from 31 December 2008. The agreement has been renewed to extend the term to 31 December 2017.
- (ii) The Company and China Coal Group entered into Integrated Materials and Services Mutual Provision Framework Agreement on 5 September 2006, under which the Company provides to China Coal Group and China Coal Group provides to the Company production material supplies and ancillary services, and the Company also provides to China Coal Group export-related services. The Company and China Coal Group entered into Supplementary Agreement to Integrated Materials and Services Mutual Provision Framework Agreement on 31 December 2012. Pursuant to the agreement, the service fee is 65% of the actual service fee in respect of each ton of coal products exported. The above two agreements have been renewed to extend the term to 31 December 2017.
- (iii) The Company and China Coal Group entered into Mine Construction and Design Framework Agreement on 5 September 2006, followed with contract renewal under the name of Mine Construction, Mine Design and General Contracting Service Framework Agreement upon its expiry date of 31 December 2008. Subsequently, the Company and China Coal Group extend this contract and change its name to Project Design, Construction and General Contracting Framework Agreement when the contract is due on 31 December 2011. The deal mainly includes:
 - China Coal Group provides the Company with engineering design, construction and general contracting;
 - China Coal Group undertakes projects which the Company subcontracts;
 - For engineering design, construction and general contracting, services providers and pricing would be determined in the form of public bidding;
 - The agreement is valid up to 31 December 2014.

The agreement has been renewed to extend the term to 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Related party transactions (continued)

- (iv) The Company and China Coal Group entered into a Property Lease Framework Agreement on 5 September 2006, pursuant to which the Company leases from China Coal Group certain buildings and properties in the PRC for general business and ancillary purposes. The annual lease payment is subject to review and adjustment every three year based on market price. The Company and China Coal Group renewed the Property Leasing Framework Agreement in 2014, which is effective till December 2024, agreeing a cap of annual lease payment of RMB105,000,000 for 2015 to 2017.
- (v) The Company and China Coal Group entered into a Land Use Rights Lease Framework Agreement on 5 September 2006, pursuant to which the Company leases certain land use rights in the PRC from China Coal Group for general business and ancillary purposes. The annual lease payment is subject to review and adjustment every three year based on market price. This agreement is effective for 20 years. The cap of annual lease payment for 2015 to 2017 is RMB 61,000,000.
- (vi) The Company and China Coal Group entered into a Coal Supplies Framework Agreement on 31 December 2008, under which China Coal Group will produce that all coal products produced from the retained mines be supplies exclusively to the Company, and has undertaken not to sell any such coal products to any third party. The agreement has been renewed to extend the term to 31 December 2017.
- (vii) China Coal Finance and China Coal Group entered into a Financial Services Framework Agreement on 18 March 2014, under which the Company provides financial services to China Coal Group within its business scope. This agreement is valid until 31 December 2014, taking effect from 18 March 2014. The agreement has been renewed to extend the term to 31 December 2017.
- (viii) The Company and China Coal Group entered into a Trademark License Framework Agreement on 5 September 2006, under which the Company is authorised to use partial registered trademarks of companies without use at the cost of RMB1. This agreement is valid for 10 years, taking effect from 22 August 2006.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Related party transactions (continued)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Transactions with joint ventures:		
<i>Sales and services provided:</i>		
Revenue from sales of coal	140,958	164,759
Revenue from sales of machinery and equipment	1,616	—
Revenue from providing public services	1,873	—
<i>Purchases of goods and services:</i>		
Purchases of coal	949	30,214
Purchase of machinery and equipment	940	—
<i>Financial services:</i>		
A loan provided to a joint venture	—	102,000
Loans repayment received	650,000	—
Interest income on loan to joint ventures	126,689	7,725
Transactions with associates:		
<i>Sales and services provided:</i>		
Sales of machinery and equipment	110,986	3,971
Sales of materials and spare parts	29,594	4,170
Railway rental income	135,652	154,169
Income from providing labor services	74,059	14,242
Sales of coal	853,770	913,320
<i>Purchases of goods and services:</i>		
Purchases of coal	72,229	17,058
Purchases of materials and spare parts	22,991	—
Transportation services	421,223	466,419
Rental Charges	59	—
<i>Financial services:</i>		
A loan provided to an associate	1,550,000	—
Interest income on loan to an associate	9,525	—
Transactions with primary shareholder of a significant subsidiary:		
<i>Sales and services provided (ix)</i>		
Sales of coal	386,953	247,213
<i>Purchases of goods and services (ix)</i>		
Purchases of coal	71,723	61,092
<i>Infrastructural Project and Procurement of Coal Mining Facilities Services (ix)</i>		
Charges paid for infrastructural project and procurement of coal mining facilities services	145,563	211,884

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Related party transactions (continued)

- (ix) The Company and Shanxi Coking Coal Group Co., Limited ("Shanxi Coking Coal Group") entered into the Coal and Coal Related Products and Services Supply Agreement on 23 October 2014, under which the Company purchases the coal and coal related products and accepts services from Shanxi Coking Coal Group and Shanxi Coking Coal Group purchases the coal and coal related products and accepts services from the Company. The agreement will be valid until 31 December 2017, taking effect from 23 October 2014.

Pursuant to the Coal and Coal Related Products and Services Supply Agreement, the prices will be based on the following pricing policy and order:

- as for the infrastructural project and procurement of coal mining facilities, the price shall be arrived by bidding process; and
- as for the supply of coal, the price shall be in accordance with the relevant market price.

Key management compensation

Key management includes directors (executive and non-executive), supervisors and other key management personnel. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Salary, allowances and other benefits		
– Directors and supervisors	2,355	2,341
– Other key management	2,735	4,589
	<u>5,090</u>	<u>6,930</u>
Pension costs-defined contribution plans		
– Directors and supervisors	149	123
– Other key management	330	381
	<u>479</u>	<u>504</u>
	<u>5,569</u>	<u>7,434</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Related party transactions (continued)

Disposal of receivables

In 2015, pursuant to an agreement entered into between China Coal Group and the Group, China Coal Group compensated the Group in cash for two other receivables of the Group amounted to RMB 467,430,000, which were acquired from China Coal Group in an acquisition of a subsidiary and subsequently became doubtful. These receivables were consequently disposed to China Coal Group. Prior to the disposal, the Group has made provisions of RMB275,568,000 for the impairment on these receivables and the corresponding net book amount of the receivables were RMB191,862,000. The compensation received in excess of the net book amount of the receivables, net of tax effect, amounted to RMB206,676,000 and has been recognised in capital reserve as a contribution by the Parent Company.

Transactions with other government related entities in PRC

Apart from transactions with China Coal Group, fellow subsidiaries, associates and joint ventures, the Group has extensive transactions with other government related entities.

During the years ended 31 December 2014 and 2015, majority of the following Group's activities are conducted with other state-controlled entities:

- Sales of coal;
- Sales of machinery and equipment;
- Purchases of coal;
- Purchases of materials and spare parts;
- Purchases of transportation services; and
- Cash and bank balances and borrowings.

In addition to the above mentioned, transactions with other state-controlled entities also include but not limited to the following:

- Lease of assets;
- Retirement benefit plans.

These transactions are conducted in accordance with the contracts the Group entered into based on market prices.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

40. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(b) Commitments to related parties

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
With the Parent Company and fellow subsidiaries		
– Purchases of goods	15,455	–
– Purchases of services	917,844	873,744
– Leasing payments	987,498	1,047,540
Total	<u>1,920,797</u>	<u>1,921,284</u>

Pursuant to an agreement entered into on 27 October 2015 between the Company, China Coal Finance and Zhongtian Synergetic, China Coal Finance is entrusted by the Company to extend to Zhongtian Synergetic a entrusted loan of RMB3,100 million by two installments, each of which being RMB1,550 million. As at 31 December 2015, the first installment of RMB1,550 million has been drawn down by Zhongtian Synergetic.

A resolution of a guarantee for the principal of RMB17.05 billion, together with the accrued interests and other expenses, etc. to be provided by the Company to Zhongtian Synergetic in respect of a syndicated loan facility on a proportional basis has been passed in the EGM held on 27 October 2015. As at 31 December 2015, the Company has not started to implement the guarantee.

A resolution of a guarantee for a joint liability guarantee amounting to no more than RMB0.9 billion to be provided by Shaanxi Yulin to Hecaogou Coal on a proportional basis has been passed in the EGM held on 27 October 2015. As at 31 December 2015, Shaanxi Yulin has provided guarantee for RMB175 million.

(c) Loan guarantees to related parties

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Loan guarantees to related parties		
– Associates	4,545,291	5,114,440
– A joint venture	175,000	56,250
Total	<u>4,720,291</u>	<u>5,170,690</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

41. COMPANY BALANCE SHEET AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

Company balance sheet

	As at 31 December 2015 RMB'000	As at 31 December 2014 RMB'000
<i>Note</i>		
ASSETS		
Non-current assets		
Property, plant and equipment	676,911	703,675
Intangible assets	79,502	83,815
Investments in subsidiaries	77,168,890	72,147,867
Investments in associates	9,620,347	9,111,866
Investments in joint ventures	213,433	213,433
Available-for-sale financial assets	4,473,072	3,376,932
Deferred income tax assets	865,767	327,483
Loans to subsidiaries	11,293,573	20,592,493
Other non-current assets	1,173,994	1,173,994
	<u>105,565,489</u>	<u>107,731,558</u>
Current assets		
Inventories	487,492	1,699,177
Trade and notes receivables	4,152,272	3,105,100
Prepayments and other receivables	17,129,028	8,719,931
Term deposits with initial terms of over three months	14,558,463	5,404,987
Cash and cash equivalents	7,367,866	9,999,485
	<u>43,695,121</u>	<u>28,928,680</u>
TOTAL ASSETS	<u>149,260,610</u>	<u>136,660,238</u>
EQUITY		
Equity attributable to the equity holders of the Company		
Share capital	13,258,663	13,258,663
Reserves	(a) 42,666,486	42,665,476
Retained earnings	(a) 18,133,206	18,969,852
Total equity	<u>74,058,355</u>	<u>74,893,991</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

41. COMPANY BALANCE SHEET AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

Company balance sheet (continued)

	As at 31 December 2015 RMB'000	As at 31 December 2014 RMB'000
Note		
LIABILITIES		
Non-current liabilities		
Long-term borrowings	20,290,000	17,936,000
Long-term bonds	24,908,075	29,869,504
	<u>45,198,075</u>	<u>47,805,504</u>
Current liabilities		
Trade and notes payable	2,898,203	3,400,911
Accruals advances and other payables	8,501,290	6,603,715
Taxes payable	131,896	56,117
Short-term borrowings	–	1,700,000
Current portion of long-term borrowings	3,500,000	2,200,000
Current portion of short-term bonds	14,972,791	–
	<u>30,004,180</u>	<u>13,960,743</u>
Total liabilities	<u>75,202,255</u>	<u>61,766,247</u>
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	<u>149,260,610</u>	<u>136,660,238</u>

The Company balance sheet was approved by the Board of Directors on 22 March 2016 and signed on its behalf.

Li Yanjiang
Chairman of the Board
Executive Director

Weng Qing'an
Chief Financial Officer

Chai Qiaolin
Manager of Finance Department

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2015
(All amounts in RMB unless otherwise stated)

41. COMPANY BALANCE SHEET AND STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

(a) Company statement of changes in equity

	Capital reserve <i>RMB'000</i>	Statutory reserve funds <i>RMB'000</i>	Other reserves <i>RMB'000</i>	Retained earnings <i>RMB'000</i>	Total <i>RMB'000</i>
At 1 January 2014	38,718,090	3,943,257	4,129	20,683,614	63,349,090
Loss for the year	–	–	–	(639,810)	(639,810)
Dividends (<i>Note 34</i>)	–	–	–	(1,073,952)	(1,073,952)
At 31 December 2014	<u>38,718,090</u>	<u>3,943,257</u>	<u>4,129</u>	<u>18,969,852</u>	<u>61,635,328</u>
Loss for the year	–	–	–	(516,997)	(516,997)
Contributions	1,010	–	–	–	1,010
Dividends (<i>Note 34</i>)	–	–	–	(319,649)	(319,649)
At 31 December 2015	<u>38,719,100</u>	<u>3,943,257</u>	<u>4,129</u>	<u>18,133,206</u>	<u>60,799,692</u>

42. ULTIMATE HOLDING COMPANY

The Company's directors regard China Coal Group, a company established in the PRC, as the ultimate holding company of the Company.

2【主な資産・負債および収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1-注記37 偶発債務」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 企業結合

IFRS第3号「企業結合会計」では、すべての企業結合取引において取得法の適用が求められている。

日本GAAPでも、「企業結合に関する会計基準」にもとづき、2010年4月1日以後実施される企業結合より、持分プーリング法が禁止され、全面的にパーチェス法が適用されることとなった。

(2) 比例連結

IAS第31号「合併会社に対する持分の財務報告」では、共同支配会社の会計処理について、持分法のほかに比例連結が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号「共同契約（ジョイント・アレンジメント）」に置き換えられ、共同契約は、合併会社と合併事業に分類され、合併会社については、比例連結法という選択肢が廃止され、持分法のみが適用されることとなった。

日本GAAPでは、原則として共同支配会社を関連会社として扱い、持分法が適用される。

(3) 非支配持分

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合から、連結貸借対照表上、少数株主持分を全面時価評価法により評価することが要求されている。それ以前は、部分時価評価法も認められていた。

(4) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、2010年4月1日以後実施される企業結合より、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(5) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。

さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(6) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(7) 公正価値評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」によれば、売却可能金融資産は、当初公正価値で測定され、評価差額は「その他の包括利益」に計上される。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価される。

貸付金と債権は、当初公正価値で測定後、実効金利法による償却原価で測定される。

金融負債は当初公正価値での測定が求められている。

日本GAAPでは、売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

1）公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上する。

2）個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

貸付金と債権は、取得原価または償却原価で測定される。償却原価法は利息法および定額法によるものとされ、実効金利法は認められていない。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

2009年11月に公表されたIFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれかで測定するかを決定するため単一アプローチを使用しており、IAS第39号の多くの相違する規則を置き換えるものである。この改訂は、2015年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(8) 金融資産の消滅の認識

IAS第39号「金融商品：認識と測定」では、金融資産の消滅の認識は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、もしくは金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転する時、または金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配していない場合にのみ認識される。留保されるリスクおよび経済価値は資産として認識される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 賃借人のリース資産の会計処理

IAS第17号「リース会計」では、ファイナンス・リースは資産の所有に関連する全てのリスクと便益が借手に移転するリースと定義されており、それ以外はすべてオペレーティング・リースとなる。

IAS第17号に置き換わり、2019年1月1日以降に開始する事業年度よりIFRS第16号「リース」が発効し、大部分のオペレーティング・リースを借手の貸借対照表に計上するよう求められることとなる。

日本GAAPでは、所有権が借手に移転すると認められるファイナンス・リース契約を除き、一定の注記を条件に、通常の賃貸借取引に準じた会計処理が可能であったが、2007年3月30日に公表された「リース取引に関する会計基準」では、所有権が借手に移転しないファイナンス・リースについても、通常の売買取引に準じた会計処理が要求されることとなった。この新基準は、2008年4月1日以後開始事業年度から適用されている。

(10) 棚卸資産

IAS第2号「棚卸資産」では、すべての棚卸資産が低価法（取替原価）で評価されなければならない。また、棚卸資産原価は、先入先出法または加重平均法で計上される。

日本GAAPでは、棚卸資産は取得原価もしくは低価法で評価される。2008年4月1日以後開始事業年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」では、通常の販売目的の棚卸資産について、収益性が低下した場合には、正味売却価額まで帳簿価格を切り下げられる。また2010年4月1日より後入先出法も認められなくなった。

(11) 貸倒引当金

IAS第39号「金融商品：認識および測定」では、売上債権や貸付金に対する貸倒引当金は、対象債権に減損が生じているという客観的証拠が存在する場合に計上される。

日本GAAPでは、貸倒引当金は、このような客観的証拠が存在しない場合でも、実務上、過去の貸倒実績率を適用して計上される場合がある。

(12) 従業員退職給付の会計

IAS第19号「従業員給付」のもとでは、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用については、従前、「コリドー・アプローチ」による遅延認識が認められていたが、2014年1月1日以降開始事業年度より発効する改訂IAS第19号では、遅延認識が認められず、即時認識することとされた。

日本GAAPでも、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用は、従前、従業員の平均残存勤務期間ないしそれ以下の期間で償却することが認められていたが、2013年5月17日に公表された「退職給付に関する会計基準」によれば、2014年4月1日以後開始する事業年度より、即時認識が求められることとなった。

(13) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(14) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(15)財務保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、財務保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(16)株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、それ以前に付与されたストック・オプションは付与時点では認識されず、権利行使時に資本取引として処理されている。さらに、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(17)配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(18)財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】**1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】**

決算年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.79	17.24	19.41
期末	12.33	13.69	17.31	19.47	18.56

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月
最高	19.26	18.52	18.48	17.52	17.42	16.86
最低	18.55	17.81	17.15	17.18	16.69	16.42
平均	18.88	18.01	17.63	17.35	16.95	16.67

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

16.34円(2016年6月8日)

単位：1人民元の円相当額(円／人民元)

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本株式の株式事務】

本株式を取得する者（本第1項において、以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座に関する約款（以下「外国証券取引口座約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のために香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関またはその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関またはその名義人は議決権を行使しない。

(5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(6) 株式配当の交付手続

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される本株式は、一般に、香港保管機関またはその名義人に対して交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その正味手取金は、窓口証券会社が香港保管機関またはその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 株主名簿管理人および名義書換取扱場所

日本には本株式に関する当社の株式保有の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前およびそれら実質株主のために保有される本株式の株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払いまたは新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当または新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公 告

日本において公告を行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6) 本株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(7) 日本における課税

(a) 配 当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を控除した後の残額に対して、個人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に受領した場合は20%（所得税15%、地方税5%）、日本法人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降に受領した場合は15%（所得税15%）の税率により、それぞれ日本において支払われる際に日本の税金として源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。日本の居住者たる個人である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、本株式が「上場株式等」である限り、支払いを受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができる。その場合には、日本における課税は、上記の源泉徴収および特別徴収のみとなる。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、当該納税者の外国税額控除の目的上、外国において徴収された一切の外国の源泉徴収税額は考慮されないものとする。また、支払いを受けるかかる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。当該配当に対するかかる申告分離課税による確定申告の際の日本における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までの間に支払いを受ける配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に支払いを受ける配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者たる個人である実質株主は、課税上、本株式の譲渡から生じた損失と、2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の売買損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。日本の法人である実質株主の場合には、本株式について支払いを受けた配当には法人税が課税されるが、上記に述べた日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って税額の控除を受けることができる。

（注）2014年1月1日から2037年12月31日までの期間に係る上記の税率は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として算出される各所得税への2.1%の上乗せ分を含む。

(b) 売却損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。上場株式等の株式売買損と、2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の売買損等については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(c) 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条の7第1項に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から報告書提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書	2015年6月29日
---------	------------

半期報告書	2015年9月30日
-------	------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として中華人民共和国内において設立)

の株主各位

我々は、111ページから214ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社の連結財務書類、すなわち、2015年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、国際財務報告基準及び香港会社法の開示要件に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成する責任、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有する。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、これらの連結財務書類に関する意見を表明することにある。我々は、国際監査基準に準拠して監査を行った。当該監査基準は、連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、我々が職業倫理に関する規定に準拠して監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務書類の表示を評価することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務書類が、国際財務報告基準に準拠して、会社及びその子会社の2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度におけるグループの業績及びキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を与えており、香港会社法の開示要件に準拠して適切に作成されているものと認める。

その他の事項

監査意見を含む本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されたものであり、それ以外のいかなる目的において責任を有するものではない。我々は、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を負わず、義務を負うものではない。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2016年3月22日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of China Coal Energy Company Limited

(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of China Coal Energy Company Limited (the "Company") and its subsidiaries set out on pages 111 to 214, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2015, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

OTHER MATTERS

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 22 March 2016

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。